

# 目次

## 第1部 中国

1	マクロ経済の動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	6
	(1) 産業 (2) 労働	
3	財政・金融の動向	13
	(1) 財政 (2) 金融	
4	対外経済（貿易・投資）	15
	(1) 対外貿易 (2) 為替レートと外貨準備 (3) 直接投資 (4) 対外債務	
5	東北旧工業基地振興戦略（東北振興戦略）	25

## 第2部 ロシア

1	マクロ経済	27
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・雇用・物価	
2	貿易・投資	32
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	
3	財政・金融	35
	(1) 財政 (2) 金融	
4	エネルギー	41
5	ロシア極東経済	43
	(1) マクロ経済 (2) 極東ザバイカル・プログラム (3) 対外貿易 (4) 外国投資	

## 第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	51
2	国家財政	53
3	銀行・金融	55
4	主な経済部門	56
	(1) 農業 (2) 鉱工業 ①鉱・採石業 ②製造業 ③エネルギー部門 (3) 観光	
5	雇用	62
6	対外経済関係	63
	(1) 外国貿易 (2) 外国直接投資 (3) ODA（政府開発援助）	

## 第4部 韓国

1	マクロ経済の動向	73
	(1) 概観 (2) 所得分配の不平等化	

2	対外経済関係	76
	(1) 概観 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 対内投資の動向	
	(5) 対外投資の動向 (6) 自由貿易協定 (FTA) を巡る動き	
3	金融の動向	84
4	産業の動向	86
	(1) 概観 (2) 財閥改革のその後	
5	労働問題	88

## 第5部 北朝鮮

1	2001～2003年のマクロ経済の動向	91
	(1) 経済規模の縮小と僅かな回復 (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易投資	94
	(1) 貿易 ①貿易規模の推移 ②輸出 ③輸入 ④貿易相手国	
3	経済改革政策の現状と展望	99
	(1) 2002年以降の経済政策の推移	
	①人民生活公債の導入と国家財政 ②開城工業団地の建設と企業の入居 ③金剛山 観光地区の発展 ④新義州特別行政区の沈滞 ⑤鉄道連結	
	(2) 経済改革の状況	
	(3) ERINAによる羅先市の現地調査	
	(4) ERINAによる平壤市の現地調査	
	(5) 経済改善措置の評価と展望	

付表		109
----	--	-----

# 第1部 中国

---

## 1 マクロ経済の動向

### (1) 経済成長の軌跡

中国は、2001年から第10次5カ年計画（10・5計画）期に入った。この計画では、2010年までにGDPを2000年比で倍増させることを基本目標としている（年平均成長率約7%）。また、沿岸地域と比べ経済発展が遅れている西部内陸地区の振興を目的とする「西部大開発」の実施が明記された。

2001年は、国債の発行と公共投資の拡大、公務員の給与のベースアップ、最低生活保障ラインの引き上げ、観光・住宅・自動車を中心とする民間消費の奨励などの政策により、個人消費が拡大基調を持続し、投資もインフラ・不動産投資を中心に好調に拡大した。輸出の減速を内需がカバーする形で推移し、成長率は政府目標の7%を上回る7.3%となった。世界経済の減速といった状況の中、第10次5カ年計画期の初年度としては比較的良好なスタートを切ることができたといえる。なお、2001年12月には中国のWTO加盟が実現した。

2002年は、予想以上の輸出回復、積極的財政政策に加え、旺盛な不動産投資に牽引される形で投資も好調に推移し、GDPは初めて10兆元を超え、8.3%の高成長率を記録した。輸出や消費の堅調な伸びに支えられ、鉱工業生産も前年比12.6%増と大きく伸び、4年ぶりに二桁の伸び率を記録した。特に、自動車を中心とする交通運輸設備産業、IT関連機器を中心とする電子通信設備産業が好調であった。自動車生産台数は急増し、世界第5位（2001年は第8位）にランクを上げ、中国のパソコン市場は2001年の世界第3位から2位の規模に拡大した。WTO加盟に伴う市場開放・関税引き下げにより、世界の目が中国に向けられ、対外貿易・直接投資も好調に推移した。

2003年は、前半はSARS（重症急性呼吸器症候群）流行の影響を受けて伸び悩んだものの、後半に入ってから回復が著しく、GDP成長率は7年ぶりに9.3%に達した。鉱工業生産、固定資産投資、消費、貿易の各項目が好調であった。鉱工業部門では、ハイテク産業、発電や石炭などのエネルギー生産産業、鋼材を中心とする原材料産業、自動車産業が著しい成長を遂げた。また、固定資産投資は前年比26.7%増に達した。この高い伸び率の背景には三峡ダム、「青蔵鉄道（青海とチベットと結ぶ鉄道建設プロジェクト）」、「西電東送（西部地域の豊富な水資源・石炭資源を活用して発電し、東部地域に送電するプロジェクト）」、「西気東輸（西の天然ガスを東へ輸送するプロジェクト）」、「南水北調（水量豊富な長江から水不足が深刻化している黄河流域へ向けて水を供給するプロジェクト）」といった重点国家プロジェクト建設が順調に行われていることがある（図1-1-1）。

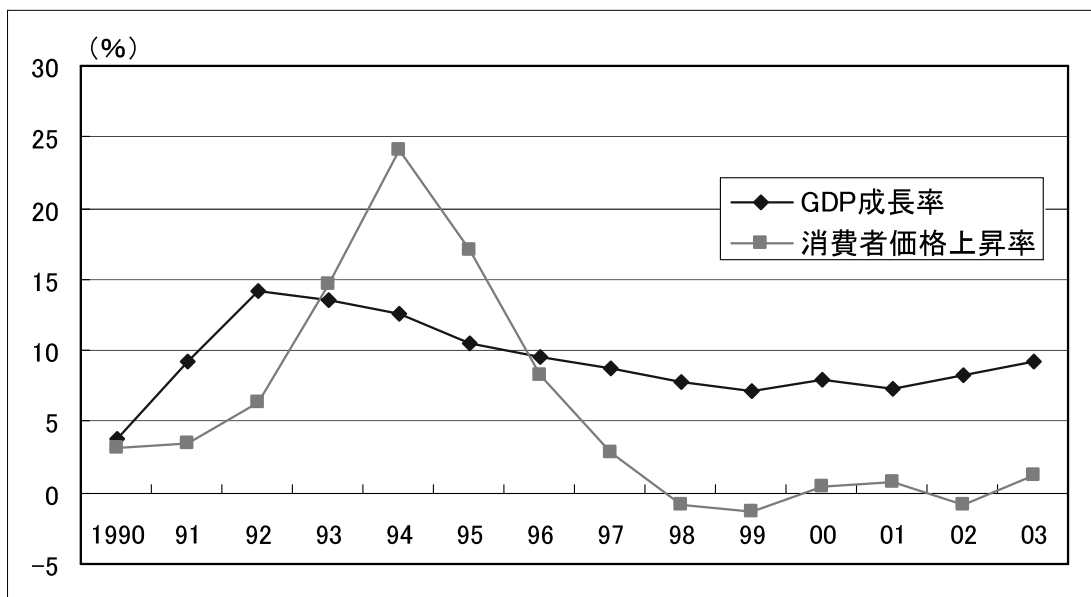
高成長を続ける近年の中国経済においては、固定資産投資の拡大や消費者物価指数の急伸など、インフレの危険性をはらむ問題などが指摘されている。こうした状況を受け、中国政府は過剰投資の防止が引き締め政策の強化及び改善のための重要な任務であると位置付け、2004年に入ってから過度の貸付抑制や貨幣供給をコントロールしたり、投資分野における

法整備を進めるなどの措置を採っている。また、農業の振興、農村の経済成長、農民の所得増と負担減も重要な課題の一つである。これらは「三農」問題と呼ばれ中国人民政治協商会議でも2002年以降毎年取り上げられている。

全国のGDPの12.9%（2003年）を占める東北部の経済シェアは、遼寧省が全国の5.1%、吉林省2.2%、黒龍江省3.8%、内モンゴル自治区1.8%である。大型国際港湾を有し外資導入も盛んな沿海の遼寧省と、外資導入の立ち遅れた内陸の2省1区との間の格差が明確である。

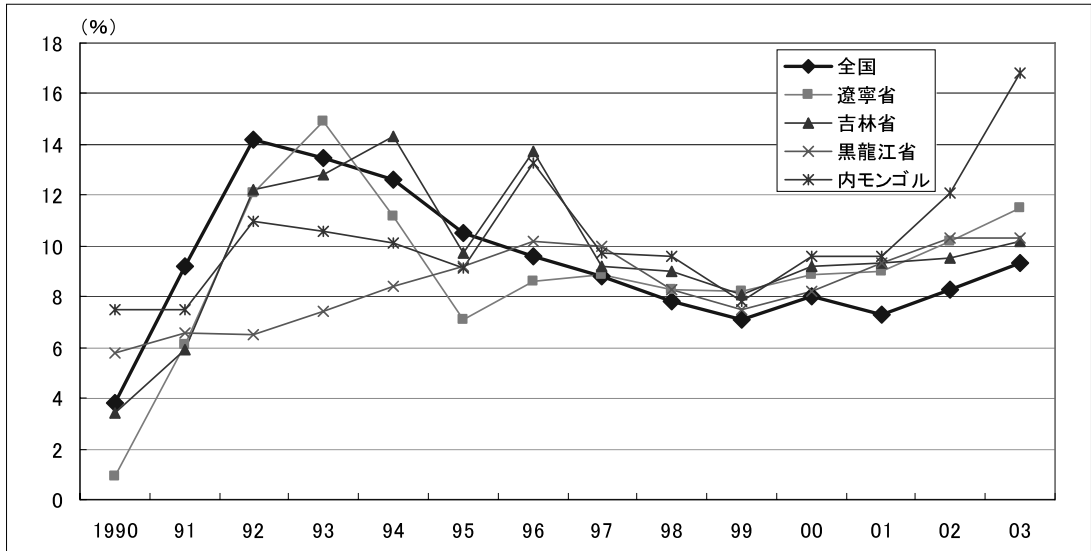
2001年～2003年間の東北部の経済は、次のように要約できる。遼寧省は外資導入及び冶金、石油化学工業、電子・通信設備製造業などの支柱産業を中心に工業生産が好調であった。吉林省はマイカーブームの中、自動車製造を中心とする工業生産が大きく伸びた。黒龍江省は対ロシア輸出を中心とする対外貿易が拡大した。内モンゴル自治区は西部開発に関連し、固定資産投資が伸びており、直接投資額も拡大した。東北部経済は、いずれも全国平均を上回る高い伸び率で推移した。特に2003年は2桁成長を遂げ、中でも、内モンゴル自治区は16.8%の高成長を記録した（図1-1-2）。

図1-1-1 中国のGDP成長率と消費物価上昇率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

図1-1-2 全国と東北部のGDP成長率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』、各省・自治区統計局の『統計年鑑2004』より作成。

## (2) 投資

固定資産投資は、1998年からスタートした住宅制度改革により、住宅建設が活況を呈し、不動産開発投資を中心に大きく伸びた。2003年に入ってから、上述の三峡ダムや「青蔵鉄道」、「西電東送」、「西気東輸」、「南水北調」といった重点国家プロジェクト建設が順調に進み、前年比26.7%増を記録した。固定資産投資総額をGDPで除した投資率をみても2001年以降、上昇を続けていることが分かる。特に2003年の投資率は高く、47.4%に達した(図1-1-3)。

2003年の投資の特徴として挙げられるのが、鉄鋼、電解アルミ、セメント産業における投資の急増である。国家発展改革委員会の発表によれば、2003年の鉄鋼業への投資は前年比96.6%増、電解アルミは同92.9%増、セメントは121.9%増であり、それぞれ大幅な増加を記録している。

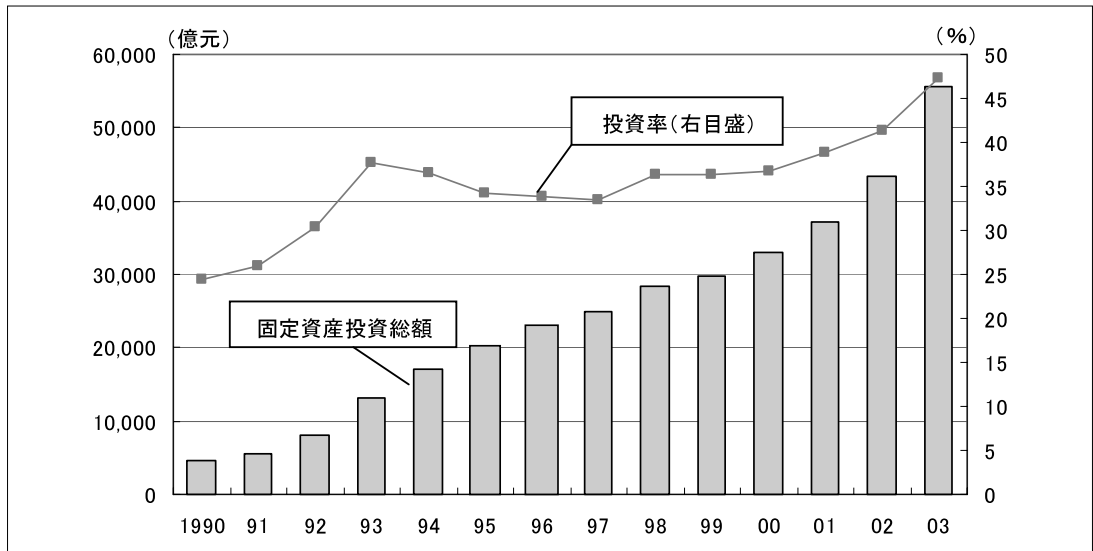
中国政府は、鉄鋼産業などでニーズの高まりがあるものの、それを上回るほどの生産過剰状態にあるとし、こうした状況を改善するために、2004年には鉄鋼業をマクロ政策強化の重点対象産業の一つとして、未認可の違法建設プロジェクトを停止もしくは延期とするなど、過剰投資の抑制に力を入れている。

東北部の固定資産投資額は全国の9.9%(2003年)を占めている。これは同地域のGDP規模(12.9%)と比較するとそのシェアはやや小さいが、1996年(9.2%)以降徐々にその比率を高めており、2003年は人口規模(10.1%)と肩を並べるほどとなった。特に、内モンゴル自治区の伸びが著しい(図1-1-4)。

2001年～2003年の投資内容をそれぞれみてみよう。遼寧省では、石油加工や電子・通信設備製造向け投資、瀋陽～大連間高速道路拡張建設や秦皇島～瀋陽旅客鉄道専用線建設、

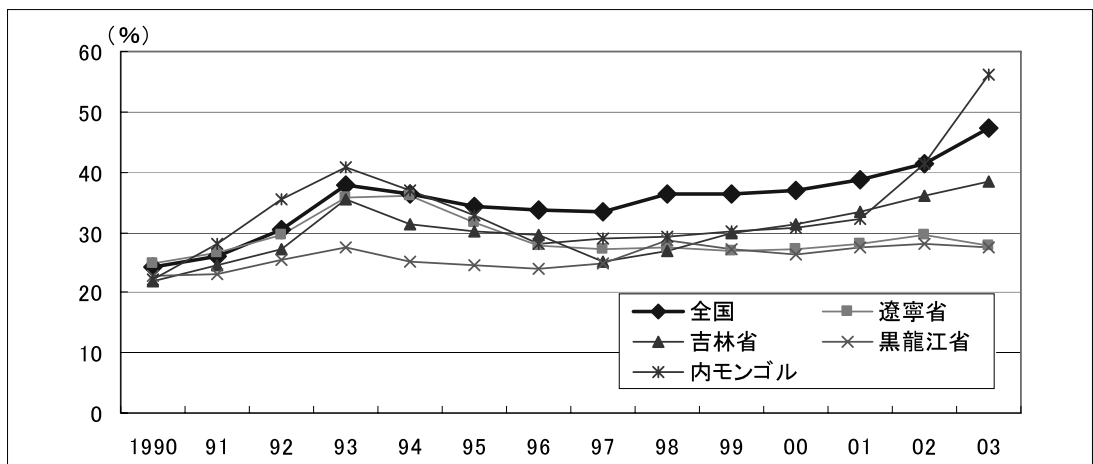
公共衛生インフラ施設建設向け投資などが行われた。吉林省では、長春ソフトウェアパーク建設、松原30万トントウモロコシ加工プロジェクト、長春～琿春高速道路（の一部）建設、長春移動通信基地局建設、長春新空港建設などの大型プロジェクトに関連する投資が実施された。黒龍江省では都市の公共衛生インフラ建設、石炭加工応用技術開発、省内道路の旅客輸送向けインフラ整備などに取り組んだ。内モンゴル自治区では、フフホト～包頭間高速道路全線開通建設、包頭～東勝間高速道路全面舗装、水利資源開発利用プロジェクト向けなどの投資が行われた。

図1-1-3 中国の固定資産投資



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

図1-1-4 全国及び東北部の投資率



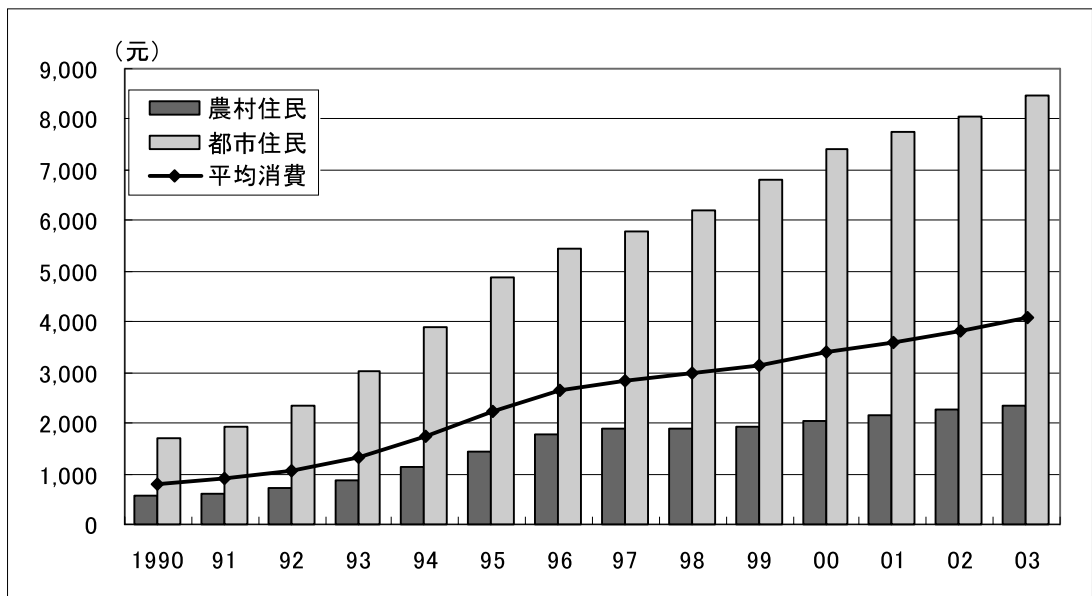
(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

### (3) 消費

消費の動向を示す社会消費品小売総額の伸び率は2001～2003年の間、比較的高い水準で推移した。都市部では住宅、自動車、パソコンが消費のシンボルになりつつあり、農村では家電の普及段階に入るなど、国民消費の状況は「衣食住の確保」から「より豊かな生活を求める」消費体系への転換期を迎えている。2003年4月後半から深刻化したSARSの影響により、一時消費活動も低迷したが、6月以降はその影響を払拭して継続的に上昇した。中でも、自動車、通信機材、家電用品、家具などの売上が好調であった。また、SARSの影響で大打撃を受けた飲食産業も騒動以前の水準に回復し、2003年の社会消費品小売総額の伸び率は9.1%となった。

2003年の一人当たり消費額を見ると都市住民が8,471元（約1,023ドル）であるのに対して、農村住民は2,361元（約285ドル）であり、3.6倍の格差がある（図1-1-5）。都市部世帯当たりの耐久消費財の普及率は高く、カラーテレビ130.5%、洗濯機94.41%、冷蔵庫88.73%となっている（農村部ではそれぞれ67.8%、34.3%、15.9%）。

図1-1-5 1人当たり消費水準（全国）



（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

東北部における都市住民の一人当たり消費水準は、いずれも全国平均の8,471元を大きく下回っている（表1-1-1）。また、農村住民の消費水準を見ても、遼寧省がわずかに全国平均（2,361元）を上回っているが、他の地域ではそれを下回る水準となっている。しかしながら、東北3省は都市住民比率が約5割（遼寧省は9割）と全国平均の4割に比べて高いことから、全住民の平均消費水準は3省とも全国平均を上回っている。

表1-1-1 全国及び東北部の最終消費構成比と一人当たり消費水準（2003年）

単位：元

	平均	都市住民	農村住民	都市／農村
全 国	4,089	8,471	2,361	3.6
遼 寧 省	5,159	7,147	2,630	2.7
吉 林 省	4,557	6,830	2,161	3.2
黒 龍 江 省	4,645	7,614	2,008	3.8
内モンゴル自治区	3,742	7,263	1,667	4.4

（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

## 2 産業・労働

### (1) 産業

中国において第一次産業とは農業、林業、水産、牧畜業を指す。第二次産業は工業と建設業であるが、中国の「工業」には製造業のほか、鉱業、電気・ガス・水道供給事業などが含まれる点には注意が必要である。第三次産業は第一、二次以外の産業で、運輸・通信業、商業、金融業などが含まれる。

#### ①産業構成

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1990年以降第一次産業の比率が徐々に低下し、代わりに第二次産業・第三次産業の比率が上昇している（図1-2-1）。

第一次産業の比率は1990年の27.1%から2003年には14.6%まで低下した。これは作付面積の調整、減少による部分もあるが、第二次・三次産業の発展により相対的に比率が低下したことが主要な要因である。第二次産業は、1997年に50%を越えてからは50%前後で安定的に推移し、2003年には自動車産業やハイテク産業、鋼材を中心とする原材料産業が著しい成長を遂げたことに伴って第二次産業比率は52.3%まで高まった。第三次産業は、経済発展に伴って運輸・通信業、商業を中心に比率が高まっている。1998年からスタートした住宅制度改革に伴い、不動産開発業も急速に拡大し、第三次産業比率を押し上げた。現在の農村余剰労働力や、行政機構改革、国有企業改革などで生まれた失業者を吸収するために、第三次産業の発展をさらに加速する必要性が強調されている。

次に、産業構成を就業者数別にみると、第一次産業から第二次、三次産業への転換の様子が明確に窺える（図1-2-1）。1994年には第三次産業就業者数が初めて第二次産業を上回り、その後もシェアを高めている。増加した第三次産業の就業者数の多くは第一次産業からシフトした労働者である。1990～1996年のわずか6年間で、第一次産業の就業者の比率は60.1%から50.5%へ10ポイント近く低下したが、1996年以降は50%台前後の比率を維持している。

東北部の中で、最も経済発展が進んでいる遼寧省のGDPからみた産業構成比（2003年）



は、全国平均と比較して第一次、二次産業の比率が低く、第三次産業の比率が高い（表1-2-1）。業種別にみると、遼寧省では石油化学、冶金、電子情報、機械などの産業が全国のトップクラスにある。また、遼寧省は第三次産業の中でも、特に商業のGDP、就業者数の構成比率が高い。

吉林省の産業構成比は第一次産業がGDP、就業者数ともに全国平均を上回っており、依然省全体としては農業を中心とする産業構造となっているが、第一自動車工場、長春旅客列車工場をはじめとする運輸関連産業や吉林化学工業グループを代表企業とする石油化学工業なども発達している。

黒龍江省は大慶油田などエネルギー生産、石油化学、木材加工を中心とする重工業が多く立地するため、GDPからみた産業構成比は第二次産業の比率が東北部の中で最も高い。2003年の第二次産業比率は57.1%に達し、1990年に比べてそのシェアを拡大している。一方、第三次産業のシェアは低く、東北部でも最低レベルであるため、同省では第三次産業の発展を省の目標に掲げている。就業者数からみた産業構成比が1997～1998年間に大きな開きがあるのは、1998年から統計方法が変わり、就業者数の中にレイオフ者が含まれなくなったためである。

内モンゴル自治区の産業構成比は、第一次産業の比率がGDP、就業者数ともに高い。第二次産業は牧畜品加工、カシミア加工、石炭採掘を中心とする工業発展により、2003年の対GDPの比率は45.3%までその比率を高めている（1990年は32.1%）。第三次産業も全国平均値を上回り、順調な伸びを見せている。

表1-2-1 全国及び東北部の産業構成比（2003年）

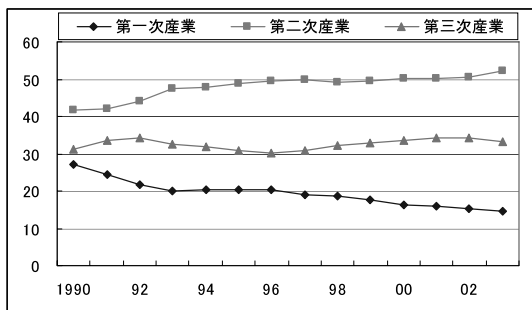
	GDPからみた産業構成比（%）			就業者数からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	14.6	52.3	33.1	49.1	21.6	29.3
遼 寧 省	10.4	47.5	42.1	34.7	28.2	37.1
吉 林 省	19.4	45.2	35.4	50.1	17.4	32.4
黒 龍 江 省	11.6	57.1	31.3	51.3	19.6	29.1
内モンゴル自治区	20.2	45.3	34.6	50.4	16.4	33.2

（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑2004』及び各省・自治区統計局の『統計年鑑2004』より作成。

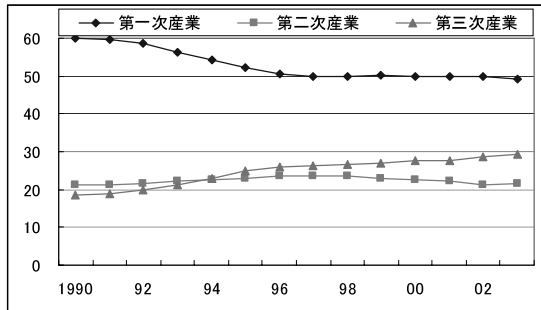
図1-2-1 全国及び東北部の産業構成比

<全国>

GDP

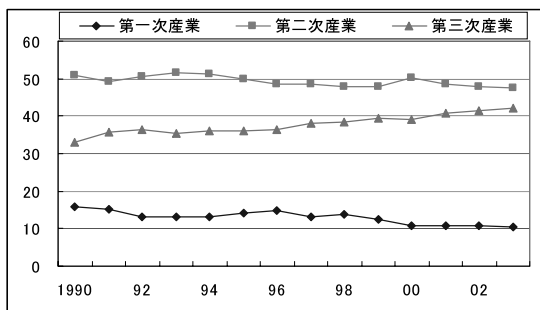


就業者数

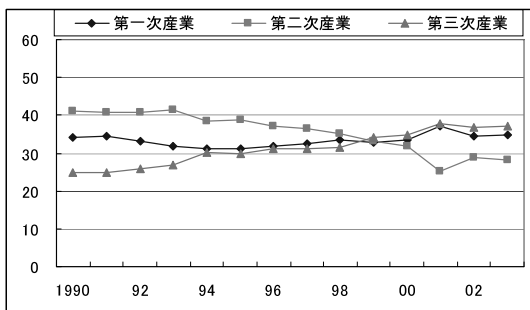


<遼寧省>

GDP

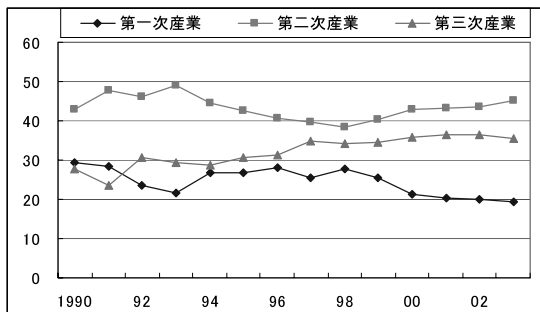


就業者数

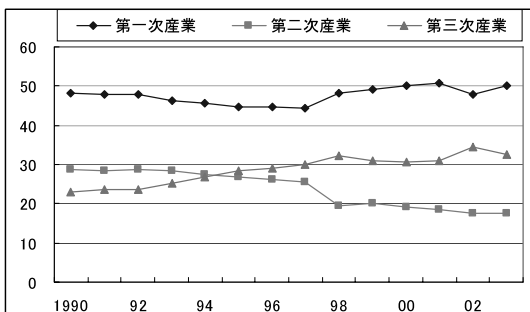


<吉林省>

GDP

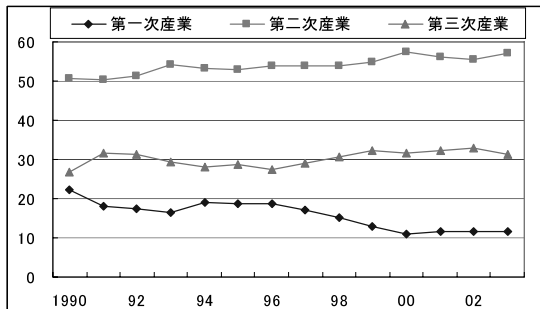


就業者数

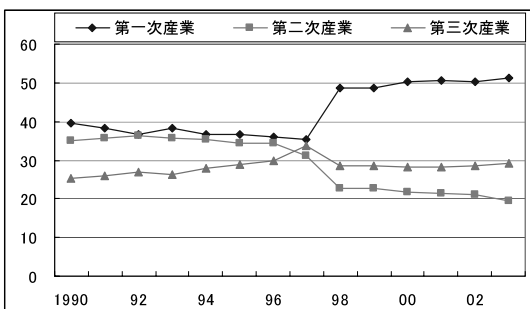


<黒龍江省>

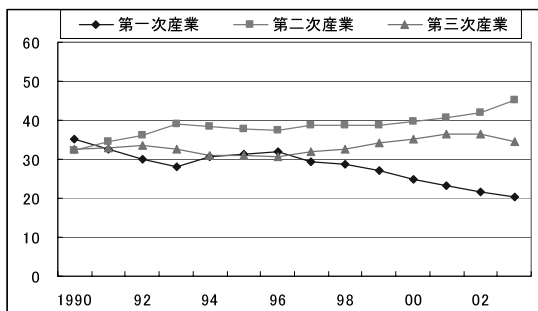
GDP



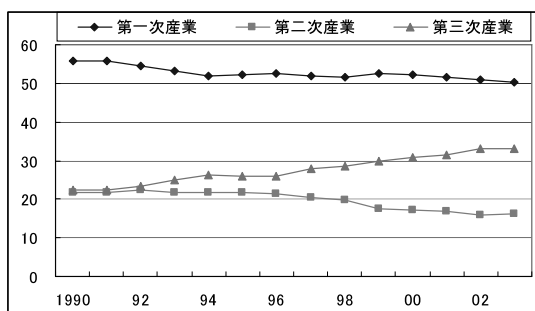
就業者数



## <内モンゴル自治区> GDP



## 就業者数



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版及び各省・自治区統計局の『統計年鑑』各年版より作成。

## ②主要産業動向

### <農業>

1990年以降の中国の穀物生産量は徐々に増大し1998年にピークとなる4億5,625万トン記録した(表1-2-2)。この背景には、1994年から1998年まで政府が採った穀物増産政策がある。しかし、生産量の急増により穀物の余剰に直面する結果となった。これにより、政府はそれまでの政策を一転し、穀物生産を減少させ、代わりに今後需要の拡大が期待される油糧作物や野菜・果物の生産を増加させるという農業生産構造調整政策に切り替えた。この政策に伴い、穀物の作付面積を減らし、油糧作物や野菜、果物の作付面積を大幅に増大させた。この結果、穀物生産量は、2000年以降徐々に減産し、2001年には4億トンを割り込む3億9,648万トン、2003年にはさらに減少し、3億7,429万トンとなった。

穀物の生産量は減ったものの膨大な在庫があったことにより、穀物の市場価格は比較的安定して推移した。しかし、2000年から4年間続いた減産により、穀物供給量が不足する事態となり、2003年秋以降穀物の市場価格が高騰した。これを受け、政府は2004年から再び穀物の増産政策を打ち出した。

こうした農産物の増産・減産に対する政策、そしてそれに伴う農産品価格の変動は農民の収入に直結する。農村部と都市部の収入の格差拡大による社会不安が懸念される中、2001年には農村収入の向上を目指し、農業改革の推進・農業発展の支援が経済政策の優先課題とされた。また、2003年3月に誕生した新政府体制においても、その施政方針の中で、4大改革、すなわち三農改革(農業の振興、農村の経済成長、農民の所得増と負担減)、金融改革、企業改革、政府機構改革が取り上げられた。三農改革に関連して、2004年1月に、中国政府は18年ぶりに農業改革政策「一号文件(重要通達)」を発表した。この通達の中には、食糧流通制度、農民への補助金手当ての支給方法、農業構造調整、郷鎮企業改革、小規模都市の発展、農村出稼ぎ労働者の社会保障、職業訓練、郷鎮合併、農村教育費など農民収入を引き上げ、都市と農村の格差を縮小する政策が盛り込まれている。

表1-2-2 中国の主要農産品の作付面積と生産量の推移

	作付面積 (万ha)					生産量 (万トン)				
	穀物	豆類	油糧作物	野菜	果物	穀物	豆類	油糧作物	野菜	果物
1990	8,522	N.A.	1,090	634	518	38,438	N.A.	1,613	1,453	1,874
91	9,407	N.A.	1,153	655	532	39,566	1,247	1,638	1,629	2,176
92	9,252	916	1,149	703	582	40,170	1,252	1,641	1,507	2,440
93	8,891	898	1,114	808	643	40,517	1,950	1,804	1,205	3,011
94	8,754	1,274	1,208	892	726	39,389	2,096	1,990	1,253	3,500
95	8,931	1,123	1,310	952	810	41,612	1,788	2,250	1,398	4,215
96	9,221	1,054	1,256	1,049	855	45,127	1,790	2,211	1,542	4,653
97	9,196	1,116	1,238	1,129	865	44,349	1,876	2,157	1,497	5,089
98	9,212	1,167	1,292	1,229	854	45,625	2,001	2,314	1,447	5,453
99	9,162	1,119	1,391	1,335	867	45,304	1,894	2,601	864	6,238
00	8,526	1,266	1,540	1,524	893	40,522	2,010	2,955	807	6,225
01	8,260	1,327	1,463	1,640	904	39,648	2,052	2,865	1,089	6,658
02	8,147	1,254	1,477	1,735	910	39,799	2,241	2,897	1,282	6,952
03	7,681	1,290	1,499	1,795	944	37,429	2,128	2,811	618	14,517

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

(注) N.A.はデータなし。

### <自動車産業>

マイカーローンの登場に代表される個人向け金融商品の充実やモータリゼーションの到来によって、中国の自動車市場は黄金期を迎えた。生産台数は1990年の51万台から2003年には444万台まで拡大した(図1-2-2)。特に、2002年、2003年の伸びは著しく、それぞれ前年比38.8%増、同36.7%増を記録した。中心となる生産地は、吉林省64.1万台、上海58.7万台、重慶40.5万台などである。

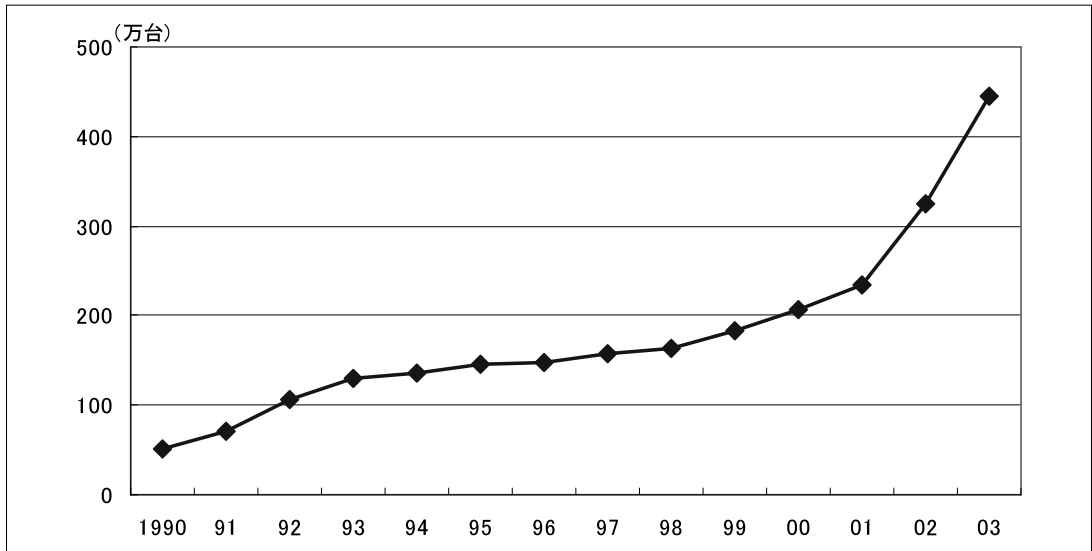
市場拡大のけん引役を担ったのが乗用車である。乗用車は個人需要を中心に、価格の比較的安い小型車から中・高級車まで幅広く購入されている。主要な乗用車の販売台数は上海VWのサンタナが21万台、一汽VWのジェッタが14万台、上海VWパサート12万台、上海GMビュイック11万台、広州ホンダアコード8万台、一汽VWアウディ6万台などとなっている。中国の巨大な市場を狙って、世界の主要な自動車メーカーの中国進出、生産・販売拠点の拡充が進んでいる。

しかしながら、2004年からは経済過熱の抑制策の影響もあって、市場は冷え込み始めている。販売台数が伸び悩み、大量の在庫を抱える結果を受けて、製品価格の引き下げが行われた。2004年7-8月に、北京では217車種の価格下落幅が平均1.9%で、国産車120種では平均1.74%、輸入車97種では平均2.11%の値下げとなった。しかし、「もっと価格が下がるに違いない」という消費者心理も強固で、販売台数の増加にはなかなか結びつかないのが現状である。

こうした新車の値下げ競争が、中古車市場にも影響を及ぼしている。中古車価格も引き下げざるを得ない状況となったことに加え、「中古車流通管理規定」の一部改正などの法整備

も進み、中古車市場の急速な拡大が見込まれている。新車市場が伸び悩むことで中国の主要自動車メーカーの中古車市場参入への動きが慌しくなっている。中国の自動車市場は新たな局面を迎えていると言える。

図1-2-2 自動車生産台数の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

### <鉄鋼業>

自動車産業の急成長や西部開発に伴うインフラ関連の大規模プロジェクトの進展により、中国国内の鉄鋼需要は過去に無い高まりを見せた。特に、2000年以降の伸びは著しく、2003年の鉄鋼生産量は前年比21.9%増の2億2,233万トン、鋼材製造量は前年比25.2%増の2億4,108万トンに拡大している(図1-2-3)。中国は1995年以降連続して鉄鋼生産量世界1位を誇っている。

2003年には、米国、EUなどとの貿易摩擦が激化し、各国で貿易保護政策が採られた。中国も国内鉄鋼メーカーが鋼材の大量輸入によって受けるショックを緩和するため、2002年5月から鉄鋼製品の暫定セーフガード措置、11月から確定セーフガード措置を発動した。しかし、セーフガード基準が緩やかであったことに加え、中国経済の急成長による鉄鋼需要の激増から、鋼材輸入は逆に記録的な伸びを示した。11月に発動したセーフガードは12月には解除された。

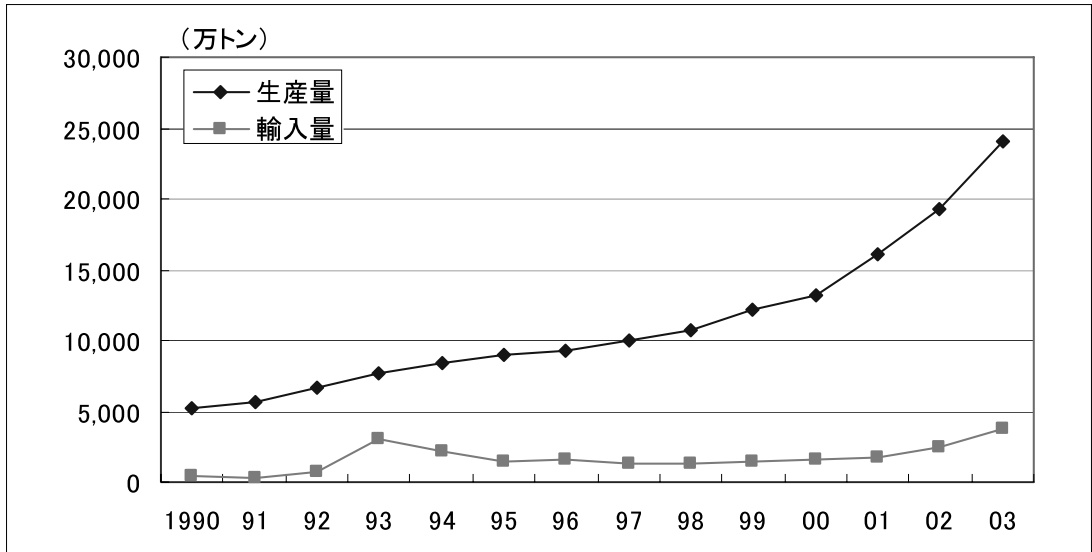
中国の鋼材輸入量は1995年以降、1,300万トン～1,500万トンの間で推移していたが、2001年に1,722万トン、2002年に2,449万トンと増大し、2003年には前年比51.8%増の3,717万トンへと急速に拡大した(図1-2-3)。

また、鉄鉱石の輸入量は1億5,000万トンに達し、日本を抜いて初めて世界第1位となった。現在、中国の鉄鉱石の輸入依存度は47.2%に達している。鉄鋼石の獲得は中国鉄鋼メーカー

にとっても死活問題となっている。

鋼材の需要が高まり、その価格が上昇するたびに、鋼鉄業界では盲目的な投資による生産拡大が生じている。中国政府は、需要の高まりはあるが現在はそれを上回るほどの生産過剰状態にあることから、2004年には鉄鋼業をマクロ政策強化の重点対象産業の一つとして、未認可の違法建設プロジェクトを停止もしくは延期とするなど、過剰投資の抑制に力を入れている。

図1-2-3 鋼材の生産量と輸入量の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』及び各年版より作成。

## (2) 労働

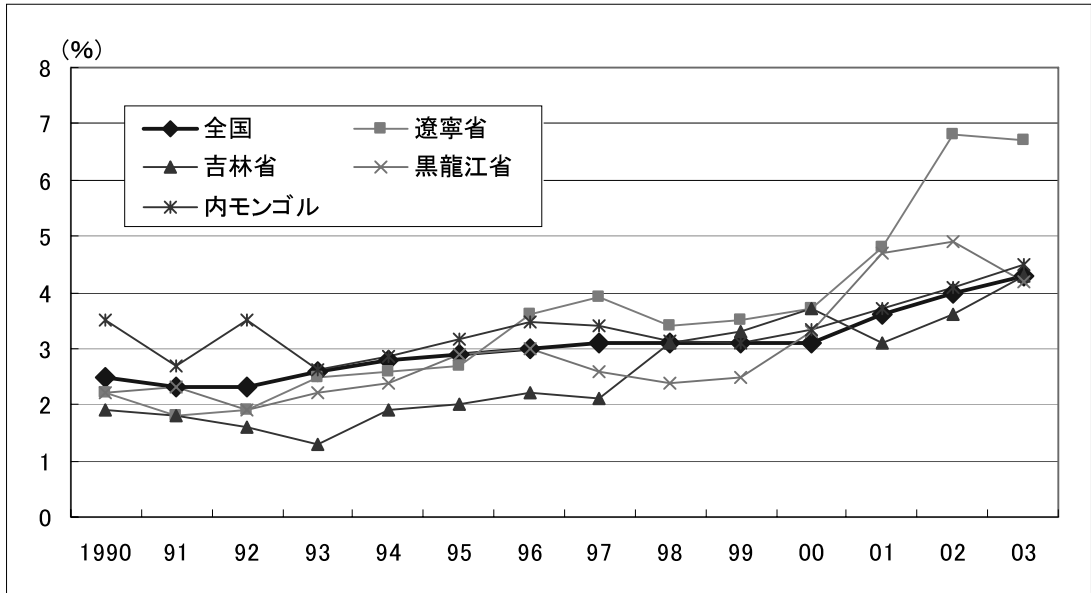
中国では、1990年代初期に注目された農村余剰労働力の都市への人口流出問題に加え、近年の国有企業改革及び行政機構改革の本格化に伴って失業者が増大している。

中国政府が公表している都市部登録失業率は2002年に初めて4.0%に達し、2003年には4.3%となった(図1-2-4)。これは行政機構改革が地方の末端政府まで推進され、行政における人員削減に伴って失業者が増大していること、国有企業改革が成果を上げる中、依然としてレイオフ・失業状況が深刻であることを物語っている。

特に国有企業が集中する東北部においては、国有企業の進展に伴い、失業者も増大している(図1-2-4)。中でも遼寧省の失業率は2002年から急速に高まり、2002年6.8%、2003年6.7%に達している。

なお、この失業者数は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部が含まれていない。これらをすべて含めた実質失業者数・失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図1-2-4 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版及び各省・自治区統計局の『統計年鑑』各年版より作成。

### 3 財政・金融の動向

#### (1) 財政

2001～2003年は、内需拡大の方針を採り、積極財政と手堅い金融政策を実施した。2002年はWTO加盟による国内産業への影響が不確実な状況に加えて、世界経済が不況に向かう中で、外需に依存することができないことから、特に内需の拡大に努めた。社会保障システムの整備もあって歳出が増大（前年比3,151億元、16.7%増）した一方で、歳入はWTO加盟による工業製品を中心に関税率が引き下げられたこと、金融・保険業の営業税率も7%から6%に引き下げられたことにより、伸び率が低下した（前年比2,518億元、15.4%増）。これにより、2002年には過去最高となる3,149億元の赤字を記録した。2003年は農村の経済発展の農民と収入増や西部開発の推進、ハイテク産業の発展などを重点に引き続き積極財政政策が採られた。しかしながら、歳出が比較的抑えられた（前年比11.8%増）ことで、財政赤字は前年より縮小し、2,935億元となった。

国債は、1999年以降毎年発行されており、2001年には4,484億元、2002年は5,660億元、2003年は6,029億元と規模が拡大しており、注意が必要である。今後も西部開発や東北振興などに関連するプロジェクト向けを中心に国債の増発は避けられないとみられる。

#### (2) 金融

中国では1994年に国家開発銀行、輸出入銀行、農業発展銀行の3つの政策性銀行を新設し、商業金融と政策金融の分離を図った。1998年には「中国保険監督管理委員会」を新設し、

保険分野の監督管理業務を分離した。これにより、銀行、証券、保険のそれぞれを分離して管理する体制が整った。さらに2003年には、人民銀行から銀行監督部門を分離、独立させて「中国銀行業監督管理委員会」を設置し、不良債権問題を抱える銀行の監督を強化した。

また中国政府はWTO加盟に伴い、全国統一のインターバンク市場を設置したり、外資系銀行に人民元の取扱いを認めたりするなど、金融自由化・金融市場開放を進めている。

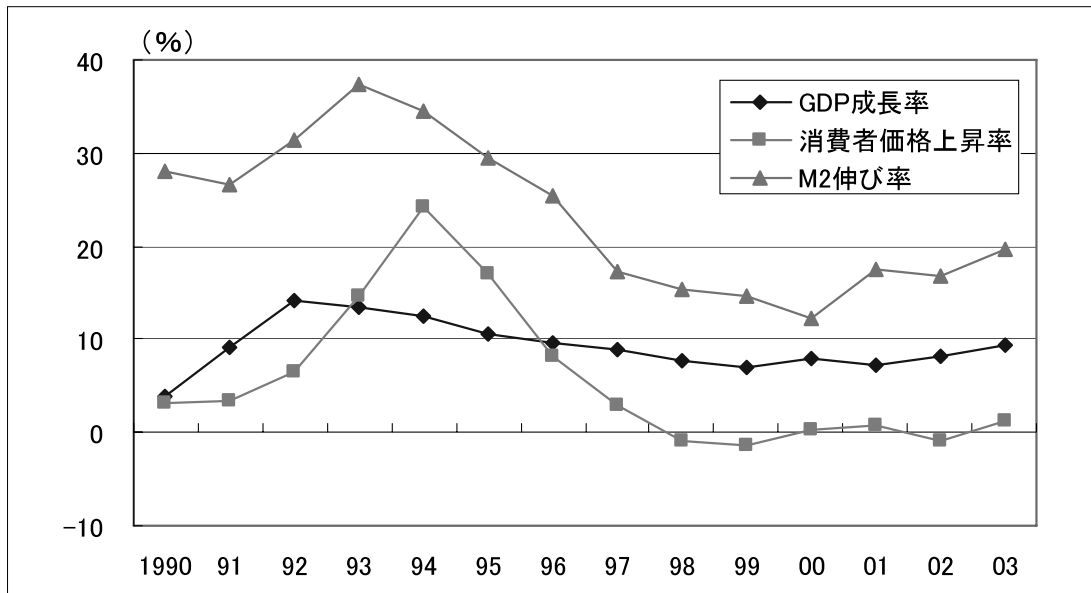
政府は金融改革の一環として、2004年1月に外貨準備450億ドルを資本金とする投資会社を設立した。そこから財務体質が比較的よいとされる建設銀行と中国銀行に対して資本注入を行い、2行の株式会社化、上場の計画を発表した。こうした動きを受けて、改革は加速し、中国建設銀行では2003年に各種不良債権1,200億元を処理したことが明らかとなった。

建設銀行は近年の構造改革で、不良債権処理業務の専門化、市場化を進め、国内外の金融機関との連携強化を図ってきた。またシステム面でも債務資産管理情報システム、焦げ付き資産の審査・管理システムを開発するなど技術向上に努めてきた。

政府は、建設銀行と中国銀行をモデルケースとして、4大国有商業銀行の残りの2行（中国工商銀行、中国農業銀行）に対して、不良資産の処理、資本金の補充、徹底的な内部改革とリストラという3段階で改革を進めていきたい考えである。

マネーサプライ（通貨供給量、M2）の伸び率は、GDP成長率を大幅に上回るペースで推移してきた（図1-3-1）。1998年からの経済成長の鈍化傾向と物価の低迷を受け、2001年以降は供給量を増大させた。2002年は物価の下落が止まらないため、引き締め政策を採り、前年比▲0.8%となったが、2003年にはプラスに転じている。

図1-3-1 主要マクロ経済指標とマネーサプライの伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。



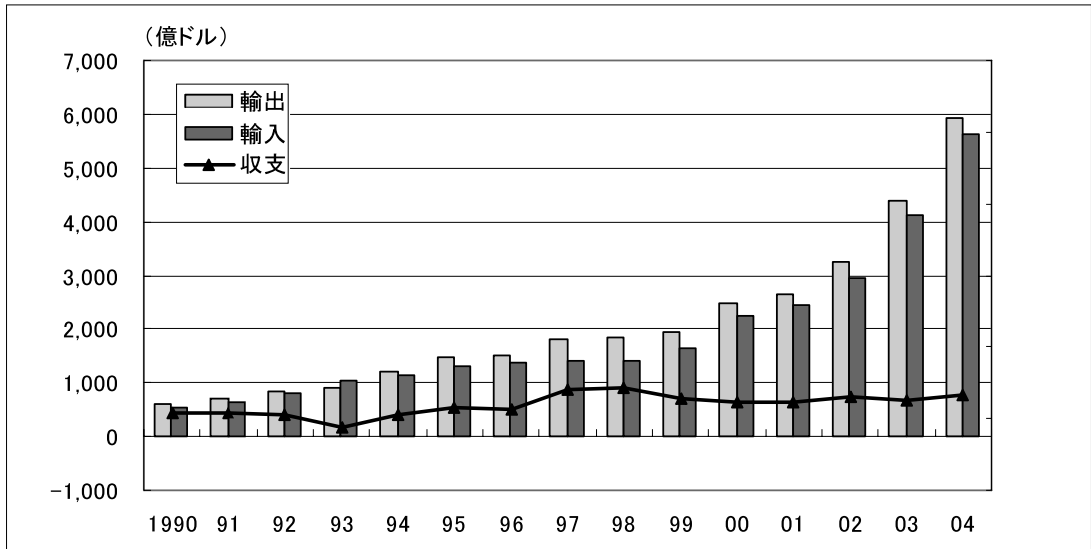
## 4 対外経済（貿易・投資）

### (1) 対外貿易

#### ①全国

2001～2003年の対外貿易は、順調に拡大した(図1-4-1)。2001年は世界経済低迷の中、貿易総額は7.5%成長を遂げ、5,098億ドルに達した。2002年は、WTO加盟に伴う市場開放・関税引き下げにより、世界の目が中国に向けられ、対外貿易は好調であった。貿易総額は前年比21.8%増の6,208億ドルとなった。この勢いは止まらず、WTOの基本原則に基づいて、市場開放、関税率の引き下げ、貿易手続きの簡素化といった措置を実施したことなどにより、2003年には前年比37.1%増となる8,510億ドルに急増し、2004年には同35.7%増の1兆1,548億ドルに拡大した。

図1-4-1 中国の輸出入額



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

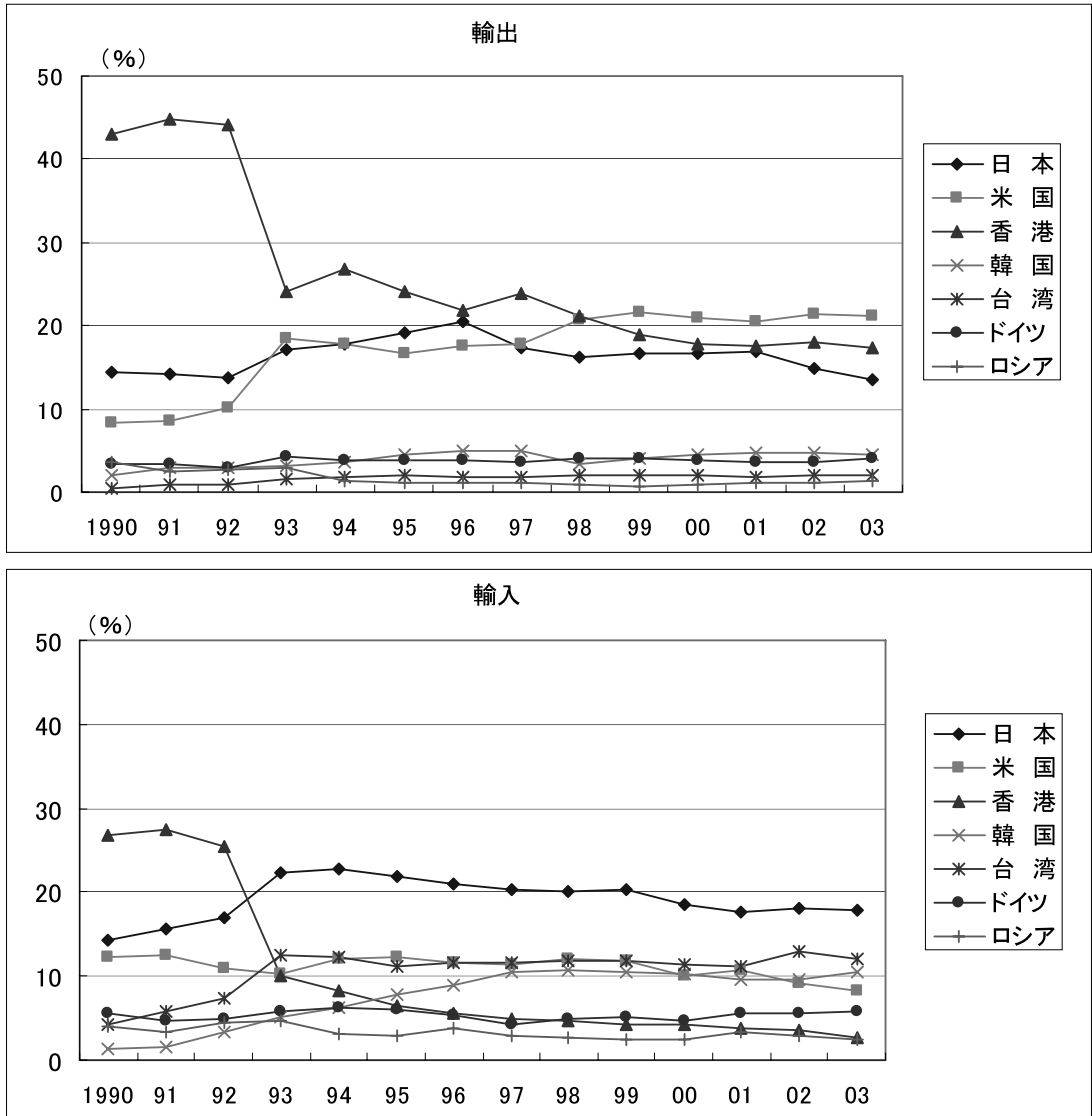
2003年の貿易は、輸出4,382億ドル(前年比34.6%増)、輸入4,128億ドル(同39.8%増)であった。これを国・地域別に見てみよう。中国の最大の貿易パートナーは11年連続で日本であり、対日貿易は前年比31.1%増の1,336億ドルを達成した。これに米国が次いでおり、2カ国で中国貿易の約3割を占めている(図1-4-2)。

しかし、貿易相手国は輸出入別にみると大きく順位が異なっている。中国の輸出相手国・地域としては米国がトップで、以下、香港、日本、韓国、ドイツが続く。

一方、輸入では日本が第一位で、以下、台湾、韓国、米国、ドイツが続いている。

近年、伸びが著しい相手国としては、輸出では対ロシア(前年比71.4%増)、対EU(同49.7%増)、輸入では対ASEAN(前年比51.7%増)、対韓国(同51.0%増)が挙げられる。

図1-4-2 中国の輸出入相手国・地域別シェア



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』及び各年版より作成。

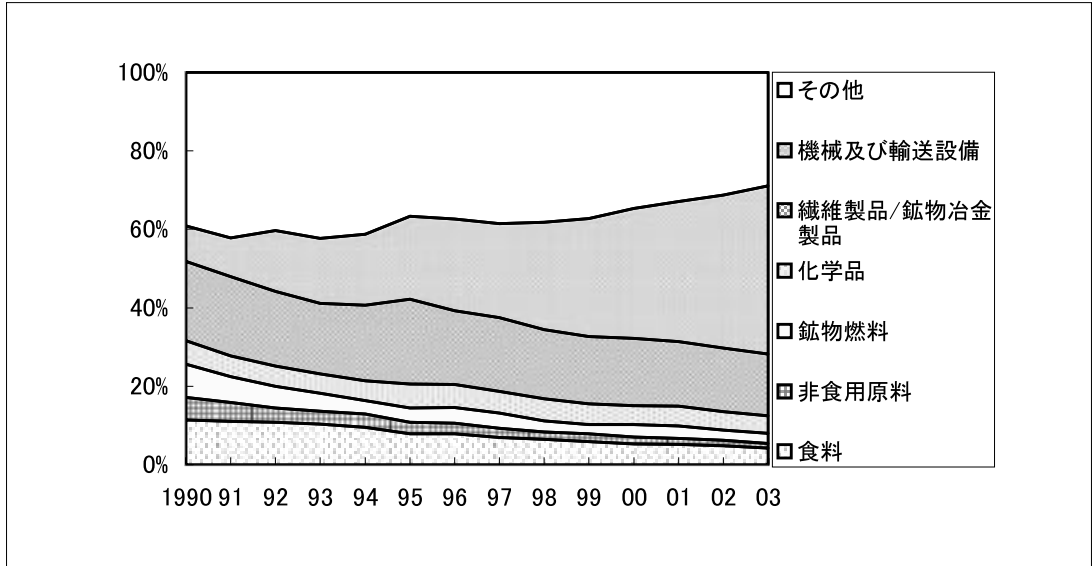
品目別にみると、輸出では近年、機械類・輸送設備が大きく伸び、そのシェアを拡大している。2003年には42.9%に達した。その中心がIT産業で、全体の32.0%を占める。これに繊維製品、化学品が続く。個別品目では、自動データ処理機及び部品、衣類及び付属品、紡績糸・織物などの輸出額が大きい。

輸入においても機械・輸送設備が堅調に拡大している。2003年は機械・輸送設備の伸び率が前年比37.1%増となった。自動車は前年比35.3%増となる17.2万台を輸入した。完成車だけではなく、ドイツや日本からの関連部品の輸入も拡大している。また、IC、自動データ処理機及びその部品の輸入も著しい。これに加えて、国内の鉄鋼需要の高まりを受け、鋼

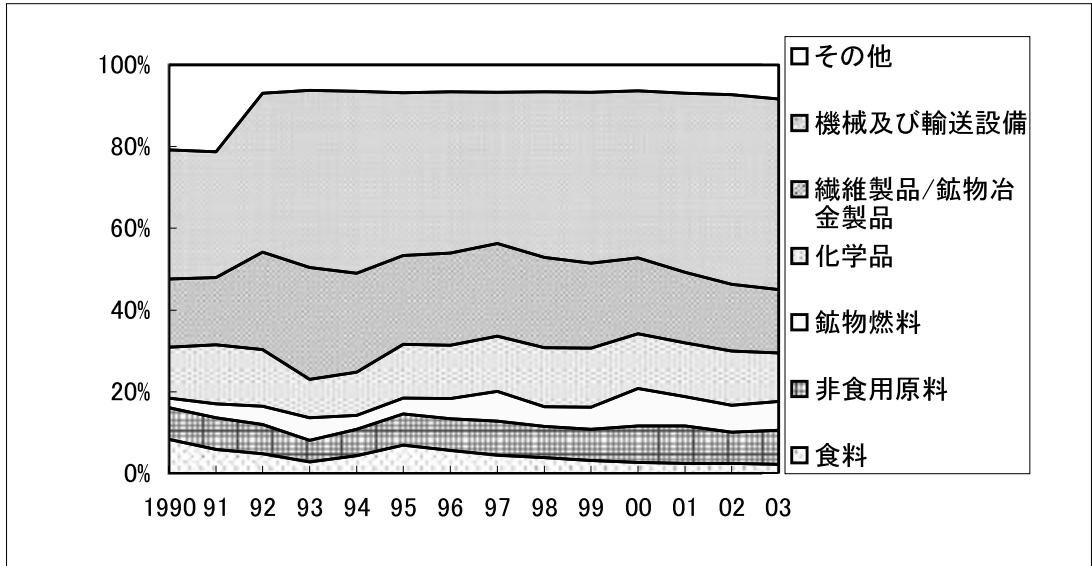
材の輸入も進み、前年比51.8%増を記録した。原油の輸入も増大し、前年比31.3%増となる9,112万トンを入力した。その他、前年比83.3%増となる大豆2,074万トンを入力したことも特徴的であった。

図1-4-3 中国の輸出入品目別シェア

輸出



輸入



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

## ②東北部の貿易

東北部の貿易は北東アジア諸国との域内貿易を中心に発展してきた。2003年の東北部の貿易輸出入額は412億ドルで、全国の4.8%を占める。同地域の人口規模（10.1%）やGDP規模（12.9%）を大幅に下回っていることが分かる。貿易額の規模を各省・自治区別にみると、遼寧省の対全国シェアが3.1%、吉林省0.7%、黒龍江省0.6%及び内モンゴル自治区0.4%となっている。

貿易依存率（輸出入額/GDP、2003年）をみても、中国全体の60%、遼寧省の37%と比べて、吉林省20%、内モンゴル自治区12%、黒龍江省10%と極端に低い。貿易依存度の低さは内陸部に共通の現象である。

表1-4-1 東北三省及び内モンゴル自治区の貿易の推移

単位：億ドル

	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1990	56.1	7.1	49.0	7.5	2.0	5.5	10.9	4.1	6.8	3.2	1.6	1.6
1991	57.7	9.6	48.1	10.3	3.2	7.1	13.8	6.4	7.4	4.2	1.8	2.4
1992	61.8	14.8	37.0	13.1	6.2	6.9	18.3	10.5	7.8	5.9	3.5	2.4
1993	62.1	22.5	39.6	16.2	13.6	2.6	16.9	16.1	0.7	6.5	5.5	1.0
1994	68.7	28.3	40.4	20.2	15.9	4.3	12.4	11.8	0.6	6.0	4.7	1.3
1995	82.6	27.3	55.2	14.2	13.0	1.2	11.7	12.2	▲0.5	6.1	5.1	1.0
1996	83.4	29.1	54.3	15.0	13.3	1.7	10.8	13.7	▲2.9	6.9	5.6	1.3
1997	88.9	40.7	48.2	9.3	9.2	0.1	13.1	11.6	1.5	7.4	5.8	1.6
1998	80.5	46.9	37.1	7.5	9.0	▲1.5	9.1	11.0	▲2.0	8.2	5.6	2.6
1999	82.0	55.3	26.7	10.2	12.0	▲1.8	9.5	12.4	▲2.9	9.1	7.0	2.1
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.8	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	▲1.7	19.9	23.6	▲3.8	13.7	16.3	▲2.1
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.1

（出所）各省・自治区統計局の『統計年鑑2004』及び各年版より作成。

### <遼寧省>

遼寧省は北東アジア諸国との関係を活かして対外貿易が発展している。2003年の遼寧省の輸出入額は265.6億ドル（輸出146.3億ドル、輸入119.3億ドル）で全国第8位であった。同省の輸出品では工業品が7割を占め、中でも機械類の輸出が多い。機械電子製品やハイテク製品の輸出が大きく伸びているのが特徴である。

相手国・地域別にみると、日本向けの輸出入が最も多く遼寧省の輸出入全体の33.5%を占める。特に大連には日系企業の進出が集中し、対日貿易額が全体の約4割を占めている。輸出では、日本に、米国、韓国が続く。この3カ国で輸出の6割を占める。一方、輸入では日本に韓国が次ぎ、以下、ドイツ、米国となっている。

また、国境を接する対北朝鮮貿易額は中国全体の60.8%（2003年）を占めている。北

朝鮮は遼寧省の貿易相手国の第7位に位置している。

#### <吉林省>

2003年の吉林省の輸出入額は61.7億ドル(輸出21.6億ドル、輸入40.1億ドル)であった。

吉林省の主な輸出品はトウモロコシで、輸出総額の49.5%を占める。以下、衣類及びその付属品、紡績糸・織物、米、冷凍鶏肉などとなっている。

一方、輸入では自動車部品が31.7%を占め、以下、自動車、シャーシなどが続いている。特に、2003年は、中国におけるマイカーブームの到来を受け、省都長春市にある第一汽車(ドイツ・フォルクスワーゲン社との合弁生産)での自動車生産量が拡大したことにより、ドイツや日本からの自動車部品の輸入が急増した(前年比107.3%増)。

輸出相手国・地域は、韓国、ASEAN、日本の順となっている。韓国への輸出は全体の32.2%を占める規模である。

輸入では、ドイツがトップで65.0%を占め、以下、日本、米国、韓国の順となっている。

#### <黒龍江省>

2003年の黒龍江省の輸出入額は53.3億ドル(輸出28.7億ドル、輸入24.6億ドル)であった。特に機械関連部品やトウモロコシを中心とする農産品の輸出が好調で、この輸出の伸びが2003年の黒龍江省経済を牽引したと言える。同省の対外貿易においては対口貿易が重要な役割を果たしている。2003年の対口貿易額は同省全体の55.4%を占めた。輸出ではロシアに韓国、日本、米国が続き、輸入では、ロシア、日本、韓国、ドイツ、米国の順となっている。

同省の主要な輸出品目は衣類、靴、トウモロコシ、麻織物で、これら4品目で輸出の50.6%に達する。輸入は原木・木材、紙パルプ、化学製品、自動車部品などとなっている。

#### <内モンゴル自治区>

2003年の内モンゴル自治区の輸出入額は31.1億ドル(輸出14.4億ドル、輸入16.7億ドル)であった。内モンゴルの対外貿易では国境を接するロシアとの貿易が中心をなしている。輸入では、ロシアからの輸入が67.9%を占めている。これに国境を接する対モンゴル輸入が続き、そのシェアは10.3%となっている。一方、輸出相手国の第一位は日本で21.3%を占め、これに韓国(18.3%)、ロシア(9.7%)が続いている。

主要な輸入品は原木、パルプ、プラスチック・ゴム及びその製品で、輸出品は羊毛・羊毛製品、鋼材、銀、毛皮製品などである。

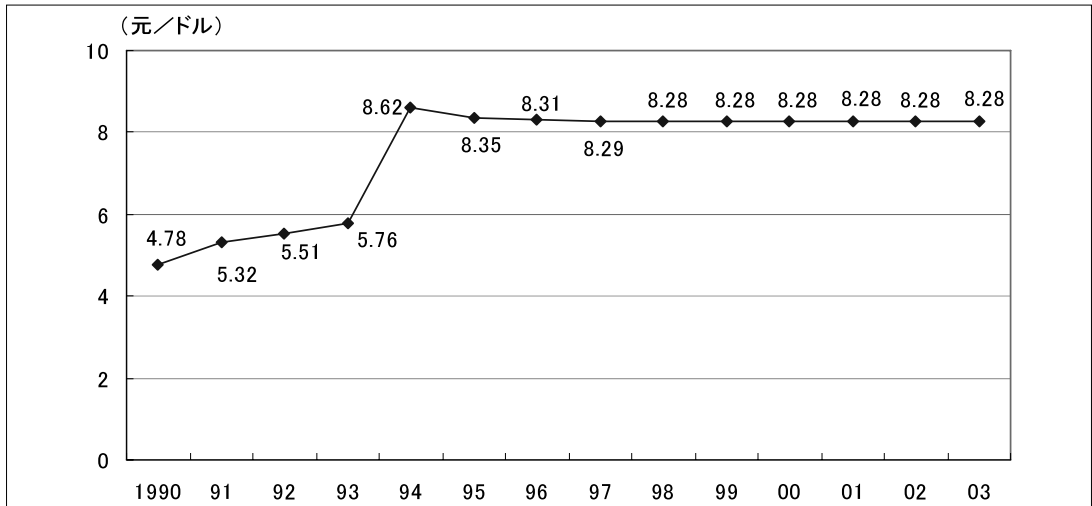
#### (2) 為替レートと外貨準備

中国では、1994年に外国為替制度改革の一環として公定レートを廃止して管理フロート制が採用され、人民元レートは1本化された。その際、為替レートが市場レートの水準に合わせられたため、1993年の5.76元/ドルから1994年には8.62元/ドルと大幅な人民元

安となった。1998年以降は8.28元／ドルで推移している（図1-4-4）。

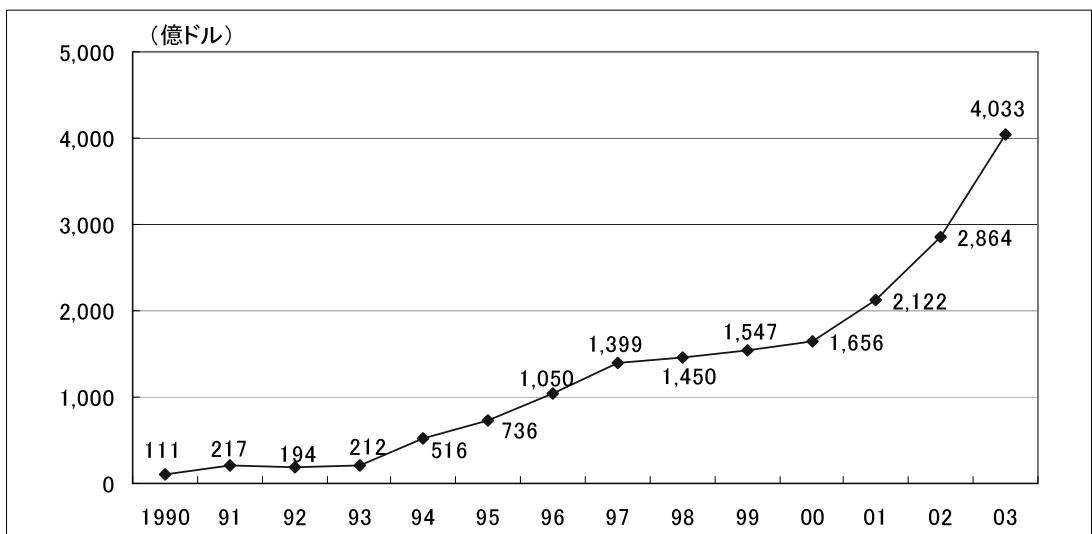
中国の外貨準備高は既に日本に次ぐ世界第2位の水準となっている。その額は、2001年の2,122億ドルから、2002年2,864億ドル、2003年4,033億ドルへと急速に拡大している（図1-4-5）。特に2002年後半からの伸びが著しく、不動産開発業が海外資本の投資対象となった。

図1-4-4 中国人民元の対米ドルレート



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』及び各年版より作成。

図1-4-5 中国の外貨準備高



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

(注) 年末値。

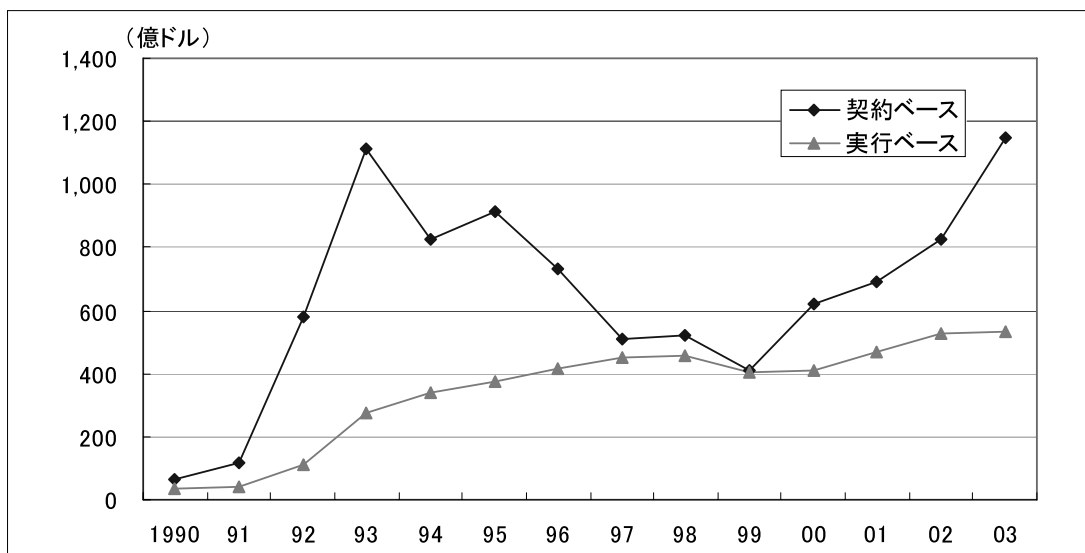
中国外貨管理局はこの現象の要因を当初は「外国からの直接投資のほか、中国国内企業と個人による海外との経済的交流が多くなり、為替決済が増えたことによるものと考えられる」と発表した。しかし、急速に拡大する外貨準備高は貨幣供給量の増加をもたらし、為替レートに下落圧力がかかることが考えられることから、「元の切り上げ期待」で投機目的の資本流入が増えはじめている。こうした動きを受けて、2004年には外貨管理委員会が「外貨準備高が異常な速度で増大している。今後も、投機目的による資金の流入に対して、厳格な対応をとる」と表明している。

### (3) 直接投資

中国が受け入れた実行ベースの直接投資は2001～2003年の間、急速に拡大した（図1-4-6）。

2001年の直接投資額は中国経済の安定的成長を背景に、またWTO加盟を好機と捉えて、実行ベースで468.8億ドルとなり、前年比11.5%増となった。2002年には前年比12.5%増の527.4億ドルとなり、世界最大の投資受入国となった。特に後半からの伸びが著しかった。2002年の特徴は、ハイテク産業向けの投資が増加していること、投資による株式買収や合併を通して国有企業の再構築に加わるケースが増えていること、既存の外資系企業の増資が拡大していることなどであった。2003年は前年比1.4%増の535.1億ドルとなった。規模はまだ小さい（2.3億ドル）が、伸びが著しいのは金融・保険業向けの直接投資で、117.5%の伸び率を記録した。「元の切り上げ期待」による投機目的の投資が増加し始めている。

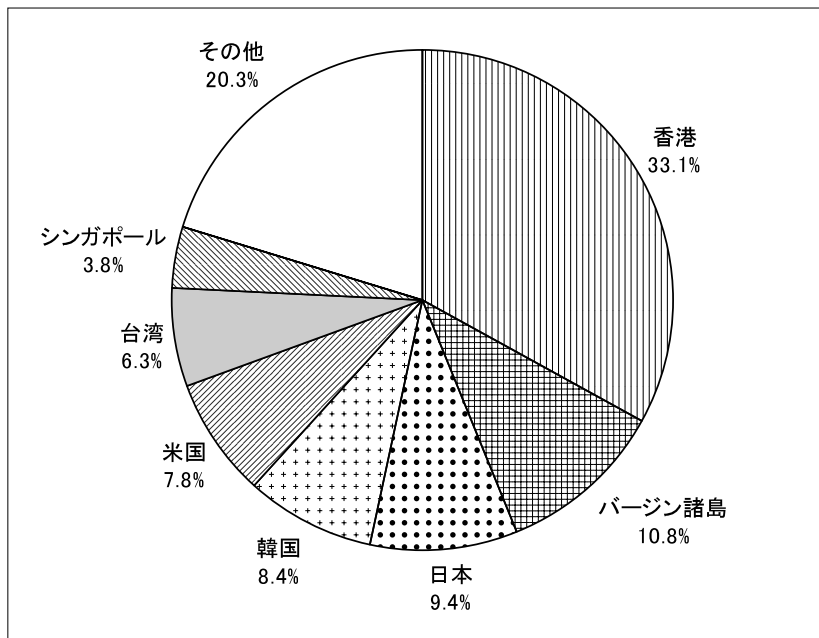
図1-4-6 中国の直接投資受入額の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

2003年の投資を国・地域別にみたのが図1-4-7である。上位は、香港（シェア33.1%）、バージン諸島（同10.8%）、日本（同9.4%）、韓国（同8.4%）、米国（同7.8%）である。2003年は韓国からの投資が前年比65.0%増と急増し、米国を抜いて第4位となった。また、対中投資の3分の1を占める香港からの投資が前年比0.9%減とマイナスに転じた。この背景としては、中国の対外開放が進み、香港現地法人を介することなく直接本社から対中投資を行う企業が増えたこと、第2位に入っているバージン諸島に見られるように投資会社を香港以外のタックスヘブン（低・非課税地域）に設ける企業が増えたことが挙げられる。

図1-4-7 国・地域別の対中直接投資（2003年）実行ベース



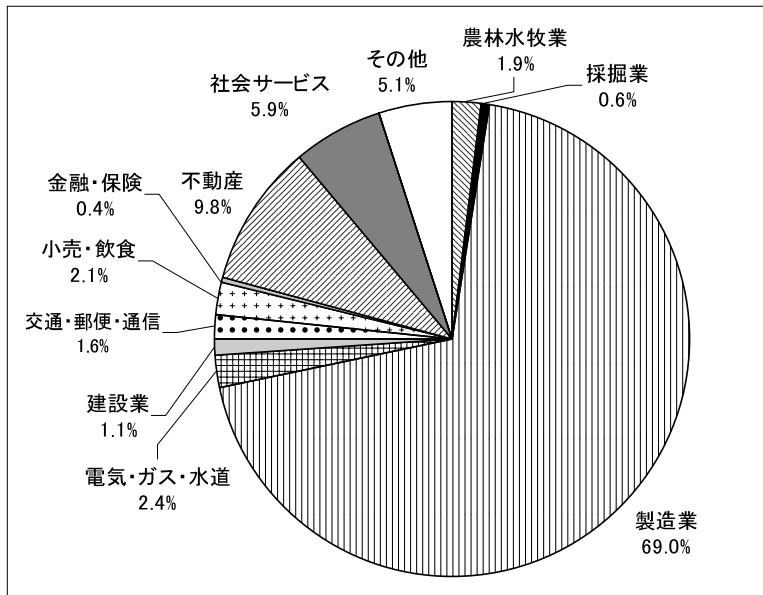
（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

対中投資をセクター別にみると、製造業向け比率が高く、全体の69.0%を占めている（図1-4-8）。この製造業向け投資の中心となり、けん引役を担ったのが自動車産業と電子産業分野である。日本の自動車メーカーも相次いで中国進出を図り、新規投資に加えて増資や拡張プロジェクトも積極的に展開されている。電子産業分野では製造工場に加え、地域統括本部や研究開発部門なども設ける企業が増えており、また各社の中国での生産比率も急速に高まっている。

製造業に次ぐのが不動産であるが、供給過剰、経済過熱、不動産バブル発生の懸念から前年比7.5%減となった。



図1-4-8 セクター別の対中直接投資（2003年）実行ベース



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑2004』より作成。

東北部の直接投資額（実行ベース、以下同）は、1990年は中国全体の7.9%であったが、2003年には13.6%まで高まった。ただし、この内訳をみると遼寧省が10.4%、吉林省0.6%、黒龍江省1.9%、内モンゴル自治区0.7%と大きな差がある（図1-4-9）。2003年の実行ベースの直接投資額を1人当たり平均で見ると、遼寧省は134ドル、吉林省は12ドル、黒龍江省は27ドル、内モンゴル自治区は15ドルで、上海の320ドル、江蘇の142ドルと比較してもまた全国の41ドルと比べても低い水準にある。

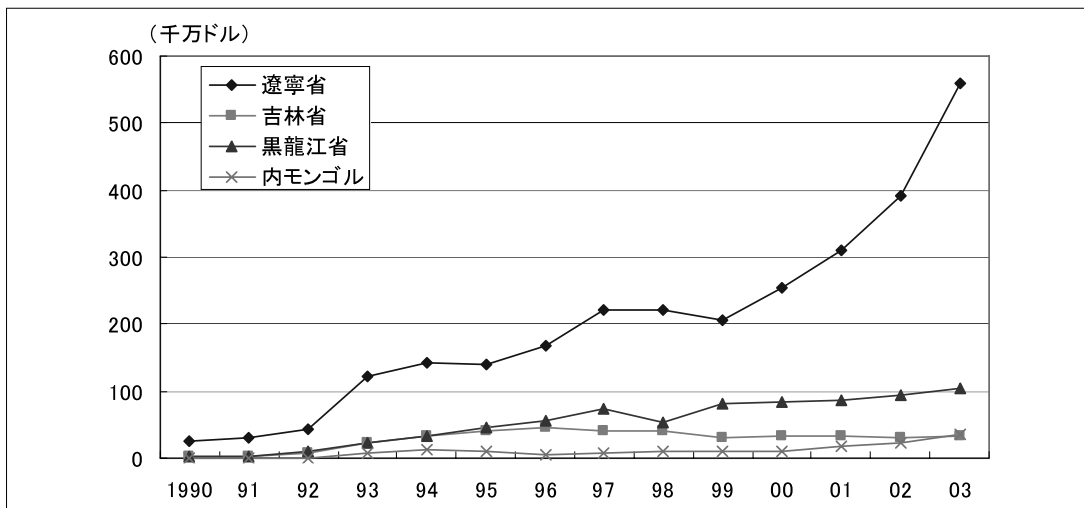
遼寧省への主な投資国・地域は香港、韓国、日本、米国である。2003年には、韓国からの投資額が前年比307%増で拡大し、日本からの投資額を上回った。投資先は製造業が中心（約6割）で、以下、不動産業、サービス業となっている。遼寧省は、韓国、日本、米国、香港などの企業との合弁によって、カラーテレビの最大輸出基地、四輪駆動車の生産基地に成長している。同省の直接投資は大連市に集中しており、省全体の約3割を占めている。

吉林省への主な投資国・地域は香港、韓国、米国、台湾、日本である。地域別に見ると、省都である長春市向けの投資が全体の53.4%（2003年）を占め、これに吉林市と延吉市が続いている。

黒龍江省への主な投資国・地域は香港、韓国、米国、日本、台湾などである。業種別では製造業向け投資が全体の約3割を占め、以下、不動産業、公共事業及びサービス業、建築業が続く。

内モンゴル自治区への主な投資国・地域は米国、香港、モーリシャス、イギリスである。日本の割合は1%と極端に低い。業種別では製造業が全体の5割を占め、それに電力・エネルギー業、農林牧畜業、サービス業が続いている。

図1-4-9 東北三省及び内モンゴルへの直接投資（実行ベース）



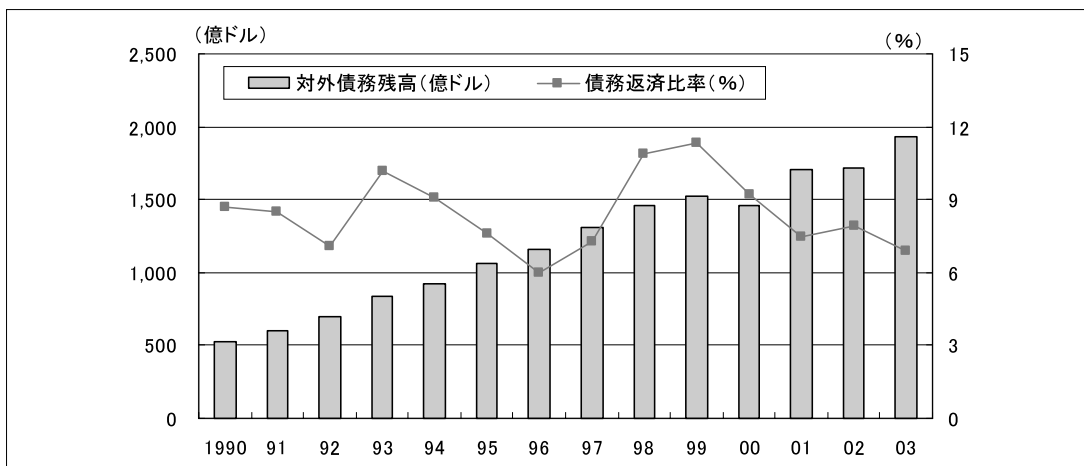
（出所）各省・自治区統計局の『統計年鑑2004』及び各年版より作成。

#### (4) 対外債務

中国の対外債務残高は1980年代から増え続け、2003年末には前年比222億ドル増の1,936億ドルとなった（図1-4-10）。このうち長期債務が60.2%、短期債務が39.8%を占める。

債務負担の大きさを示すデット・サービス・レシオ（債務返済比率：債務返済額の輸出額に対する比率）は6.9%で、一般に返済困難化の目安とされる20%を下回っている。また、債務率（債務残高の輸出額に対する割合）は39.9%で、カントリー・リスク上問題となる200%を大きく下回っている。

図1-4-10 中国の対外債務残高



（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑2004』及び各年版より作成。

## 5 東北旧工業基地振興戦略（東北振興戦略）

2003年は、国務院温家宝首相が3度にわたって東北地域を訪れ、「東北地域の従来工業基地の振興と西部開発戦略は東西の両輪である」と発言するなど、今期政府の東北地域を重視する姿勢に注目が集まった。その後、同年10月に開催された中国共産党第16期中央委員会第3次全体会議（第16期3中全会）では、東北振興プロジェクトが重要議題として取り上げられた。

東北三省は建国初期から中国を代表する重工業地帯として繁栄してきた。しかし、市場経済化が進む中、旧来の重厚長大型の国有企業が多い東北地域はそれに対応できず、発展から取り残されてしまった。こうした状況を受け、停滞の著しい旧来型の国有企業を民間資本と外資の導入などによって市場メカニズムに適応した近代的企業に改革するなど、新型産業基地への改造を通して地域全体の再生・活性化を目指したものが東北旧工業基地振興戦略（東北振興戦略）である。

このプロジェクトの推進効率を図るため、国務院は西部開発における「西部地区開発指導小組弁公室」の設置を参考に、「東北地区等従来工業基地調整改造工作指導小組弁公室（東北室）」を設置している。東北振興戦略は、東北三省それぞれの改革発展のためにも、また中国全体の経済・社会の調和的発展のためにも非常に重要な政策と言える。

東北三省はそれぞれ2010年までの旧工業基地の調整と改造の発展目標を打ち出している。遼寧省は、2010年までに全省GDPを1兆1,800億元に拡大し、年平均成長率10%以上、一人当たりGDPを2.7万元（約3,260ドル）に引き上げ、生活の質とレベルを向上させるとしている。

吉林省は、2003～05年に旧工業基地の基礎的な調整と発展を達成し、2006～07年に調整と発展の実質的な進展と経済力の倍増を目指し、2008～10年に旧工業基地の調整と発展を基本的に完成することとしている。

黒龍江省は、第10次五カ年計画期（2001～05年）に、経済成長力を一層強化し、旧工業基地の振興のために基礎を固め、第11次五カ年計画期（2006年～10年）では、市場メカニズムに対応し、優位性と特色があり、合理的な構造を持ち、競争力の高い新型産業基地を建設し、徐々に、中国における新しい経済成長地域に発展させるとしている。

既に設備製造や原材料工業、農産品加工など東北の強みを生かしたものを中心に投資総額610億元の100プロジェクト（遼寧省52、吉林省11、黒龍江省37）が選ばれ、始動している。強力な政府支援を背景に国内外の多くの企業がプロジェクトへの参画の意を示し、東北各地でも積極的な誘致活動が繰り広げられている。

## 第2部 ロシア

---

はじめに

第1期目プーチン政権（2000～2003年）の最重要課題は、1990年代に疲弊したロシア経済の立て直しであった。プーチン大統領は、「強い国家」の再建を政権のスローガンとしたが、その為にも経済発展を加速化し、経済的安定を図ることが焦眉の課題となった。経済基盤の再構築こそが、広大な国家の政治的安定に必要であった。

プーチン政権最初の4年間に、ロシア経済は急速な回復・発展ぶりを見せた。GDPは1999年以来5年連続のプラス成長を続けており、鉱工業生産高及び固定資本投資も増加傾向にある。ロシア国民の平均月間名目所得は、2000年に3,742ルーブルであったが、2003年には2.3倍の8,771ルーブルに増加した。

プーチン大統領は、2003年5月に行なわれた年次教書演説の中で、10年間でGDPを倍増させる必要性を唱えたが、さらに第2次プーチン政権発足直後の2004年5月の年次教書演説では、同目標が2010年末までに実現可能な旨述べた。ロシア政府筋の評価によれば、仮に2012年までに2002年比でGDP倍増を実現するには、平均成長率7.3%を維持しなければならず、2010年をターゲットとするならば、その値は9%となる<sup>1</sup>。この野心的な目標の実現性に関しては、すでにロシア国内外において疑問視され始めているが、ロシア経済が安定した成長を続ける上で残された課題は少なくない。

第1に、貧富の差の拡大である。プーチン大統領自らが2004年の上記演説の中で認めているように、今日、約3,000万人（人口の約20%）のロシア国民が最低生活水準以下の所得で暮らしている。

第2に、プーチン政権下では、「法の支配」の確立が目指され、ロシア社会の隅々において内務省、連邦保安局、税務機関など「力の省庁」の影響力が拡大傾向にあるが、法執行上の「恣意性」が少なからず残存している点を指摘する向きも少なくない。

第3に、現在のロシア経済は、実質的に、燃料エネルギー産業を中心とする大企業によって牽引されている反面、中小企業の発育は芽生え始めたばかりである。その様な傾向は、サービス産業の発展が著しいモスクワやサンクト・ペテルブルクといった一部の大都市において目立っているが、他地域における中小企業の成長は遅々としている。

第4に、天然資源輸出偏重型経済システムの是正問題である。今日、ロシアの国家歳入の5割以上は、石油・天然ガス関連事業（輸出を含む）が占めているが、それは反面、油価の変動に対するロシア経済の潜在的脆弱性が強いことを物語っている。

### 1 マクロ経済

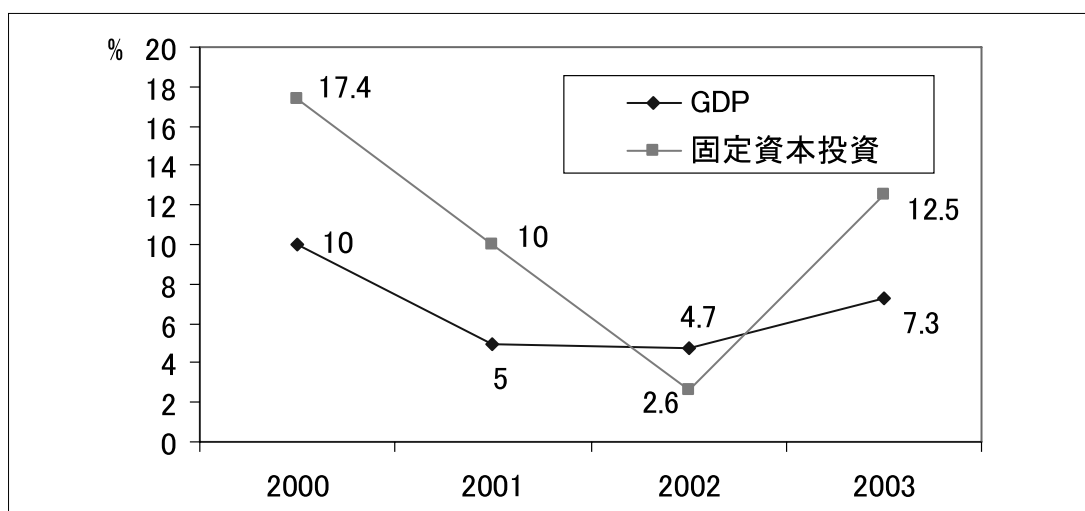
ロシア経済の好況が続いている背景には、エリツイン時代の混乱が克服され政治体制の安定が達成されたこともあるが、世界市場における原油価格等の高値安定傾向が大きな要因となっている。2003年、ロシアのエネルギー製品の総輸出額は前年比1.3倍、その他の品目の輸出額は同22%増となり、両者共に1994年以来最高値となった。

## (1) 生産・投資

プーチン政権第1期目において、マクロ経済は安定・発展の時期に入った。1998年の金融危機以降、GDPはプラス成長を続けているが、2002年に4.7%、2003年には7.3%を記録した（図2-1-1）。内訳については、2002年時点で商品生産3.6%、サービス生産5.5%の前年比増を記録したが、2003年には各々7.6%、7.1%となり、商品生産の成長率がサービス生産のそれを上回った。

ロシア経済の全般的な好況を受けて、固定資本投資もプラス成長を続けている。2000年に前年比17.4%増を記録した後、2001年と2002年には10.0%、2.6%と増加率が下がったが、2003年には再び12.5%増と上向き始め、2004年上半期の時点でも前年同期比12.6%増を記録した。

図2-1-1 ロシアのGDPと固定資本投資の成長率



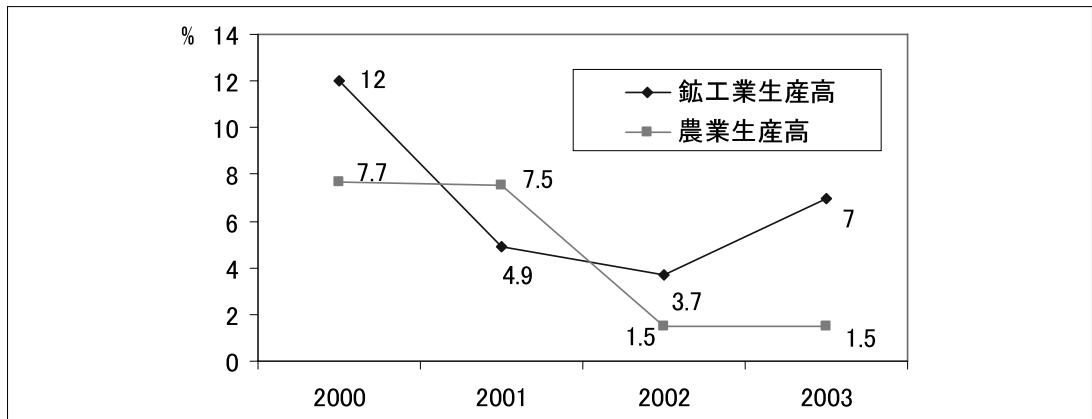
(出所) ロシア国家統計委員会『ロシアの社会経済状況（各年版）』

鉱工業生産高は、2000年に前年比12.0%増であった後、2001年～2002年に各々4.9%、3.7%と一旦増加率が下がったが、2003年は7.0%と再び上向き始めた（図2-1-2）。その理由として、世界市場における原油価格の上昇や国内市場における投資・消費者需要の拡大が挙げられよう。鉱工業生産の中に占める割合が最も高いのが、燃料部門、機械・金属加工部門、食品工業部門及び電力部門である。燃料部門については、国内外市場への石油、天然ガス、石炭供給増を背景に毎年成長率が伸張しており、2003年には前年比9.3%増を記録した。金属部門は、2001年に一旦成長率が落ち込んだものの、2002年、2003年と成長率が増加傾向に転じた。機械・金属加工部門に関しては、2000年に前年比20%増の成長を見せて以来、2001～2002年に成長がスローダウンしたが、2003年には再び上昇し9.4%増となった。電力部門は、成長率自体が1～2%と低いものの、毎年鉱工業生産全体に占める割合が増加傾向にある。尚、2004年上半期の鉱工業生産高は、前年同期比7.4%増であつ

た。

農業生産高については、2000～2001年に7.5～7.7%の高成長率を記録したが、2002年以降1.5%と低迷している。2003年、穀物生産が前年比22.6%減となったことは、穀物価格上昇の最たる原因となった。

図2-1-2 ロシアの鉱工業生産と農業生産の動向（対前年比）



（出所）ロシア国家統計委員会『ロシアの社会経済状況（各年版）』

表2-1-1 ロシア固定資本投資の部門別割合・成長率（前年比）

	2000年		2001年		2002年*		2003年**	
	割合	成長率	割合	成長率	割合	成長率	割合	成長率
固定資本全体	100	17.4	100	10.0	100	2.6	100	12.5
電力	3.7	▲4.9	3.6	11.1	4.9	11.2	5.1	28.5
燃料(石油採掘・加工、ガス、石炭)	18.5	50.6	19.2	18.5	20.6	▲10.3	21.9	21.4
鉄金属	2.0	15.7	2.1	18.4	2.0	▲10.4	1.9	0.7
非鉄金属	2.8	29.9	3.0	25.9	3.1	▲2.2	3.2	16.9
化学・石油化学	1.6	14.3	1.8	15.7	1.9	5.2	1.7	9.1
機械・金属加工	2.9	▲5.7	2.9	13.0	3.2	7.4	3.2	21.2
木材・木材加工・紙パルプ	1.5	8.8	1.1	▲19.2	1.3	9.4	1.5	35.5
軽工業	0.2	▲30.1	0.2	9.9	0.2	▲4.8	0.2	5.3
食品工業	3.6	▲27.9	3.2	2.0	3.8	18.5	4.1	33.5
建設業	3.9	13.3	3.8	11.2	2.7	▲18.0	3.1	10.6
運輸	21.1	30.5	20.7	4.6	19.1	▲17.9	17.7	5.7
通信	2.6	▲3.0	2.9	26.1	4.0	33.4	3.9	23.5
住宅公共事業	18.0	4.8	16.5	1.5	15.4	14.4	14.6	12.3
その他	17.6		19.0		17.8		17.9	

\* 部門別割合・成長率の統計値については、中小企業を含まず。

\*\* 部門別割合・成長率の統計値については、1～9月までのデータ及び前年同期比。

（出所）ロシア連邦国家統計委員会『ロシアにおける投資(2003)』より作成。

近年、固定資本投資の部門別割合に大きな変化はなく、燃料部門が最大で運輸部門が2番目となっており、両部門を合わせると全体の約40%を占めている（表2-1-1）。石油と天然ガスの輸出がロシア経済の好景気を牽引していることを反映し、燃料部門への投資成長率が著しい。2000年に50.6%増を記録した後、2001年に18.5%増、一旦2002年に▲

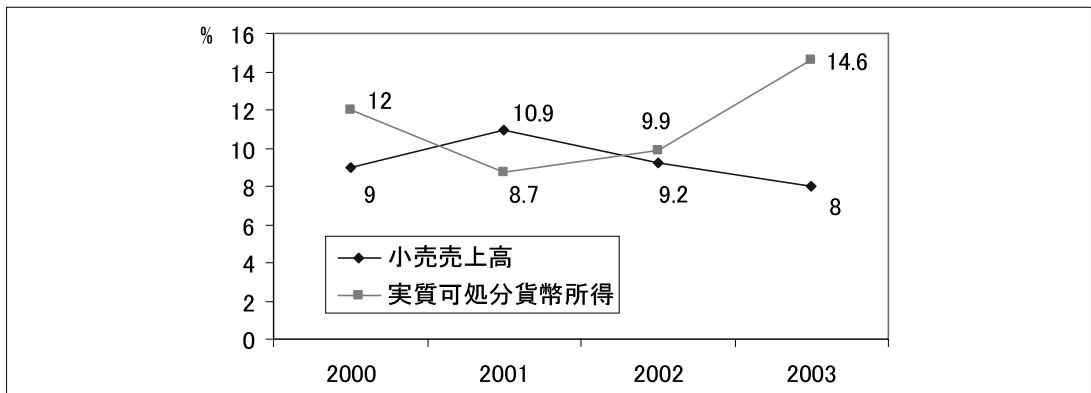
10.3%と落ち込んだが、2003年には第1四半期の時点で前年同期比21.4%増となった。その他、特に電力部門（2001～2002年にかけて2年連続11%増以上、2003年28.5%増）や非鉄金属部門（2000年約3割増、2001年25.9%増、2003年16.9%増）、機械・金属加工部門（2001年13.0%増、2002年7.4%増、2003年21.2%増）、住宅公共部門（2002年14.4%増、2003年12.3%増）などの成長が目立っている。

資金源としては、連邦政府資本の割合が次第に減少する一方、国内民間資本の割合が増加している。これは国内各産業の発展及び民間セクターの成長を端的に表すものと言えよう。尚、2003年時点で、大・中規模企業による投資の70%以上は、電力部門、燃料部門、金属部門に向けられており、その資金源については、自社資金が45.6%、借入金が54.4%となっている<sup>2</sup>。

## (2) 家計・消費・雇用・物価

実質可処分所得は順調に伸びつつある。2000年～2002年の間、約9%から12%の高い成長率を記録したが、2003年には更に14.6%増となった。実質可処分所得の増大に伴い、小売売上高も成長率を維持してきているが、2003年には実質可処分所得の成長率が小売売上高の成長率を大きく上回った（図2-1-3）。

図2-1-3 実質可処分貨幣所得及び小売売上高の動向（対前年比）



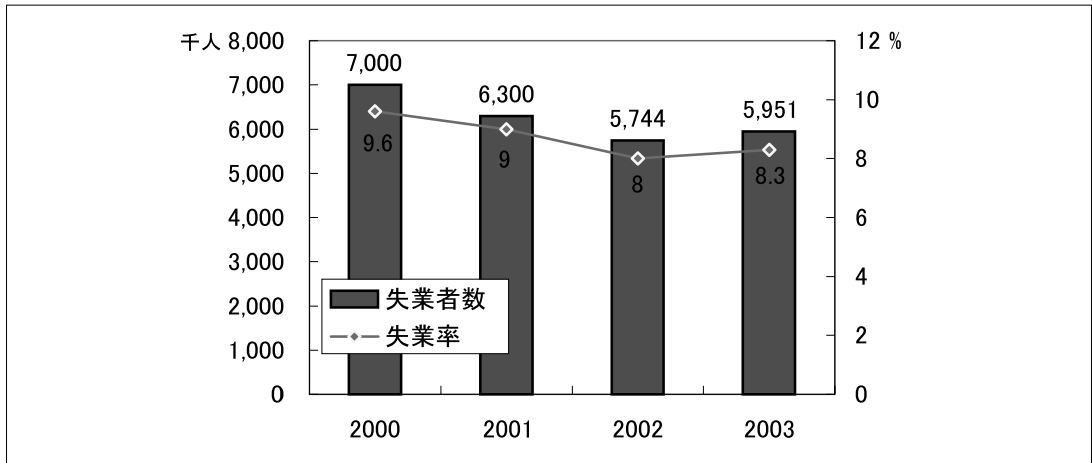
(出所) ロシア国家統計委員会『ロシア統計年鑑(2003)』  
ロシア経済発展貿易省『2003年のロシア連邦社会経済発展総括』

ロシア中央銀行の発表によれば、2003年の段階で、高額所得層上位20%が人口の貨幣総所得の46.1%を得ている一方、低所得層である20%の人口は貨幣総所得の5.6%を占めているに過ぎない<sup>3</sup>。2004年5月の年次報告の中でプーチン大統領が触れたように、貧困層の撲滅はロシア社会に残された深刻な課題の1つである。

他方、失業率に関しては、2000年代に入ってから8～9%台を推移している。しかしながら、総じて、一部地域を除けば必ずしも社会的に深刻化しているわけではない（図2-1-4）。特にロシア極東地域などにみられる現象として、人口減少が止まらない一方で、

経済発展によって労働市場が拡大しつつあるにもかかわらず、3K（汚い、きつい、危険）業種については、外国人移民に大きく頼るロシア社会の一般的傾向が強いことが、結果的に失業率を底上げしている面もある。

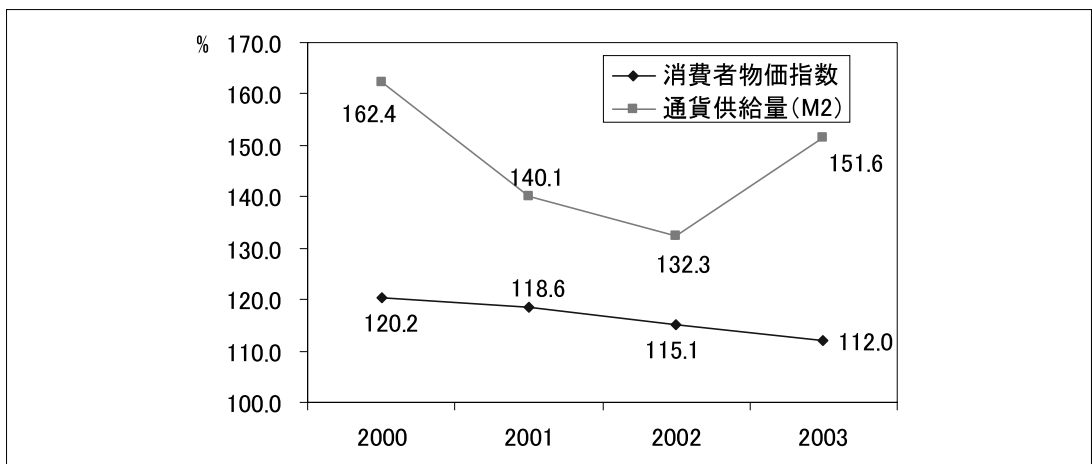
図2-1-4 失業率の推移（各年12月末時点）



(出所)『ロシア中央銀行年次報告書（各年版）』。尚、統計はILO基準による。

政府による通貨供給量抑制を通じたインフレ抑制策は、総じて効果を見せ始めており、消費者物価指数が下降傾向にある（図2-1-5）。2000年末の時点で消費者物価指数は、前年同期比20.2%であったが、2003年末には同12.0%となった。2004年、ロシア政府はインフレ率を10%以内に収めることを目指したが、同年下半期以降、ルーブル高などの理由により再びインフレ圧力が高まり、結局11.7%に止まった。

図2-1-5 消費者物価指数と通貨供給量（M2）の動向（前年=100）



(出所)『ロシア統計年鑑(2003)』（ロシア連邦国家統計委員会）。

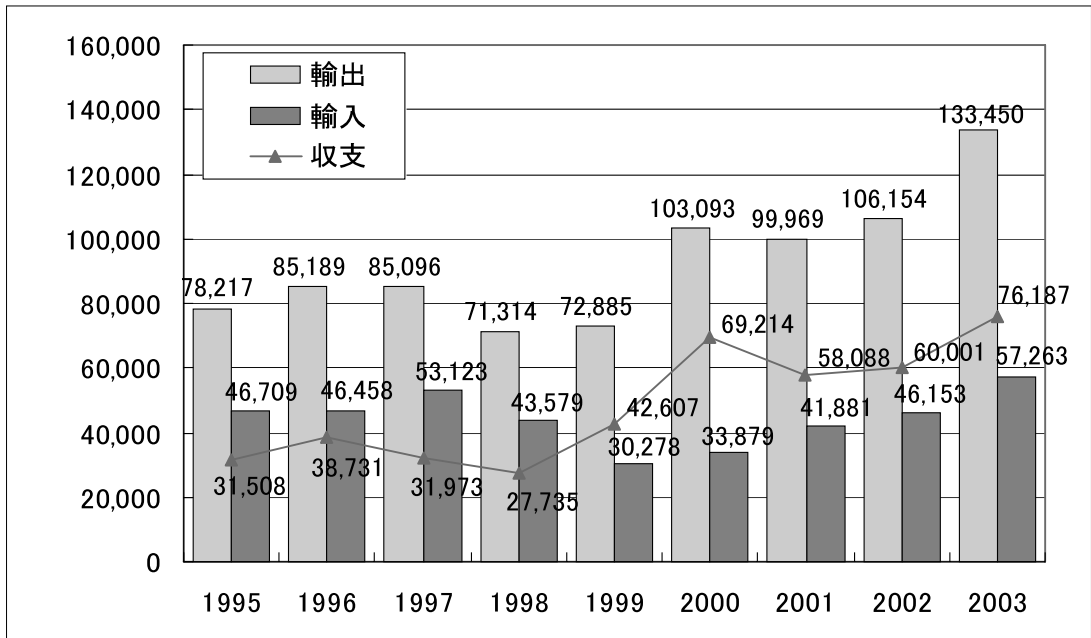


## 2 貿易・投資

### (1) 対外貿易

ロシア税関当局によれば、2003年のロシアの総貿易額は約1,900億ドル（前年比25.5%増）を記録した（図2-2-1）。そのうちCIS諸国以外との貿易額が1,570億ドル（全体の82%）を占め、前年比24.2%増となる一方、CIS諸国との貿易額は341億ドル（前年比32%増）であった。輸出が前年比約26%増となる一方、国内経済の煽りを受けた国内消費も大きく伸び、輸入も24.4%増加した。その結果、貿易収支は762億ドルの黒字に達し、前年比27%増となった。

図2-2-1 対外貿易額の推移（単位：100万ドル）



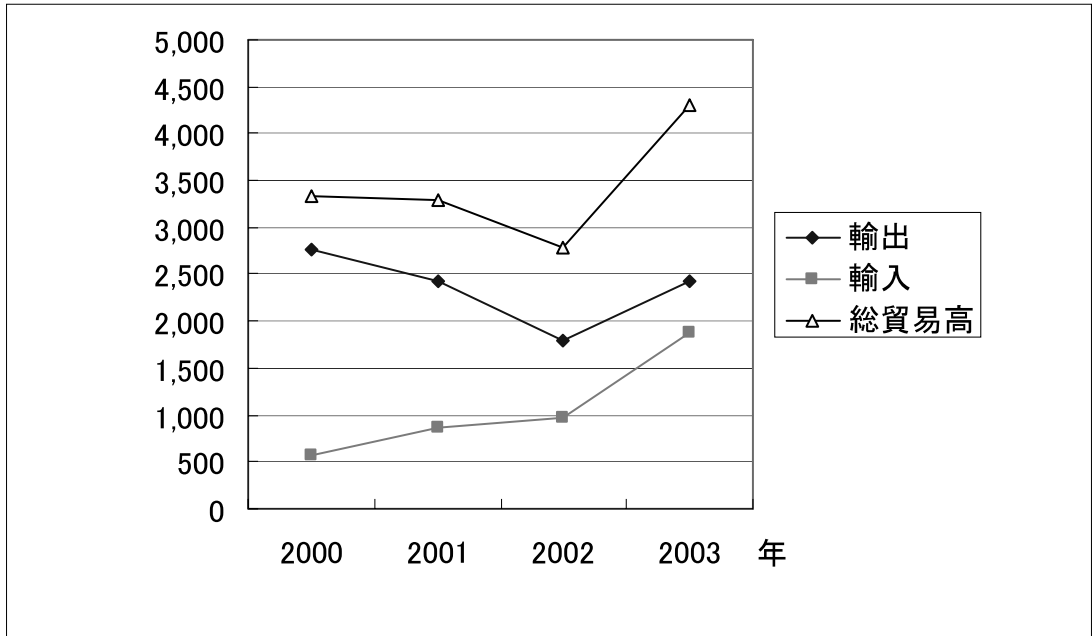
(出所) ロシア国家統計委員会『ロシア統計年鑑(2003)』

ロシア連邦国家関税委員会『ロシア貿易通関統計(2003)』

2000～2002年における日ロ間の総貿易高は減少傾向にあったが、2003年には前年比約54.4%の増加を見せ、約43億ドルに達した（図2-2-2）。他の北東アジア諸国との総貿易高に関しては、中国115億ドル、韓国26.5億ドル、モンゴル3.2億ドル及び北朝鮮1.1億ドルであった。

国別では、依然としてドイツがロシアの最大貿易相手であり、2003年にその貿易総額は185.2億ドル（ロシア貿易の11.8%）に達し、前年比約27%増となった。CIS諸国以外では、中国が2002年の3位から2位に上がり、2000年に3位であった米国は5位となった。CIS諸国については、ベラルーシ及びウクライナとの貿易が、中国との貿易高を上回り、それぞれ124.6億ドル（ドイツに次いで2位）及び120.3億ドル（3位）であった。

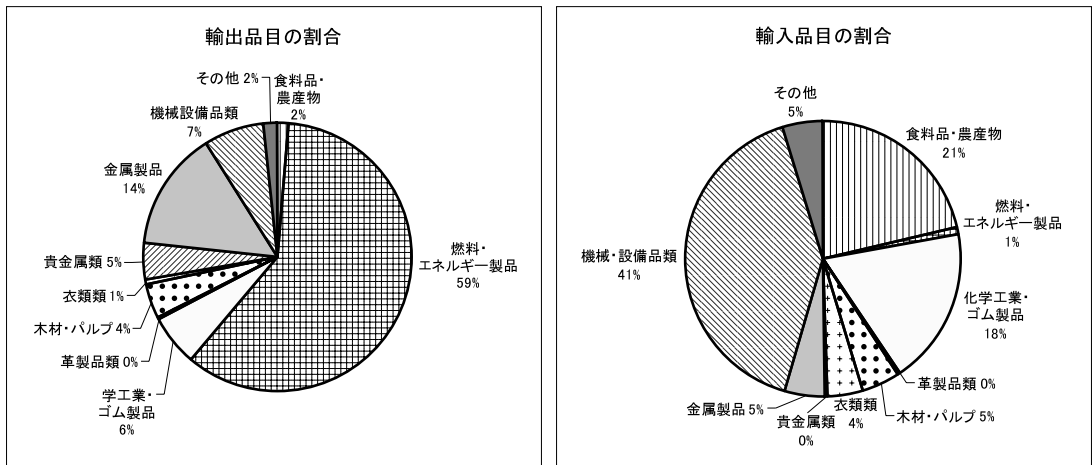
図2-2-2 対日貿易高の推移（単位：100万ドル）



(出所) ロシア連邦国家関税委員会『ロシア貿易通関統計(各年版)』

2003年時点で、ロシアの輸出品目については、燃料エネルギーが約6割弱を占めており、その次に14%を占める金属製品が続いている。輸入品目に関しては、機械・設備が4割以上を占めている（図2-2-3）。

図2-2-3 輸出入品目の内訳（2003年）



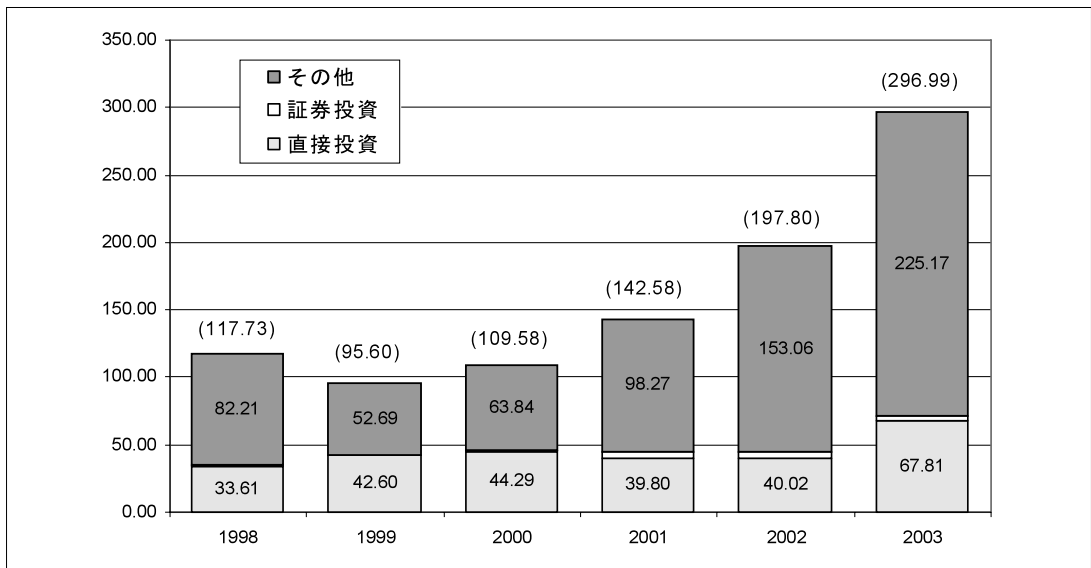
(出所) ロシア連邦国家関税委員会『ロシア貿易通関統計(2003)』

## (2) 外国投資

2003年、ロシアに対する外国投資総額は297億ドルに達し、1999年からの増加傾向が続いているが、この4年間で3.1倍増となった（図2-2-4）。

直接投資については、同期間に42.6億ドルから67.8億ドルまで増え、約60%増加であった。証券投資は約13倍増えたが、総投資額の中に占めるシェアは非常に小さい（2003年は僅か1.4%）。最も増加傾向にあるのは、統計上に「その他の投資」として計上されるクレジット・融資による投資であり、1999～2003年にその額は52.7億ドルから225.2億ドル（4倍以上）、総投資額における割合が55%から75.8%にまで拡大した。

図2-2-4 ロシアへの外国投資 単位：億ドル、（ ）内は総投資額

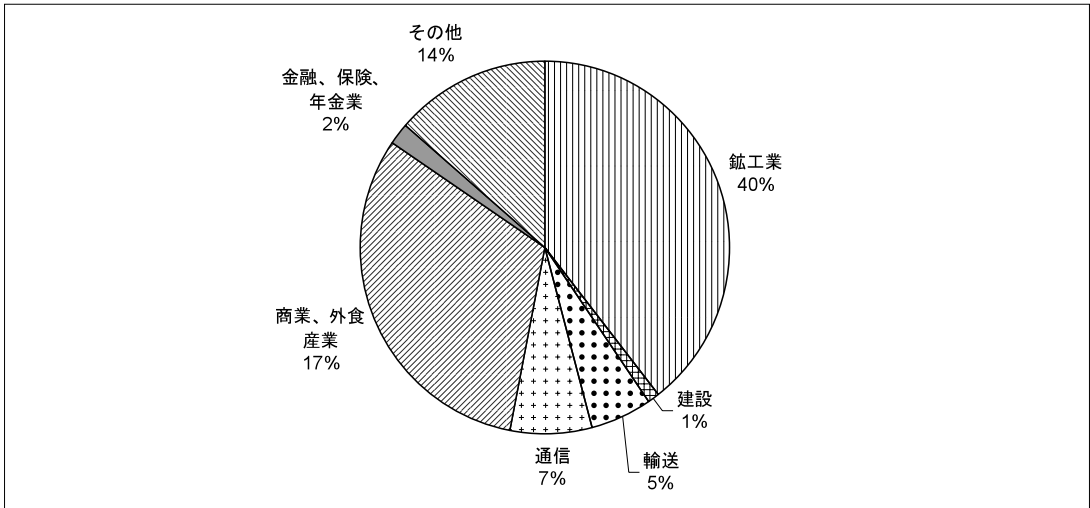


(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシアにおける投資2003』2004年  
2003年のデータは、ロシア連邦国家統計委員会『ロシアの社会経済情勢（2004年1月号）』

2003年、外国投資家にとり最も魅力的であったのは、鉱工業及び商業・外食産業であり、この2つの分野で総投資額の70%以上を占めた（図2-2-5）。1999年時点で鉱工業は全体の50%以上の投資対象となっていたが、2003年にそのシェアは39.4%まで縮小し、逆に商業・外食産業の割合は17%から31.3%に増加した。尚、鉱工業の中で最大の投資対象となっている産業は、燃料部門（2002年鉱工業への投資の26.5%、殆どは石油採掘業）、金属部門および食料品工業（16～17%）である。

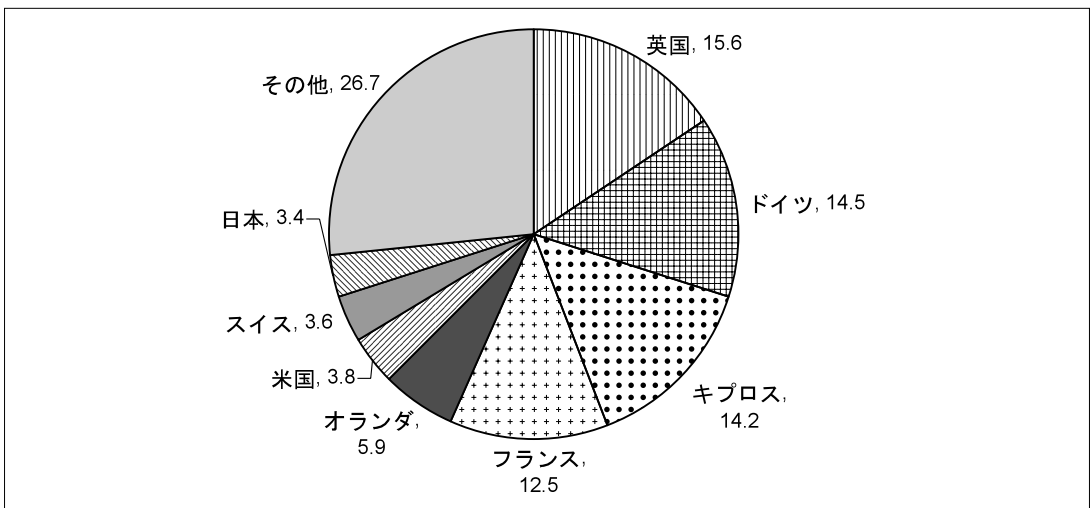
国別にみると、1999年時点で米国が最も積極的（総投資額の30.6%）であり、その後ドイツ、キプロス及び英国が続いていたが、2003年には米国が6位（3.8%）まで下がり、英国（15.6%）、ドイツ（14.5%）、キプロス（14.2%）及びフランス（12.5%）が主要な投資国になった。しかしよく知られているように、キプロスについては、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として戻る際の隠れ蓑となっている。

図2-2-5 外国投資の構造（2003年）



(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシアの社会経済情勢（2004年1月号）』

図2-2-6 ロシアへの主要投資国（2003年）



(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシアの社会経済情勢（2004年1月号）』

### 3 財政・金融

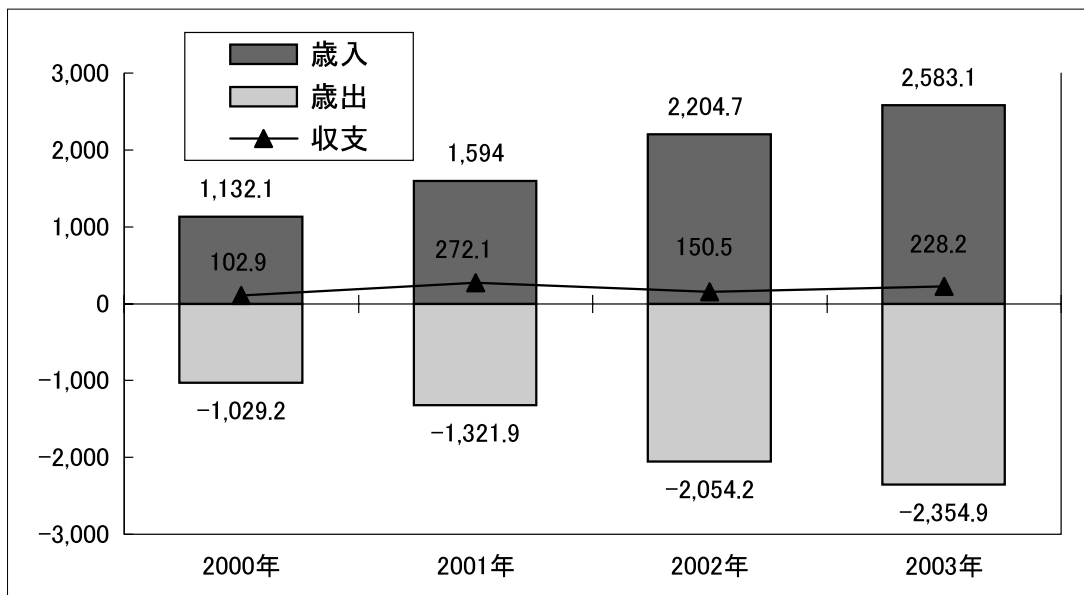
#### (1) 財政

マクロ経済の順調な成長を背景に、連邦政府予算は1990年代の特徴であった慢性的赤字を脱出し、2000年以来4年連続の黒字を記録した（図2-3-1）。

2000年～2003年、歳入は1兆1,321億ルーブルから2兆5,831億ルーブル、歳出が1兆292億ルーブルから2兆3,549億ルーブルへと、歳出入ともに約2.3倍の成長（黒字額は

1,029億ルーブルから2,282億ルーブルに増加)を記録したが、この間における年平均の増加率は、歳入が約45%、歳出は約38%であった。2003年段階でGDPに占めた割合は歳入が19.4%、歳出が17.7%であった。

図2-3-1 連邦政府予算の執行状況 (単位：10億ルーブル)



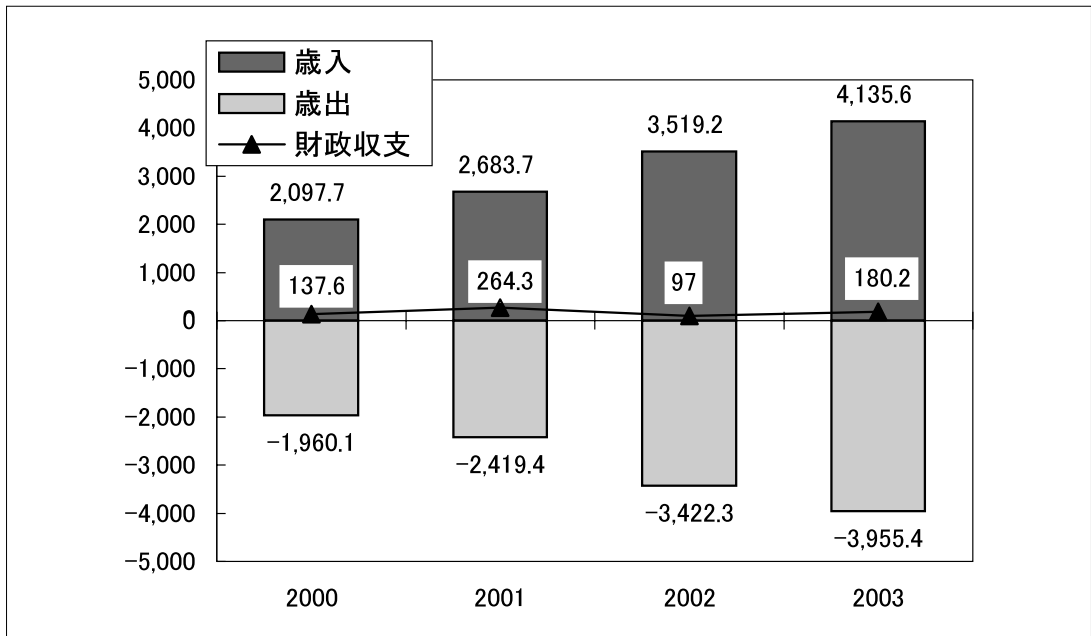
(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシア統計年鑑 (2000～2003)』、『ロシア連邦の社会経済情勢 (2004.01)』に基づいて作成。

他方、連邦予算と地方予算(連邦構成主体及び市町村レベル)の予算を合計した統合予算について見ると、2000年～2003年の間に、歳入は2兆977億ルーブルから4兆1,356億ルーブル、歳出は1兆9,601億ルーブルから3兆9,554億ルーブルへと成長し、2003年の時点で双方合わせてGDPの60.8%を占めた(図2-3-2)。

連邦政府予算における最大の財源は付加価値税であるが、2002年に37.0%、2003年に34.1%を占めた。統一社会税(従来は予算外基金とされていた、労働基金、年金基金、社会保険基金、医療保険基金を統一させたもの)が2001年1月から導入され、2002年に15.4%、2003年に14.1%と歳入全体の中で占める割合は大きい。

物品税、対外貿易・対外取引税および鉱物採掘税という3種類から成る税徴収によって、2002年には34.1%、2003年には37.0%の財源が確保されることになったが、これらの中で石油と天然ガスがもたらす税収の割合は極めて大きい。ロシアの対外輸出に占める鉱物製品の割合は、53.8%(2000年)、54.7%(2001年)、55.2%(2002年)、57.3%(2003年)と上昇傾向にあるのに伴い、対外貿易・対外取引税が歳入全体の中で占める割合も2002年に14.7%、2003年に17.5%と増加傾向にある<sup>4</sup>。

図2-3-2 統合予算の執行状況（単位：10億ルーブル）



(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシア統計年鑑(2003)』、『ロシア連邦社会経済情勢(2004年1月)』

連邦財政の債務状況は、急速に改善しつつある。赤字額は1999年時点で514億ルーブルであったが、過去4年間を通じ、国内外を合わせた資金調達額は債務償却額を上回り、2003年には2,282億ルーブルに達した。

1990年代末には国外市場における債務償却額が資金調達額を約350億ルーブル（外国政府・外国系商業銀行に限ってみれば1,000億ルーブル強）上回っていたが、順調な対外債務の償却を背景として、2003年時点で海外からの入超資金額は、2,900億ルーブルを越えた。国際格付け機関ムーディーズ社の評価によれば、2000年春のプーチン政権発足時点でロシアの格付けは「B3」であったが、2003年10月には「Ba2」から「Baa3」に引き上げられ、同国は「投資適格国」と認定された。

2003年の段階で、国内市場における資金調達については債務償却額の方が630億ルーブル上回ったが、その主な原因の1つは前年から新たに導入されたOFZ-AD（分割返済連邦債）による償還額の増大であった。しかしながら、慢性的な財政赤字への補填や対外債務の償還が最大の目的であった1990年代とは異なり、今日の国債発行はむしろ更なる経済成長に向けた投資目的の資金調達としての性格が強い（表2-3-1）。

銀行部門と非金融部門に対する外国からの参入規模が拡大傾向にある一方、連邦政府による対外債務の償却は進展しつつある（図2-3-3）。

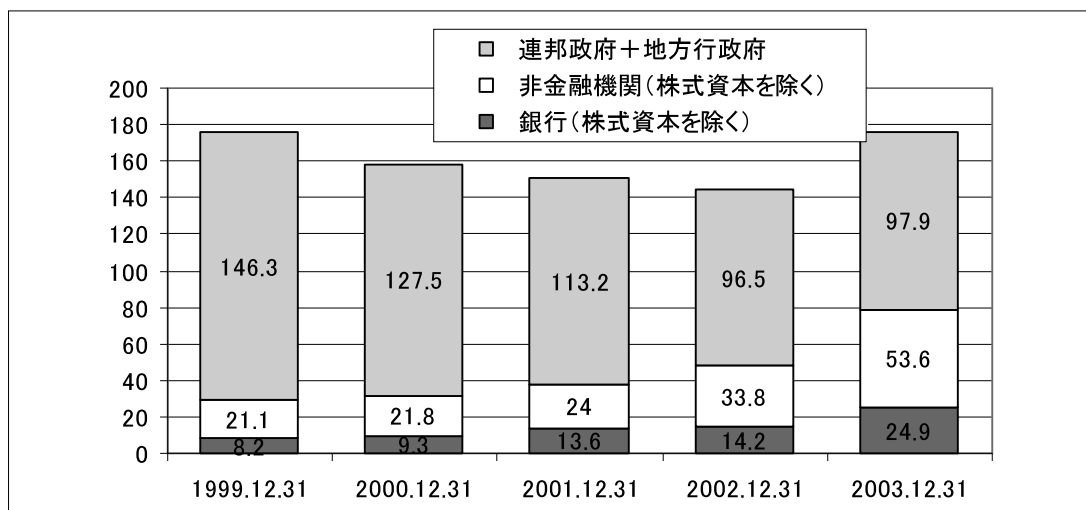
表2-3-1 国債発行状況（単位：10億ルーブル）\*

	1999	2000	2001	2002	2003
全体	-51.4	102.9	272.1	150.5	228.2
国内調達	-16.9	2.9	11.9	-59.8	-63.0
GKO（短期国債）	11.9	4.0	-15.1	0.4	14.9
OFZ-PD（変動利付き連邦債）	39.1	39.1	40.8	-42.9	282.7
OFZ-FD（固定利付き連邦債）	-10.3	-10.3	14.8	57.5	8.0
OFZ-AD（分割返済連邦債）	-	-	-	-	-331.6
国外調達	-34.5	100.0	260.2	210.3	291.2
国際金融機関	54.8	74.3	29.5	56.5	70.9
外国政府・外国系商業銀行	-106.7	-33.7	170.9	134.2	166.7

\*マイナス値は債務償却額が資金調達額を上回ることを意味する。

（出所）ロシア連邦国家統計委員会『ロシア統計年鑑（2000～2003）』、『ロシアの社会経済状況（2001.01～2004.01）』に基づいて作成。

図2-3-3 対外債務の状況（単位：10億ドル）



（出所）ロシア連邦財務省（<http://www.cbr.ru>）『Biulleten' bankovskoi statistiki各年版』に基づいて作成。

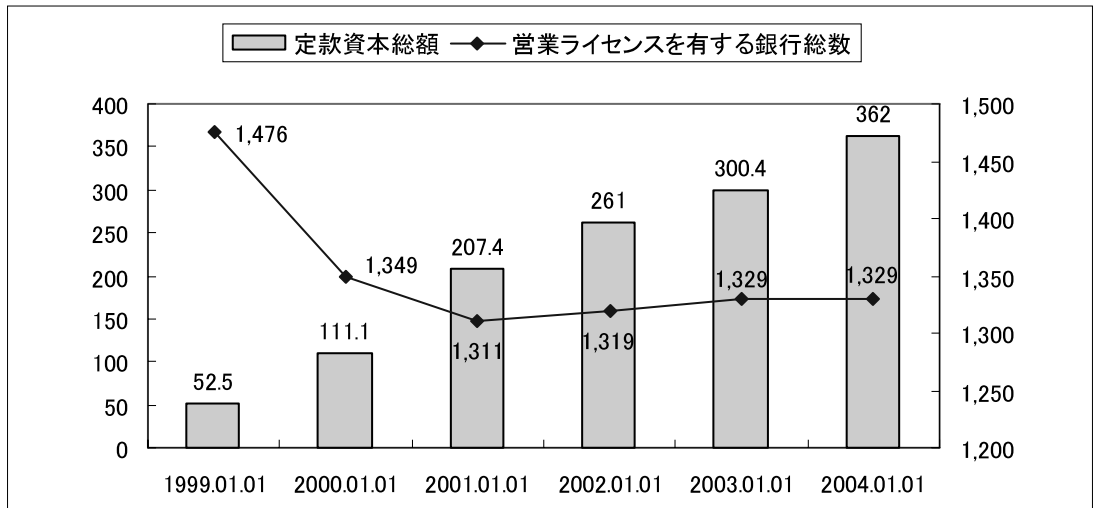
1999年末からの4年間で、475億ドルの債務償還が行なわれ、同期間内に旧ソ連時代からの債務については約40%、ロシア連邦誕生後に国際機関から受けた融資に関する債務の約66%の償却を実現した。その背景には、全体的なマクロ経済の安定や、世界市場における石油価格の高値安定による金・外貨準備高の急速な増加があるが、プーチン政権発足以来の重要課題の1つである、国際社会におけるロシアの経済的自立性の確立は、次第に実現化される兆しを見せ始めたと言えよう。

2003年末時点で、ロシア政府の対外債務のうち約6割を旧ソ連時代からの債務が占めている（581億ドル）が、そのうち74%はパリクラブ債権国への債務である。他方、銀行部門および非金融部門による対外債務が急増しており、2003年に前者は249億ドル（前年比75.4%増）、後者は536億ドル（前年比59.5%増）に達した。

(2) 金融

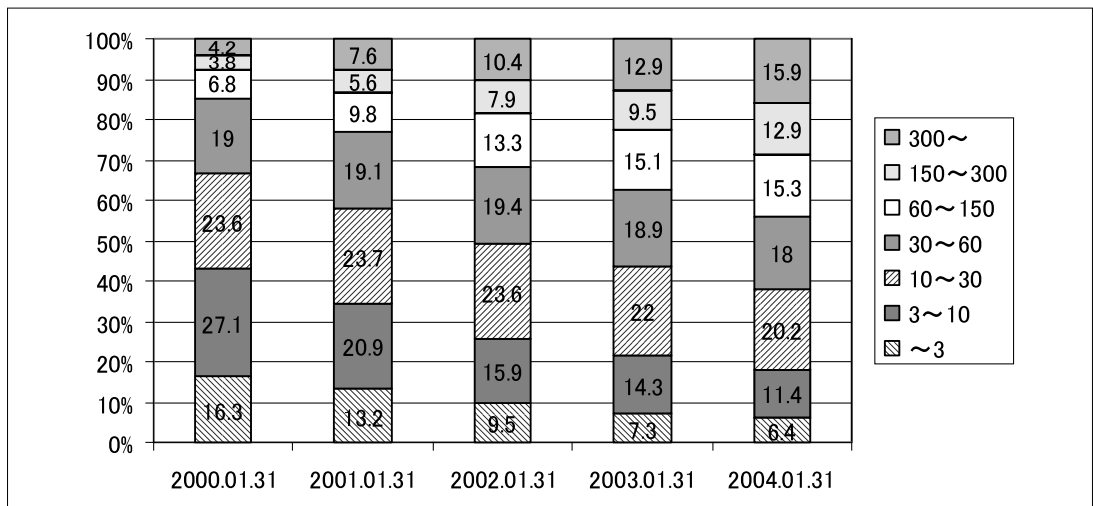
1998年8月の金融危機は、ロシアの銀行及び信用市場に対する国内外の評価を失墜させることになった。しかしながら、2000年1月1日現在で1,111億ルーブルであった国内銀行の定款資本総額は、2003年末までに約3.3倍の3,620億ルーブルに達した（図2-3-4）。また、1行あたりの定款資本金が次第に増加傾向にある。2000年1月の時点で定款資本金が3億ルーブルを越えていた銀行は、全体の4.2%に過ぎなかったが、2003年1月までに16%に達した（図2-3-5）。

図2-3-4 国内銀行の総数・定款資本総額（単位：10億ルーブル）



(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシア統計年鑑(2003)』

図2-3-5 定款資本規模別構成比 (%) (単位：100万ルーブル)



(出所) ロシア連邦財務省 (<http://www.cbr.ru>)『Biulleten' bankovskoi statistikoi各年版』に基づいて作成。



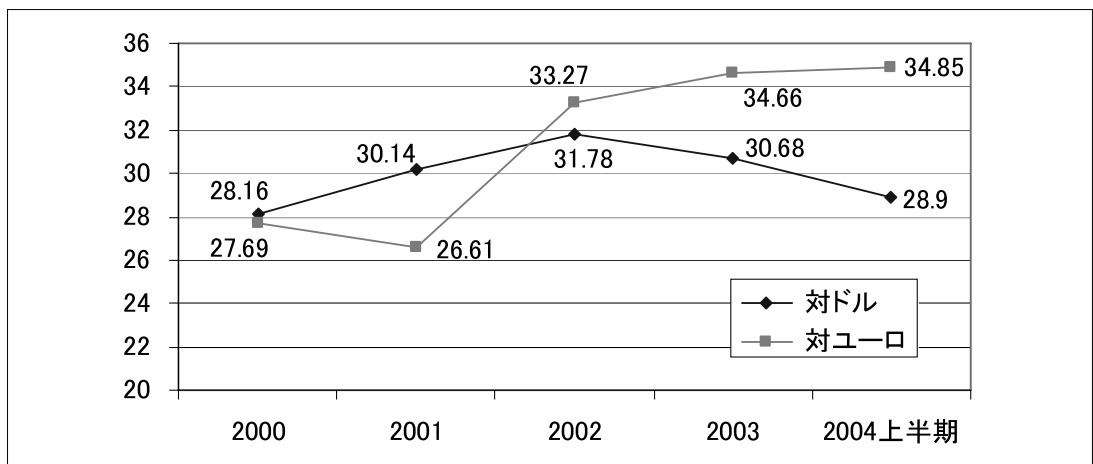
預金に関しては、総額（ルーブル預金＋外貨預金）が2000年初めの段階で4,616億3,000万ルーブルであったが、2003年末までに約4.2倍の1兆9,241万ルーブルへと増加した。尚、2004年1月1日現在、預金総額の63.3%はズベルバンク（貯蓄銀行）が占めているが、その割合は、民間部門の預金高増加や預金保険システムの導入による銀行間競争の高まりを背景に、前年比4%減となった。

好調な景気動向を背景に、各種産業の設備投資等への需要や消費者の購買力が高まるさなか、これまで実体経済に比べて割高な資金調達手段であった銀行からの融資が徐々に金利を下げつつある。2000年初めの段階でルーブルと外貨を合わせた融資総額（個人向けと企業向けを含む）が約4,600億ルーブルであったが、2003年末までに6倍以上に膨らみ約3兆ルーブルに達した。非金融系企業に対する融資の3分の2はルーブル建てで行われており、また1年以上の融資額は前年比70%増加し、非金融系企業を対象とする融資全体の38%（前年比6%増）を占めた<sup>5</sup>。

2004年1月1日現在、ロシア全体で200の銀行が銀行部門全体の資産の88%を占めている。しかし銀行部門の発展が見られるのは事実上大都市であり、営業中の銀行の半数以上がモスクワ市及びモスクワ地方に集中している。これら2つの連邦構成主体に続き、実体経済に対する融資を含めた銀行業務サービスが最も進んでいるのが、北西連邦管区とヴォルガ連邦管区であり、最も遅れているのがシベリア連邦管区である。

1998年夏の金融危機以降続いていた対ドル・ルーブル安（公定為替レート）は、2000年には旧ソ連崩壊後はじめて比較的長期にわたるルーブル高を記録した。2001～2002年はルーブル安の傾向となったが、2003年には再びルーブル高に転じ始め、それは2004年上半期まで続いた。実質為替レートを見れば、ルーブル高の傾向はより顕著である。同時に、世界の為替市場においてドルがユーロに対して弱くなり始める一方、2002年以降、ルーブルのユーロに対する相場は公式および実質レート共に下がり始めた（図2-3-6）。

図2-3-6 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート

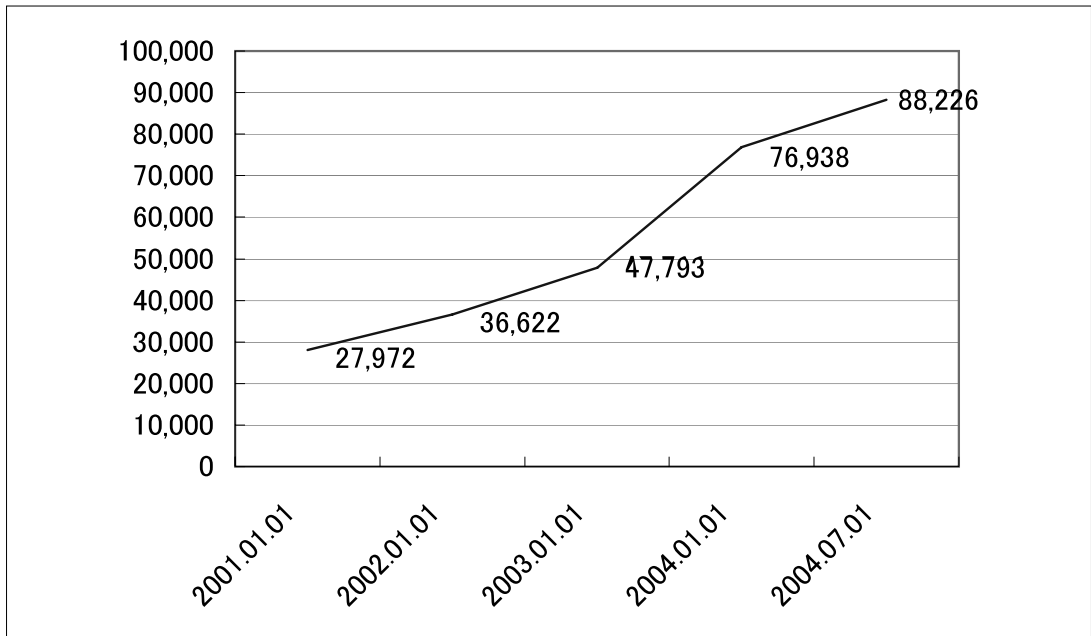


(出所) ロシア連邦財務省 (<http://www.cbr.ru>) 『Biulleten' bankovskoi statistikoi各年版』に基づいて作成。

全体としてルーブルが強くなり始めた背景には、ロシア中銀がインフレ対策としてルーブルの発行に抑制的であることや国内産業の順調な発展、貿易収支の累積黒字、世界市場における石油の高値安定によってロシア国内に潤沢なオイルマネーが流入していること等が挙げられる。尚、2005年2月より、ロシア中央銀行は、ドルとユーロで構成される通貨バスケット制を導入した。

他方、金・外貨準備高は着実に増加し続けている。2000年1月から2004年1月までに、その額は6倍以上に増加し、2004年上半期終了時点で880億ドルを超えた（図2-3-7）。

図2-3-7 金・外貨準備高（単位：100万ドル）



(出所) ロシア連邦財務省 (<http://www.cbr.ru>) 『Biulleten' bankovskoi statistikoi各年版』に基づいて作成。

#### 4 エネルギー（石油・ガス）

プーチン政権下で続くロシア経済の好況を支えているのは、石油や天然ガスの輸出による外貨獲得である。ロシアの原油価格を計る際の指標と用いられているウラルブレンド原油は、1999年時点では世界市場における平均名目価格が17.3ドル／バーレルであったのに対し、2003年には27.3ドル／バーレルに達した。2004年上半期時点で、ロシアの対外貿易に占める原油・石油製品及び天然ガスの割合は58.9%に達した。また、今日、ロシアの国家歳入の半分以上は、石油・ガス関連事業（対外貿易を含む）である。

原油生産は、1999年の段階で年間3億トン弱であったが、2002年に約3億7,000万トン、2003年には4億トンを超えた（図2-4-1）。天然ガス生産については、1999年に年間5,640億m<sup>3</sup>を記録した後、2000～2001年に若干減産することになったが、2002年から再び増産に入り、2003年には5,810億m<sup>3</sup>に達した（図2-4-2）。

図2-4-1 原油生産量（単位：100万トン）

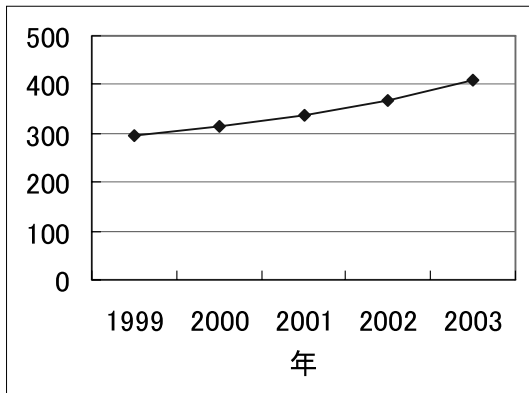
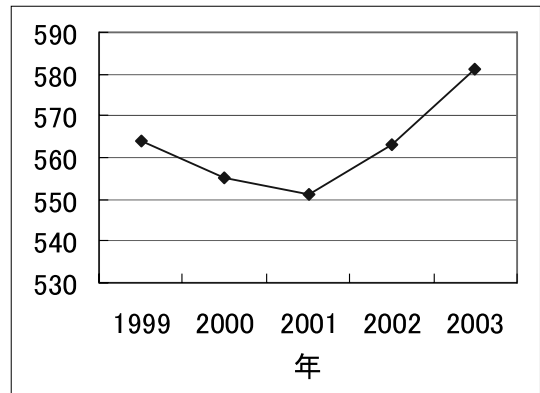


図2-4-2 天然ガス生産量（単位：10億m<sup>3</sup>）



(出所) ロシア国家統計委員会『ロシア統計年鑑(2003)』

2003年のデータについては、ロシア国家統計委員会『ロシアの社会経済情勢（2003年12月号）』

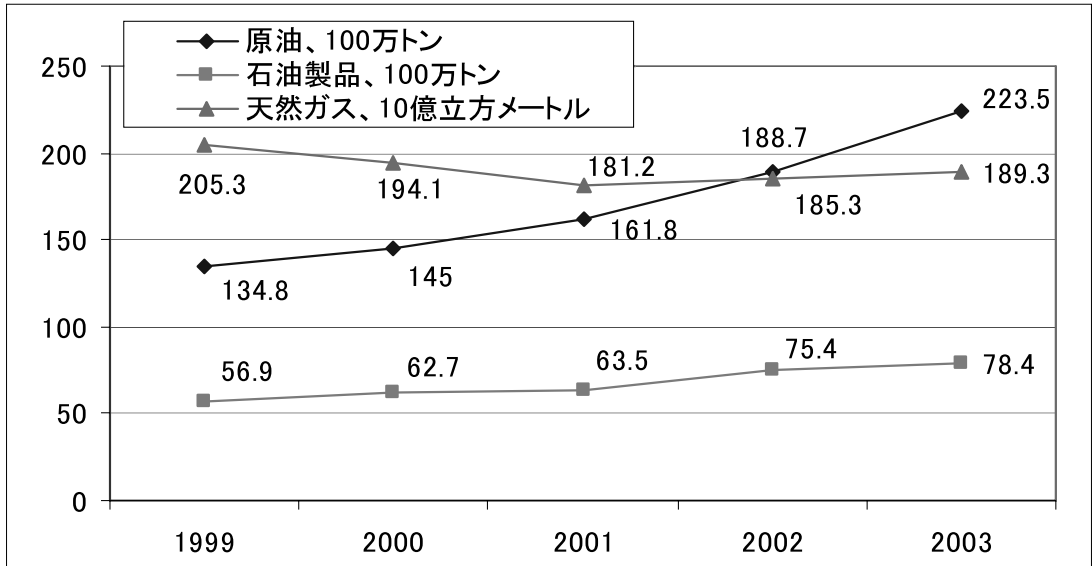
2003年8月、連邦政府は、『2020年までのロシア・エネルギー戦略』文書を採択した。同戦略においては、①エネルギー全部門（探鉱、開発、生産、輸送）における設備の近代化および有望地域（未開発地域）における埋蔵量の確保；② エネルギー効率性の向上（現在ロシアの対GDPエネルギー原単位は西側の2～3倍）；③財政的措置における効率化（許認可事項の削減、税制度・法制度の整備、価格体系の改善等）の重視；④環境問題の重視の4点が最重要課題として掲げられた。

『2020年までのロシア・エネルギー戦略』によれば、原油の生産見通しに関し、ロシア全体で2010年までに堅調シナリオで4億4,500万（楽観シナリオでは4億9,000万）トン、2020年までに4億5,000万（5億2,000万）トン、そのうち東シベリア・極東地域では2010年までに2,700万（3,800万）トン、2020年までに7,100万（1億600万）トンとされている。

天然ガスの生産見通しについては、ロシア全体で2010年までに堅調シナリオで6,350（楽観シナリオでは6,650）億m<sup>3</sup>、2020年までに6,800（7,300）億m<sup>3</sup>、そのうち東シベリア・極東地域では2010年までに310（520）億m<sup>3</sup>、2020年までに950（1,060）億m<sup>3</sup>とされている。

近年、原油輸出の増加傾向は著しく、2001年に前年比11.6%増、2002年に同16.6%増、2003年には同18.4%増を記録し、約2億2,400万トンを記録した（図2-4-3）。

図2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



(出所) ロシア国家統計委員会『ロシア統計年鑑(2003)』

2003年のデータについては、ロシア国家統計委員会『ロシアの社会経済情勢(2003年12月号)』

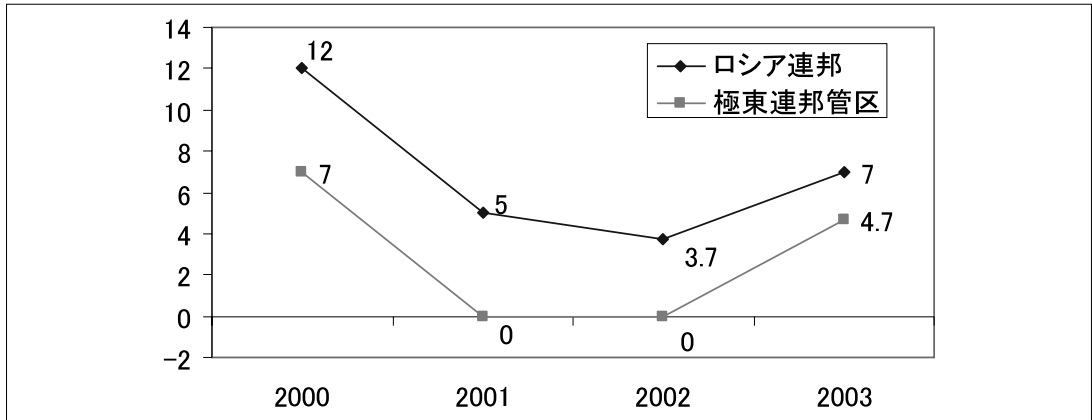
## 5 ロシア極東経済

### (1) マクロ経済

2000年～2003年の間、ロシア連邦全体の鉱工業生産高は、年平均6.9%の成長率を記録したのに対し、極東連邦管区全体では2.9%であった。ロシア極東連邦管区においても、ロシア全体同様、2001～2002年に成長率が減速したが、2003年には復調し4.7%となった(図2-5-1)。

2003年の段階で鉱工業生産高は、7つの連邦管区の中で最も小額であり、連邦全体の5.0%に過ぎなかった。ユダヤ自治州及びチュコト自治管区という同連邦管区内でも人口・経済規模が最も小さな2つの連邦構成主体を除けば、2000から2003年にかけてプラス成長し続けたのは、サハ共和国、ハバロフスク地方、アムール州であった。就中、最も順調に鉱工業生産の成長を実現したのはハバロフスク地方であったが、同期間内の年平均成長率は12.6%と連邦全体平均を上回った。

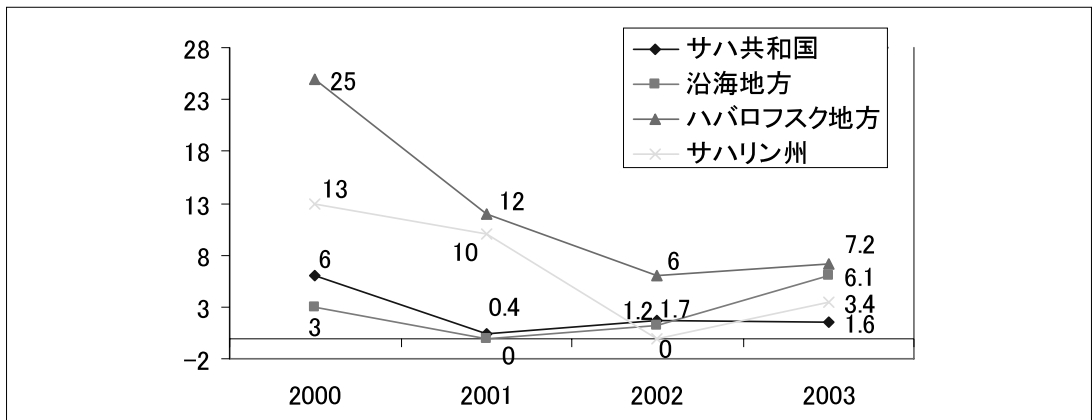
図2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高（前年比%）



(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシア連邦管区の社会経済状況(2002～3年・2004年第1四半期)』

2003年時点で、日本との関係が比較的強い連邦構成主体における鉱工業生産高の前年比増加率は、ハバロフスク地方7.2%、沿海地方6.1%、サハリン州3.4%、サハ共和国1.6%であった（図2-5-2）。

図2-5-2 地方別鉱工業生産高の動向（前年比%）



(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシア連邦管区の社会経済状況(2002～3年・2004年第1四半期)』

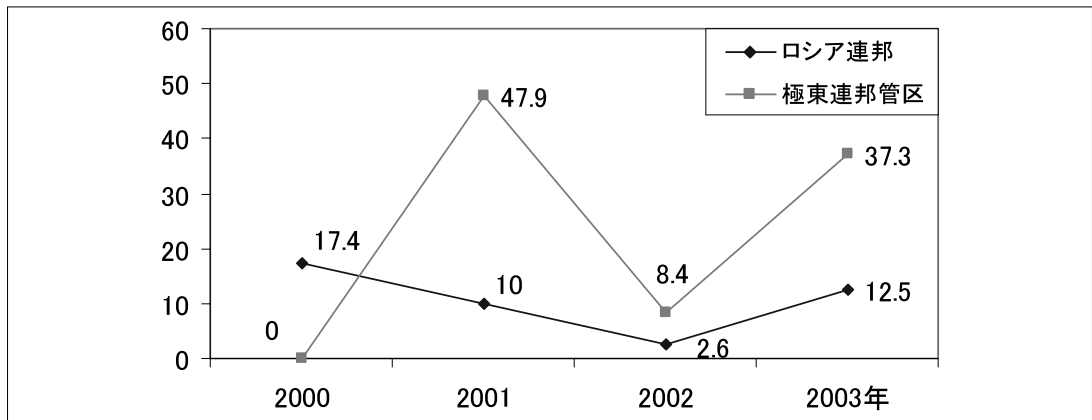
鉱工業生産高に関し、極東連邦管区全体の中で占める割合別にみると、2003年時点で第1位サハ共和国（28.2%）、第2位ハバロフスク地方（26.0%）、第3位沿海地方（16.3%）、第4位サハリン州（10.3%）であり、これら4つの連邦構成主体が同管区内の8割以上を占めている。

サハ共和国では、非鉄金属工業部門が鉱工業生産高の7割以上を占めているが、近年同部門の成長率は高くない。しかし2003年には主要産品である金が、世界市場における価格上昇（年間14%）に伴い、採掘量が前年比11%増となった<sup>6</sup>。ハバロフスク地方の主要部門

は機械・金属加工業であり、鉱工業生産高の4割以上を占めている。2002年（16.0%）、2003年（9.2%）と高い成長率を見せているが、なかでも造船業や航空機製造などの軍需関連産業が好況である。沿海地方の場合、鉱工業生産高の4割弱を食品工業が占めており、その内7割程度は水産関連業であるが、2001年、2002年とマイナス成長を記録し、2003年にプラス成長に転じたとはいえ2.9%とその値は高くない。サハリン州の鉱工業生産の約5割は燃料部門が占めているが、そのうち9割は石油採掘業である。

極東連邦管区における固定資本投資総額は、ロシア連邦全体の6%（2002年）～8%（2003年）に過ぎないが、2001年以来の成長率は連邦全体水準を大きく上回るようになった（図2-5-3）。2003年の段階で、圧倒的首位のサハリン州（716億ルーブルで前年比2倍強）に、サハ共和国（291億ルーブル）とハバロフスク地方（241億ルーブル）が続いた。2004年上半期、極東連邦管区全体における固定資本投資は、前年同期比8.3%減となった。

図2-5-3 極東の固定資本投資動向（前年比%）



（出所）ロシア連邦国家統計委員会『ロシア連邦管区の社会経済状況(2002～3年・2004年第1四半期)』

極東連邦管区のインフレ上昇率は、2000年、2001年と連邦全体平均を下回ったが、2002年、2003年と上回り始めた（表2-5-1）。特にハバロフスク地方や、最小の連邦構成主体であるチュコト自治管区やユダヤ自治州において、インフレ上昇率が際立っている。

平均実質賃金については、2003年時点での前年比増加率は、殆どの連邦構成主体について連邦全体平均の10.3%を上回った。特に沿海地方では16.5%と大きく上回ったが、サハ共和国については5.6%と大きく下回った。2004年上半期の極東連邦管区では、前年同期比12.9%増を記録した。

極東連邦管区全体では、2002年13.4%、2003年10.6%と各々ロシア連邦全体の9.1%、8.0%を上回った。2003年について見ると、サハ共和国25.1%増、サハリン州10.7%増、沿海地方9.7%増、ハバロフスク地方5.1%増であった。

小売売上高の前年比増加率に関しては、インフレ上昇率同様、2000年～2001年は極東連邦管区の数値が連邦全体平均を下回ったが、2002年以降は逆転した。

表2-5-1 ロシア極東の小売売上高・消費者物価・平均実質賃金

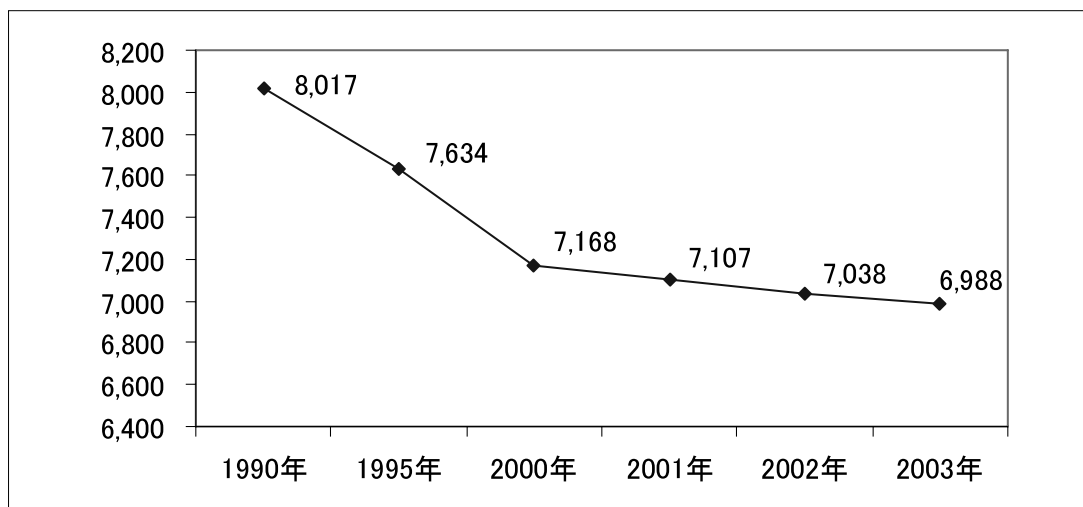
	小売売上高 (前年比%)				消費者物価 (前年12月比%)				平均実質賃金 (前年比%)			
	2000	2001	2002	2003	2000	2001	2002	2003	2000	2001	2002	2003
ロシア連邦	9.0	10.9	9.1	8.0	20.2	18.6	15.1	12.0	21.0	20.0	16.0	10.3
極東連邦管区	4.3	10.2	13.4	10.6	18.4	17.8	15.2	12.8		15.0	19.0	12.1
サハ共和国	4.7	3.8	22.8	25.1	17.4	13.1	12.1	11.8	14.0	15.0	19.0	5.6
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	19.0	11.9	13.6	12.8	9.0	15.0	19.0	16.5
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.5	5.1	19.9	23.5	17.6	15.3	18.0	15.0	17.0	12.6
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	18.0	19.7	12.4	15.5	16.0	19.0	27.0	11.9
カムチャツカ州*	4.3	2.6	2.0	3.8	24.3	15.4	14.1	10.2	▲0.2	18.0	21.0	13.1
マガダン州	▲0.6	8.6	7.2	11.2	18.3	17.5	12.3	11.9	2.0	11.0	16.0	11.6
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	15.6	19.4	17.6	11.8	7.0	12.0	20.0	15.0
ユダヤ自治州	9.4	23.3	18.0	3.9	16.9	19.0	19.9	14.5	13.0	18.0	27.0	10.0
チュコト自治管区	▲5.5	39.4	19.3	▲3.3	19.7	10.5	32.7	17.0	▲8.0	33.0	28.0	11.2

\*コリヤク自治管区を含む。

(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシア統計年鑑(2003)』、『ロシア連邦管区の社会経済状況(2004年第1四半期版)』

今日のロシア極東において、止むことのない人口の流出・減少問題は、最も深刻な問題である。旧ソ連崩壊以来、10年間でロシア極東の人口は100万人以上も減少し、2003年には700万人を割るようになった(図2-5-4)。ロシア全土の約40%を占める広大なこの地域には、全人口の5%未満が居住しているに過ぎない。将来的に、同地域の経済発展を図る上では、ロシア国内でもとりわけ生活環境の厳しいこの地域の人口減少傾向に歯止めをかけられるか否かが1つの大きな鍵を握るであろう。

図2-5-4 極東連邦管区の人口推移(単位:1,000人)



(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシア統計年鑑(2003)』

## (2) 極東ザバイカル・プログラム<sup>7</sup>

ロシア極東は、広大な土地が未開状態であるとはいえ豊富な天然・鉱物資源に恵まれている。しかし、人口密度が1km<sup>2</sup>あたり1人にも満たない地域である。プーチン大統領は2000年に政権を発足させて以来、同地域の経済的立ち後れがロシアの国益を損なっている旨、幾度となく公的な場において警鐘を鳴らしてきた。プーチン大統領自身のイニシャティブの下、ロシア連邦政府は2002年3月、1996年に発表されていた「1996年から2005年までの極東ザバイカル経済・社会発展連邦特別プログラム」を改訂し、新版「極東ザバイカル・プログラム（正式名称：1996年から2005年および2010年までの極東ザバイカル経済・社会発展連邦特別プログラム）」を承認した。

新版「極東ザバイカル・プログラム」では、同地域の安定的経済発展に必要な経済的条件を創出する上で、燃料・エネルギー部門、輸送部門、水産部門の発展が優先分野とされ、国家間・国境地帯における経済協力促進のために不可欠なインフラや好ましい投資環境の整備などが目的として旧版プログラムを継承する形で提示された。また、対外経済協力関係を推進する上での輸送回廊の確立、同地域への入植政策の強化、天然資源開発の促進及びパイプライン網拡充等の必要性が強調された。

しかしながら、同プログラムの執行状況について見ると、2002年には当初連邦政府の負担分として予算に計上されていた29億6,940万ルーブルのうち6億9,090万ルーブル（約23%）、2003年には27億3,240万ルーブルのうち13億7,430万ルーブル（約50%）のみが実際に拠出されたに過ぎなかった。その結果、2003年に予定されていたプログラム内容の実施については、例えば電力生産が95.3%、天然ガス調達73.8%、石炭調達が81.2%実現されたに止まった。

2003年12月、連邦政府は新版「極東ザバイカル・プログラム」予算の編成内容を変更することを決定し、2004年度は連邦予算からの拠出金を当初の予定（19億5,060万ルーブル）を50%カットし、10億200万ルーブルとすることを発表した。

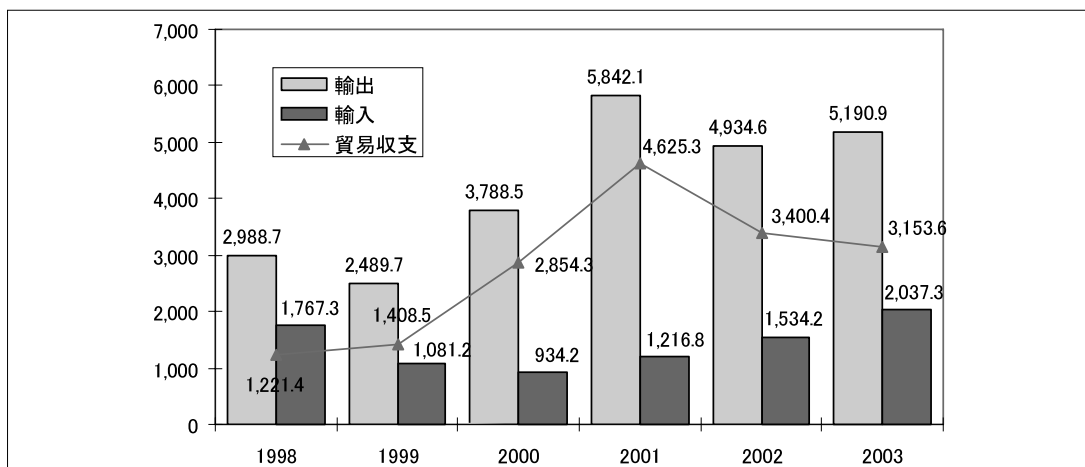
## (3) 対外貿易

2003年、極東地域の総貿易高は前年比約12%増加し、72.3億ドルに達した（図2-5-5）。地方別で見ると、最も対外貿易が活発なのはハバロフスク地方（地域貿易高の27.7%）であり、沿海地方（26.3%）、サハ共和国（18.9%）及びサハリン州（16.8%）と続いた。

輸出は前年比5%増を記録し、そのうち33%をハバロフスク地方からの輸出が占めたが、輸入については約33%増のうち、約半分を沿海地方が占めた。



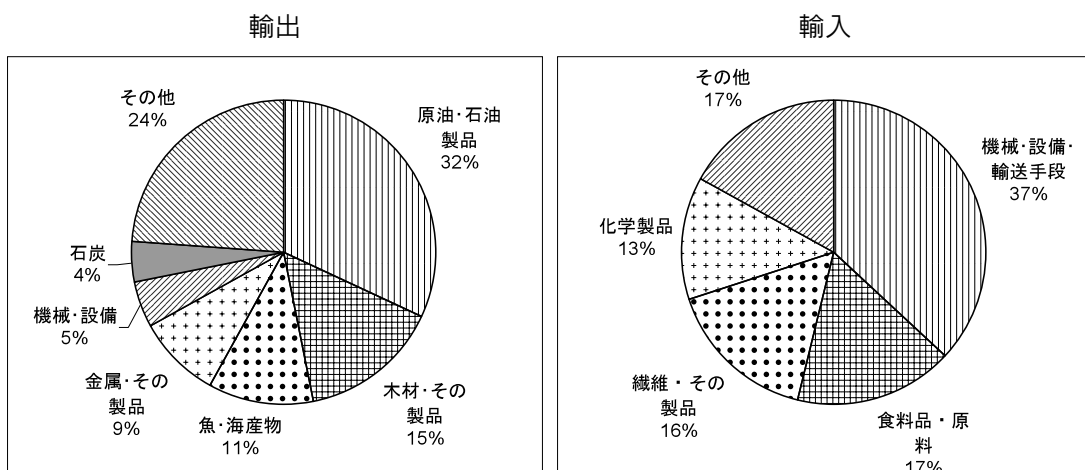
図2-5-5 極東地域の貿易動向 (単位：100万ドル)



(出所) 極東ザバイカル協会『対外経済関係2003』(2004年)

主要輸出品目は、原油・石油製品（主にハバロフスク地方、サハリン州）、木材・その製品部門（アムール州、ハバロフスク地方、沿海地方、サハリン州）、及び水産物部門（沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州、カムチャッカ州）である。輸入に関しては、機械・設備・輸送部門が圧倒的であり、そのシェアは40%に近くを占めた（図2-5-6）。

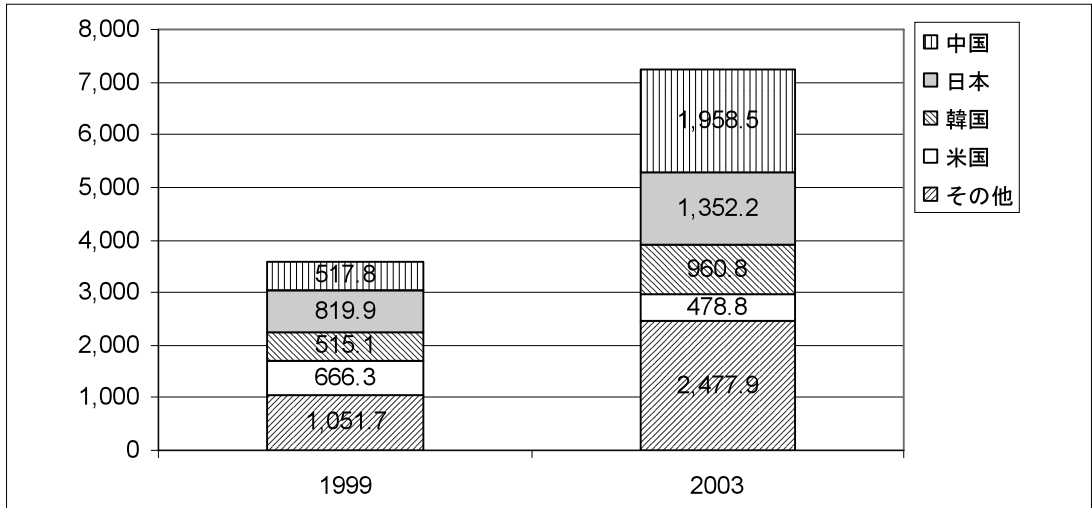
図2-5-6 極東地域の貿易構造 (2003年)



(出所) 極東ザバイカル協会『対外経済関係2003』(2004年)

国別で見ると、2003年にロシア極東の最大貿易相手国である中国との総貿易高は19.6億ドル（前年比33.4%増）となり、1999年から約4倍増えた。第2位（2002年は韓国に次いで第3位）となった日本との総貿易高は13.5億ドル（前年比66%増）となった（図2-5-7）。

図2-5-7 極東地域の主要貿易相手国との取引高（単位：100万ドル）

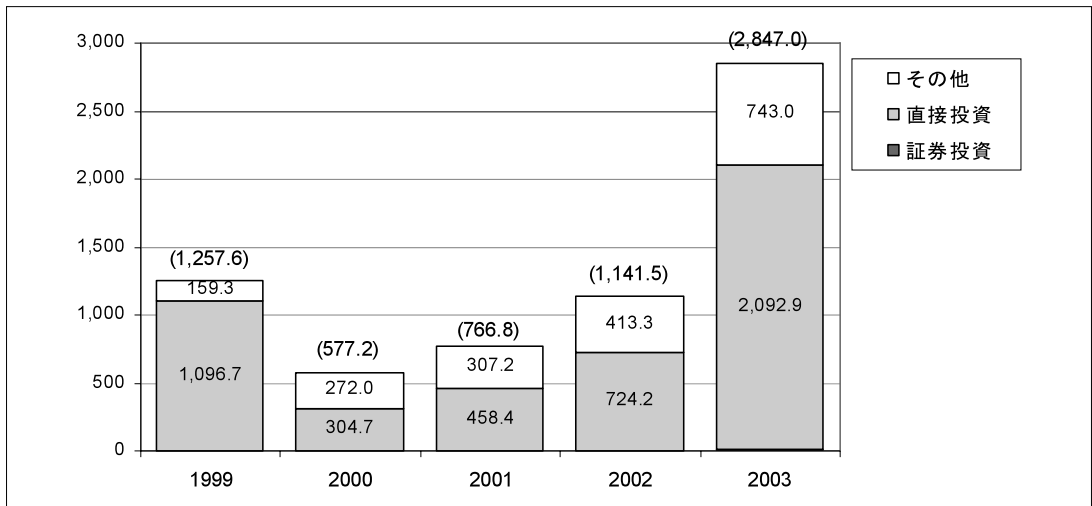


(出所) 極東ザバイカル協会『対外経済関係2003』(2004年)

#### (4) 外国投資

1999年から2003年までの極東地域に対する外国投資の動向を見てみると、総投資額は2000年に50%以上減少したのを除き、毎年プラス成長を続けている（図2-5-8）。特に2003年は、1.5倍という著しい増加を記録し、30億ドルに近づいた。投資の内訳は、直接投資の占める割合が1999年の87.2%から2003年には73.5%に減少したものの、依然として圧倒的である。

図2-5-8 極東地域への外国投資（単位：100万ドル）（ ）の中の数字は総投資額



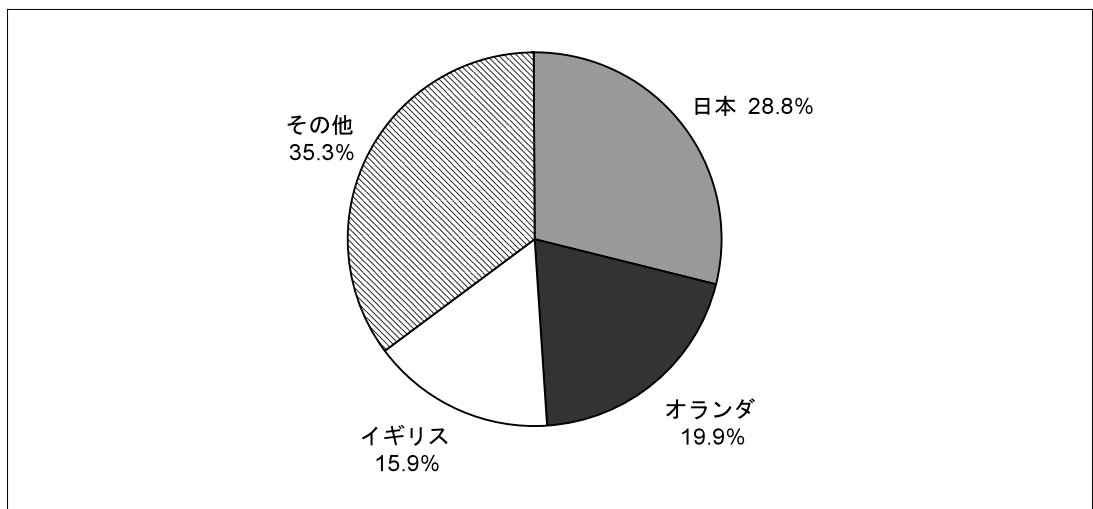
(出所) ロシア連邦国家統計委員会『ロシアの地方(2003)』(2004年)

2003年のデータは、極東ザバイカル協会『対外経済関係2003』(2004年)

ここ数年間来、極東地域全体の外資状況に多大な影響を与えているのは、サハリン州の石油天然ガス開発プロジェクトである。総投資額におけるサハリン州の割合は、1999年時点の約87%に比べ、2003年には約74%と減少したとは言え、未だに圧倒的である。また、サハリン州に対する投資の殆どは直接投資である。サハリン州に続くのは、21%（2003年）を占めるサハ共和国である。

投資国別に見ても、サハリン・プロジェクトの影響は明らかである。2003年、極東地域に対する最大の投資国となったのは、同プロジェクト参加国である日本（総投資額の28.8%）、オランダ（同19.9%）及びイギリス（同15.9%）であった（図2-5-9）。また分野別の内訳に関しては、60%以上の投資が燃料部門（サハリン州）に向けられた一方、約20%の投資は、主にサハ共和国の鉱業部門が対象となった。

図2-5-9 極東地域に対する主要な投資国の割合（2003年）



(出所) 極東ザバイカル協会『対外経済関係2003』（2004年）

<sup>1</sup> *Vedomosti*, 9 December, 2004.

<sup>2</sup> *Biulleten' bankovskoi statistikai* (ロシア中央銀行 : <http://www.cbr.ru>) 2003 版より。

<sup>3</sup> 同書。

<sup>4</sup> 2003 年の対外輸出の品目別割合については、『調査月報』（ロシア東欧貿易会）、2004 年 8-9 月、4 頁。その他は、『ロシア統計年鑑（2003）』、618 頁。

<sup>5</sup> *Biulleten' bankovskoi statistikai* (ロシア中央銀行 : <http://www.cbr.ru>) 2003 版より。

<sup>6</sup> 『極東連邦管区（2003 年）』（ロシア連邦経済発展貿易省ホームページ/<http://www.economy.gov.ru>）より。

<sup>7</sup> 「極東ザバイカル」地域には、極東連邦管区を成す 10 の連邦構成主体のほか、チタ州（アガ・プリヤート自治管区を含む）及びプリヤート共和国が含まれている。

## 第3部 モンゴル

---

### はじめに

モンゴルは面積156.41万km<sup>2</sup>、人口250万人で、1.58人/km<sup>2</sup>と世界で最も人口密度の低い国である。東西に2,392km、南北に1,259km伸び、平均標高海拔1,580mである。総面積の74%が農地、9.4%が森林である。町、村、その他居住地が0.3%、交通・通信網が0.2%を占める。

モンゴルは四季に分かれた厳しい大陸性気候をもつ。最も寒い1月の年平均気温は地域によってマイナス14.7～マイナス32.3℃となり、最も暑い7月には13.7～22.8℃に上る。年平均降水量は場所によって115.5～363.8mmで、春（4月、5月）の時期には激しい嵐が吹く。

人口は過去80年間でおよそ4倍となり、現在は大半が若者と経済的に活動している人たちである。都市と農村部の人口比は58.5%：41.5%で、2003年現在、都市人口の61%が首都ウランバートルに居住している。

一党独占支配による70年間の社会主義体制のもと中央計画指令経済を築いたモンゴルは、1990年に民主主義社会と市場経済への平和的移行を始めた。1990年に最初の自由選挙が行われ、1992年には民主憲法が制定された。1991年に国際通貨基金と世界銀行及びアジア開発銀行に、1997年に世界貿易機構に加入した。

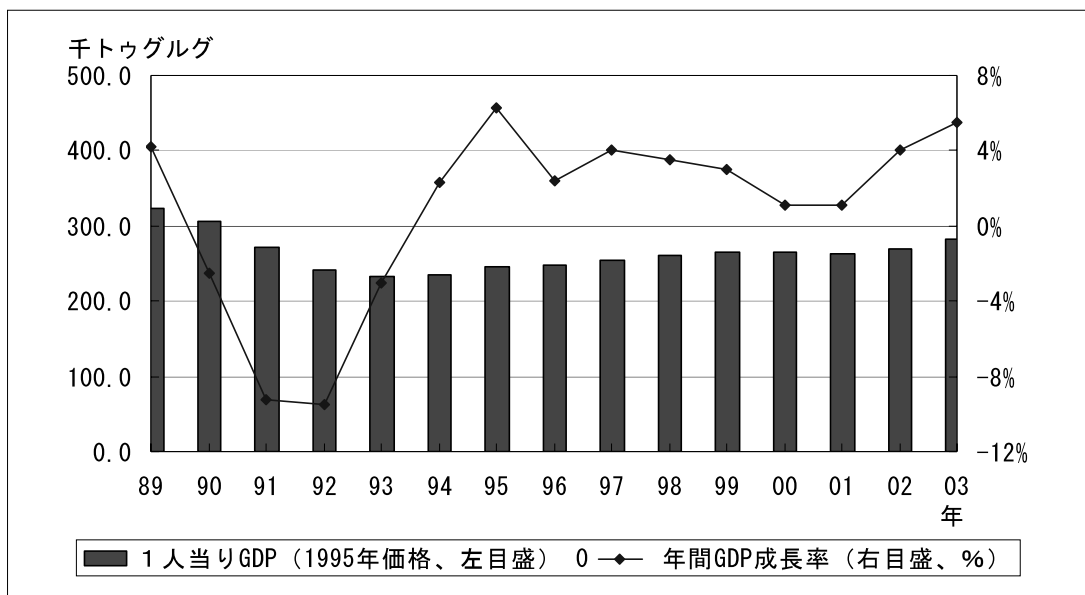
### 1 マクロ経済動向

移行初期に大きなショックを受けたモンゴル経済は、1990年代半ば以降、ゆっくりと回復の道を歩んでいる。GDPは1994年以降、年3.3%の割合で着実に伸びている。厳冬による大規模な家畜の損失で、2000～2001年の成長率は1.1%に下がった。2002年は4.0%、2003年は5.5%であった。2002年には総生産高が1989年レベルを2%越えた（図3-1-1）。

モンゴル国家統計局（NSO）の概算によれば、GDP成長率は2004年に10.6%と、1990年以来最も高くなる見通しである。これは主に家畜並びに鉱山業部門における生産高の増加に起因する。2004年は気候状況が穏やかだったため、家畜数は前年比11%の伸びを見せた。また、金産出高の増加により採掘産出高は30.8%の成長を示した。カナダとモンゴルの合弁企業ボロオゴールド（Boroo Gold）による金鉱複合施設など、金鉱部門に新たな生産能力が広がった。その結果、2004年の金の産出量は前年比74.6%、19.4トンであった。

1995年の基準価格から算定すると、2000年の1人当たりGDPは264,600トゥグルグで、2001年に0.4%減少し、2002年に2.6%、2003年に4.2%上昇した。2000～2003年の年平均人口増加率は1.3%、GDP成長率は2.9%であった。しかし、穏やかな人口増加率にもかかわらず、2003年の1人当たりGDPは依然として1989年の移行前レベルを12.7%下回った。

図3-1-1 GDPの動向



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

1997年以降見られたGDPの産業構造変化は2000～2003年も同様に続き、農業の占める割合が減少し、卸売り、小売取引、輸送、通信などの貿易・サービス部門並びに自動車修理業などの家庭用サービスが拡大した。鉱工業生産の割合は比較的安定し、2000年に20%、2001年に20.1%、2002年に20.2%であったが、2003年はわずかに減少し19.1%に留まった。

GDPに占める農業の割合は1990年以降増加し、1996年に43.8%でピークに達した後は減少している。2000～2003年における農業の割合は、2000年の29.1%から2003年には20%に減少した。農業総生産に占める家畜部門生産量の割合がおよそ80%であることから、このような変化は直接、家畜数の変化に起因する。

同時に、卸売り、小売取引、家庭用サービス部門による割合は増加してモンゴル経済の最大部門となり、2000年のGDPの24%、2001年の26.7%を占め、さらに2002年に27.7%、2003年に28.8%まで成長した。

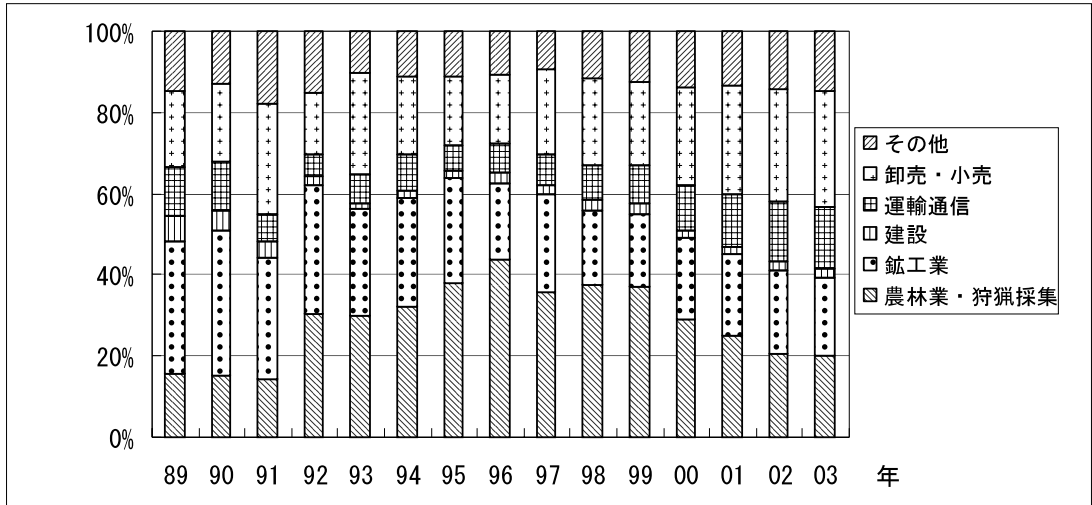
また輸送・通信部門の割合はGDPで2000年の11%から2003年の15.1%に増加した。それに応じて第1次、第2次産業から、貿易・サービス部門など第3次産業へと明らかな移行が行われた(図3-1-2)。

1992年の325.5%をピークとして1998年には6%に落ち込んだ年間インフレは、2000～2003年の間、1桁代に留まり、2000年は8.1%、2001年は8%であったが、2002年に1.6%に落ち込み、2003年再び4.7%に上昇し、2004年はさらに11%に増加した。このような増加は、主に国内外市場における石油価格の上昇と関連している(図3-1-3)。

2000～2003年の為替相場は、それ以前に比べて比較的安定した。2000年、1ドル当

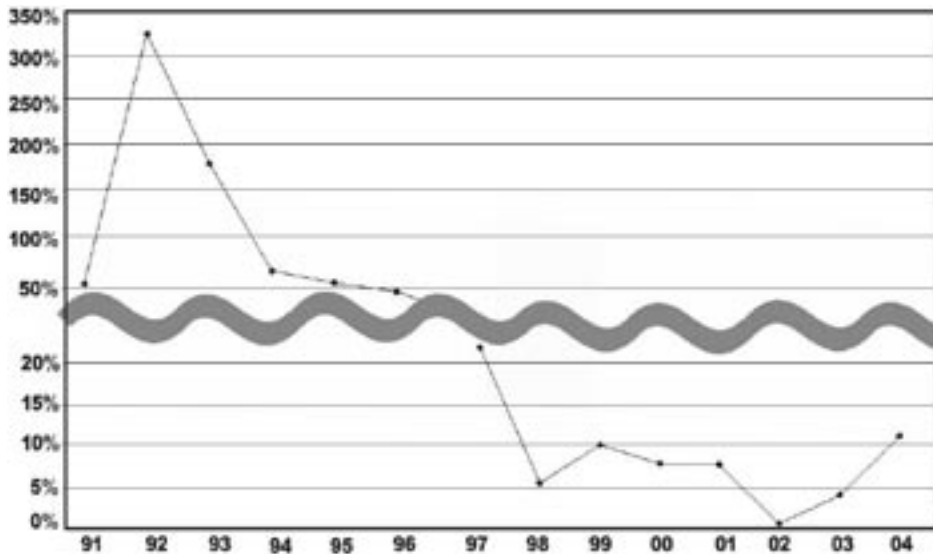
たり1,077.7トウグルグであった。名目価格は2001年に1.8%、2002年に1.2%下がり、2003年には3.3%、2004年には3.5%とさらに下落した。

図3-1-2 産業別GDP構成変化



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

図3-1-3 年間インフレ率の動向



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

## 2 国家財政

2000～2003年の国家財政は依然として赤字であった。2000年ではGDPの7.7%であったが、2001年に4.5%に下がり、2002年に5.8%に増えたが、2003年には再び4.5%に

下がった（表3-2-1）。

歳入の内訳を見ると、税収の割合は増加する一方、その他の収入は減少している。収入全体に占める税収入の割合は2000年に74.2%、2003年に75.5%となり、その他の収入の割合はそれぞれ24.4%、22.8%と減少した。同時に、援助の割合も2000年の1.4%から2001年の2.1%を境に、2003年には1.6%とわずかに増加を示したただけである（表3-2-2）。

表3-2-1 モンゴルの財政状況

(10億トゥグルグ)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
歳入	5.3	6.5	11.9	54.8	85.5	140.9	160.0	212.0	225.5	254.8	351.1	439.3	477.0	553.9
歳出	6.5	8.7	12.0	61.6	98.9	149.3	176.6	287.6	342.2	361.7	429.7	489.7	548.6	615.8
財政赤字	1.2	2.2	0.1	6.8	13.4	8.4	16.6	75.6	116.7	106.9	78.6	50.4	71.6	61.9
GDP赤字 比率 (%)	11.5	11.6	0.2	3.5	4.1	1.5	2.6	9.1	14.3	11.6	7.7	4.5	5.8	4.5

(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

表3-2-2 モンゴル国家財政歳入構成

(%)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
税収	87.0	79.6	85.6	90.8	78.3	74.9	75.6	77.3	68.3	71.1	74.2	74.7	75.3	75.5
税外収入	13.0	14.0	9.2	3.6	17.1	21.4	21.9	19.8	27.9	26.1	24.4	23.2	23.2	22.8
資本収入*	—	0.2	0.1	—	0.8	0.1	—	—	0.1	—	—	—	0.1	0.1
援助	—	6.2	5.0	5.5	3.8	3.6	2.5	2.8	3.8	2.7	1.4	2.1	1.4	1.6

\*民間所得を除く

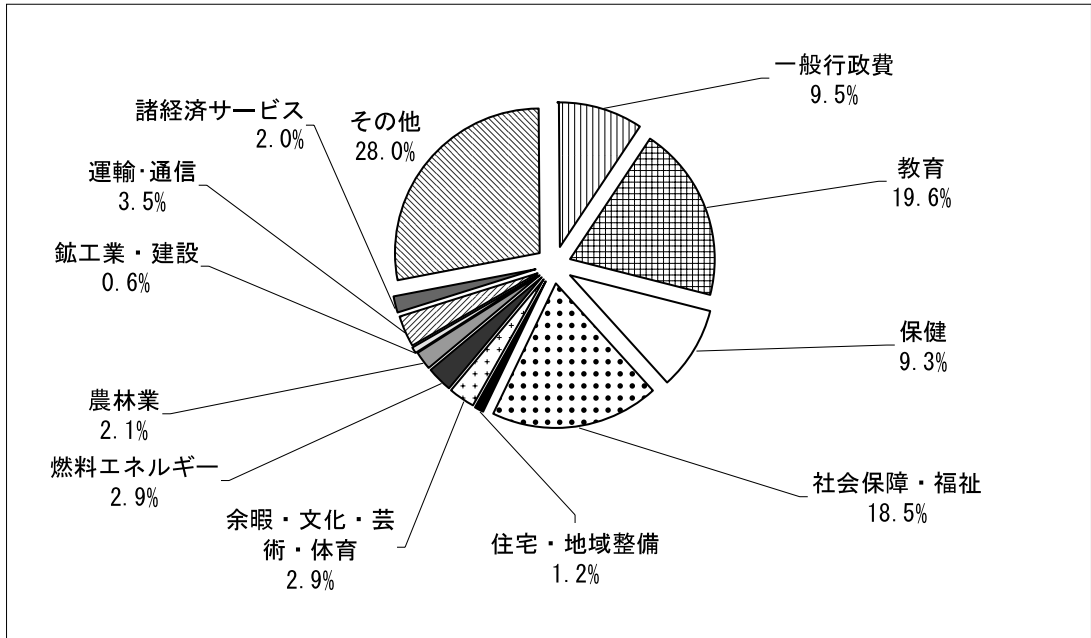
(出所) 国家統計局『Mongolia in A Market Economy, Statistical Yearbook 1989-2002』『Mongolian Statistical Yearbook 2003』

2000～2003年の歳出の内訳に目立った変化はなく、2003年の経常支出は全体の72.4%で、設備投資が14.4%、純貸し付けが13.2%であった。

2003年の歳出のうち最も高い部門は、教育、社会保障・福祉事業で、それぞれ19.6%、18.5%であった。モンゴルでは年金や健康保険費など、社会保障事業に対する独立した公的資金がないため、負担金と給付金が国家財政の直接的要素である（社会保障負担は2003年の総歳出の12%を占める）。そのため社会保障・福祉事業は政府支出の中で比較的高い割合を占める。

価格上昇のため、歳出における石油・エネルギー、輸送・通信事業の割合が高まり、2000年にはそれぞれ2%、2.1%であったが、2003年は2.9%、3.5%であった（図3-2-1）。

図3-2-1 2003年モンゴル国家財政歳出の目的構成



(出所)国家統計局『Mongolian Statistical Yearbook 2003』

### 3 銀行・金融

銀行・金融部門は、銀行が国民の信用を回復し融資活動を大きく伸ばすなど、2001～2003年で改善が見られた。2003年末で17の銀行と88のノンバンクがあり、事業所総数635のうち75.3%は農村部にある。これらのうち、国営銀行は1行、その他2行は州の資本参加である。言い換えれば、モンゴルの銀行・金融事業は専ら民間資本機関によって運営されている。

モンゴル貿易開発銀行と農業銀行の2大銀行は、国際入札の末に2002年と2003年に外国投資家に売却された。これをきっかけに銀行部門はさらに海外投資家に開かれるようになった。

銀行の個人預金は2003年に総額3,486億トゥグルグと2001年レベルの2.8倍となった一方で、未払債務はこれまでの3.3倍、4,422億トゥグルグとなった。また、全体に占める不良債権の割合は2001年の9.8%から2003年には8.3%に減少している。

インフレ率は低いが、商業銀行融資の利息は比較的高いままである。年平均貸付利率は2001年の38.1%から2003年に29.8%に下がったとはいえ、長期的な投資や製造活動への融資にとってはまだ高率である。そのため、ほとんどの銀行融資は非製造業部門に供与された。例えば、新しい銀行融資の70%は非製造業部門で使われ、そのうち61.4%は卸売・小売・修理部門向けであった。国内の製造業者は単純に製品の市場取引では取引仲介を利用しているため、銀行融資は輸入製品に関連する卸売・小売業に利用された（付表3-2）。



## 4 主な経済部門

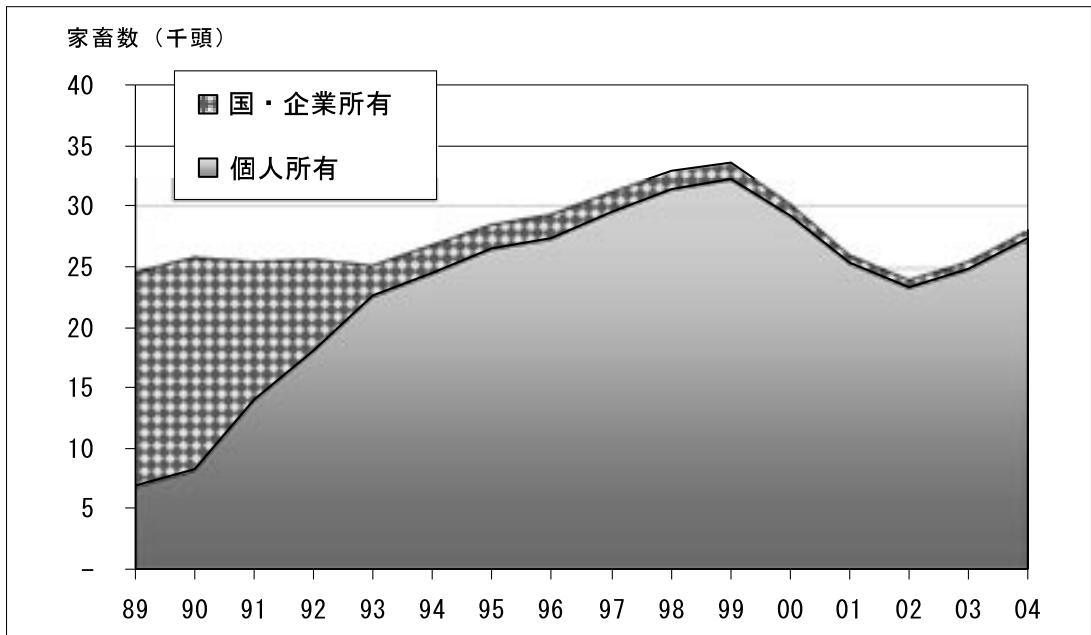
### (1) 農業

依然として農業部門はモンゴル経済の主要な役割を担い、2003年には国民総生産の20%を占めた。しかし、2000年と比較して9.1%の減少となった。この減少は、主に2000～2003年の「ゾド」（早魃の前後に起こる厳冬）と呼ばれる不運な気象状況の結果、多数の成畜が死亡し家畜数が減少したことに起因する。農業総生産量は、モンゴルの農業部門で大きな割合を占める家畜によって左右され、2003年の農業総生産量の79%を占めた。

1999年を境に、家畜数は2000～2002年で減少したが、気候条件が穏やかであった2003～2004年で再び増加した。家畜総数は2004年で2,800万頭であった。家畜の大半は個人所有である（図3-4-1）。その結果、家畜生産量は2000年に16.1%、2001年に21.8%、2002年にはさらに11.6%減少したが、2003年には3.1%増加した。

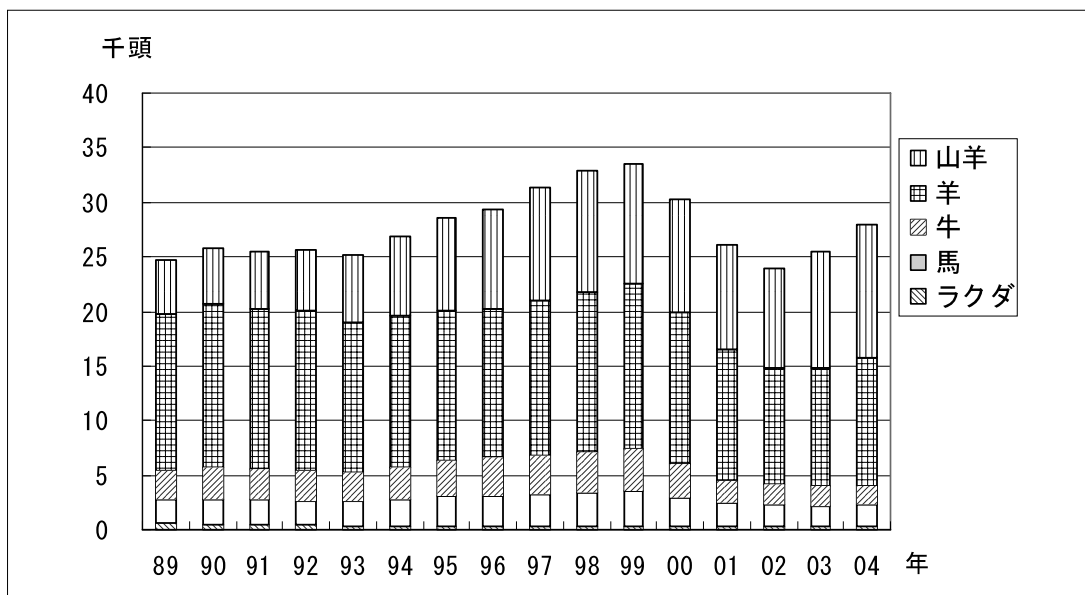
結果として、農業総生産量は2000～2002年に減少を続けた（2000年に14.4%、2001年に17.1%、2002年に10.5%）が、作物収穫量の15%増加により2003年に5.4%増加した（付表3-2-1）。家畜に由来する生鮮品や製品に対する市場の需要、つまり家畜の種類収益性により家畜の群れの構成が決まる。結果として、山羊の頭数が増加し2004年にモンゴルの畜産業発展史上初めて羊の数を上回る1,220万頭となった。1990年以前には、環境的要因その他によって山羊と羊の総頭数の割合は1対3であったが、国内外市場におけるカシミア価格の上昇で、山羊の飼育数が増加している（図3-4-2）。

図3-4-1 所有者別家畜数の動向



(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

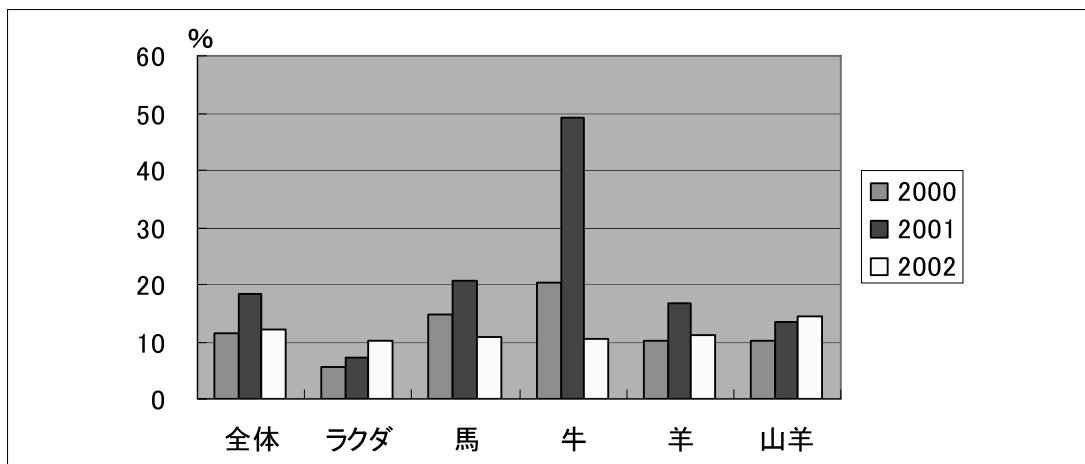
図3-4-2 種類別家畜頭数



(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

2000年と2001年に続いたゾドは、その面積と降雪の範囲、気温の低下が激しかった。このゾドで遊牧民の5%以上が全家畜を失い、7%が家畜の半数を失った。さらに5%以上の遊牧民は、家畜数が100頭未満に減少した。このため、国内の農村部での貧困が増加した。調査によればこの家畜の死亡原因のほぼ75%は飼料不足であった。総頭数における死亡率を見ると牛と馬が最も多く、2000年に成牛20.3%、成馬14.8%であったものが、2001年には49.2%、20.5%であった(図3-4-3)。

図3-4-3 ゾドによる成畜死亡割合(2000~2002年)



(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

## (2) 鉱工業

1990年代初めに移行期ショックに見舞われた後、モンゴルの鉱工業部門は主に鉱・採石業の拡大と、後の製造業の回復により、1997年からゆっくりではあるが回復のきざしを見せた。2000～2003年に鉱・採石業全体の成長率は年平均3.9%であったが、まだ1989年レベルを19.7%下回っている（図3-4-4）。

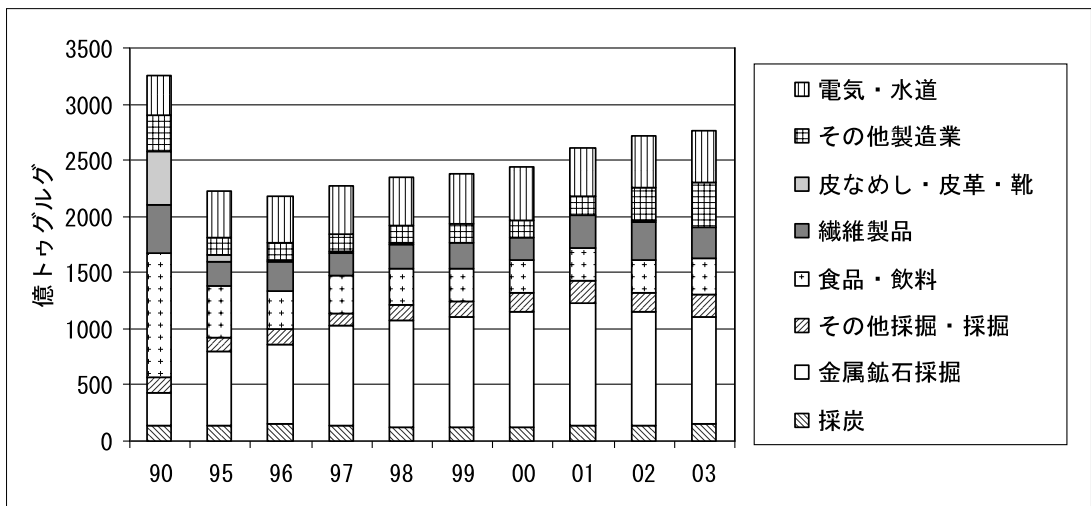
鉱・採石業（金属鉱石、石炭、その他）部門は、1990年代に唯一継続した伸びを示したが、年成長率は2000年に6.1%、2001年に9.6%、2002年に9.4%、2003年に0.9%と縮小した。しかしこの部門の産出量は2003年の国内総鉱工業産出量の47.2%を占める。

製造業（食品・飲料、繊維製品、皮なめし、皮革、靴その他製造）の生産量は移行期ショックで打撃を最も強く受けた部門で、1989年レベルに比べて2000年では74.3%も落ち込んだが、2001年にゆっくりとした回復を見せ始めた。この部門での生産量は2001～2003年で毎年16.2%の成長だったが、2003年の総生産量は未だ1989年のレベルより60%低い。その結果、製造業が鉱工業全体に占める割合は、1989年の73%から2000年には26.5%に縮小した。しかし、2003年には再び36.3%に増加した。

輸入品競争の激化で、食品・飲料部門並びに皮なめし・皮革製品・靴部門が移行期に最も打撃を受け、後者は2000年以降、消滅寸前である。食料・飲料品の総製造量も2000年に1989年の4分の3以上縮小した。しかし、その後少しずつ回復を見せ、2003年の生産量は2000年レベルから11.1%増加した。

エネルギー及び水供給部門の生産量は1997～2000年に控えめな成長を見せたが、2001～2003年に変動して2001年には6%減少し、2002年に4.2%増加、その後再び2003年にわずか0.2%減少した。この傾向は国内の需要が要因である。

図3-4-4 部門別鉱工業生産高（1995年価格表示）



(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

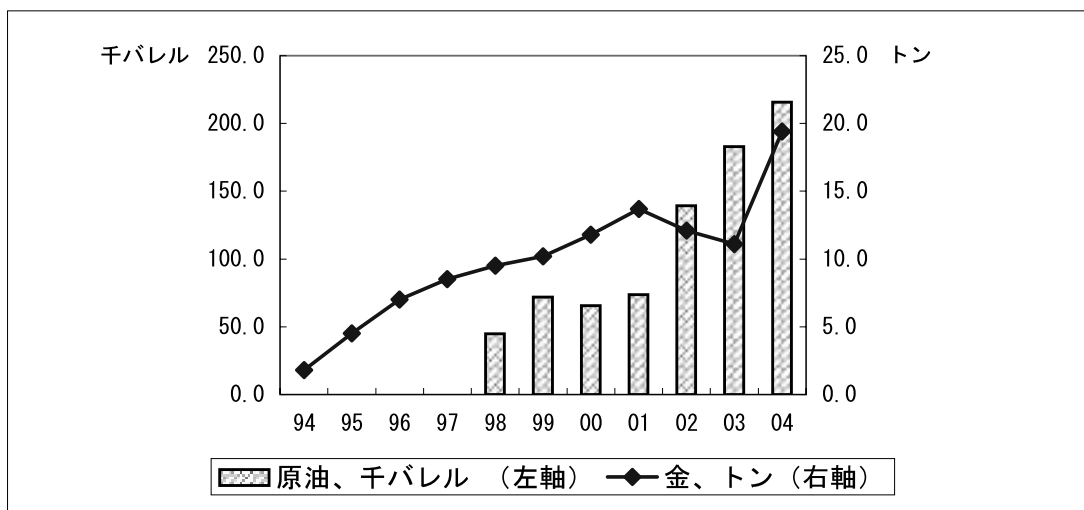
### ① 鉱・採石業

金属鉱石採掘が国内の鉱工業部門の大きな割合を占めるため、採掘量の増加がこの部門全体の増加を導いた。2003年の鉱・採石総生産量における金属鉱石採掘量は74%であった。鉱・採石業部門の主な産品は、銅、モリブデン、蛍石精鉱、蛍石、石炭、金である。

モンゴルは2003年に銅精鉱（銅含有量35%）372,200トンとモリブデン精鉱（モリブデン含有量45%）3,800トンを採掘したが、2004年にはそれぞれ0.2%、36.7%減少した。また蛍石488,200トン、蛍石精鉱198,400トンで、モリブデン精鉱を除く全物質の採掘量は2001年レベルから低下している。

国内の金採掘を奨励するために1990年代初めに導入された政府事業は、この期間に金の生産量を大幅に伸ばした。1992年の金の生産量は0.6トンでしかなかったが、2004年には19.4トンに増加した。1998年より原油の採掘を始め、他国に比べて生産量は少ないながら増加し、2004年にはほぼ当初の採掘量の5倍にあたる215,700バレルに達した（図3-4-5）。

図3-4-5 主要鉱業生産高



(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

### ② 製造業

先に述べたように、市場経済化に伴い製造業は最も打撃を受け、1995年の短期成長を除けば、2001年によやく大幅な減少から回復し始めた。主な製造業部門は、食品・飲料、繊維・衣料で、2003年の製造業全体の73.2%を占めた。

長い不況の後、食料品・飲料生産は2001年から少しずつ回復に向かった。この部門の総生産量は2001年に3.1%、2002年に2%成長し、2003年にはさらに5.6%増加した。しかし2003年の生産量はまだ1990年に比べて71%少ない。

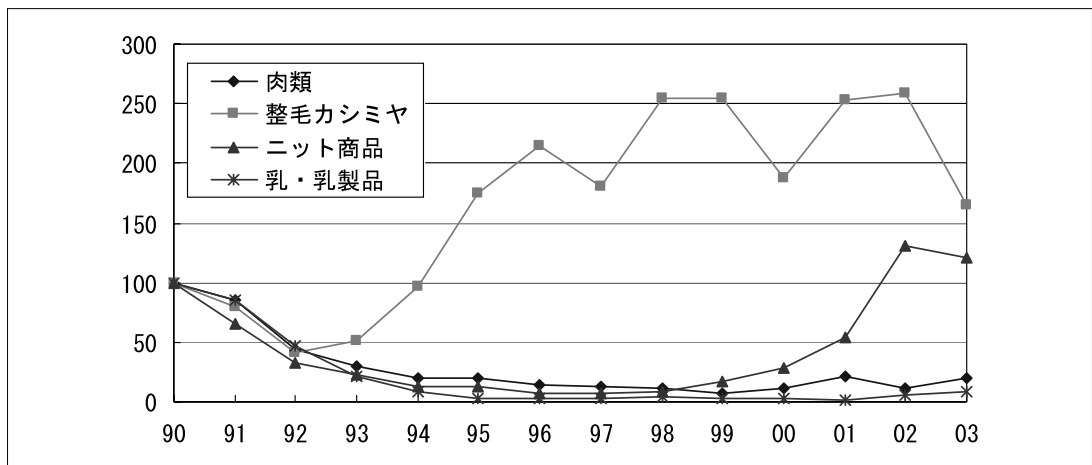
この期間、繊維生産量は変動し2001年に49.2%、2002年に16.7%成長したが、2000

年に14.7%、2003年に17.3%減少した。2003年の生産量は1990年レベルの65%ではない。

国際市場におけるカシミア及びカシミア製品への需要と高価値により、カシミア加工産業は唯一、比較的容易に移行期の困難を生き残った部門である。このため、山羊の頭数が増加し、国内のカシミア原材料は1990年の1,540トンから2003年に2,700トンに増加した。カシミアの整毛生産（半加工品）は1990年の240.1トンから2002年に622.1トンに増加したが、2003年には396.9トンに減少した。しかし、カシミアの上着や紡績糸、完成品など高いレベルの加工を必要とする製品に移行し、整毛生産が生産ラインの中間に投入されたことから、この減少は恐らく多くの生産者が製品の生産報告を止めたことに原因があると思われる。同じく、国外からの需要があるニット製品は2000～2002年の間で拡大したが、2003年に前年比7.5%減少した。肉類と乳・乳製品は2001～2003年に多少回復したが、2003年の生産量は1990年のレベルのそれぞれ80.8%減、91.3%減であった（図3-4-6）。

その他の製造部門の生産は2001～2003年に拡大し始めた。伸びている部門は、衣料、毛皮製品、卑金属、その他非金属鉱物などである。例えば、衣料の生産高は2001年で82.6%、2002年で145.2%増加し、2003年にはさらに35%成長した。加えて、記録メディア部門の出版、印刷、複製の生産高は1998年から成長を続け、成長率は2000年で60%、2002年で25%、2003年で135%であった。このことから、記録メディアの出版、印刷、複製並びに衣料だけが移行期開始14年以内で移行期前の1989年以前の生産レベルを完全に回復し超えることができた製造業部門であった。その他の部門はまだ完全な復活を待っており、その他多くは1990年代初期に記録された低迷以前のレベルからはほど遠い。

図3-4-6 各産業の代表的生産物の生産動向（1990=100）



(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

### ③エネルギー部門

1990年代半ばに安定していたエネルギー生産は、2000～2003年を通して僅かな増加であった。しかし、2003年のエネルギー生産量は、1990年のレベルに比べて電気で6.3%、熱で2.4%少ない。

エネルギー供給総量は2003年で3,137.7Gwhでそのうち94.8%が国内生産、5.2%がロシアからの輸入である。電気生産は2000年で3.7%、2001年で2.4%増加し、さらに2002年に3.1%、2003年に0.8%増えた。また輸入電力は2000～2003年で変動し、2000年に11%減少、2001年に8.3%増加したあと、再び2002年に14.6%減少して最後に2003年に2.4%増加した。またモンゴルは主に夜間の過剰生産電力をロシアへ輸出しているが、これも2000年の25Gwhから2003年は6.7Gwhに減少した。

2003年の熱エネルギー総生産量は7,100万Gcalで前年生産量の3.9%増であった。2000年に7.2%、2002年に4.1%増加したが、2001年に鉱工業・建設部門からの需要が減って生産量は4.2%減少した。

エネルギー源では、モンゴルはほぼ完全に石炭に頼っている。2000年に総電気生産量の98.5%が石炭を燃料とする熱電気複合利用（CHP）施設、1.2%がオフグリッドディーゼル施設、0.3%が水力発電所で生産された。この傾向は2000～2003年まで大きくは変わっていない。2003年にCHPは98.4%、オフグリッド発電機は1.3%と少し変化したが、水力発電の割合は変わっていない。

### (3) 観光

観光は経済移行期においてモンゴルの成長産業の一つとなり、国内外の旅行者数は順調に伸びている。2000年5月に、市場経済移行以来最初の観光関連法であるモンゴル観光法が施行された。モンゴル政府は観光が輸出成長と経済発展の一つの可能性のある原動力とみている。新しく選出された議会により道路交通観光省が2004年に設立された。

2004年にモンゴルを訪れた外国人数は305,100人で、2000年のほぼ2倍である。東アジアと太平洋地域からの観光客数が外国人観光客の中で最大で、次がヨーロッパである。2003年の総数に占める割合は、それぞれ60.2%と35.9%であった。その次がアメリカ大陸からで、2003年全体の3.4%を占めた。

1998～2004年の間、平均して、観光部門の収入はGDPの約12%、輸出の24%を占めた。2004年のGDPに占める観光収入の割合は13.8%、輸出に占める割合は23.5%で、この数字は2000年ではそれぞれ11%、19.4%であった。

表3-4-1 入国者数及び観光収入

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
入国者数 (千人)	197.4	159.7	158.2	192.1	235.1	204.8	305.1
観光収入 (対GDP*比、%)	13.3	11.6	11.0	10.1	15.0	12.5	13.8
観光収入 (対輸出額*比、%)	28.1	23.2	19.4	19.7	31.9	24.2	23.5

\*1998年～2000年の数値は入国者数に基づき再計算した。2004年の数値は筆者が再計算した。

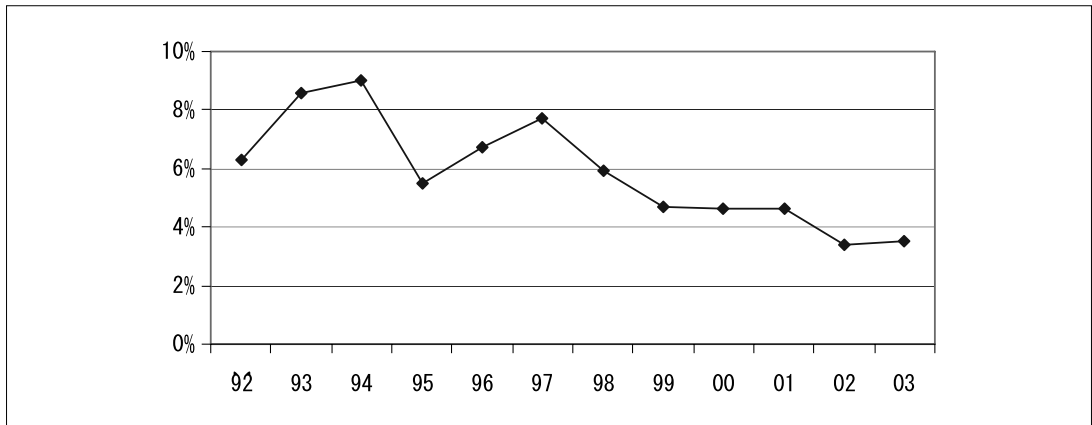
(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版、モンゴル観光局『Mongolia's Tourism Statistics』、モンゴルインフラ省『Mongolia's Infrastructure in 2000-2004』

## 5 雇用

モンゴル経済の構造的変化は雇用に影響を与え、失業という新しい社会問題を生み出した。公式記録によると、失業率は1994年をピークに2000～2001年で4.6%に下がった。2002年には3.4%まで下がったが、2003年にわずかながら3.5%に上昇した(図3-5-1)。

しかし失業手当の給付資格が限られ僅少であるなど、奨励策がないことから、失業者の多くは雇用調整庁に登録していない。2000年の人口調査によれば、失業率は17.5%と、公式記録が示す数字のほぼ4倍と見られる。また失業者数は農村部よりも都市部において著しく高い。

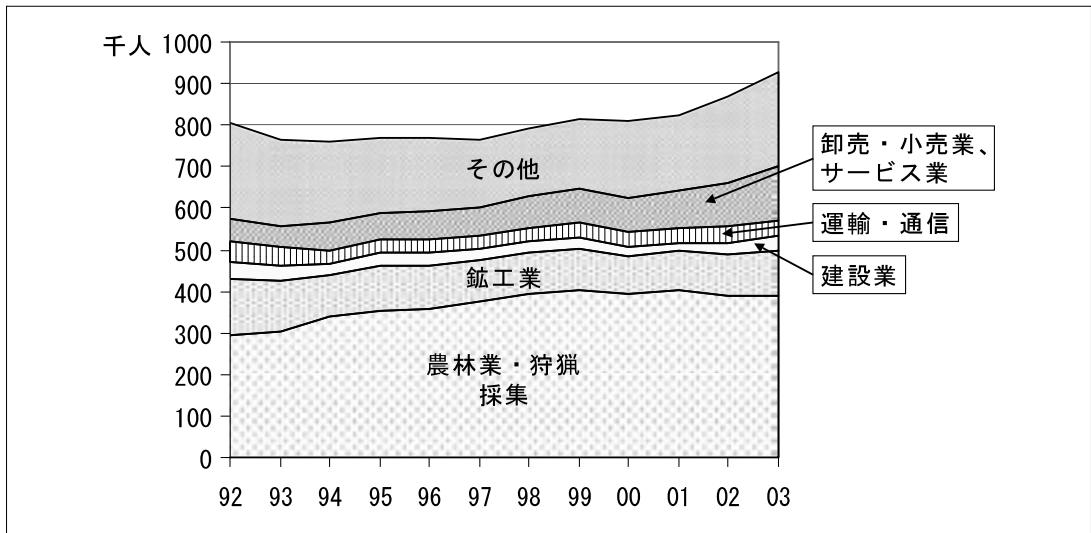
図3-5-1 モンゴルの失業率



(出所)国家統計局『Mongolia in A Market Economy, Statistical Yearbook 1989-2002』『Mongolian Statistical Yearbook 2003』

2000～2003年の間、部門別の雇用構造は比較的安定していた。2003年では農業、狩猟、森林部門において雇用全体の41.8%を占め、鉱工業は11.8%であった。また建設部門で3.8%、輸送・保管・通信部門で4.3%雇用されている。同じく卸売り、小売取引、家庭用品関係サービス部門がこの10年間で成長をとげ、鉱工業部門全体の雇用数を追い越した。2003年には全体の14%で、10年前のほぼ2倍のレベルであった(図3-5-2)。

図3-5-2 モンゴルの雇用構造



(出所)国家統計局『Mongolia in A Market Economy, Statistical Yearbook 1989-2002』『Mongolian Statistical Yearbook 2003』

## 6 対外経済関係

### (1) 外国貿易

モンゴルの外国貿易高は、経済移行初期の急落を経て1995年から回復し始めたが、増大する赤字体質が続いた。それに伴い、輸入を賄うために海外資金の流入に依存してきた。

現在、モンゴルは世界80カ国と貿易を行い、ロシア、中国、アメリカ、EU、カナダ、インドネシア、マレーシア、韓国など、30カ国以上と2国間貿易、経済協力協定を結んでいる。また、モンゴルは国連貿易開発会議（UNCTAD）で結ばれた協定に基づき、発展途上国の経済発展を支援するために、当該国からの特定の商品の無税輸入が許されるというアメリカ、カナダ、EU、日本の一般関税特惠制度（GSP）に含まれている。

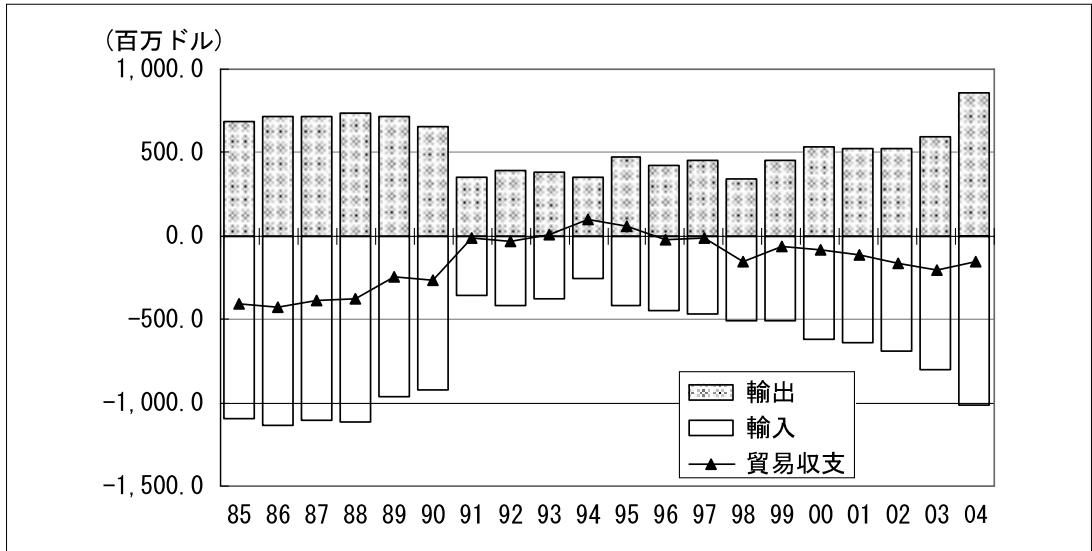
2000～2004年の間、モンゴルの輸出入は共に増加した。予備データによると、2004年には外国貿易高が19億ドルに増え、輸出が9億ドル、輸入は10億ドルに達し、1986年の外国貿易高の最高額を初めて上回った。しかし、この増額は輸入の拡大によるものとみられ、輸出額は依然として1986年のピークを下回っている（図3-6-1）。

輸出は2000年に18%上昇し、2001年に2.7%減少したものの、2002年に0.5%、2003年に17.5%、2004年でさらに42.2%の増加を記録した。このような変動は主に国際市場における銅精鉱や金など、モンゴルの主要輸出商品の価格変動と関連していた。

同時に、輸入は2000年に19.8%、2001年に3.8%、2002年に8.3%、2003年に16.0%、2004年に26.3%と、確実に増加した。しかし、この増加に伴い、貿易赤字は2000年の7,870万ドルから2003年には18,510億ドルと、4年間で倍以上増加した。



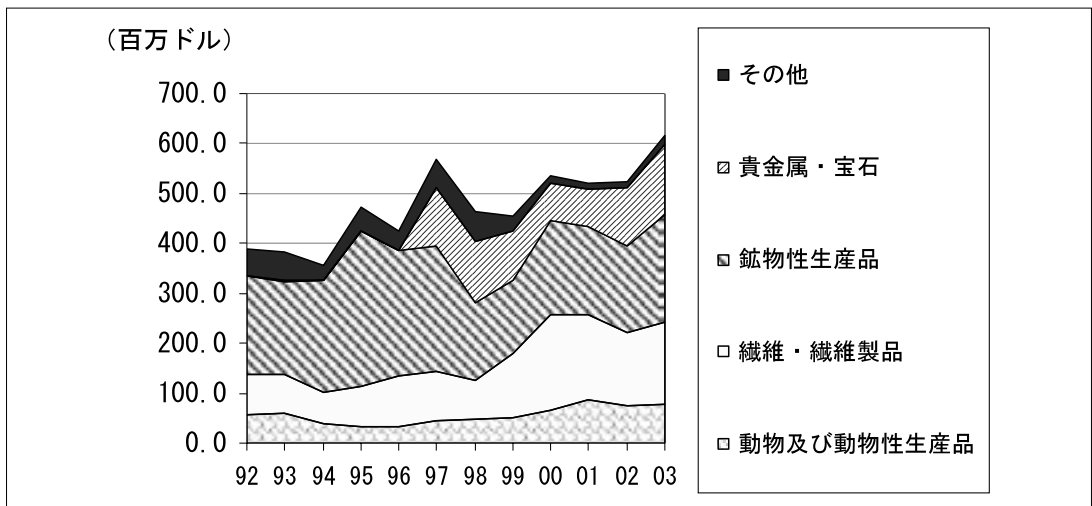
図3-6-1 モンゴルの貿易額推移



(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

モンゴルの輸出品は、鉱・採石業並びに家畜部門の原料・半加工品と、繊維工業製品で構成される。2000～2003年の輸出構造に著しい変化はなかった。同時期、鉱物性製品(主に銅・モリブデン・蛍石精鉱)、繊維・繊維製品、貴金属が有力な輸出項目であり、2003年のこの品目は合わせて総輸出の84.3%を占めた。もう一つの主要品目グループとして、動物由来の商品、未加工及び加工された皮革と毛皮、そしてこれらでできた製品がある。2003年のこれらの品目は合わせて総輸出の12.6%を占めた(図3-6-2)。

図3-6-2 品目別輸出動向

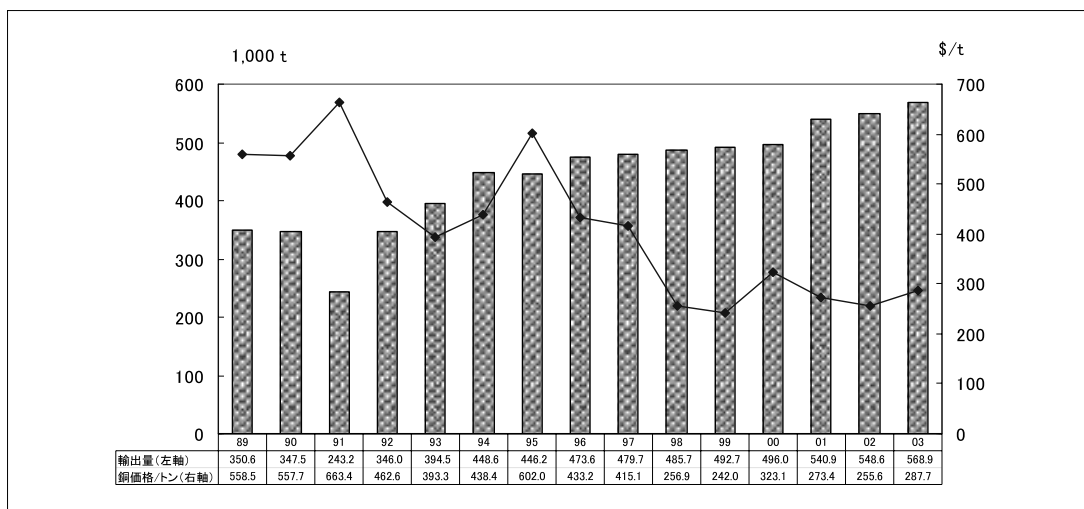


(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

銅精鉱の輸出量の着実な増加にも関わらず、国際商品市場における価格変動の結果、輸出所得は変動している。銅精鉱の輸出がモンゴルの総輸出所得に大きな割合を占めることから、モンゴルの輸出はこのような価格変動の悪影響を非常に受けやすかった（図3-6-3）。

石炭は輸出商品リストからなくなるところ、2000年に再開され、2003年に43.54万トンに達した。1990年代以降、精錬鋼及び非貨幣用金はモンゴルの2大主要輸出商品となり、2003年には精錬鋼3,900トン、非貨幣用金12.2トンが輸出された。

図3-6-3 銅精鉱輸出量とロンドン金属市場の銅価格



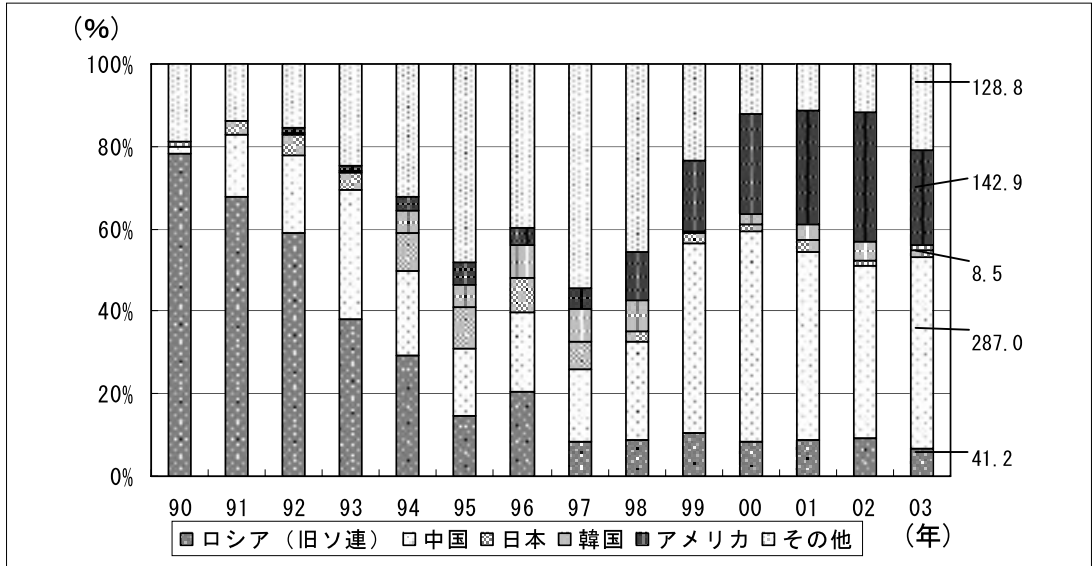
(出所)国家統計局『Statistical Yearbook』各年版、『Monthly Bulletin of Statistics』各年版

製品の輸出は、特定の軽工業品に限られた。繊維・繊維製品をアメリカやヨーロッパに輸出するに当り、モンゴルは優遇的な割当措置を享受してきた。このことは主にアジア諸国からの外国投資家を引き付け、1990年代始めからモンゴルに数多くの縫製工場が設立され生産品は全て輸出された。しかし、国内では必要な材料や部品が作られていないため、製造機材は全て輸入しなければならない。従って、国内生産は裁断・裁縫・輸送契約に基づいていた。それでも、この期間のニット製品の輸出量は増加し、2003年には1,480万点輸出された。また、1995年に縫製品の輸出を開始し、2003年には730万点が輸出された。

1990年代後半に中国がモンゴルの最大輸出先となり、総輸出に占める割合は1989年の0.6%から2000年の51.2%に増加したが、2003年に46.6%に減少した。モンゴルの輸出の大半は鉱物性製品と家畜由来原料である。2003年にモンゴルから輸出された銅精鉱の99%は中国向けであった。同時に、アメリカはモンゴルにとって繊維製品を主とする輸出第2位の市場となり、アメリカ向けの輸出商品は2000年に総輸出量の24.3%、2003年に23.2%を占めた。ロシアへの輸出は2000年に輸出量全体の8.4%、2003年に6.7%を占めた。2000～2003年の間、日本並びに韓国への輸出は限られ2003年にそれぞれ輸出量全体の1.4%と1.2%を占めた。日本への輸出は主にカシミヤの半加工品及び完成品で全体

の87%を占めたが、韓国への輸出は主に鉱物性製品と繊維製品であった。日本は特定国からの輸入関税を軽減あるいは免除するという一般関税特惠制度に基づいてモンゴルに特惠関税待遇を与えているが、2000～2003年の間、モンゴルからの輸出は低迷を続けた。

図3-6-4 国別輸出構成

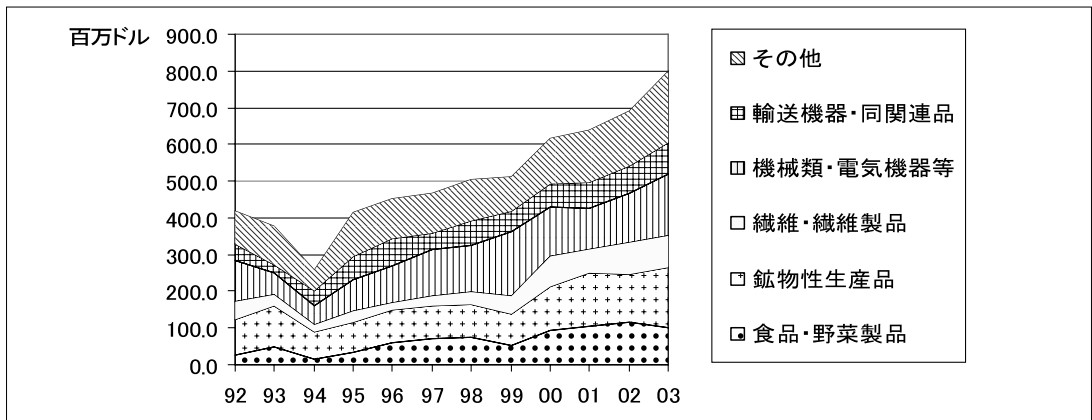


(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

(注) 2003年の数字の単位は百万ドル。輸出総額は608.4百万ドル。

輸入に関しては、機械装置、設備機器、電気機器、鉱物性製品（主に石油とディーゼル燃料）が2000～2003年の輸入中最大となり、これらの品目の合計は2003年の総輸入の41.8%を占めた。一方、2003年に輸送機器及び関連部品は総輸入の10.8%、繊維・繊維製品は10.4%となった。

図3-6-5 品目別輸入動向



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

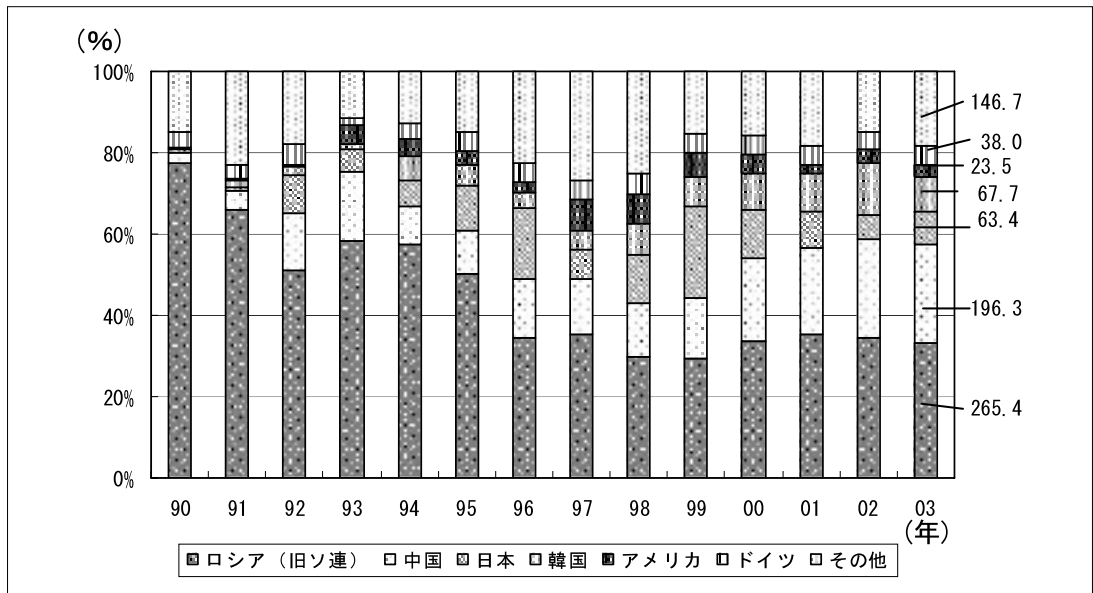
その他、モンゴルの主要輸入品目として食料品及び植物性製品があり、2003年には総輸入額の12.4%を占めた。食料品の輸入額は2000年に31.8%、2001年に11.9%、2002年に7.0%、2003年に8.9%上昇した。一方、2000年には植物を由来とする製品の輸入額は1.6倍となり、さらに2001年に9.2%、2002年に13.7%増加した。しかし、国内供給の増加に伴い、2003年の輸入は35.0%減少した。

モンゴルのIT部門の発展に伴い、2000～2003年のデータ処理装置及び関連部品の輸入が増加し、2000年には前年比1.2倍に増え、さらに2001年に70.8%、2002年に38.0%、2003年には6.6%増加した。

ロシアはモンゴルの外国貿易高における大部分のシェアを失ったが、ロシアからの輸入は引き続き最大のシェアを持った。2003年のロシアからの輸入は総輸入額の33.1%、中国からの輸入は24.5%を占めた。モンゴルは石油・石油製品のほとんどをロシアから輸入しており、2003年に消費された石油の93%、ディーゼル燃料の97%がロシアから輸入され、2003年における総輸入額の48.7%を占めた。

中国からの輸入の最大シェアは繊維・繊維製品で、2003年に総輸入額の31%を占めた。その他、中国から輸入される主要品目には植物由来の食料品、機械類・電気機器とその関連部品、建設資材などである。2003年の日本からの輸入は総輸入額の7.9%、韓国からは8.5%、アメリカからは2.9%を占めた。日本からの主要輸入品目は輸送機器・関連部品で、2003年には総輸入額の51.4%を占めた。韓国からの主要輸入品目は、各種消費財、食料品、工業製品であった。

図3-6-6 国別輸入構成



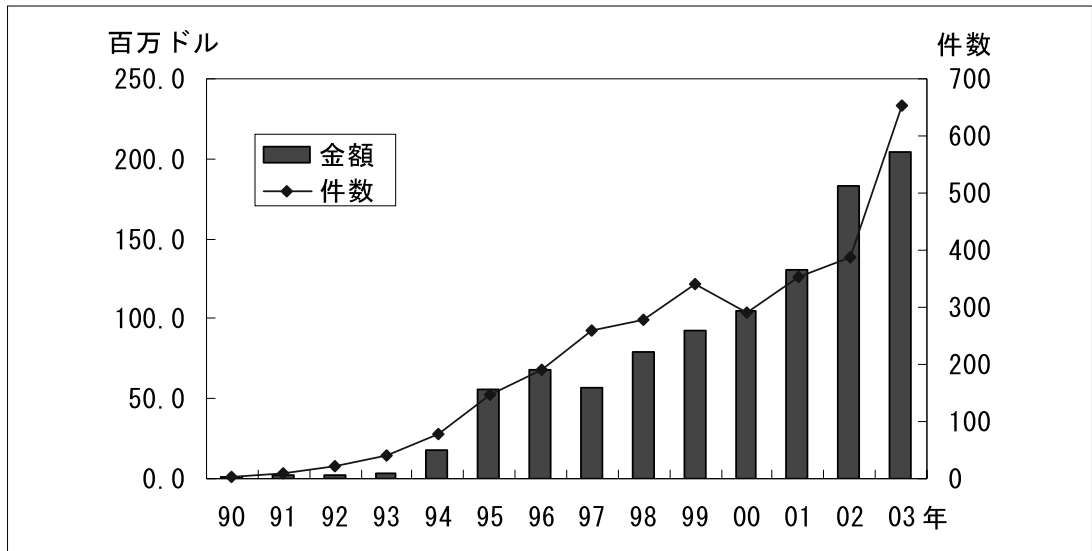
(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

(注) 2003年の数字の単位は百万ドル。輸入総額は801.0百万ドル

## (2) 外国直接投資

モンゴルは引き続き外国投資家を引き付けるための取り組みを行い、対内外国直接投資は1998年から次第に増加し、2001～2003年もこの傾向が続いた。1990年以來の累積対内外国直接投資は2003年現在、10億ドルに達し、その内24.5%は2001～2003年の間に登録された。外資系企業数の累計は3,050社に上り、2003年には前年度の約2倍に相当する613の新しい企業が外国直接投資を受けた（図3-6-7）。一人当たり外国直接投資は1990年の0.46ドルから2001年に53.3ドル、2003年に81.6ドルに上昇した。

図3-6-7 モンゴルへの外国直接投資



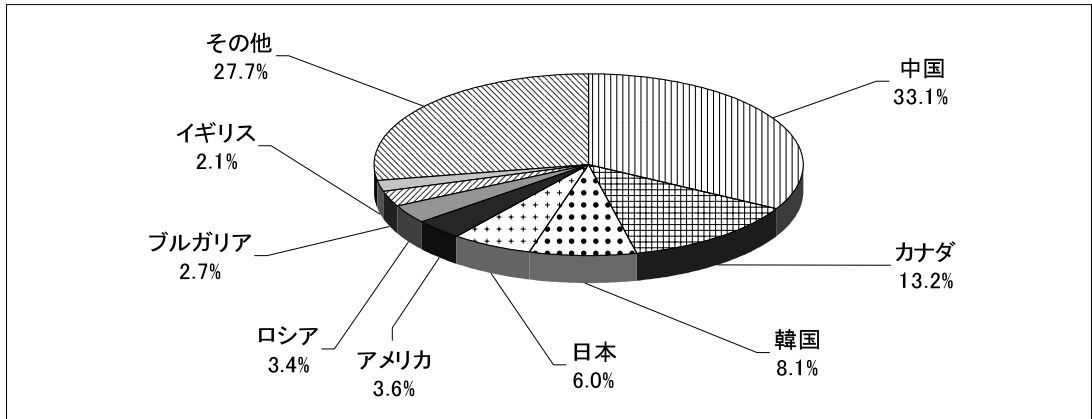
(出所) モンゴル外国投資・貿易庁

対モンゴルの外国直接投資元はさまざまで、2003年現在で74カ国が投資した。中国（香港と台湾を除く）とカナダが主要投資国で、韓国、日本、アメリカ、ロシアと続く。ロシアからの外国直接投資は1990年以降に行われた投資のみが含まれていることに注目しなければならず、1990年以前の投資を含むと、ロシアの割合はかなり増えると思われる。エルデネット銅採掘、モスコストスヴェトメトやモンゴル鉄道などの大手企業は今でもロシアとの合弁で、ロシア側が資本の49%を所有している。

部門構成をみると、外国直接投資を最もひきつけたのは地質学探査・調査部門で、続いて製造業であった。2003年現在、両部門は1990～2003年の累積外国直接投資総額のそれぞれ33.5%と20.7%を占めた。商業・飲食部門もかなり投資を集め、外国直接投資総額の12.9%を占めた。モンゴルの金融自由化政策が実施された結果、新たな外国投資を引き付ける部門として銀行・金融部門が浮上し、2002年5月にモンゴル貿易開発銀行（TDBM）、2003年1月に農民銀行という2つの大手銀行が売却されてから、この部門における外国直接投資が増大した。

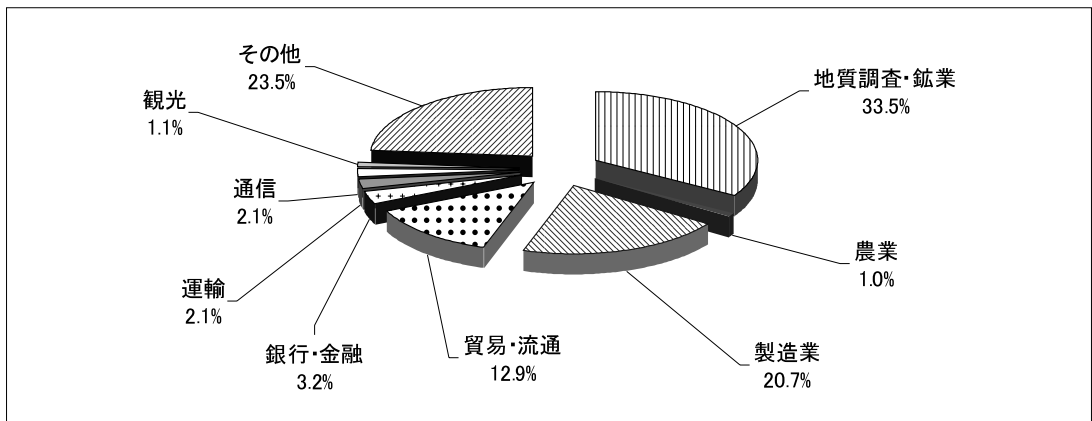
国際貿易の促進と対内外国直接投資の誘致を目的とした「モンゴル自由貿易地帯法」が2002年6月に制定された。現在、北部国境地帯にあるアルタンブラグ、南部国境地帯にあるザミン・ウド、そして西部国境地帯にあるツアガンヌールの3カ所が自由貿易地帯（FTZ）として指定してされ、本格的な稼働のための準備に入っている。

図3-6-8 国別直接投資構成



(出所) モンゴル外国投資・貿易庁

図3-6-9 分野別直接投資構成



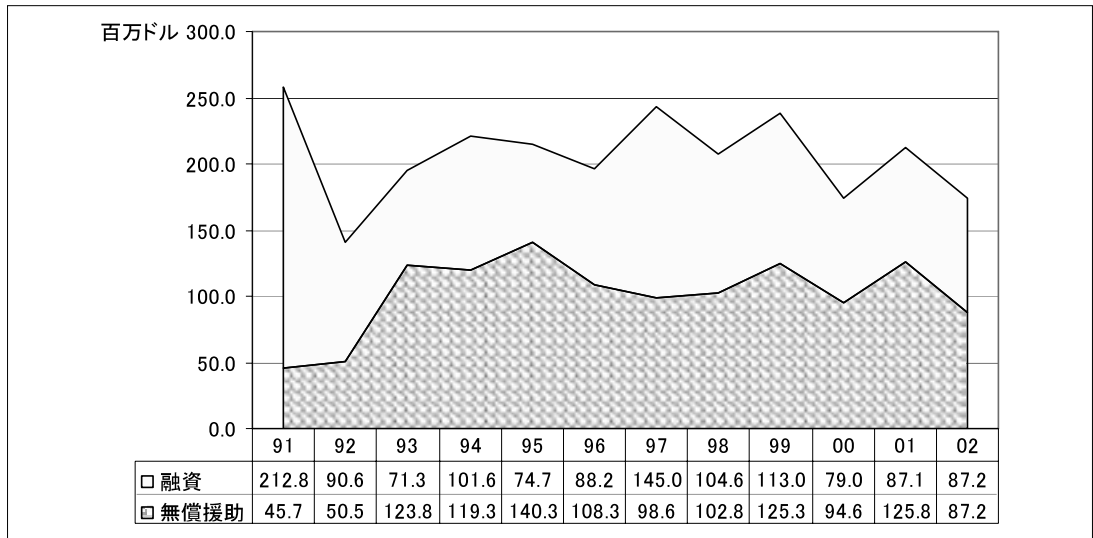
(出所) モンゴル外国投資・貿易庁

### (3) ODA（政府開発援助）

経済移行初期においてモンゴルはODAの被援助国となり、モンゴル政府は供与されるODAの種類とその指定された目的に基づきODAを次の3段階に分類した。①経済危機を乗り越えた1991～1993年、②更なる経済成長への基礎を築いた1994～1999年、③経済構造を整備し貧困を削減する2000年以降。1991～2002年のODA融資と無償援助の累計額は25億ドルに達し、24.0%が第1段階、53.4%が第2段階、残りの22.6%が第3段階で支

払われた。構成面では49.3%が無償援助、残りの50.7%が融資であった。無償援助と融資構成の関係は図3-6-10に示す通りである。

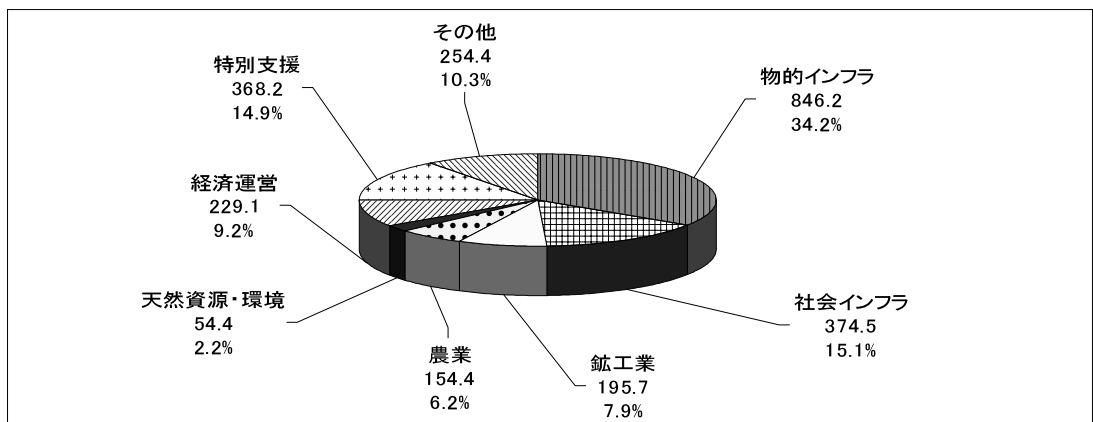
図3-6-10 モンゴルへのODA構成



(出所) モンゴル財政経済省『Effectiveness and Contributions of Official Development Assistance for Mongolia』

モンゴルが受け取ったODAの約半分は物的・社会的インフラの整備・構築に当てられた。1991～2002年のODA総額のうち、輸送、エネルギー、電気通信、都市開発、建設部門などの物的インフラで34.2%、人材育成、健康保健、社会保障など社会的インフラで15.1%が使われた(図3-6-11)。

図3-6-11 ODA及び商業融資の分野別構成比(1991-2002累計、百万ドル、%)



(出所) モンゴル財政経済省『Effectiveness and Contributions of Official Development Assistance for Mongolia』

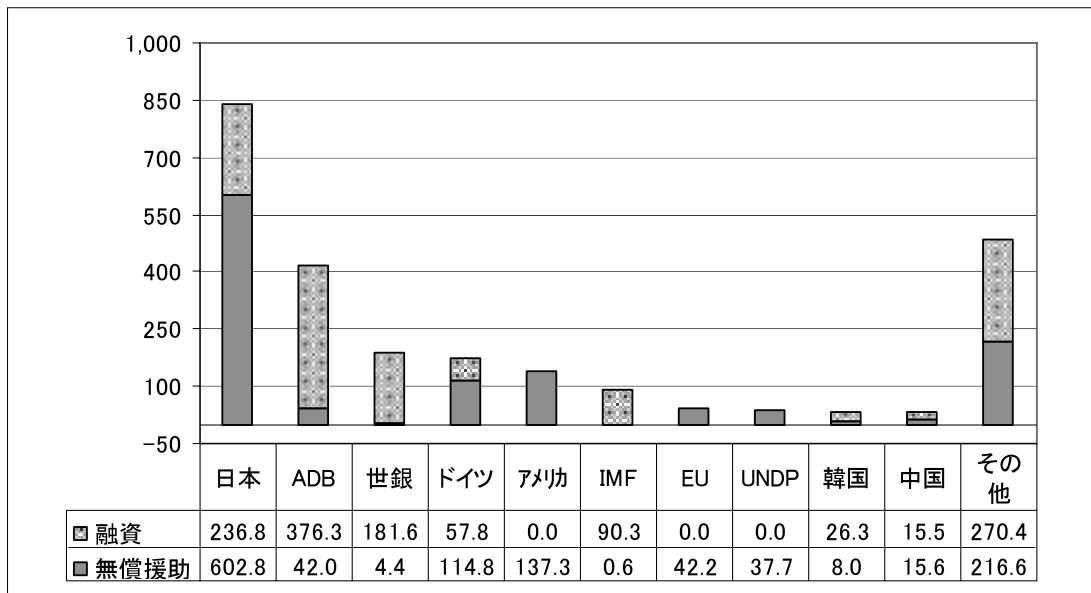
2000～2002年間の対モンゴルODAも同様の傾向を示し、総援助額は5,608億ドルに達した。部門別では、37.1%が物的インフラ、15.8%が社会的インフラ、13.9%（781万ドル）が経済運営支援、つまりマクロ経済構造や政治改革に使われた。

日本はアジア開発銀行、世界銀行に次ぐモンゴルへの最大供与国である。1991～2002年間に日本から供与されたODA総額は8,396億ドルに達し、無償援助が71.8%、公的融資が28.2%を占めた。アジア開発銀行と世界銀行から供与されたODAの大半はソフトローンで、援助総額のうち、前者は90%、後者は97.6%を占めた（図3-6-12）。

第10回モンゴル支援国会議が2003年1月、東京で開かれ、援助国・機関は2004年のモンゴル発展の取り組み支援に対して合わせて3.35億ドルを約束した。この会議は日本政府の主導で1991年から開催され、過去10回の内、7回が日本で開催された。

会議の中で、モンゴル政府は自国の取り組みと支援国の支援に対する指針となる成長、貧困削減、新千年紀発展目標の達成に関するビジョン「経済成長と貧困削減（EGSPRS）」を発表した。参加国代表らは、経済成長を促進し、貧困と増え続ける不平等を削減するために、政府及び援助国・機関がこのビジョンを具体的な部門別、部門間の実現計画に移す必要があることを強調した。また、公的部門で進行中の改革を歓迎し、政府に対してこれらの改革の更なる深化を進めると共に、持続した経済成長促進のため、より大きな民間主導型の投資と雇用創出の必要性を強調した。

図3-6-12 国別・機関別ODA実行額（1990-2002累計、百万ドル）



（出所）モンゴル財政経済省『Effectiveness and Contributions of Official Development Assistance for Mongolia』



## 参考文献

- Batjargal, Z. (2000). Climate and Pastoralism. Report presented at an international symposium on "Nomads and the Use of Pastures Today" held in Ulaanbaatar, December 13-15, 1999. *Nomadic IISNC Newsletter*, No. 4, 5, 2000.
- モンゴル銀行 (2003). *Bank of Mongolia Annual Report 2003*. Ulaanbaatar: Admon.
- モンゴル外国投資・貿易庁 (2002). Information kit prepared for the *Mongolia: Investors' Forum 2002*. Ulaanbaatar: Foreign Investment and Foreign Trade Agency of Mongolia.
- モンゴル政府 (2001). *National Program to Assist the Protection of Livestock from Drought and Zud*. Attachment to Government Resolution No.47, 2001. Ulaanbaatar: Government of Mongolia.
- モンゴル政府 (2001b). "Cooperation with the International Donor Community and Requirements for ODA". The Government Report at the Mongolia Consultative Group Meeting. Paris, France May 15-16, 2001.
- モンゴル政府と国連開発計画 (2000). *Lessons Learned in the 1999-2000 Dzud*, Research report compiled under the MON/00/302 Project funded by the Government of Mongolia and the UNDP. Ulaanbaatar: JEMR Publisher.
- 国際協力銀行 (2001). *ODA Loan Report 2001*, Tokyo, Japan: Japan Bank for International Cooperation.
- モンゴル食料農業省 (2001). *Livestock in the Winter of 2000-2001: Conclusions - Lessons Learned - Challenges*. Report compiled by the Ministry of Food and Agriculture of Mongolia. Ulaanbaatar: JEMR Publisher.
- モンゴル財政経済省 (2003). *Effectiveness and Contributions of Official Development Assistance for Mongolia*. A report presented at the 10th Consultative Group Meeting for Mongolia, held on November 19-21, in Tokyo. Ulaanbaatar: Ministry of Finance and Economy of Mongolia.
- モンゴル産業商業省 (2002). The Present Situation of Mongolian Industry, information from the website of the Ministry of Industry and Trade of Mongolia, Available on-line: <http://202.179.7.52/> (May 29, 2002).
- モンゴルインフラ省 (2004). *Mongolia's Infrastructure in 2000-2004* (translation from Mongolian). Ulaanbaatar: Ministry of Infrastructure of Mongolia.
- モンゴルインフラ省 (2003). *Building a Sustainable Energy Sector in Mongolia*. Ulaanbaatar: Ministry of Infrastructure of Mongolia.
- モンゴル観光局 (2002). *Mongolia's Tourism Statistics*. Government Implementing Agency: The Mongolian Tourism Board, Ulaanbaatar.
- モンゴル国家統計局 (2001b). *Population and Housing Census 2000. Statistical Booklet: Housing*. Ulaanbaatar: National Statistical Office.
- モンゴル国家統計局 (2001c). *Population and Housing Census 2000. The Main Results*. Ulaanbaatar: National Statistical Office.
- モンゴル国家統計局 (2000). *Agricultural Sample Survey and Economic Accounts*. Ulaanbaatar: Admon.
- モンゴル国家統計局 (2004a). *Mongolia in A Market Economy, Statistical Yearbook 1989-2002*, Ulaanbaatar: National Statistical Office.
- モンゴル国家統計局 (2004b). *Mongolian Statistical Yearbook 2003*. Ulaanbaatar: National Statistical Office.
- モンゴル国家統計局 (2004c). *Monthly Bulletin of Statistics, December 2004*. Ulaanbaatar: National Statistical Office.

## 第4部 韓国

---

1997年のアジア通貨危機によって、マイナス成長を記録し、一時は経済政策面でIMFの管理下に置かれた韓国経済はマクロ経済指標で見ると、目覚ましい回復を見せたといえる。しかしその一方で、所得分配の不平等化、家計債務の累積、労働問題の悪化など多くの課題も顕在化している。一層の経済発展を図るために、こうした構造的な課題への対応が必要とされている。

一方で、韓国の政治は激しい動きを経験することとなった。2002年12月の大統領選挙で当選した盧武鉉氏は、そのリベラルな政治姿勢から、各分野の政策をめぐる保守野党・ハンナラ党と鋭く対決することとなった。さらに、与党民主党内の金大中前大統領派と盧武鉉派との反目が深まり、2003年11月、盧派は民主党を離党し、ウリ党を結成した。こうして大統領与党が国会の少数派という状況で、2004年3月、ハンナラ党、民主党他の賛成で、大統領弾劾訴追案が可決されるという、前代未聞の事態が生じた。大統領の職務が停止される中、4月に行われた総選挙ではウリ党が単独過半数を獲得した。その後、5月には憲法裁判所が弾劾訴追を棄却し、盧武鉉大統領は職務に復帰、事態は正常化されることとなった。こうした一連の経緯は結果として、盧大統領の政治的基盤を強化したように見られる。

以下では、このように激動する環境における近年の韓国経済の動向を分野別に整理し、今後の方向を展望したい。

### 1 マクロ経済の動向

#### (1) 概観

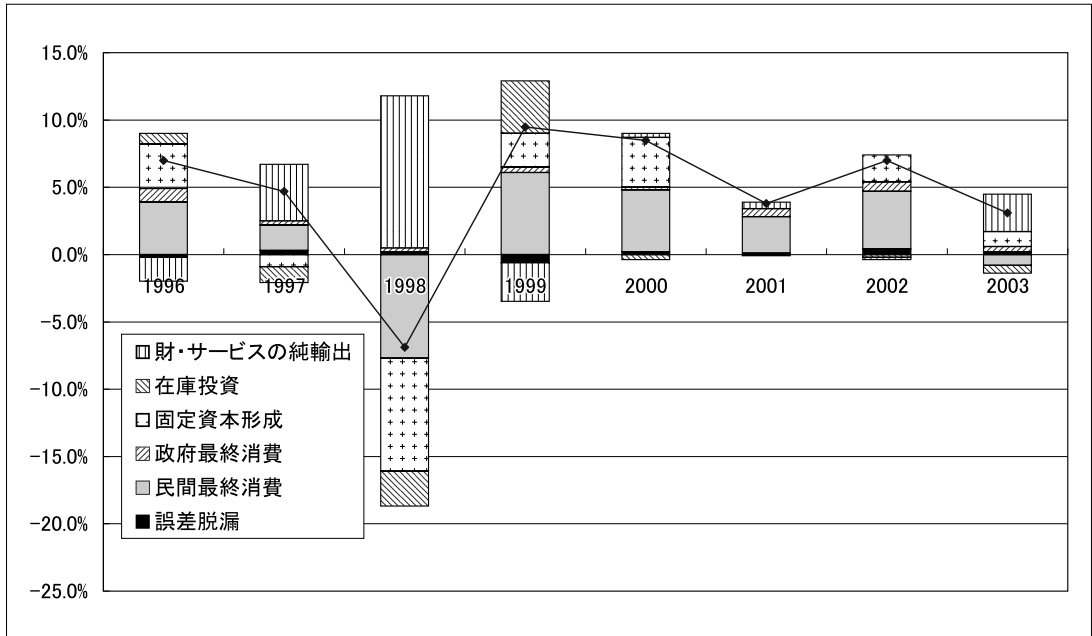
アジア通貨危機の後、98年にマイナス成長を記録した韓国経済は、99～2000年には、いわゆるV字回復を見せた（図4-1-1）。その後2001年には3.8%と一旦成長率を下げ、2002年は7.0%と再び回復している。

この過程を需要項目別に見ると、各年次とも民間最終消費（消費）及び固定資本形成（投資）がプラスの寄与をしてきたことが指摘できる。すなわち、通貨危機以降の韓国経済は輸出の増加という外部環境に恵まれながらも、実態としては内需主導で回復してきたと言えよう。

またこの間、消費者物価は安定しており、生産者物価にいたってはマイナスを記録した年もある（図4-1-2）。通貨危機以前、韓国経済の体質と言われた高インフレは、過去のものになったと見受けられる。

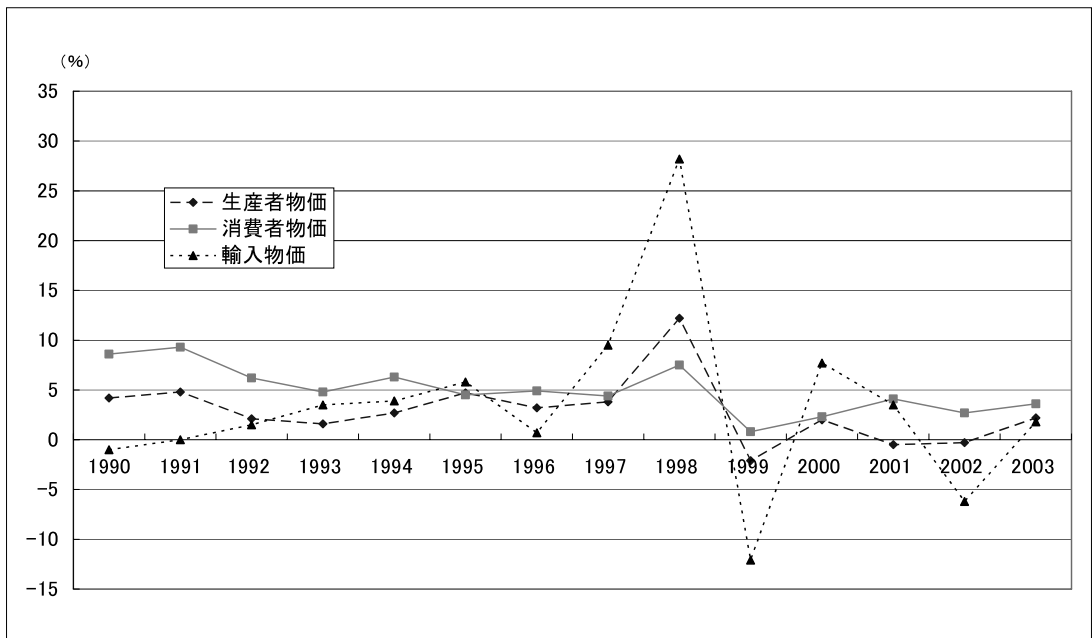
しかし2003年の成長率は3.1%と通貨危機以来最低の水準に落ち込んだ。さらにこれを需要項目別寄与度で見ると、内需は消費が▲0.8%とマイナスになっており、投資は1.1%とプラスになっているが、成長は寄与度2.8%の純輸出（外需）によって担われたことがわかる。これは中国、米国等の好景気に支えられたものと言えるが、外需依存型のパターンに現在、韓国経済が直面している国内的な課題が浮き彫りにされている。

図4-1-1 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(出所) 韓国銀行

図4-1-2 物価上昇率の推移



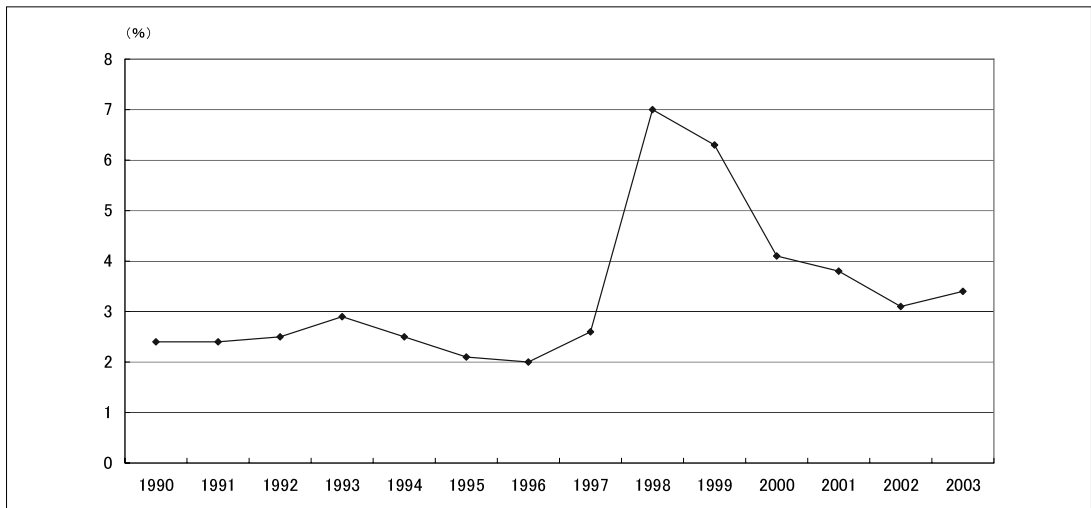
(出所) 国家統計庁

## (2) 所得分配の不平等化

内需の中核を占める消費の不振については、いくつかの説明が可能であろう<sup>1</sup>。ここでは回復過程における所得分配の不平等化について見てみたい。韓国経済の回復に連れて、失業率は順調に低下し2001年以降は3%台にある(図4-1-3)。これは労働力不足が恒常的であった通貨危機以前における、2%台という水準よりは高いものの、国際的に見ても良好な水準と言えよう。しかしこの一方で所得分配の不平等を示すジニ係数を見ると、通貨危機以降上昇したまま、それほど低下していないことがわかる(図4-1-4)。しかもこの係数は都市部の勤労者世帯を対象とした統計に基づくものであるため、それ以外の世帯を含めた所得格差はさらに大きなもの推測できる。

一般に失業率の低下は所得分配の平等化を進めると考えられるが、韓国においてこうした格差が発生している背景には、パートタイマー等の賃金の低い非正規雇用が増加していることがあげられる。最近における消費の停滞は、こうした所得を巡る構造的問題に起因する可能性が指摘できる。

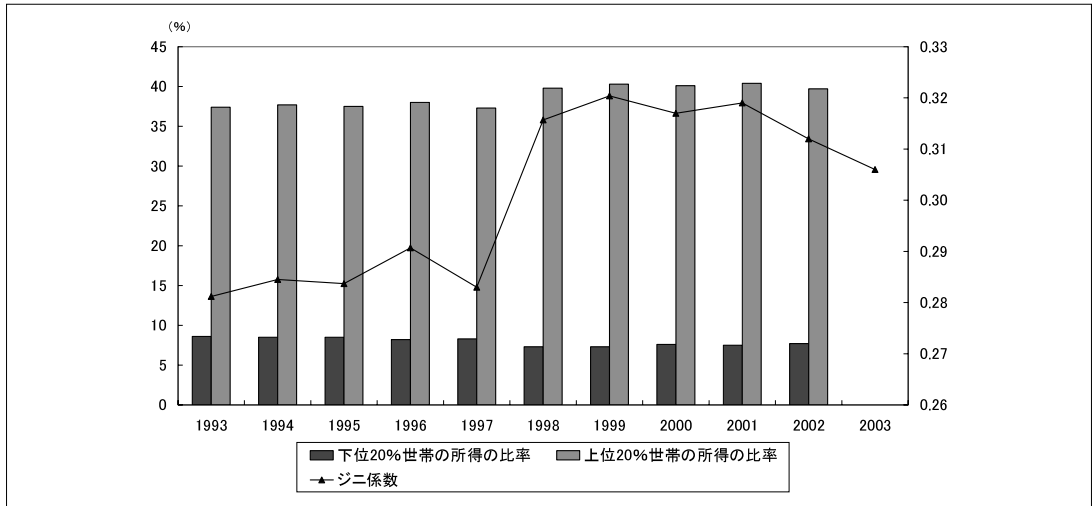
図4-1-3 失業率の推移



(出所) 国家統計庁

<sup>1</sup> 現象的には、クレジットカードをはじめとする家計債務の問題があげられるが、これについては金融問題の節で触れたい。

図4-1-4 都市勤労者世帯の所得格差



(出所) 国家統計庁

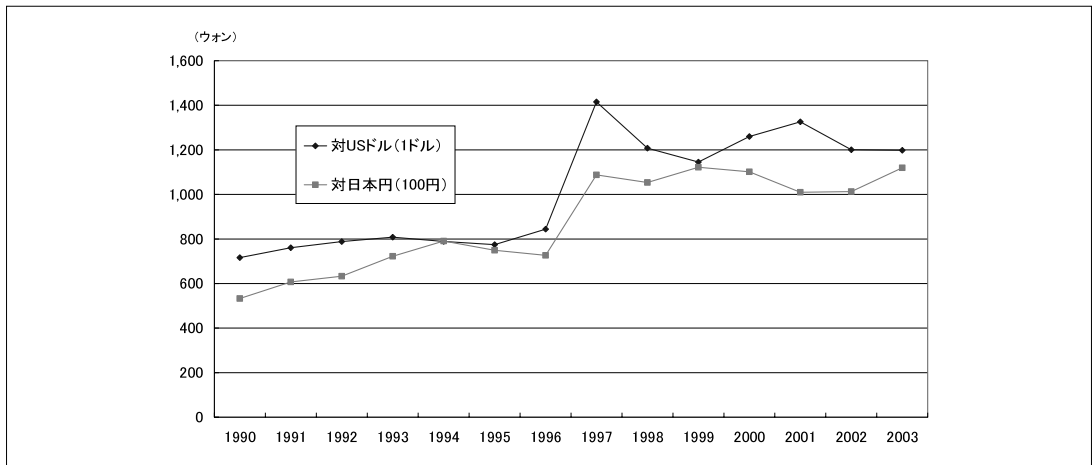
## 2 対外経済関係

### (1) 概観

通貨危機以降、韓国の対外経済関係は概ね順調に推移してきたといえる。対ドル為替レートは通貨危機によって97年に大幅に切り下がり、その後若干増値したのちに安定的に推移している（図4-2-1）。また、貿易収支は98、99の両年に大幅な黒字を記録した。それ以降も輸出額の増減はあるものの、収支は黒字基調が継続している（図4-2-2）。これは貿易収支の赤字が常態であった通貨危機以前とは大きく異なる特徴といえる。この結果韓国の外貨準備は拡大し、2003年末には1,545億ドルと通貨危機前の96年の5倍近い水準に達している（図4-2-3）。こうした点からは、韓国経済はかつて持っていた対外的な脆弱性を克服したということも可能であろう。

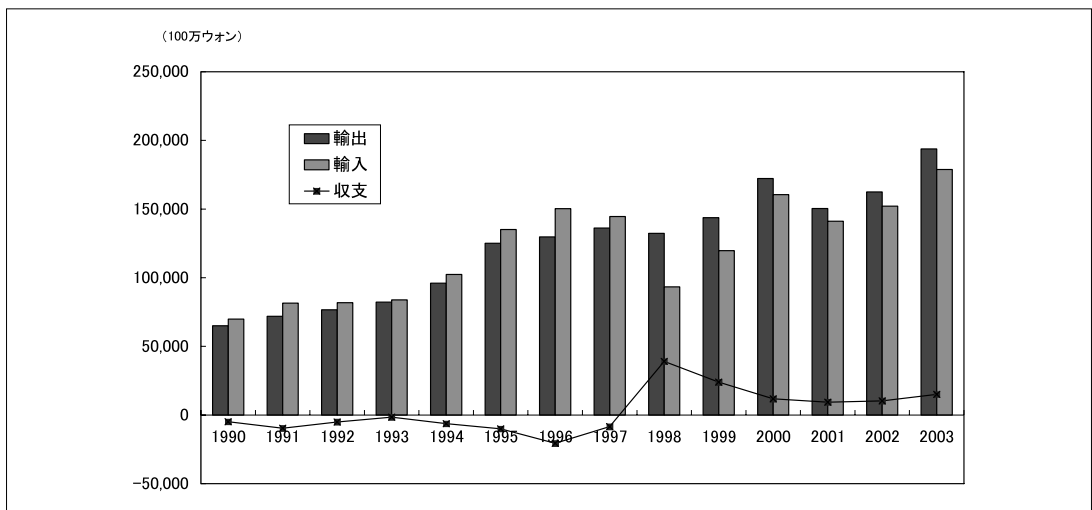
しかし前節でふれたように、2003年の成長パターンは外需に大きく依存したものであった。この結果、低下傾向にあった輸出額の名目GDPに対する比率は再び上昇に転じている（図4-2-4）。内需主導成長の持続性という点からは、好ましくない兆候といえる。これが一過性の動きか否か、今後注視していく必要がある。

図4-2-1 外国為替レートの推移



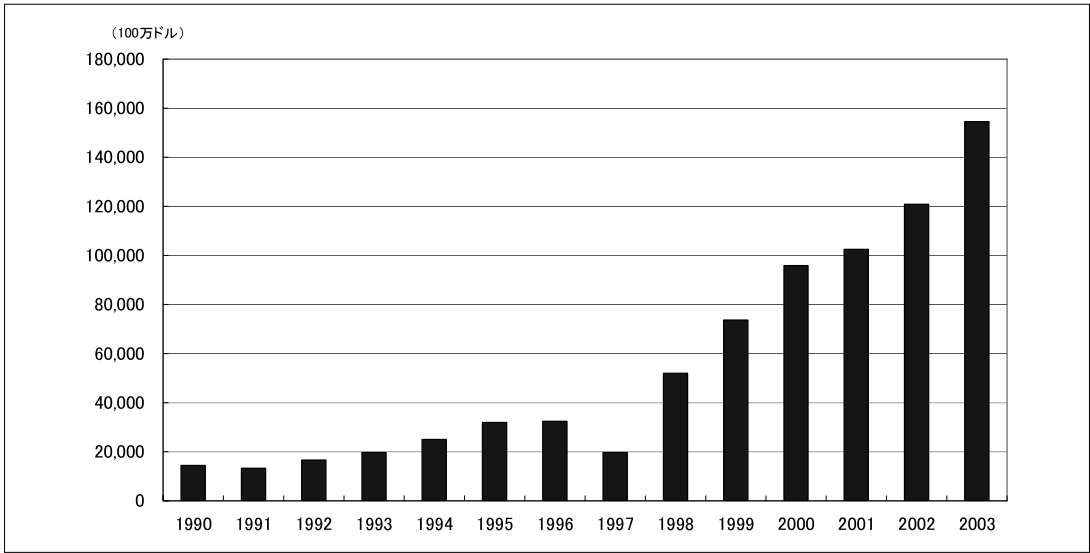
(出所) 韓国銀行

図4-2-2 貿易収支 (IMF方式) の推移



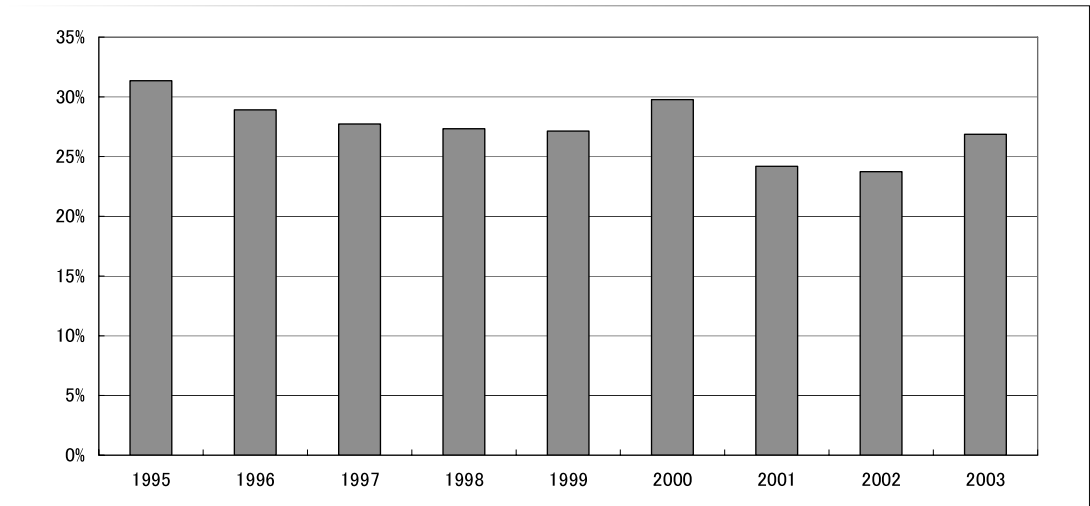
(出所) 韓国銀行

図4-2-3 外貨準備高（各年末）



(出所) 韓国銀行

図4-2-4 輸出額の名目GDPに対する比率



(出所) 韓国銀行

## (2) 輸出の動向

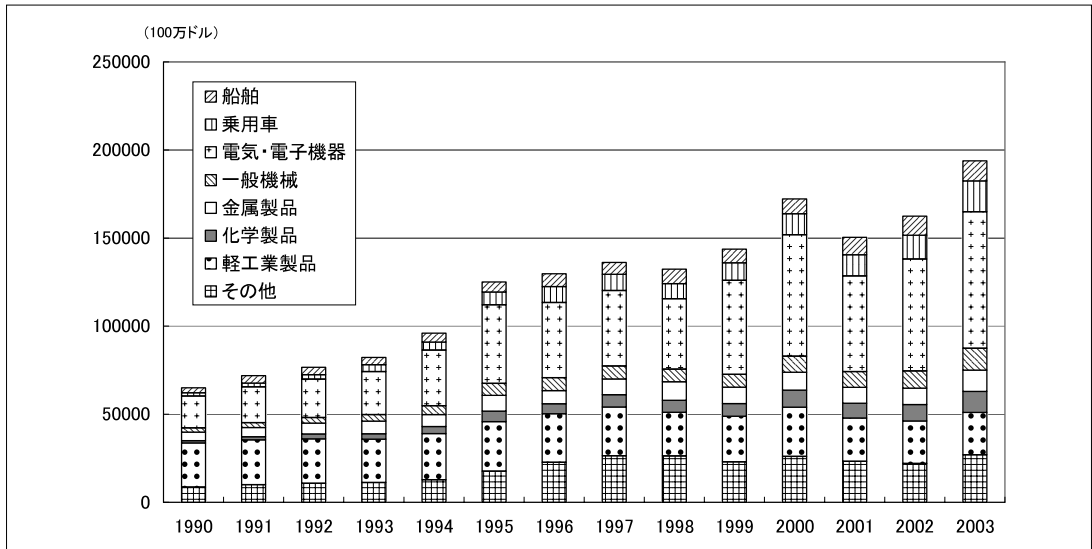
最近の輸出の変化を品目別に見ると、やはり電気・電子機器の伸びが大きく、またその動向によって輸出額全体が左右されていることがわかる(図4-2-5)。さらにこれを細かく見ると、2001年の輸出の落ち込みが専ら半導体の輸出の低迷によるものであることがわかる(図4-2-6)。韓国の極端に特定の品目に特化した韓国の輸出構造が見て取れる。

電気・電子機器以外で伸びの大きい品目としては乗用車が挙げられる。通貨危機以降堅調

に拡大しており、自動車工業は韓国の輸出産業として確固たる地位を築いたといえる。

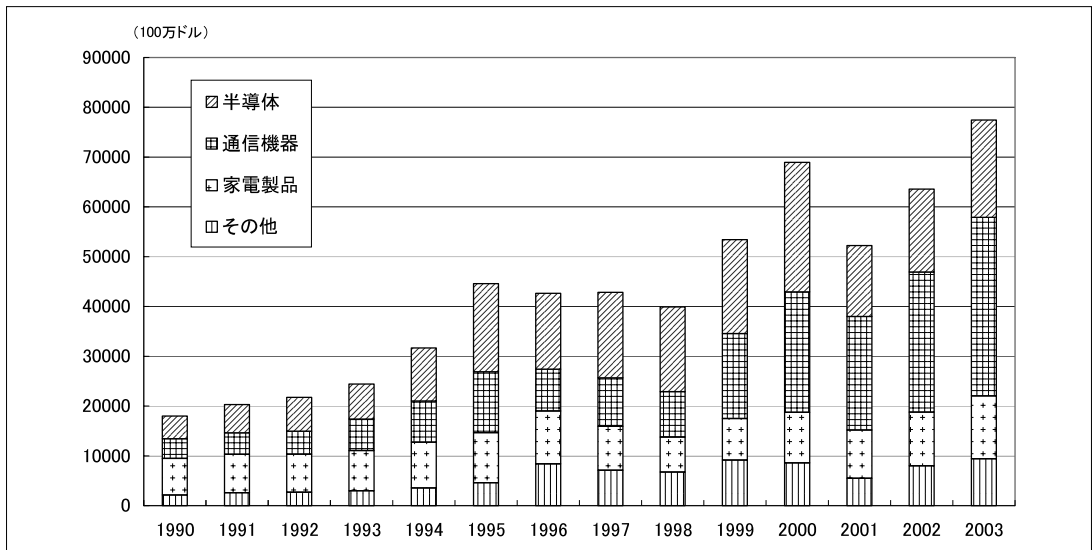
輸出の動向を相手国別に見ると、通貨危機以降伸びが著しいのは中国である（図4-2-7）。2001年には日本を抜いて輸出額第二位に、2003年にはアメリカを抜いて第一位となっている。両国間の貿易が本格的に始まったのが、1992年の国交樹立以降であることを考えると、この拡大は記録的なものといえる。

図4-2-5 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

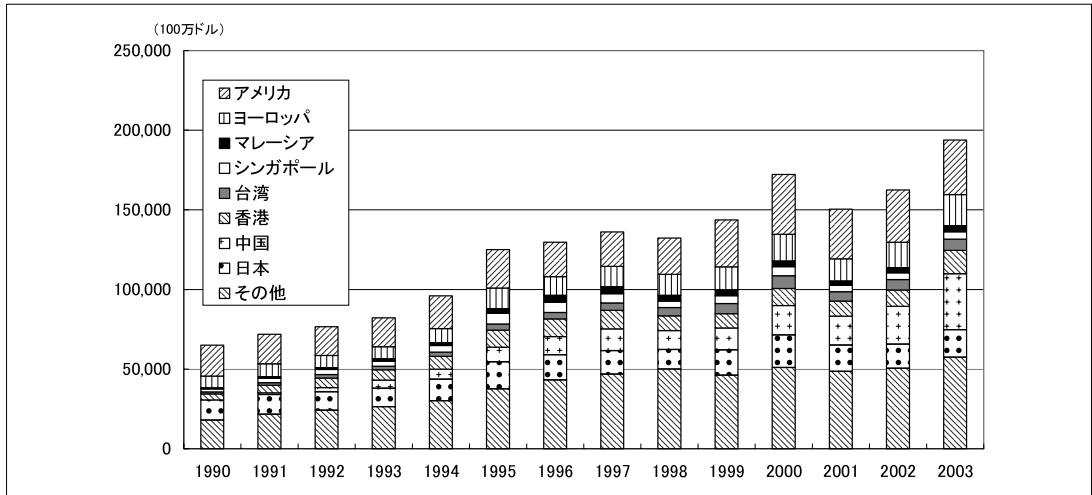
図4-2-6 電気・電子機器の品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁



図4-2-7 国別輸出額の推移



(出所) 関税庁

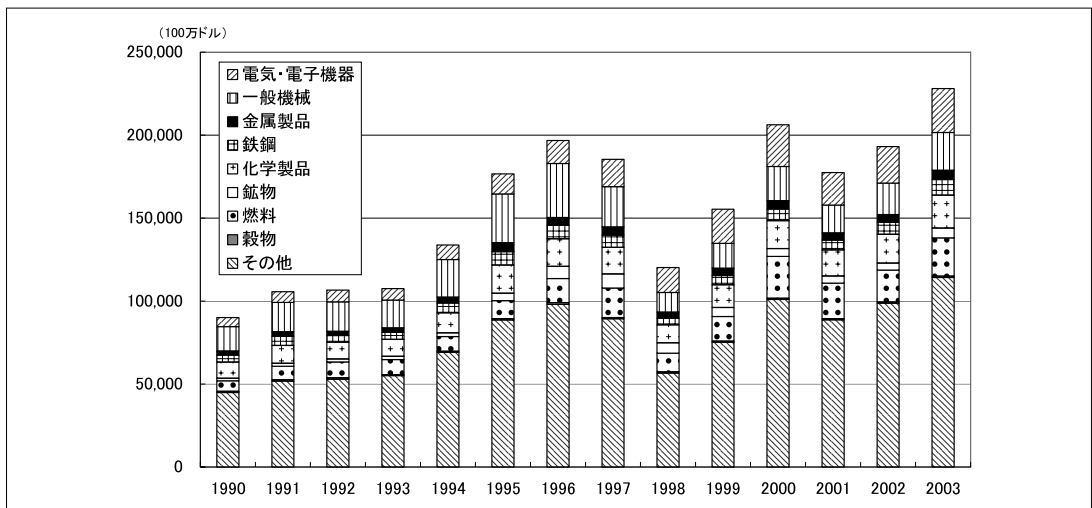
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、イタリア、オランダの計

### (3) 輸入の動向

最近の輸入の動向を品目別に見ると、全体的には雑多な消費財を含むと見られる「その他」の動きが大きいため、輸出ほどはつきりした変化は読み取れない(図4-2-8)。しかし、2001年には輸出における電気・電子機器の落ち込みを反映する形で、その中間部品となる電気・電子機器、生産設備となる一般機械の輸入が大きく落ち込んでいる

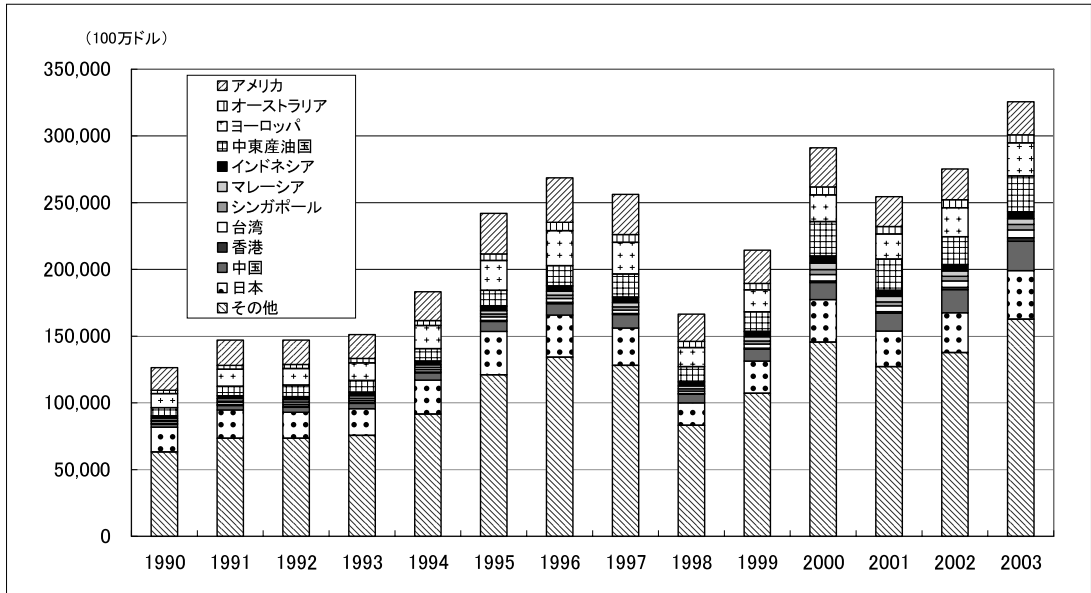
同様に相手国別に見ると日本の第一位に変わらないものの、中国からの輸入が急拡大しており、2003年には第二位のアメリカとほぼ並ぶ水準となっている(図4-2-9)。

図4-2-8 品目別輸入額の推移



(出所) 関税庁

図4-2-9 国別輸入額の推移



(出所) 関税庁

(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、ロシア、東欧の合計

#### (4) 対内投資の動向

韓国に対する海外からの直接投資の動きを見ると、通貨危機以降急拡大し、1999年と2000年にピークを記録したが、2001年以降はほぼ通貨危機以前の水準に戻っている（図4-2-10）。これは為替レートの急落によって割安となった投資案件に流入した海外の資金の動きが、一服したものと考えられる。

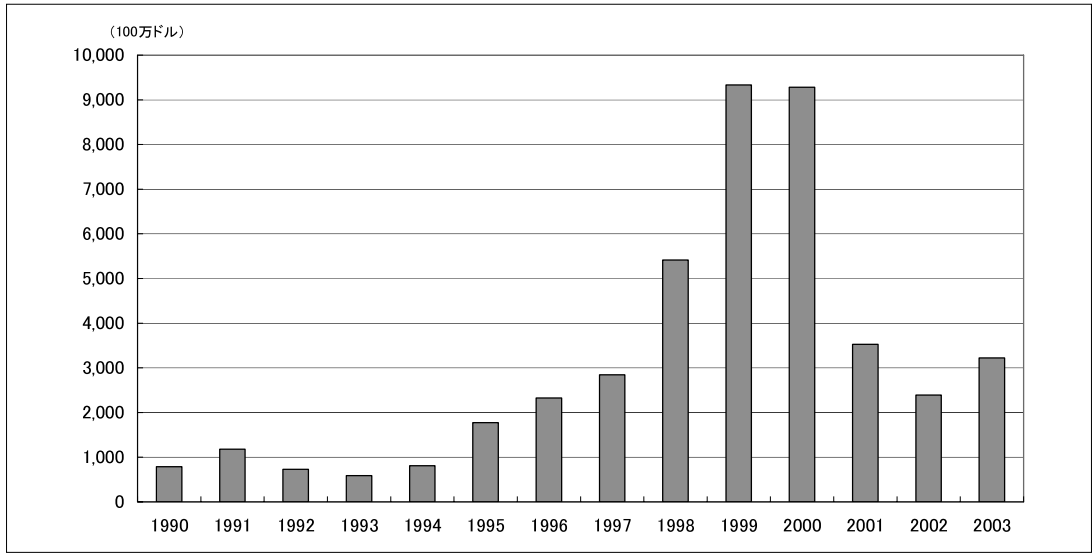
投資国別の投資額<sup>2</sup>は大型の投資案件等の理由で年による変動が激しい（図4-2-11）。このため99年～2003年の合計額で見ると、アメリカが193億ドルで一位、オランダが83億ドルでこれに次ぎ、日本が74億ドルで第三位となっている。欧米との比較において隣国、日本の投資水準は低いといわざるをえない。

対内投資の減速は、第一には通貨危機直後のウォンの極端な原価が外資の急速な流入を呼んだことの反動と考えられる。ただし、その背景には後述する労働問題など、韓国の投資先としての魅力の低下に原因があるとの指摘もなされている。

盧武鉉政権は韓国を北東アジアの経済活動の中心、ビジネスハブにするとの国家目標を掲げている。そのためには対内投資の一層の活性化が不可欠と言えよう。

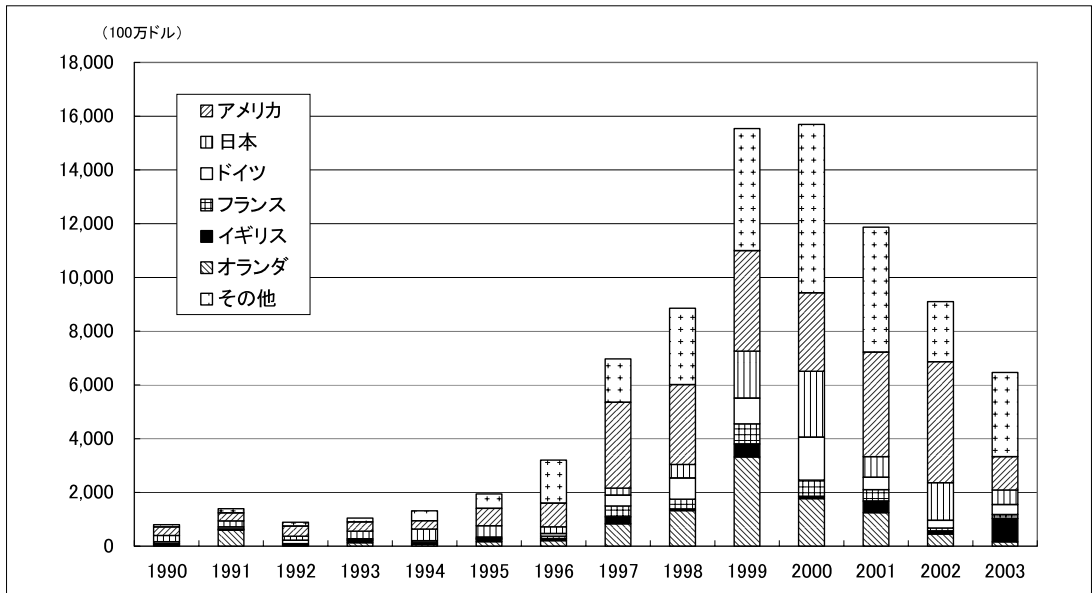
<sup>2</sup> この統計は前統計と異なり証券投資等の間接投資も含む。

図4-2-10 対韓直接投資額の推移



(出所) 国家統計庁

図4-2-11 国別対韓投資額の推移

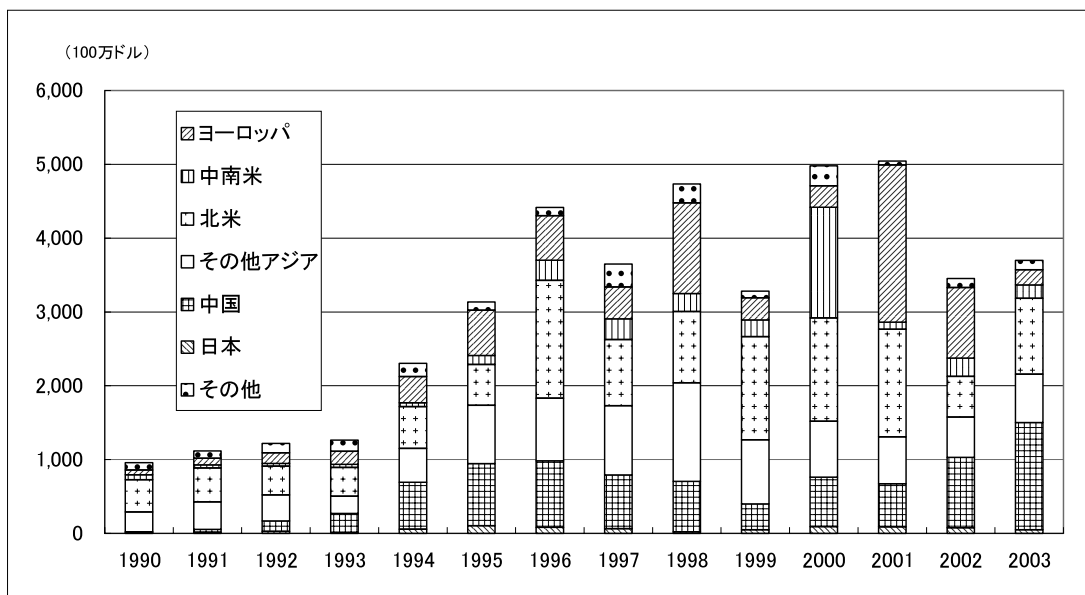


(出所) 産業資源部

### (5) 対外投資の動向

韓国の対外直接投資を相手先別に見ると、輸出と同様に中国の伸びが大きいことが見て取れる(図4-2-12)。通貨危機後には停滞をみせたものの、2000年以降は再び増加基調に転じ、2003年には全投資額のはほぼ4割を占め、北米を抜いて韓国の最大の投資先となっている。

図4-2-12 地域別対外投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

#### (6) 自由貿易協定 (FTA) を巡る動き

韓国は長らく、日本、中国などと並び、世界の主貿易国の中で数少ない自由貿易協定 (FTA) の未締結国であった。しかし通貨危機以降、対外経済政策が自由競争指向に大きく変更されたのに伴い、FTAなどの地域経済統合を巡る構想も具体的に検討されるようになった。

その嚆矢は、98年の金大中大統領の訪日時に日韓FTAを提議したことである。しかしこの日韓FTA構想はその後、両国間の歴史的経緯による韓国側の懸念もあり、長く非公式な研究段階にとどまることになった。

韓国の最初のFTAは南米のチリとの間に、2003年2月に調印された。しかし、農産物の輸入拡大を懸念する農業団体の反対により、条約の国会での批准は遅れ、2004年1月によりやく行われた。この交渉過程は、韓国の経済外交に対する各国の信頼を低下させた。

日韓FTAの政府間交渉は2003年12月に開始された。しかし、韓国側の輸入拡大が予想される製造業品の関税の取り扱いを巡り、韓国内には慎重な意見が根強い。今後の交渉は予断を許さない状況といえる。また、2004年1月にはシンガポールとの政府間交渉も開始されている。

一方で韓国はASEAN (東南アジア諸国連合) から、FTA協議の呼びかけを受けている。また中国とのFTAについても、非公式レベルで将来構想としてしばしば取り上げられている。しかし、こうした国々との交渉においては、農産品の輸入自由化が大きな課題となることが予想される。国産品と競合する作物がそれほど多くなかったチリとの交渉においても、強硬な反対が生じたことを考えると、これらのFTAの実現は前途多難と考えられる。

前述の北東アジアビジネスハブ構想の実現には、これらの東アジア諸国とのFTAの実現は

必要条件といえる。今後の政治的リーダーシップが問われるところである。

表4-2-1 韓国のFTAをめぐる動き

年	月	事 項
1998年	10月	金大中大統領訪日時に日韓FTAに関する議論が提議される。
2002年	7月	日韓両国、産官学のメンバーによる日韓FTA共同研究会の発足に合意。
	11月	ASEAN、韓国に対しFTA協議の開始を要請。
2003年	2月	韓国・チリ自由貿易協定調印。
	10月	日韓FTA共同研究会、最終報告書を公表。
	12月	日韓両国、FTA政府間交渉を開始。
2004年	1月	韓国・シンガポールFTA、政府間交渉開始。
	2月	韓国国会、韓国・チリ自由貿易協定を批准。

(出所) 各種資料を元にERINA作成

### 3 金融の動向

通貨危機以降、深刻であった企業向け不良債権の処理はほぼ一段落し、韓国の金融市場は現在、マクロ的には安定を達成したと言えよう<sup>3</sup>。マネーサプライは通貨危機直後の引き締めの後、物価の安定を反映した形で実物経済に併せた動きを示している（図4-3-1）。金利も大きく低下し、通貨危機以前の発展途上国的な高金利構造からは大きく変容したといえる（図4-3-2）。

しかしこうした金融環境の改善の中で、クレジットカードを中心とする家計債務の拡大が与える影響が懸念されている。通貨危機以降の景気回復の中で、それまで個人向けの与信に積極的ではなかった韓国の金融機関は、銀行ローンやクレジットカード業務などを本格的に開始し、家計債務は大きく拡大することとなった（図4-3-3）。またこの背景には、商取引の記録を残す徴税上の目的から、課税控除制度の導入などによってクレジットカードの普及を図った政府の政策も存在した。

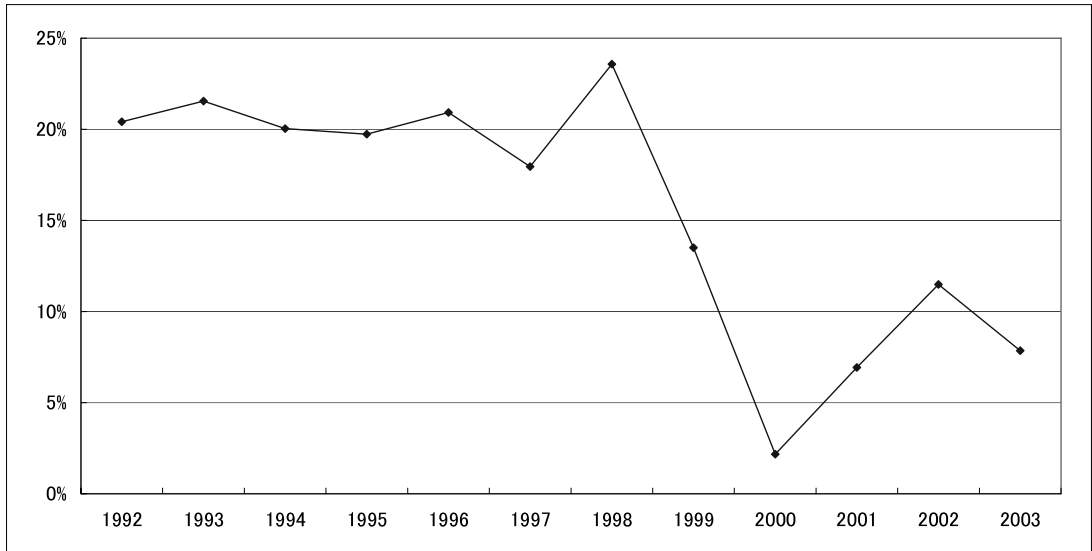
消費者向けの与信の拡大は一面で見れば、経済成長の果実を、消費や住宅投資として国民が広く享受することを可能とすることであり、それ自体を問題視すべきものではない。ただし、金融機関が十分な審査能力を伴わずに業務を行い、クレジットカードの発行を拡大したことは、結果として家計債務の不良化を招いたといえる。

韓国銀行の調べによればクレジットカードの利用は、2002年に一日平均1兆6,963億ウォンとなり、99年の6倍程度に達したと見られている（図4-3-4）。2003年には景気後退と信用不良者の拡大で、同1兆3,064ウォンまで減少した。しかし信用状況は悪化しており、LGカードなどの大手カード会社の流動性危機が表面化した2003年11月以降、クレジットカードの延滞率は上昇し、ピークとなった2004年2月には15.4%に達している。

<sup>3</sup> 『北東アジア経済白書2003』第2部D-2参照。

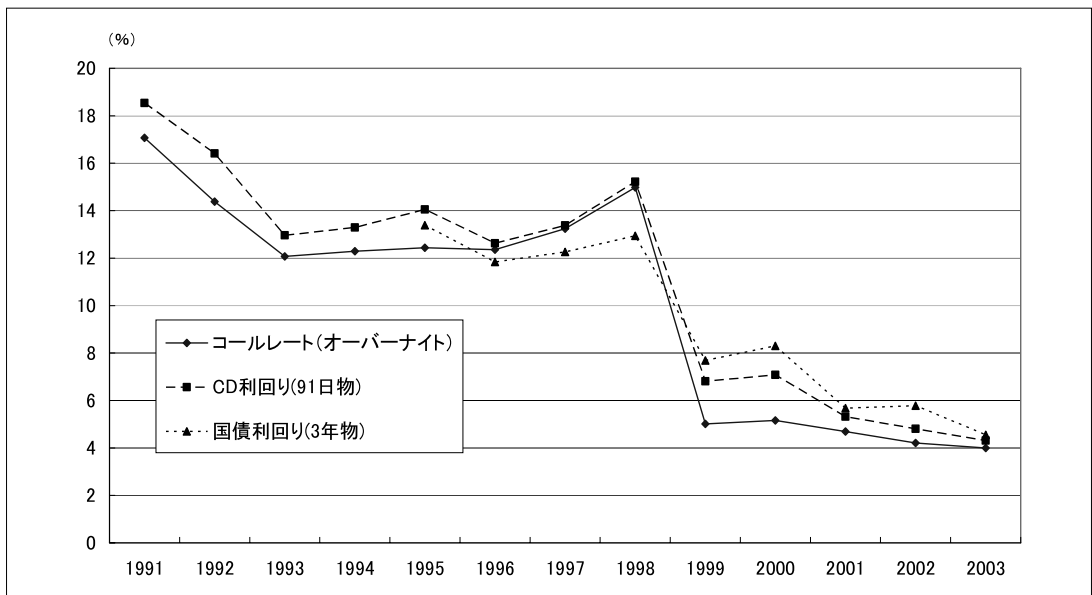
こうした状況は、韓国社会への本格的な消費者与信制度の導入に伴う過渡的な現象であり、制度及び市場が長期的に成熟化していけば、いずれ正常化に向かうとの見方もできるだろう。しかし現時点では、消費者金融の動向が消費の不安定を生じさせており、経済全体に大きなマイナスをもたらしていることは否定できない。

図4-3-1 マネーサプライ（新M2）の増加率の推移



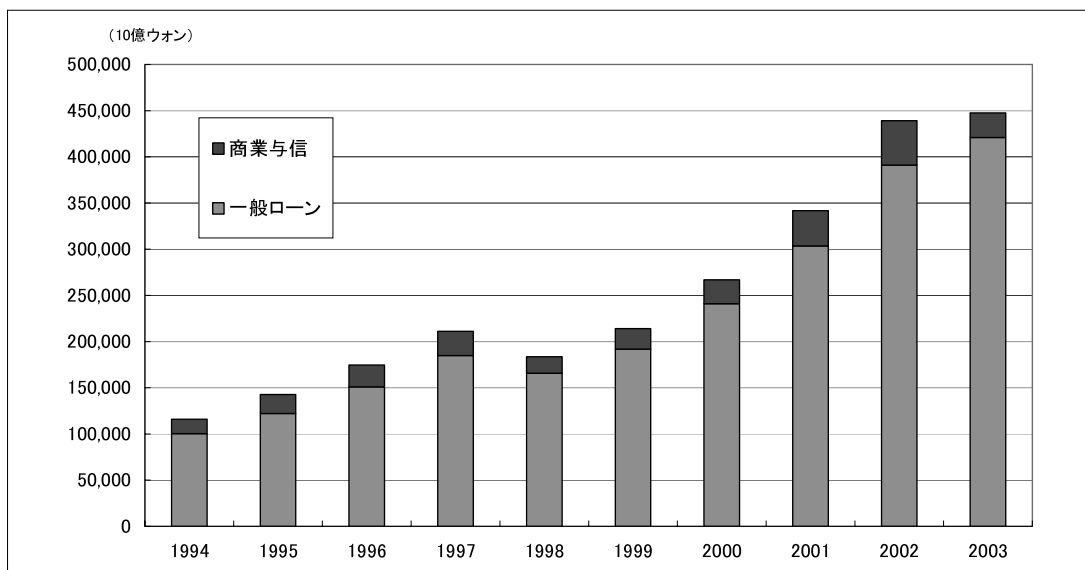
(出所) 韓国銀行

図4-3-2 主要金利の推移



(出所) 韓国銀行

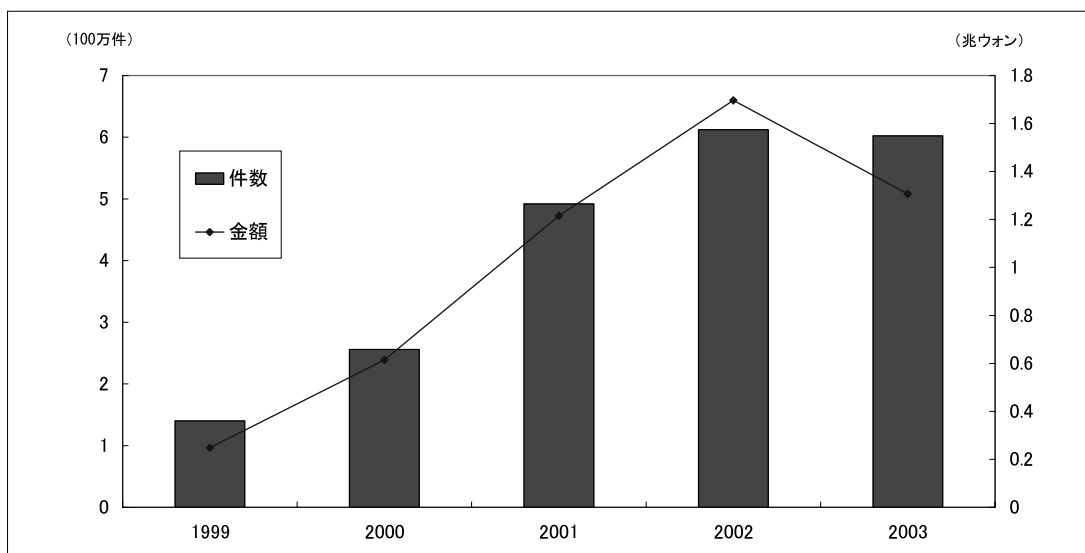
図4-3-3 家計債務の推移



(出所) 韓国銀行

(注) 一般ローンには現金サービス及びカード・ローン、住宅ローンなどが含まれる。

図4-3-4 クレジットカード利用実績の推移（一日平均）



(出所) 韓国銀行

## 4 産業の動向

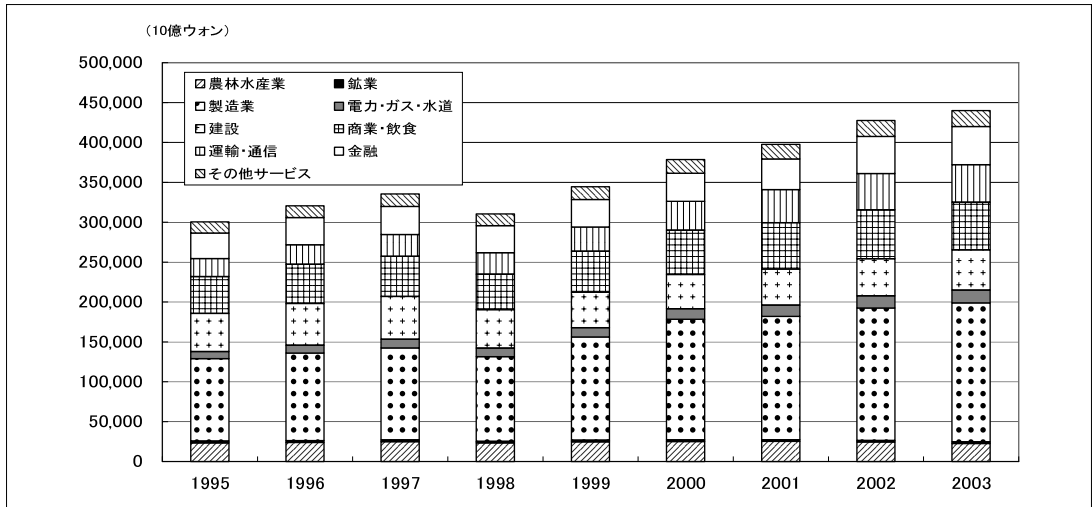
### (1) 概観

通貨危機以降の産業別動向を見ると、まず製造業が高い成長を実現していることがわかる

(図4-4-1)。この他、IT関連の運輸・通信サービスがやはり高い成長を記録している。韓国経済の回復はこうした産業部門によって担われていたことが読み取れる。

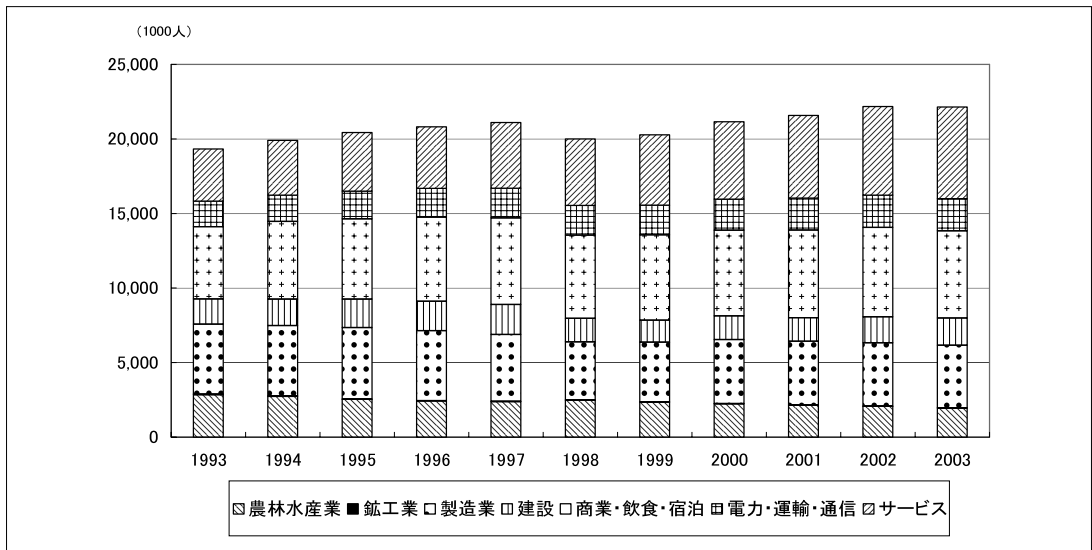
しかし他方、雇用面を見ると、必ずしもこれらの産業部門の伸びは大きくはない(図4-4-2)。むしろその他のサービス業などの伸びが目立っている。このように付加価値の伸びの大きな部門で、雇用が伸びない状況は、前述した所得分配の不平等化の背景となっている可能性が指摘できる。

図4-4-1 部門別実質付加価値額(産業)の推移



(出所) 韓国銀行

図4-4-2 部門別雇用者数の推移



(出所) 国家統計庁



## (2) 財閥改革のその後

通貨危機以前において韓国の財閥は、経済の主要部分を支配してきた。その政府、金融機関等と深く癒着した構造は、健全なコーポレートガバナンス（企業統治）を阻害し、過剰債務を生じさせ、通貨危機の原因を作ったとされる。通貨危機とその後の改革はその財閥に大きな変化を強いたといえる<sup>4</sup>。

かつての5大財閥のうち、大宇は破綻し、現代は複数に分割された。残った三星、SK、LGも外形的には大きく変化し、それぞれが中核となる収益部門に特化する形で再編成が行われた。かつてのように各財閥が、自動車、エレクトロニクスなどの製造業の主要分野に進出し、競合しあうような光景はもはや見られない。

しかし、現在においても経済力の財閥への集中という構造自体は残存している。2004年1～6月期決算を見ると、三星、LG、現代自動車<sup>5</sup>、SKの4大財閥の純利益合計が、韓国証券取引所の上場企業535社の50.9%を占めている。さらに半導体、携帯電話などで業績好調の三星電子を抱える三星グループは、そのうちの26.7%を占めるという突出振りである。

こうした状況で2003年2月には第4位財閥であるSKグループで、オーナー家の二代目である崔泰源SK(株)会長が、不法な株取引で会社に損害を与えたとし逮捕される事件が起こった。さらに捜査の過程でグループ企業の粉飾決算と債務超過が明らかとなった。SKグループ会長で、全国経済人連合会<sup>6</sup>会長に就任していた孫吉丞氏が、これに連座して退任するという事態となった。

その後SKグループは、海外の投資グループからの買収攻勢に晒された。これは同グループの傘下に、移動体通信最大手で屈指の優良企業であるSKテレコムがあり、その支配権を狙ったものと見られる。しかし、最終的にこの攻勢を乗り切った同グループは、保釈された崔泰源会長を中心とする経営体制を再構築しており、一連の事件に対する反省は見られない。

このように現状においても、韓国財閥の経営体質には旧態依然たるものがあり、経営の透明性は低い。外国人を含む少数株主の利益も十分に保障されているとはいいがたい。こうした韓国の企業のあり方を改革していくことは、今後の経済発展に向けて重要な課題と言えよう。

## 5 労働問題

韓国経済の宿痾というべき労働問題であるが、通貨危機以降、経済の回復に連れて、状況はむしろ悪化している。ストライキ発生件数は増加を続け、不稼動日数も通貨危機以前の96年の水準を上回っている（図4-5-1）。

産業資源部によれば2003年の製造業におけるストライキによる生産損失額は2兆4,972億ウォン、輸出損失額は1,053億ウォンと推計される（表4-5-1）。ちなみにこのうち、現

<sup>4</sup> 『北東アジア経済白書2003』第2部D-5参照。

<sup>5</sup> 現代自動車を中心に、旧現代グループから分離したグループ。

<sup>6</sup> 日本の日本経団連に相当する主要財界団体。

代自動車及び起亜自動車の現代自動車グループの占める割合は生産損失額で77.7%、輸出損失額で84.7%と非常に高くなっている（表4-5-2）。

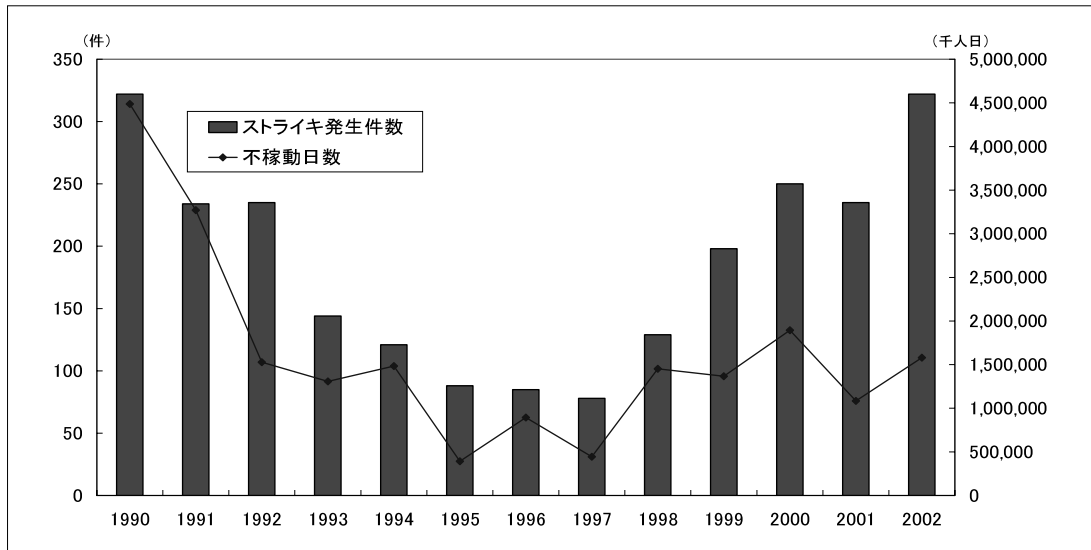
製造業以外でもストライキは韓国経済に深刻な影響を与えている。2003年に発生したトラックスト及び鉄道ストは、韓国の物流機能を麻痺させた。国内の貨物輸送にとどまらず、世界屈指の貨物取扱高を持ち北東アジアのハブ港湾を目指している釜山港の機能にも大きなダメージを与えた。

また鉄道、電力など公共企業体の労組は、民営化の阻止という政治的な目的のためにストライキを実施し、各部門における改革は足踏み状態が続いている。

このような劣悪な労使関係と、しばしば労働側に迎合的といわれる政府の政策は、外国企業にとって韓国の経済的魅力を大きく低下させる要因となっている。FTAの推進などと並んで、労働問題の改善は韓国経済の必要条件といえる。

またこうした労働争議は専ら大企業を中心とする一部の組織労働者によるものであり、パートタイマーを含む多くの未組織労働者の使用者側との交渉力は脆弱である。こうしたことから、雇用者全体の給与、労働条件の格差は拡大している。これも前述した所得格差拡大の背景の一つと言える。（2004年8月、脱稿）

図4-5-1 ストライキ件数と不稼働日数の推移



(出所) 労働部

表4-5-1 2002・2003年度労働争議関連指標

区分		2002	2003	増加率 (%)
労働争議件数	電算業	322	320	-0.6
	製造業 (比率%)	136 (42.2)	169 (52.8)	24.3
勤労損失日数	電算業	1,580,404	1,298,668	-17.8
	製造業 (比率%)	741,756 (46.9)	796,931 (61.4)	7.4
生産損失額 (億ウォン)	製造業	17,177	24,972	45.3
輸出損失額	製造業	608	1,053	73.2

(出所) 産業資源部

表4-5-2 主な大型事業場の生産・輸出損失額

(単位: 億ウォン、百万ドル、%)

年度	区分	現代自動車	KIA 自動車	双龍自動車	韓進重工業	LG 化学	錦湖タイヤ	合計
2003	生産損失額	13,852 (55.5)	5,544 (22.2)	134 (0.5)	820 (3.3)	922 (3.7)	248 (1.0)	21,520 (86.2)
	輸出損失額	629 (59.7)	263 (25.0)	—	67 (6.4)	30 (1.9)	15 (1.4)	1,004 (5.3)
	争議日	28	37	2	117	15	8	207
2002	生産損失額	5,500 (32.5)	4,500 (26.2)	970 (5.6)	7 (0.04)	—	148 (0.9)	11,125 (65.24)
	輸出損失額	275 (45.2)	140 (23.0)	31 (5.1)	0.6 (0.1)	—	—	446.6 (73.3)
	争議日	5	19	7	部分ストライキ	4	6	41

(出所) 産業資源部

## 第5部 北朝鮮

---

1990年代の北朝鮮は社会主義圏の崩壊に伴う厳しい経済危機を経験した。特に原油、コークスなどのエネルギー輸入の激減、石炭生産の激減、外貨不足による原料・資本財の供給不足、自然災害による穀物生産の激減などにより、産業・貿易・財政などすべての部門が打撃を受けた。

韓国銀行の分析によると、北朝鮮経済1999年からようやく経済が回復の方向に転じ2003年まで連続してプラス成長となっている<sup>1</sup>。2002年7月からは大きな経済改革が行われている。物価と賃金の引上げ、経済管理の分権化、企業経営の自律権拡大、農業分野の改善、兌換券の廃止、経済特区の拡大などが進められている。この改革を北朝鮮国内では「経済管理改善措置」と呼んでいるが、その内容は従来の経済政策を大きく変更する画期的な内容となっている。

以下では、2001年以降の経済動向、食糧・エネルギー、貿易・投資について概観するとともに、2002年7月に顕在化した新しい経済政策に対する評価と今後の経済展望を行う。

### 1 2001～2003年のマクロ経済の動向

北朝鮮の1990年代以降の経済状況については北朝鮮政府が最高人民会議で発表している経済成果や財政統計以外には公式な統計がない。北朝鮮政府が海外からの援助を受けるため、農業生産やGDPなど僅かな分野に限り国際機関に統計を提出したが、それらは断片的である上に推計手法や信頼性に疑問が残るものであった。また、2002年7月の経済改革の際、大幅な価格の変更を行ったため、最高人民会議で報告される財政統計も実数ではなく、すべて前年比の相対値で表されるようになっている。ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。

#### (1) 経済規模の縮小と僅かな回復

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた（表5-1-1）。その結果、一人当たりの国民所得も1992年の1,013ドルから1998年には573ドルに下落したと推定された。しかし、1999年からはプラス成長と転じ、実質GDPは2003年まで毎年6.2%、1.3%、3.7%、1.2%、1.8%の成長があったと推定されている。一人当たりの国民所得は2003年に818ドルと推定されている。

このような変化の要因としては、農業においては作柄が良かったこと、工業においては不十分ではあるが、エネルギーや原材料の供給が輸入を含めて増加したことなどが考えられる。

---

<sup>1</sup> 北朝鮮は1995年から2000年までを「苦難の行軍」の時期と呼んでいる

表5-1-1 北朝鮮のGDP推計

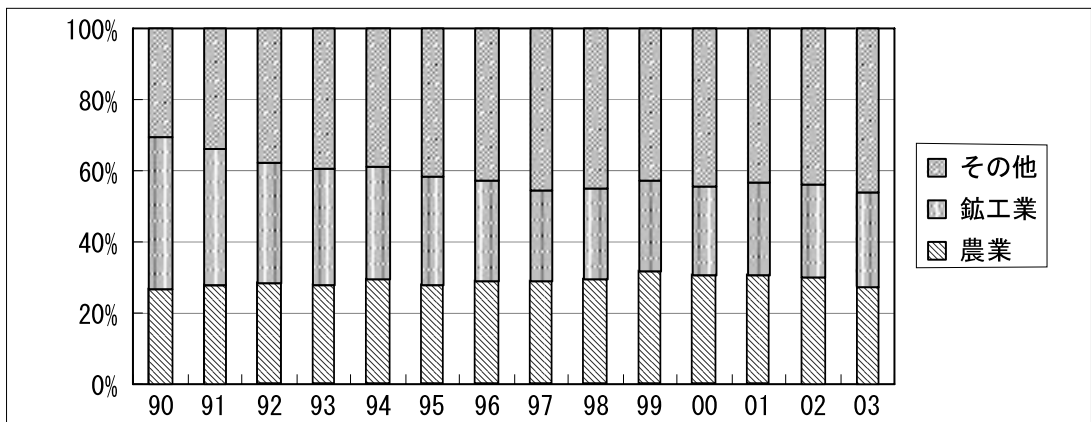
区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総人口	千人	20,495	20,798	21,123	21,353	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522
GDP(名目)	億ドル	229	211	205	212	223	214	177	126	158	168	157	170	184
1人当たり国民所得	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818
実質GDP成長率	%	▲5.2	▲7.6	▲4.3	▲1.7	▲4.5	▲3.7	▲6.8	▲1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8

(注) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正  
 (出所) 韓国銀行『2003年の北韓経済成長率推定結果』2004.6.8

### (2) 産業構造の変化

2001年以降の産業構造について、韓国銀行の推計を見ると、農業が若干減少し、鉱工業が若干増加、その他の分野が小幅ながらコンスタントに伸びている。しかし、その変化の割合は大きくて年間3%以下であり、大きな変化はないといえる。ソ連・東欧の崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は減少しており、全体の26%前後で推移している。1990年と比較すると、14ポイントの減少である。農業は1999年～2002年の間、全体の30%を超えているが、2003年には27.2%となった。

図5-1-1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北韓のGDP推定』各年版よりERINA作成

### (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が少しではあるが、対前年比で増加を示している。2001年の歳出は98.1億ドルと前年比2.5%増加し、2002年の歳出予算は前年比2.3%増の100.3億ドルとなっているが、財政は依然として厳しい状況の下にある。2003年の歳出は14.4%増となったが、金額は公表されていない<sup>2</sup>。なお、この大幅な歳出の増加は、朝鮮戦争以来はじめての公債

<sup>2</sup> 2002年7月1日の経済管理改善措置により、価格改革を行ったため、金額の直接比較を行うことができないなどの理由が考えられる。

である、「人民生活公債」の発行により確保されることとなった。そのため、歳出の増加は一時的なものになることが予想される。また、2003年の国家予算のうち軍事費は15.4%であった。韓国の場合、2003年の軍事費は対GDPで2.7%、財政支出に占める比率は15.6%であった。財政支出に占める軍事費の割合はほぼ同じであるが、北朝鮮の場合、国民経済に占める政府部門の割合は絶対的であるし、国家予算による支出以外にも第二経済委員会という別組織が軍事予算を担当しているため、対GDP比での軍事費は国家予算による支出を超えると考えられる。そのため、北朝鮮の経済において軍事費の負担は大変大きく、経済回復の足を引っ張っているといっても過言ではない。

#### (4) 食糧

韓国銀行の資料によると、北朝鮮の穀物生産は2001年の394.6万トンから2002年413万トン、2003年には425.2万トンと増加してきている。他方、FAOの資料によると、2003年秋から2004年に向けての北朝鮮の穀物生産量は415万トンで、穀物の必要量は510万トンである。韓国からの借款による30万トンのコメの導入や中国からの穀物10万トンの緊急援助を含めても、40万トン程度が不足するという見通しを立てている。

表5-1-2 北朝鮮の2003/2004年の穀物需給状況（単位：1,000トン）

国内で得られる食糧	4,156
備蓄の取り崩し	0
国内生産	4,156
そのうち表作	3,623
そのうち裏作	532
必要とされる食糧需要	5,100
食用	3,944
飼料	178
種用	230
その他の用途および収穫後の損失分	748
輸入必要量	944
商業輸入能力	100
優待輸入*	300
緊急食糧援助（受領済および宣言済）**	140
不足分	404

\* 韓国からの借款によるコメの導入

\*\* 中国からの10万トンを含む

(出所) SPECIAL REPORT AO/WFP CROP AND FOOD SUPPLY ASSESSMENT MISSION TO THE DEMOCRATIC PEOPLE'S REPUBLIC OF KOREA, 30 October 2003 (<ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/006/J0741e/J0741e00.pdf>)

2004年から2005年については、表5-1-3のように、国内生産は423.5万トン、食糧需要は513万トンと推定している。不足分は50万トン弱でそのうち、2004年の秋の段階で

33万トン程度について手当てのめどがついていない状況である。表にある注からもわかるように、北朝鮮ではジャガイモの耕作を推進しており、これが功を奏していると言えよう。このことは、後述する現地調査において、ジャガイモの市場価格が安定していることから裏付けられる事実であるといえる。

表5-1-3 北朝鮮の2003/2004年の穀物需給状況（単位：1,000トン）

国内で得られる食糧	4,235
備蓄の取り崩し	0
国内生産(1)	4,235
そのうち表作(2)	3,750
そのうち裏作	485
必要とされる食糧需要	5,132
食用	3,959
飼料	181
種用	230
その他の用途および収穫後の損失分	762
輸入必要量	897
商業輸入能力	100
優待輸入(3)	300
不足分	497
そのうち引き渡され、又は宣言された援助(4)	170

(注) (1)ジャガイモを重量比25%で穀物に換算したものを含む。

(2)自留地や斜面での生産（55000トン）を含む

(3)韓国から提供される予定の30万トンの借款形式での穀物を含むが、変更がある可能性あり。

(4)FAOを通じて提供される予定の12万トンと中国からの5万トンの二国間援助が含まれる。

(出所) SPECIAL REPORT FAO/WFP CROP AND FOOD SUPPLY ASSESSMENT MISSION TO THE DEMOCRATIC PEOPLE'S REPUBLIC OF KOREA, 22 November 2004 (<ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/006/J0741e/J0741e00.pdf>)

## 2 貿易・投資

### (1) 貿易

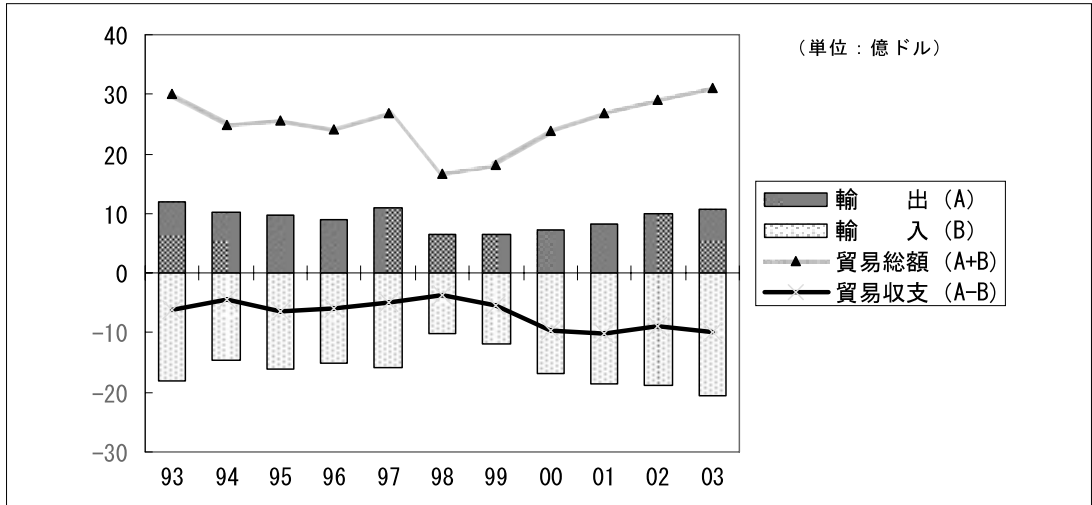
#### ①貿易規模の推移

貿易総額もGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2003年には31.2億ドル（対前年比 7.36%増）に達した。ただし、完全回復からはほど遠く、ピーク時（1988年52.4億ドル）の約6割の水準である。2003年の輸出は10.7億ドル（前年比5.82%増）、輸入は20.5億ドル（前年比8.17%増）であった。貿易収支は9.83億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

2003年の貿易は水産物及び金属製品、繊維製品等の輸出増加が増加した。貿易増加の原因としては、①中朝間の水産物海上取引の増加による水産物の輸出増加、②主要国との繊維

製品の委託加工の増加、③原油、コークス等のエネルギー資源の輸入増加及びそれによる精錬金属製品の生産増加等によると考えられる。

図5-2-1 貿易・貿易収支の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

## ②輸出

北朝鮮の輸出は1994年までは金属とその製品（亜鉛・鉄鋼等）が最大の輸出品目であったが、1995年からは、原資材を搬入し加工した後、半製品または完成品の形態で輸出する委託加工貿易の繊維製品が第一位となっていた。しかし、繊維製品の輸出は1995年の2.6億ドルをピークに減少し、2003年には1.3億ドルに減少している。その原因として、日本・韓国市場で中国製品などに対する競争力が低下したことや、日朝関係の悪化で日本からの委託加工が減少したことが挙げられる。

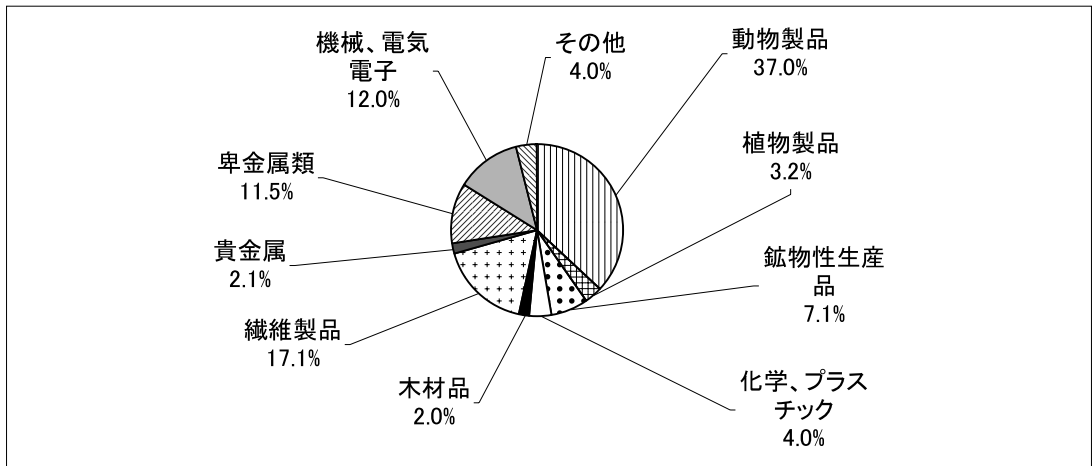
2001年には動物性産品（魚介類が主）の輸出額が繊維製品の輸出額を上回り、品目ではトップとなった。これ以後、2002年、2003年とトップの座を維持している。繊維製品の輸出は2001年、2002年と減少したが、2003年にはドイツ、バングラディッシュ、ポーランド、タイなどへの輸出が増加している。伝統的な輸出品目であった金属製品、植物性産品、鉱物性産品などの輸出は減少傾向にある。その一方で、動物性産品（水産物）、機械・電気電子機器の輸出は増加してきた。機械・電気電子機器の輸出増加は、トランスおよびコンバーター関連品目の委託加工が伸びたことが影響している。

2003年には前述した動物性産品、木材品、繊維製品、貴金属、卑金属類、機械・電気電子機器類で輸出の増加があり、動物性産品（水産物）の輸出が第一位で、輸出の37%にあたる2億8,768万ドル、第二位が繊維製品の1億3,312万ドルで、輸出の17.1%を占めてい



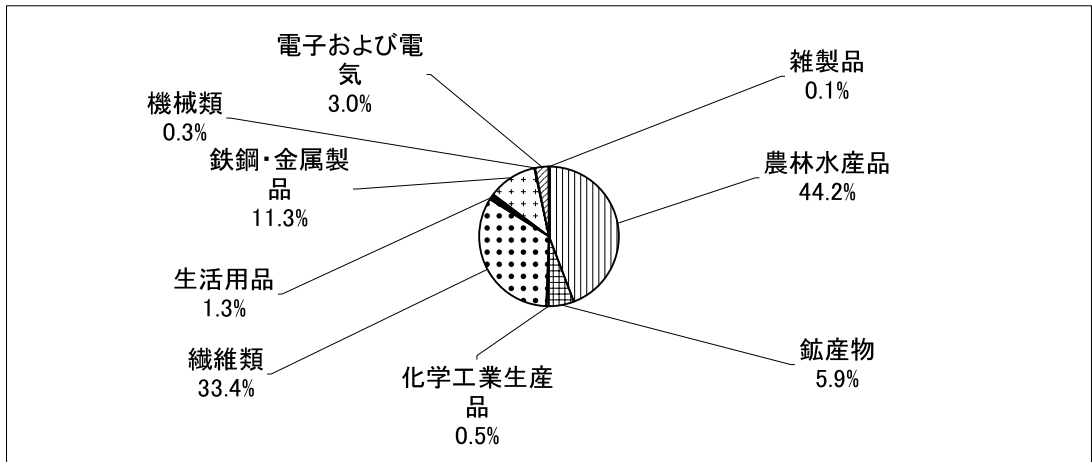
る。

図5-2-2 (1) 2003年の北朝鮮の輸出品目 (韓国向けを除く)



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』より作成

図5-2-2 (3) 2003年の北朝鮮の韓国への輸出品目



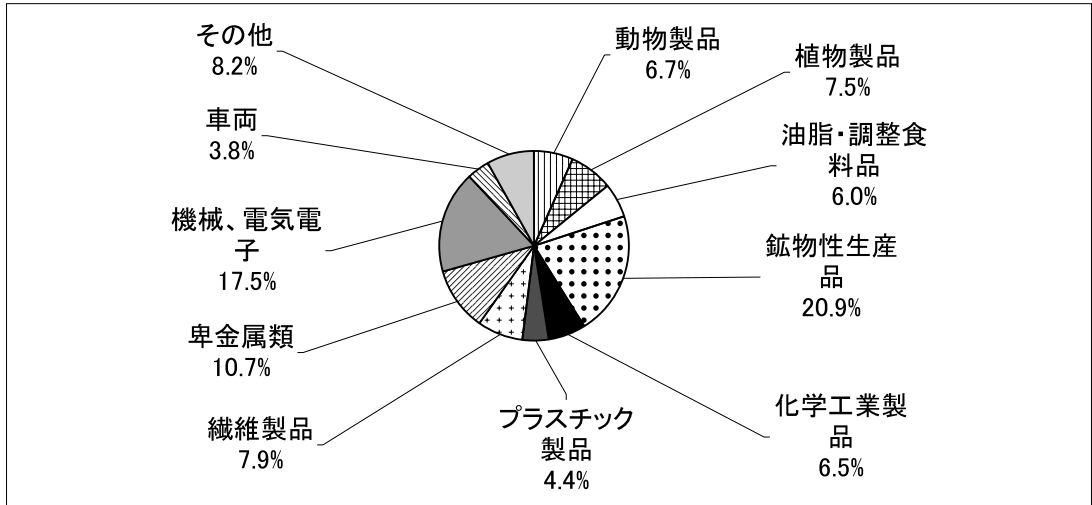
(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』より作成

### ③輸入

輸入は、エネルギー、機械・電気電子製品、卑金属類、繊維製品が4大品目となっている。1998年から2001年までは国際社会の人的支援による食糧の輸入が大きな比重を占めてきたが、2002年から減少傾向にある。2000年以降は委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が急増している。また、エネルギーの輸入も増えている(2001年の2.31億ドルから2003年3.37億ドルに1.46倍増)。特に2003年はエネルギーと機械類の増加が目立った年であった。このような品目

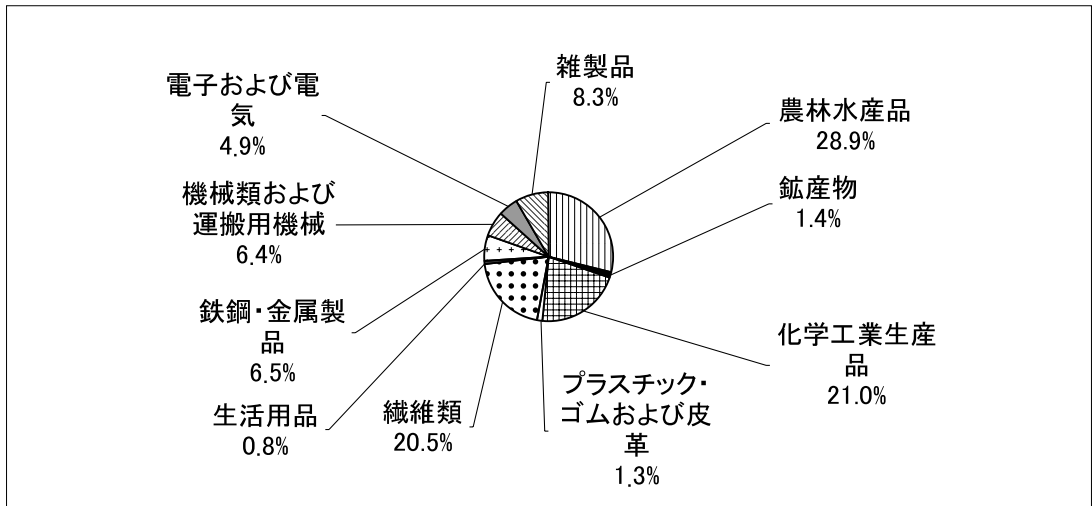
の輸入増加により北朝鮮の産業生産が若干ではあるが回復基調に入ってきていると考えられる。

図5-2-2 (2) 2003年の北朝鮮の輸入品目（韓国からを除く）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』より作成

図5-2-2 (4) 2003年の北朝鮮の韓国からの輸入品目



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』より作成

#### ④貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国としては、1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国など3カ国が全体の60%以上を占め（2003年；輸出の80.5%、輸入の56.3%、全体の64.6%）、特定国に偏った貿易が続いている。また、国交のない日本と韓国にも、貿易面で

大きく依存しているのが現状である。

2001年から2003年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多い状況に変わりはない。韓国との貿易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第3位となった。

2003年の貿易を国家別に見ると、まず、中国との貿易が10.2億ドル（前年比38.6%増）となり、貿易総額の32.8%を占めた。中国への輸出は水産物、繊維、鉄鋼、石炭、鉱石などを中心に、加工貿易、辺境貿易、保税貿易などを含み前年比34.3%増になった。輸入は中国からの無償支援も含まれており、エネルギー、穀物、肥料、生活消費財などを中心に前年比34.3%増加した。輸出入の不均衡状態は、2001年からの2年間で大幅に改善されたが、それでも2003年の輸出額が4億ドル、輸入額が6.3億ドルであることから分かるように、中国との間では貿易赤字が続いている。日朝関係の悪化の結果、対日輸出が対中輸出に転換したことや、核問題と関連した国際社会の対朝支援が減少し、北朝鮮が必要とするエネルギーや食糧などを中国との貿易に依存するようになったため、貿易総額は10億ドルを突破した。中国は北朝鮮にとって、輸出市場としても大きな役割を果たすこととなった。

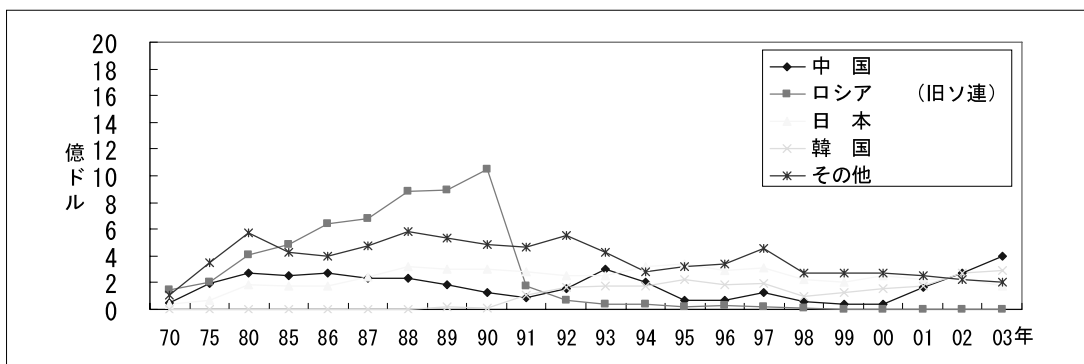
第2に、日本との貿易は2.6億ドル（輸出1.7億ドル、輸入0.9億ドル）で前年比28.2%減少した。対前年比で輸出は25.8%、輸入は32.3%それぞれ減少している。貿易総額に占める対日貿易の割合は8.5%となり、2001年の17.8%から約半分に減少している。拉致問題をはじめとする対日関係の悪化が、対日貿易を大きく衰退させていることが見て取れる。

第3に、韓国との貿易は7.2億ドル（輸出2.9億ドル、輸入4.3億ドル）で前年比12.9%の増加である。この輸入額には各種支援、軽水炉事業、経済協力事業などの非商業的貿易を含む。商業貿易は3.2億ドル（輸出2.5億ドル、輸入0.7億ドル）で北朝鮮の1.8億ドルの黒字となる。

第4に、ロシアとの貿易は2001年に緊密化した朝ロ関係を反映し、1億1,184万ドル（輸出279万ドル、輸入1億1,558万ドル）で前年比46.7%増加し、1990年代の沈滞から脱しはじめたが、金額を見るとそれほど大きいとは言えない。特に北朝鮮の輸出額は微々たるもので、ロシアからの一方的な支援の色合いが強いといえる。ロシアからの輸入はほとんどが石油を中心とするエネルギーである。

第5に、2000～2001年に外交関係を正常化したヨーロッパ連合（EU）との貿易は3.2億ドル（輸出0.6億ドル、輸入2.6億ドル）で前年比8.5%減少した。北朝鮮の輸出は繊維製品および鉱物性生産品、卑金属等が主要な品目であるが前年比5.9%減少した。輸入は機械類、食糧支援、プラスチック製品、鉱物性生産品等が主要品目であり、2003年は非鉄金属の輸入が急増した。しかし、ドイツの牛肉支援が完了したこともあり、輸入も減少した。EUとの経済交流拡大は一段落ついたといえよう。

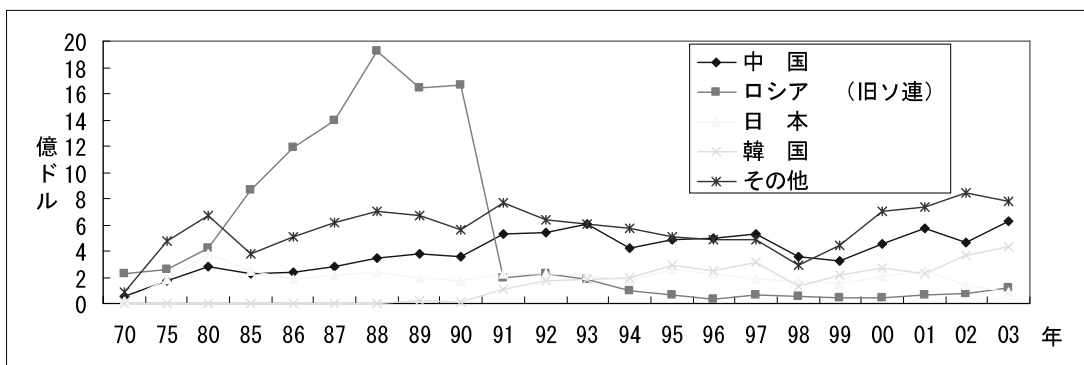
図5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』より作成。

図5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』より作成。

### 3 経済改革政策の現状と展望

#### (1) 2002年以降の経済政策の推移

2000年以降北朝鮮は経済再生のために、「実利」を追求する経済政策を打ち出してきた。その中心的内容は、「社会主義原則を維持しながら、最も大きな実利を得る」ことで、経済管理の面で下部単位の創意性を重視し、海外との経済協力を拡大することにより先進技術を積極的に導入するというものであった。

第11期最高人民会議の選挙が2003年8月3日行われ、これを受けて、9月3日に最高人民会議第11期第1回会議が開かれた。この会議の議題は、①朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長の推戴（選挙）、②朝鮮民主主義人民共和国国家指導機関の選挙、③朝鮮民主主義

義人民共和国最高人民会議決定『朝米間の核問題に関連して朝鮮民主主義人民共和国外務省がとった対外的措置を承認することについて』であった。

国防委員長には金正日氏が再選され、内閣総理には朴奉珠化学工業相が選出された。また、最高人民会議常任委員会の委員長には金永南氏が、副委員長には楊亨燮氏が再任された。朴奉珠総理は宣誓の中で「内閣は社会主義原則と実利の原則で社会主義経済管理方法を限りなく完成させていくことにより、経済管理を改善するための新たな国家的措置が、効果を上げ、情報産業時代に合わせて科学技術を発展させ、国家の生産力を早い期間内に世界的水準に上げる」「地方の創発性を高く発揚させるための積極的な対策を立てていく」など、経済改革や技術革新、地方への権限の委譲などに言及した。このように、北朝鮮は、「実利」社会主義経済の建設をその経済建設路線の中心においている。

### ①人民生活公債の導入と国家財政

2003年の国家予算収入は前年比13.6%増で計画しているにもかかわらず、国家企業利益金収入は同5%増、共同団体利益は3.3%増、社会保険料収入は6.7%増、土地使用料収入は3.7%に増にとどまっている。このため、「余裕貨幣資金を効果的に動員利用するために」、朝鮮戦争時期以来はじめて人民生活公債（債券）を発行することが提案され、2003年5月1日から発売が開始された。支出については、国防工業を優先的に発展させながら軽工業と農業を当時に発展させる原則に基づいて、国家予算総額の15.4%を国防費に投入している。また、燃料、動力問題を決定的に解決するために電力工業部門では前年比12.8%、石炭工業部門においては同30%以上、農業部門では、21.3%、軽工業部門では12.4%投資を増やす計画になっていた。

2003年の国家予算収入の執行率は100.9%、支出の執行率は98.2%であった。支出のうち、国防費の占める割合が15.7%、人民経済事業費（経済のための支出）23.3%、人民的施策費（社会福祉等）40.5%と発表された（残り20.5%については言及なし）。工業生産額は10%、電力は21%、亜鉛は76%、鉄鉱石46%、セメント27%対前年比で増加した。

### ②開城工業団地の建設と企業の入居

北朝鮮の最高人民会議常任委員会は、2002年11月13日に『朝鮮民主主義人民共和国開城工業地区を設置することについて』という政令を出し、開城工業地区の設置を宣言した。開城工業地区は、1998年6月、韓国の現代峨山と北朝鮮の民族経済協力連合会が計画推進に合意し、南北首脳会談後、土地測量等が行われていたが、南北関係の停滞のため、事業が停止していた。2002年8月の第2回南北経済協力推進委員会で、2002年内の着工と法令の公布が合意された。2002年11月20日には『朝鮮民主主義人民共和国開城工業地区法』が最高人民会議常任委員会によって採択された。この法律では外国人、外国企業の投資を特に制限はしていないが、韓国からの投資を主な対象として、設置され、建設が行われていくことがうたわれている。推奨業種としては、インフラ投資、先端科学技術と共に軽工業分野が挙げられているのが、他の経済特区とは異なる特徴である。2003年6月30日、北朝鮮の

開城市の鳳東里で、開城工業団地造成第1段階工事の起工式が、南北双方の参加の下で行われた。この工業団地は、韓国の韓国土地公社と現代峨山が施工するもので、2007年までに100万坪の工業団地が造成される。また、これにあわせて北朝鮮は「開城工業地区開発規定」と「開城工業地区企業創設運営規定」などを発表した。

### ③金剛山観光地区の発展

北朝鮮の最高人民会議常任委員会は、2002年10月23日に金剛山観光地区を設置する政令を公布した。また、2002年11月13日には『朝鮮民主主義人民共和国金剛山観光地区法』が最高人民会議常任委員会によって採択された。

これまでも韓国からの金剛山観光は行われていたが、輸送手段が海路に限られており、費用と時間がかかるため、観光客数が伸びなやんでいた。2002年9月18日に、東海線鉄道とそれに並行する道路の非武装地帯における南北間の連結工事が開始され、2003年2月に臨時道路が仮開通し、観光団が陸路、軍事分界線をこえて金剛山を訪問した。その後、臨時道路は工事のために閉鎖され、道路と鉄道の工事が進行中である。

「観光地区法」では、陸路の観光が許容されており、金剛山観光は新たな展開を迎えた。また、同法は金剛山観光地区での投資相談、貿易契約締結やソフトウェア産業などの誘致についても規定しており、金剛山の南北間の窓口としての役割に期待がもたれていることがわかる。

また、南北当局は、離散家族の面会所を金剛山に設置することに関して協議を重ねており、これが実現すれば、金剛山は単なる観光拠点ではなく、南北の緊張緩和と人的接触の中心地としての役割も大きいので、今後この地区の整備が注目される。

2003年6月10日～13日、韓国の現代峨山と北朝鮮の朝鮮アジア太平洋平和委員会が接触し、13日に平壤で、金剛山観光を海路は6月25日から、陸路の試験観光は7月初めから再開することなどを内容とするコミニケが発表された。

これを契機にして、離散家族の面会が金剛山で行われ、第1陣として6月27日に南側の離散家族100名と随行家族10名が北側の家族・親族と面会した。また、第2陣として南側の離散家族475名が北側の離散家族100名に会うため、6月30日金剛山へと出発した。

このように、金剛山観光地区は、一般的な観光地としてだけでなく、離散家族の再会や南北の接触など、南北関係の改善に寄与することが期待されている。

### ④新義州特別行政区の沈滞

北朝鮮の最高人民会議常任委員会は2002年9月12日、「新義州特別行政区基本法」を採択し、総面積132km<sup>2</sup>の北朝鮮第2の経済特区を設立した。香港の制度と同じく特別行政区が立法権、行政権、司法権を50年間変更せず持ち、中央政府は外交・国防以外には関与しないという大胆な開放措置である。開発の分野は国際的金融、貿易、商業、工業、先端化学、娯楽、観光分野となっている。北朝鮮が作成した青写真によると、新義州は特区中心地（行政、金融、商業）、工業団地、空港・物流地域、居住団地、国際会議センターなど七つの地域に分けて開発することとなっている。工業団地には情報技術（IT）団地と軽工業団地を建

設し、カジノなどの遊戯施設も入る。

2002年9月、初代の長官に中国系オランダ人の楊斌（ヤン・ビン）氏が就任したが11月に中国の警察により逮捕され、2003年7月には、中国・遼寧省瀋陽市の裁判所で、主席を務めていた欧亜集団による土地の不正使用や詐欺、贈賄などの罪に対して、判決では同集団の傘下企業2社にそれぞれ560万人民元と40万人民元の罰金支払い、本人には懲役18年の実刑判決と230万人民元の罰金支払いが言い渡された。これにより、新義州特別行政区の開発は頓挫している。

## ⑤鉄道連結

2003年6月14日、京義線と東海線の鉄道連結式が、軍事境界線を挟んで行われた。この日に連結されたのは、軍事境界線から南北それぞれ25mの区間だけで、京義線の場合、南側が完工しているの、北側で13.1km、東海線の場合は、南側が127km、北側が18.5kmの建設が完了すれば、完全開通となる。2004年に入り工事が進捗し、南北双方とも本線はすでに建設が完了している。ただし、線路が連結されたからといって、すぐに列車が走られるわけではない。南北間の鉄道で信号、通信などの実務的な協定を行う必要がある。また、休戦ラインを超えて鉄道を運行するためには、国連軍も含めた協議や協定の必要があり、今後鉄道の連結問題は、列車の運行条件を確保するための具体的条件の設定をめぐる、南北間および北朝鮮と国連軍の間での行政的、軍事的合意の確保に焦点が移っていく。

## (2) 経済改革の状況

北朝鮮の2002年の経済管理改善措置は、計画経済の分権化、価格機能の正常化、賃金保全による購買力維持、企業経営の自律権拡大、投資誘致・貿易の活性化などの特徴を持っている。これは経済政策が指令型計画経済への完全復帰ではなく、計画経済の指導性を守りながら、市場経済が持っている効率性を受容する方向に向いていることを意味する。しかし、北朝鮮は市場指向型の経済改革政策を現在の時点では取らず、中央指令型計画経済を指導型計画経済に改革する段階に止まっている。この措置は、2002年5月11日付『内閣指示』によるといわれており、その基本は2001年10月3日、金正日「強盛大国建設の要求に沿って社会主義経済管理を改善強化することについて」において示された方針を実行に移したものである。

改革の内容は、表5-3-1の例を見るとおり、消費財とサービスをはじめ公共料金や生産財に至るまで、ほぼすべてを網羅している。価格の引き上げは、社会主義制度成立後初めてのことである。過去10数年の経済的困難によって生産物の供給が減少し、国定価格と農民市場価格（闇価格）の間に大きな格差ができた。主食を含む多くの部門で逆ざやが発生しているため財政負担がかさむほか、商品、物資の横流しが横行した。そのような現象を解消するため、生産原価を算出し、国際市場での米価格を考慮しつつ、国内での需給関係を念頭に置いて価格を制定した。すなわち「コメ」を中心とした価格設定となっている。また、農業など、多くの部門で生産者を優遇する原則を用いて生産を刺激するほか、賃金の引き上げと差

別化も実行された。為替レートの変動（2.14ウォン／ドルから150ウォン／ドル）も行われている。

表5-3-1 価格・料金水準の変化（単位：ウォン、%）

		改定前	改定後	引き上げ率
米	政府買取	0.82	40	48.78
	販売	0.08	44	550
トウモロコシ	政府買取	0.49	20	40.82
	販売	0.06	24	400
大豆	政府買取	***	40	
地下鉄料金		0.1	2	20

（出所）姜日天「朝鮮民主主義人民共和国における経済管理改善措置の解釈について—『物価』と『賃金』の改定を中心に—『同胞経済研究』No. 7（2002冬）17頁の表より抜粋。

労働者・事務員の賃金は平均して18倍程度に引き上げられ、改正された物価水準の下で、平均的な4人家族の生計に必要な所得が4,000ウォンである。家族4人のうち2人が就労するとして、1人当たり2,000ウォンである。賃金は重労働従事者、生産部門労働者、科学・技術・教育労働者、非生産部門労働者の順に差別化され、農民の場合、2,300ウォン程度の所得水準になるように、各種物価指標を設定している。また、労働分配における平均主義的傾向の根絶と社会主義分配原則の徹底がなされており、ポジティブ・ネガティブ両方のインセンティブの強化を行っている。さらに、住宅費や光熱費、学生の制服や教材など、農村支援や建設支援にも賃金の支払いが義務づけられるようになった。「タダ」はない社会を目指しているとも言える。そして、これまで否定的に受け取られてきた物質的刺激は集団に対する貢献とリンクして設定され、ひきつづき個人主義は否定的要素と考えられている。

表5-3-2 基本賃金の変化と引き上げ幅（単位：ウォン、倍）

	改定前	改定後	引き上げ率
労働者・事務員の平均	110	2,000	18.18
生産部門労働者・科学者・技術者・労働者			19倍程度
非生産部門従事者（事務職・管理職）			17倍程度
平壤第1高等学校教員	140	4,200	30
一般的教員	120	,2880	24
鉱山労働者	240~300	6,000	20~25
記者・アナウンサー	150~200	4,500~6,000	30

（出所）姜日天 前掲論文 20頁の表より抜粋

経済運営・企業管理における改善措置については、生産量指標重視から、収益重視への流れが見られる。具体的には、計画作成過程の簡素化や減価償却金の企業内への留保（設備更新、改修への期待）、輸出入権限の企業への付与、農業における国家への義務的販売枠の軽減（生



産物処分における協同農場権限の拡大)、作物の制定と品種の配置、営農技術や営農方法の選択の弾力化などが行われている。

### (3) ERINAによる羅先市の現地調査

2003年9月22日～24日、羅先経済貿易地帯を訪問し、現地の物価水準や投資の動きなどについて調査を行った。羅先市の羅津市場では、コメが1kgあたり170～200ウォンで販売されていた。2002年7月の段階で公定価格が44ウォンであったことから考えると、約5倍の高値である。ただし、市民が必要とするコメの全量を市場で買っているわけではなく、国からの配給や勤めている会社による支援などが相当量存在することがインタビューから明らかになった。また、会社間での給料の格差の存在や同じ会社においてもその時々収益の度合いによって給料や福利厚生に変化が生じていることがわかった。このように、市民に所得格差が生まれていることは、これまでとはかなり違った状況である。

表5-3-3 羅先経済貿易地帯内の羅津市場での価格 (2003/9現在)

番号	品名	単位	価格	備考
1	米	キロ	165～180	中国産
2	米	キロ	195	韓国産 (湖南米)
3	米	キロ	200	朝鮮産
4	小麦粉	キロ	150	
5	餅米	キロ	280	
6	小豆	キロ	180	
7	粟	キロ	170	
8	鶏卵	個	40	琿春産
9	鶏卵	個	44	朝鮮産
10	塩	キロ	30	
11	ねぎ	本	25	
12	にんにく	個	7.5	小さい
13	じゃがいも	キロ	70	朝鮮産
14	トマト	キロ	200	
15	はちみつ	キロ	1,000	
16	平壤焼酎	本	350	
17	粉糖	キロ	400	
18	コンジャン	キロ	120～150	(豆みそ)
19	コチュジャン	キロ	500	(唐辛子みそ)
20	パン (小型)	個	30	直径9センチくらい
21	靴 (男・女)	足	3,000～5,000	
22	運動靴		900	
23	同 子供用		600	

(出所) ERINAによる現地調査

羅先市では、中国元1元=100朝鮮ウォンの実勢レートで取引が行われており、羅津市場では、中国から輸入した商品もこの実勢レートにより換算して朝鮮ウォンで購入することが可能であった。平壤で1米ドル=900ウォンの実勢レートで外貨交換が行われているとの報道があったが、そのレートであれば朝鮮ウォンで外国製品を購入することも可能と思われる。今後、為替レートが実勢レートへと一元化していく過程として注目される。また、朝鮮ウォンで外国製品を購入できるということは、外貨を手にする特別な人々だけでなく、お金さえあれば一般市民も外国製品を消費することができるということを意味する。以前の配給に依存する社会では、お金をたくさん持っていたとしても消費生活の上で大きな差は生じなかったが、現在では、お金を持っていることは、豊かな消費生活を意味するようになったと言える。これは大きな変化である。

羅先での観察から言えることは、北朝鮮の経済改革は、理論的に大きな変革を行い、生産力を解放するというよりは、企業経営や国民生活における変化を見ながら、それを追認していくという形をとっているようである、ということである。そして、一般の国民にとって、2002年の経済管理改善措置の影響は、かなり大きく、生活の実感が大きく変化していると言える。今後、このような実態の変化が、北朝鮮の経済管理における理論をどのように変化させていくかが注目される。

#### (4) ERINAによる平壤市の現地調査

2004年8月上旬、朝鮮民主主義人民共和国平壤市の統一通り市場（地域市場）を訪問した際、コメや副食品などの価格の調査を行った。この市場は、平壤で一番大きな総合市場（地域市場）である。この他、平壤市内には各区域ごとに小規模な市場が運営されているとのことであったが、それらを訪問することはできなかった。

調査時点で平壤では1ドルが2,300ウォン程度で取引されているとのことであった（公定レートは1ドル=146ウォン程度）。市場では、2003年9月に調査した羅先市の羅津市場とは異なり、外貨での支払いは行うことができず、朝鮮ウォンを使用するようになっていた。市場には、最高限度価格が張り出されており、この限度額内で自由に商品価格を定めることになっているようであった。経済学者とのインタビューでは、最高限度額が決められているものの他は自由に価格を決めてよいとのことであった。最高限度価格を超過して販売すると、1回目はその超過分の10倍の納付金、2回以上行くと市場に出店する権利を失う旨の表示がなされていた。

北朝鮮の経済学者とのインタビューによると、市場は一般消費商品の流通市場として、国民生活の便宜を図るとともに、市場での価格の変動や人気などを見ることによって経済管理の改善に資する機能を持っている。市場の管理は、市・郡の人民委員会（市役所に相当）の市場管理所が行い、出店には毎月固定額の使用料を納付することになっている。この使用料は地方予算の補充となっている。個人の出店と、国営・協同所有の企業の出店からなっており、企業の販売する価格を市場価格よりも少し安くすることによって価格が上がりすぎることを防止するようにしている。また、企業は①計画を超過達成した商品、②生産正常化分（計

画通りに国家から物資の供給をもらえない部分の製品)、③輸出品であって、不良品等で輸出できなかったものを販売しているとのことであった。

表5-3-4 平壤市の統一通り市場での価格（2004/8現在）

番号	品名	単位	価格	備考
1	すいか	個	6,000	
2	梨	キロ	1,000	
3	バナナ	キロ	1,800	
4	トマト	キロ	500	
5	にんにく	キロ	1,000	朝鮮産
6	米	キロ	680	朝鮮産（クアンナルサル）
7	小麦粉	キロ	350	
8	化学調味料	ポンド	450	
9	単三乾電池	個	60～70	中国産
10	大同江ラーメン	個	500	
11	朝鮮人参茶	箱	2,000～3,000	
12	紅参	箱	10,000	
13	ポンハクビール	瓶	550	
14	大同江ビール	瓶	660	
15	犬肉	キロ	1,800	
16	いわし	キロ	1,300	
17	辛子明太子	キロ	1,800	
18	アイスバー	本	50	種類により価格が異なる
19	同	本	60	
20	同	本	70	
21	同	本	80	

（出所）ERINAの現地調査から

2003年秋の羅先市での調査と比較すると、食料品ではコメや小麦粉の価格はかなり上がっていた反面<sup>3</sup>、北朝鮮が増産に力を入れてきたジャガイモの価格は下がっていた。主食の供給は苦しいものの、何とか食べていくことは可能なレベルの商品供給は行われているようである。しかし市場内には一般市民の給料では手が届かないような商品が所狭しと並べられており、そのような商品にも買い手がついていた。平等主義色の強かった北朝鮮においても所得格差が出てきているようであった。

市場での取材などから、北朝鮮の経済が活発化しているとの報道もあるが、一般庶民にとっては、ぎりぎりの生活を強いられていることに変わりはなく、このような経済改革措置が経済回復に結びつき、社会全体の状況に底上げ感が見られない限り、庶民層の不満は消えないものと思われる。

<sup>3</sup> 中国国境の経済特区と首都という条件の違いがあるため、直接比較はできないことに考慮が必要である。

## (5) 経済改善措置の評価と展望

経済管理改善措置の基本的な性格は現在のところ公式には、社会主義的原則を守りながら、最大の实利を得ることのできる経済管理方法を取ることになっている。したがって、市場経済化を主眼とせず、計画経済を基本とした国家の経済的製材力の統一的な掌握と計画的な動員・活用を行うとともに、国家による社会的施策の削減と、公共サービス提供価格の引き上げにより、国家財政に対する負担を緩和するというのが基本的なスタンスである。現在の北朝鮮の経済改革は中国の改革・開放政策の初期段階（1980年代前半）での措置と似ているが、集団農場と企業経営システムで「集団主義」に基づいた管理体系を維持している。理論的な段階で言えば、北朝鮮の現在の経済改革はまだスタートラインに立ったばかりである。しかし、このような改革措置によって、貧富の格差の増大など、新たな現象も発生しており、改革以前の状態に戻るということは、人々の意識の上からも、経済的な現実からも難しいであろう。

経済管理改善措置とあわせて取られてきた政策としては、連合企業所組織の解体と再編成、物資交流市場の形成、計画化体系と企業実績評価方法の手直し、現物重視の配給経済を貨幣経済へ転換する改革も指導型計画経済の範囲の中で行われている。これらの各種措置は、社会の現実を政策が後追いしている感がある。今後、北朝鮮経済は、現場で進みゆく市場化、人間の発想の多様化、個人主義の台頭をどうコントロールしていくかが大きな課題になるだろうし、同時に日米との関係改善後に訪れるであろう平和の時代にどのような経済体制をとるのかを検討し、その布石を打っていく時期になるであろう。

## 参考文献

### 【日本語文献】

アジア経済研究所『アジア動向年報』各年版

ラチオプレス『北朝鮮政策動向』各号

姜日天「朝鮮民主主義人民共和国における経済管理改善措置の解釈について—『物価』と『賃金』の改定を中心に—」『同胞経済研究』No. 7（2002冬）

呉民学「朝鮮民主主義人民共和国が進める新経済政策の方向性」『アジア研ワールド・トレンド』第92号（2003.5）22～25頁

### 【朝鮮語文献】

朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑』各年版

韓国銀行『北韓のGDP推定』各年版

大韓貿易投資振興公社（KOTRA）『北韓の対外貿易動向』各年号

韓国統一省『月刊南北交流協力動向』  
同『2004統一白書』  
韓国国防部ホームページ (<http://www.mnd.go.kr/>)

【英語文献】

*SPECIAL REPORT AO/WFP CROP AND FOOD SUPPLY ASSESSMENT MISSION TO THE DEMOCRATIC PEOPLE'S REPUBLIC OF KOREA*, 30 October 2003 (<ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/006/J0741e/J0741e00.pdf>)

*SPECIAL REPORT FAO/WFP CROP AND FOOD SUPPLY ASSESSMENT MISSION TO THE DEMOCRATIC PEOPLE'S REPUBLIC OF KOREA*, 22 November 2004 (<ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/006/J0741e/J0741e00.pdf>)

付表2-1 中国及び東北部の統計データ(1)

		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
人口	全国	114,333	115,823	117,171	118,517	119,850	121,121	122,389	123,626	124,761	125,786	126,743	127,627	128,453	129,227	
	遼寧省	3,917	3,939	3,958	3,983	4,007	4,034	4,057	4,077	4,090	4,103	4,135	4,147	4,155	4,162	
	吉林省	2,440	2,460	2,474	2,496	2,516	2,551	2,579	2,600	2,603	2,616	2,627	2,637	2,649	2,659	
	黒龍江省	3,543	3,575	3,608	3,640	3,672	3,701	3,728	3,751	3,773	3,792	3,807	3,811	3,813	3,815	
	内モンゴル自治区	2,163	2,184	2,207	2,232	2,262	2,284	2,307	2,326	2,345	2,362	2,372	2,378	2,379	2,380	
GDP	全国	18,548	21,618	26,638	34,634	46,759	58,478	67,885	74,463	78,345	82,068	89,442	95,933	105,172	117,252	
	遼寧省	1,063	1,200	1,473	2,011	2,462	2,793	3,158	3,583	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	
	吉林省	425	463	558	718	969	1,129	1,337	1,447	1,558	1,670	1,865	2,032	2,246	2,523	
	黒龍江省	715	822	960	1,198	1,608	1,998	2,381	2,684	2,799	2,897	3,253	3,561	3,882	4,430	
	内モンゴル自治区	319	360	422	533	682	833	985	1,100	1,192	1,268	1,401	1,546	1,734	2,150	
GDP成長率	全国	3.8	9.2	14.2	13.5	12.6	10.5	9.6	8.8	7.8	8.1	8.0	7.3	8.3	9.3	
	遼寧省	0.9	6.1	12.1	14.9	11.2	7.1	8.6	8.9	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	
	吉林省	3.4	5.9	12.2	12.8	14.3	9.7	13.7	13.7	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	
	黒龍江省	5.8	6.6	6.5	7.4	8.4	9.2	10.2	10.0	8.3	7.5	8.2	8.2	9.3	10.3	
	内モンゴル自治区	7.5	7.5	11.0	10.6	10.1	9.1	13.3	9.7	9.6	7.8	9.6	9.6	12.1	16.8	
固定資産投資額	全国	4,517	5,595	8,080	13,072	17,042	20,019	22,914	24,941	28,406	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	
	国有	2,986	3,714	5,499	7,926	9,615	10,898	12,006	13,092	15,369	15,948	16,504	17,607	18,877	21,661	
	集团所有	530	698	1,359	2,317	2,759	3,289	3,652	3,851	4,192	4,339	4,802	5,279	5,987	8,010	
	個人	1,001	1,183	1,222	1,476	1,971	2,560	3,211	3,429	3,744	4,196	4,709	5,430	6,519	7,720	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	1,353	2,698	3,272	4,045	4,569	5,100	5,373	6,903	8,898	12,116	18,176	
	遼寧省	263	318	437	718	888	885	876	876	954	1,053	1,102	1,268	1,421	1,606	2,083
	国有	218	261	363	476	593	584	549	604	651	663	649	691	649	712	
	集团所有	22	22	43	99	99	95	103	97	119	111	154	158	174	229	
	個人	23	35	31	37	41	50	60	60	54	95	133	149	179	240	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	107	155	156	165	165	198	187	195	315	393	543	
吉林省	全国	94	114	151	254	302	342	395	365	421	499	587	680	808	969	
	国有	67	86	122	208	249	280	322	295	350	415	491	582	703	849	
	集团所有	3	6	7	9	15	16	21	25	33	39	42	44	27	26	
	個人	24	22	17	23	27	41	48	36	32	42	52	71	79	87	
	その他	163	190	244	329	405	488	569	569	670	802	786	859	980	1,086	
黒龍江省	全国	135	163	216	291	335	380	428	531	607	563	450	525	531	563	
	国有	6	6	7	9	15	16	32	23	28	31	36	42	48	50	
	集团所有	23	21	22	20	29	50	59	69	69	90	91	117	130	158	
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	9	26	41	49	47	72	102	283	296	377	453	
	その他	71	101	149	217	251	273	276	318	350	383	430	496	715	1,209	
内モンゴル自治区	全国	57	82	124	178	201	210	208	223	226	242	275	270	371	631	
	国有	3	5	7	8	8	11	12	12	15	25	27	28	28	33	
	集团所有	11	14	19	20	30	44	44	46	53	55	52	86	101	139	
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	11	12	8	11	36	57	62	77	112	216	407	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	11	12	8	11	36	57	62	77	112	216	407	

付表2-1 中国及び東北部の統計データ(2)

投資率	全国	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
		遼寧省	24.4	25.9	30.3	37.7	36.4	34.2	33.8	33.5	36.3	36.4	36.8	38.8	41.4	47.4
		吉林省	24.7	26.5	29.7	35.7	36.1	31.7	27.7	27.3	27.6	26.8	27.2	28.2	29.4	27.7
黒龍江省	22.0	24.6	27.1	35.3	31.2	30.3	29.5	25.2	27.0	29.9	31.5	33.4	36.0	38.4		
	22.8	23.1	25.4	27.4	25.2	24.4	23.9	25.0	28.6	27.1	26.4	27.5	28.0	27.6		
	22.2	28.0	35.4	40.8	36.8	32.8	28.0	28.9	29.4	30.2	30.7	32.1	41.2	56.2		
内モンゴル自治区	27.1	24.5	21.8	19.9	20.2	20.5	20.4	19.1	18.6	17.6	16.4	15.8	15.3	14.6		
	41.6	42.1	43.9	47.4	47.9	48.8	49.5	50.0	49.3	49.4	50.2	50.1	50.4	52.2		
	31.3	33.4	34.3	32.7	31.9	30.7	30.1	30.9	32.1	33.0	33.4	34.1	34.3	33.2		
遼寧省	15.9	15.1	13.2	13.0	13.0	14.0	15.0	13.2	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3		
	50.9	49.2	50.4	51.7	51.1	49.8	48.7	48.7	47.8	47.8	50.2	48.5	47.8	48.3		
	33.2	35.7	36.4	35.3	35.9	36.2	36.3	38.1	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4		
吉林省	29.4	28.4	23.4	21.7	26.8	26.9	28.1	25.4	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3		
	42.8	47.9	46.1	49.0	44.5	42.5	40.6	39.8	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3		
	27.8	23.7	30.5	29.2	28.7	30.6	31.3	34.8	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	35.4		
黒龍江省	22.4	18.0	17.4	16.6	19.0	18.6	18.7	17.1	15.3	13.0	11.0	11.5	11.5	11.3		
	50.7	50.3	51.4	54.2	53.1	52.8	53.8	54.0	53.8	54.8	57.4	56.1	55.9	57.2		
	26.9	31.7	31.2	29.2	28.0	28.6	27.5	28.9	30.8	32.2	31.6	32.4	32.6	31.5		
内モンゴル自治区	35.3	32.6	30.1	28.2	30.6	31.2	31.8	29.3	28.7	27.0	25.0	23.2	21.6	19.5		
	32.1	34.5	36.2	39.1	38.4	37.8	37.5	38.8	38.8	38.8	39.7	40.5	42.0	45.3		
	32.6	32.9	33.7	32.7	31.0	31.0	30.7	31.9	32.5	34.2	35.3	36.3	36.4	35.2		
全国	60.1	59.7	58.5	56.4	54.3	52.2	50.5	49.9	49.8	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1		
	21.4	21.4	21.7	22.4	22.7	23.0	23.5	23.7	23.5	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6		
	18.5	18.9	19.8	21.2	23.0	24.8	26.0	26.4	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3		
遼寧省	34.0	34.4	33.3	31.9	31.2	31.2	31.7	32.5	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7		
	41.0	40.7	40.7	41.3	38.5	38.8	37.0	36.4	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2		
	25.0	24.9	26.0	26.8	30.3	30.0	31.3	31.1	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1		
吉林省	48.3	47.9	47.8	46.3	45.6	44.8	44.7	44.5	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2		
	28.6	28.4	28.6	28.5	27.5	26.7	26.2	25.5	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4		
	23.1	23.7	23.7	25.3	26.9	28.5	29.1	30.0	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3		
黒龍江省	39.6	38.2	36.8	38.2	36.8	36.8	35.9	35.3	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3		
	35.1	35.8	36.4	35.7	35.4	34.3	34.3	31.0	22.7	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6		
	25.3	26.1	26.8	26.2	27.8	28.9	29.8	33.6	28.6	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1		
内モンゴル自治区	55.8	55.9	54.5	53.1	51.9	52.2	52.6	51.9	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4		
	21.8	21.7	22.2	21.9	21.8	21.9	21.5	20.3	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4		
	22.5	22.5	23.3	25.0	26.3	26.0	25.9	27.9	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2		
全国	2.5	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	
	2.2	1.8	1.9	2.5	2.6	2.7	3.6	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.7	
	1.9	1.8	1.6	1.3	1.9	2.0	2.2	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.3	
都市部失業率	2.2	2.3	1.9	2.2	2.4	2.9	3.0	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	
	3.5	2.7	3.5	2.6	2.9	3.2	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.3	3.7	4.1	4.5	
	3.5	2.7	3.5	2.6	2.9	3.2	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.3	3.7	4.1	4.5	
内モンゴル自治区																

付表2-1 中国及び東北部の統計データ(3)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
全 国	輸 出	620.9	718.4	849.4	917.4	1,210.1	1,487.8	1,510.5	1,827.9	1,837.1	1,949.3	2,492.0	2,661.5	3,256.0	4,382.3
	輸 入	533.5	637.9	805.9	1,039.6	1,156.1	1,320.8	1,388.3	1,423.7	1,402.4	1,657.0	2,250.9	2,436.1	2,951.7	4,127.6
遼 寧 省	収 入	87.4	80.5	43.5	▲ 122.2	54.0	167.0	122.2	404.2	434.7	292.3	241.1	225.4	304.3	254.7
	輸 入	56.1	57.7	61.8	62.1	68.7	82.6	83.4	88.9	80.5	82.0	108.5	111.1	123.7	146.3
対外貿易	輸 入	7.1	9.6	14.8	22.5	28.3	27.3	29.1	40.7	46.9	55.3	81.7	88.0	93.7	119.3
	収 入	49.0	48.1	37.0	39.6	40.4	55.2	54.3	48.2	37.1	26.7	26.8	23.1	29.9	27.0
吉 林 省	輸 出	7.5	10.3	13.1	16.2	20.2	14.2	15.0	9.3	7.5	10.2	12.4	14.6	17.7	21.6
	輸 入	2.0	3.2	6.2	13.6	15.9	13.0	13.3	9.2	9.0	12.0	13.1	16.7	19.3	40.1
黒龍江省	収 入	5.5	7.1	6.9	2.6	4.3	1.2	1.7	0.1	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 18.5
	輸 出	10.9	13.8	18.3	16.9	12.4	11.7	10.8	13.1	9.1	9.5	14.5	16.1	19.9	28.7
内モンゴル自治区	輸 入	4.1	6.4	10.5	16.1	11.8	12.2	13.7	11.6	11.0	12.4	15.4	17.7	23.6	24.6
	収 入	6.8	7.4	7.8	0.7	0.6	▲ 0.5	▲ 2.9	1.5	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 3.8	4.2
全 国	輸 出	3.2	4.2	5.9	6.5	6.0	6.1	6.9	7.4	8.2	9.1	10.2	11.4	13.7	14.4
	輸 入	1.6	1.8	3.5	5.5	4.7	5.1	5.6	5.8	5.6	7.0	10.1	14.1	16.3	16.7
遼 寧 省	輸 入	1.6	2.4	2.4	1.0	1.3	1.0	1.3	1.6	2.6	2.1	0.1	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.3
	総 計	102.9	115.5	192.0	389.6	432.1	481.3	548.0	644.1	585.6	526.6	593.6	496.7	550.1	561.4
外資利用	対外借入	65.3	68.9	79.1	111.9	92.7	103.3	126.7	120.2	110.0	102.1	100.0	N.A.	N.A.	
	直接投資	34.9	43.7	110.1	275.2	337.7	375.2	417.3	452.6	454.6	403.2	407.2	468.8	527.4	535.1
吉 林 省	その他	2.7	3.0	2.8	2.6	1.8	2.9	4.1	71.3	20.9	21.3	86.4	27.9	22.7	26.4
	総 計	7.9	9.7	8.6	16.9	19.8	19.1	23.8	30.6	31.4	30.4	30.2	35.9	42.6	57.1
黒龍江省	対外借入	5.2	6.1	4.0	4.3	5.5	4.9	4.5	3.0	7.2	8.5	3.5	3.3	2.1	1.3
	直接投資	2.5	3.1	4.4	12.3	14.2	14.0	16.7	22.1	22.0	20.6	25.5	31.1	39.2	55.8
吉 林 省	その他	0.2	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	2.6	5.5	2.2	1.2	1.1	1.4	1.3	0.0
	総 計	0.6	1.6	1.9	3.5	8.1	9.0	10.0	10.0	5.8	4.2	4.9	5.3	5.5	5.1
黒龍江省	対外借入	0.4	1.3	1.1	0.7	4.9	4.9	5.5	4.9	1.7	1.2	1.6	1.8	2.2	1.6
	直接投資	0.2	0.2	0.7	2.4	3.2	4.0	4.5	4.0	4.1	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2
内モンゴル自治区	その他	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
	総 計	1.2	0.6	1.1	3.0	4.9	7.5	7.9	10.4	8.7	11.1	11.0	11.5	12.4	12.9
遼 寧 省	対外借入	0.7	0.4	0.0	0.7	1.4	2.3	2.2	3.0	3.4	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6
	直接投資	0.3	0.2	1.0	2.3	3.4	4.5	5.5	7.3	5.3	8.2	8.3	8.6	9.5	10.3
内モンゴル自治区	その他	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総 計	0.3	0.6	0.8	1.9	2.9	6.2	3.8	4.4	4.4	4.0	5.5	4.7	5.8	6.7
全 国	対外借入	0.1	0.5	0.7	1.1	1.7	3.8	3.3	2.9	3.2	3.1	4.4	3.6	3.5	3.0
	直接投資	0.1	0.0	0.1	0.8	1.2	1.1	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	1.9	2.3	3.7
その他	0.0	N.A.	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑2004』、各省・区統計局『統計年鑑2004』及び各年版より作成。

注：N.A.はデータ無し。

投資率は固定資産投資額をGDPで除したものの。



付表2-2 中国の統計データ(1)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
産業別成長率														
第一次産業	7.3	2.4	4.7	4.7	4.0	5.0	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5
第二次産業	3.2	13.9	21.2	19.9	18.4	13.9	12.1	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7
第三次産業	3.4	14.4	21.2	20.1	18.9	14.0	12.5	11.3	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8
工業	1.2	9.6	21.0	18.0	13.7	12.4	8.5	2.6	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1
建設業	2.3	8.8	12.4	10.7	9.6	8.4	7.9	9.1	8.3	7.7	8.1	8.4	8.7	7.3
第三次産業	8.6	11.2	10.5	12.4	9.5	12.0	11.4	10.8	10.6	11.3	11.5	9.5	7.9	7.0
運輸・通信業	▲ 4.8	4.5	13.1	6.6	7.7	5.9	5.4	8.5	7.7	7.2	8.2	7.5	8.1	9.1
商業	11,365	13,146	15,952	20,182	26,796	33,635	40,004	43,579	46,406	49,723	54,601	58,927	62,799	67,443
最終消費	9,113	10,316	12,460	15,682	20,810	26,945	32,152	34,855	36,921	39,334	42,896	45,898	48,882	52,679
民間消費	5,129	5,640	6,572	7,867	10,308	13,247	16,398	17,437	17,667	18,148	19,197	20,307	21,266	21,819
農村	3,984	4,676	5,888	7,815	10,502	13,697	15,754	17,418	19,254	21,187	23,699	25,591	27,616	30,859
都市	2,252	2,830	3,492	4,500	5,986	6,691	7,852	8,725	9,485	10,388	11,705	13,029	13,917	14,764
政府消費	803	896	1,070	1,331	1,746	2,236	2,641	2,834	2,972	3,138	3,397	3,609	3,818	4,089
1人当たり消費水準	元													
農村住民	571	621	718	855	1,118	1,434	1,768	1,876	1,895	1,927	2,037	2,156	2,269	2,361
都市住民	1,686	1,925	2,356	3,027	3,891	4,874	5,430	5,796	6,217	6,796	7,402	7,761	8,047	8,471
住民消費価格指数	103.1	103.4	106.4	114.7	124.1	117.1	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2
前年=100														
財政収入①	2,937	3,149	3,483	4,349	5,218	6,242	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715
税金収入	2,822	2,990	3,297	4,255	5,127	6,038	6,910	8,234	9,263	10,683	12,582	15,301	17,636	20,017
企業収入	78.3	74.7	60.0	49.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業欠損補填	▲ 579	▲ 510	▲ 445	▲ 411	▲ 366	▲ 328	▲ 337	▲ 368	▲ 333	▲ 290	▲ 279	▲ 300	▲ 260	▲ 226
その他	616	595	572	456	457	532	836	786	947	1,052	1,093	1,385	1,527	1,924
中央財政比率	33.8	29.8	28.1	22.0	55.7	52.2	49.4	48.9	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6
財政支出②	3,084	3,387	3,742	4,642	5,793	6,824	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,063	24,650
経済建設費	1,368	1,428	1,613	1,835	2,394	2,856	3,234	3,647	4,180	5,061	5,748	6,473	6,674	7,411
社会文化教育費	738	850	970	1,178	1,502	1,757	2,081	2,469	2,931	3,639	4,385	5,213	5,925	6,469
国防費	290	330	378	426	551	637	720	813	935	1,076	1,208	1,442	1,708	1,908
行政管理費	415	414	463	634	848	997	1,185	1,359	1,600	2,021	2,768	3,512	4,101	4,691
その他	273	364	318	569	499	578	718	945	1,153	1,390	1,778	2,262	3,646	4,171
中央財政比率	32.6	32.2	31.3	28.3	30.3	29.2	27.1	27.4	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1
財政収支①-②	▲ 146	▲ 237	▲ 259	▲ 293	▲ 575	▲ 582	▲ 530	▲ 582	▲ 922	▲ 1,744	▲ 2,491	▲ 2,517	▲ 3,150	▲ 2,935
債務収入③	▲ 375	▲ 461	▲ 670	▲ 739	▲ 1,175	▲ 1,550	▲ 1,967	▲ 2,477	▲ 3,311	▲ 3,715	▲ 4,180	▲ 4,604	▲ 5,679	▲ 6,154
実質財政赤字①-②+③	▲ 522	▲ 699	▲ 929	▲ 1,033	▲ 1,750	▲ 2,131	▲ 2,497	▲ 3,059	▲ 4,233	▲ 5,459	▲ 6,671	▲ 7,121	▲ 8,829	▲ 9,088

出所：中国国家統計局『中国統計年鑑2004』より作成。

付表2-2 中国の統計データ(2)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総額	62,091	71,843	84,940	91,744	121,006	148,780	151,048	182,792	183,809	194,931	249,203	266,098	325,596	438,228
日本	9,011	10,219	11,679	15,777	21,579	28,467	30,886	31,839	29,660	32,411	41,654	44,941	48,434	59,409
米国	5,179	6,159	8,594	16,965	21,461	24,714	26,683	32,715	37,948	41,947	52,099	54,280	69,946	92,467
香港	26,650	32,137	37,512	22,050	32,361	35,993	32,906	43,793	38,742	36,863	44,518	46,541	58,463	76,274
韓国	1,259	2,179	2,405	2,861	4,402	6,688	7,500	9,127	6,252	7,808	11,292	12,519	15,535	20,095
台湾	320	595	694	1,462	2,242	3,098	2,802	3,397	3,869	3,950	5,039	5,000	6,586	9,004
ドイツ	2,034	2,356	2,448	3,968	4,761	5,671	5,843	6,497	7,354	7,780	9,278	9,751	11,372	17,442
ロシア	2,239	1,823	2,336	2,692	1,581	1,665	1,693	2,038	1,840	1,497	2,233	2,710	3,521	6,030
モンゴル	30	26	136	82	43	63	72	64	62	69	111	123	140	156
北朝鮮	358	525	541	602	425	486	497	535	356	329	451	573	468	628
総額	53,345	63,791	80,585	103,959	115,614	132,084	138,833	142,370	140,237	165,699	225,094	243,553	295,170	412,760
日本	7,588	10,032	13,682	23,289	26,327	29,005	29,181	28,995	28,275	33,763	41,510	42,787	53,466	74,148
米国	6,588	8,008	8,901	10,687	13,894	16,118	16,155	16,301	16,883	19,478	22,363	26,200	27,238	33,866
香港	14,254	17,463	20,534	10,446	9,442	8,591	7,827	6,990	6,658	6,892	9,429	9,423	10,726	11,119
韓国	684	1,066	2,623	5,360	7,318	10,293	12,482	14,930	15,014	17,226	23,207	23,377	28,568	43,128
台湾	2,255	3,639	5,866	12,931	14,086	14,784	16,180	16,441	16,631	19,527	25,494	27,339	38,061	49,360
ドイツ	2,937	3,049	4,015	6,041	7,137	8,038	7,324	6,181	7,021	8,335	10,409	13,772	16,416	24,292
ロシア	2,140	2,081	3,526	4,981	3,495	3,799	5,152	4,086	3,640	4,223	5,770	7,959	8,407	9,728
モンゴル	11	20	48	69	76	99	126	188	181	194	212	240	223	284
北朝鮮	125	86	155	297	199	64	69	122	57	42	37	167	271	395

出所：中国統計局『中国統計年鑑2004』及び各年版より作成。

付表2-2 中国の統計データ(3)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総額	621	718	849	917	1,210	1,488	1,510	1,828	1,837	1,949	2,492	2,662	3,256	4,382
初級製品	159	161	170	167	197	215	219	240	205	199	255	264	285	348
食品及び食生活動物	66	72	83	84	100	100	102	111	105	105	123	128	146	175
飲料及びタバコ類	3	5	7	9	10	14	13	10	10	8	7	9	10	10
非食用原料	35	35	31	31	41	44	40	42	35	39	45	42	44	50
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	52	48	47	41	41	53	59	70	52	47	79	84	84	111
動物植物油及び蠟	2	2	1	2	5	5	4	6	3	1	1	1	1	1
工業製品(完成品)	462	557	679	751	1,013	1,273	1,291	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034
化学品及び関係製品	37	38	43	46	62	91	89	102	103	104	121	134	153	196
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	126	145	161	164	232	322	285	344	325	333	425	438	530	690
機械及び輸送設備	56	71	132	153	219	314	353	437	502	588	826	949	1,270	1,878
その他類製品	127	166	342	388	499	545	564	705	702	725	863	871	1,012	1,261
未分類のその他製品	116	137			0	0	0	0	0	0	2	6	7	10
総額	533	638	806	1,040	1,156	1,321	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128
初級製品	99	108	133	142	165	244	254	286	229	268	467	457	493	728
食品及び食生活動物	33	28	31	22	31	61	57	43	38	36	48	50	52	60
飲料及びタバコ類	2	2	2	2	1	4	5	3	2	2	4	4	4	5
非食用原料	41	50	58	54	74	102	107	120	107	127	200	221	227	341
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	13	21	36	58	40	51	69	103	68	89	206	175	193	292
動物植物油及び蠟	10	7	5	5	18	26	17	17	15	14	10	8	16	30
工業製品(完成品)	435	530	673	897	991	1,077	1,134	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400
化学品及び関係製品	66	93	112	97	121	173	181	193	202	240	302	321	390	490
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	89	105	193	285	281	288	314	322	311	343	418	419	485	639
機械及び輸送設備	168	196	313	450	515	526	548	528	568	695	919	1,070	1,370	1,928
その他類製品	21	24	56	66	68	83	85	86	85	97	128	151	198	330
未分類のその他製品	90	111	N.A.	N.A.	7	7	6	9	8	14	17	17	16	13

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑2004』及び各年版より作成。

付表2-2 中国の統計データ(4)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
為替レート	元/ドル	4.78	5.32	5.51	5.76	8.62	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28
外貨準備	億ドル	111	217	194	212	516	736	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033
対外債務残高	億ドル	525	606	693	836	928	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936
債務返済比率	%	8.7	8.5	7.1	10.2	9.1	6.0	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑2004』及び各年版より作成。

付表2-1 ロシアの統計データ

項目	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
		人口	千人	147,662	148,164	148,326	148,295	147,997	147,938	147,609	147,137	146,740	146,328	145,559	144,819
GDP	10億ルーブル*	644.2	1,398.5	19.0	171.5	610.7	1,428.5	2,007.8	2,342.5	2,629.6	4,823.2	7,305.6	8,943.6	10,834.2	13,285.2
	10億ドル	n.a	n.a	n.a	172.9	278.8	313.3	392.1	404.9	271.0	195.9	259.7	306.6	345.6	432.9
GDP	対GDP換算レート(注)	n.a	n.a	n.a	0.9917	2.1908	4.5592	5.1208	5.7848	9.7051	24.6199	28.1292	29.1665	31.3485	30.6920
	GDP/人	n.a	n.a	n.a	1,166	1,884	2,118	2,656	2,752	1,846	1,339	1,784	2,117	2,401	3,025
投資	実質成長率	▲3.0	▲5.0	▲14.5	▲8.7	▲12.7	▲4.1	▲3.4	0.9	▲4.9	5.4	10.0	5.1	4.7	7.3
	総投資額	249.1	210.5	3	27	108.8	267.0	376.0	408.8	407.1	670.4	1,165.2	1,504.5	1,758.7	2,186.2
産業	成長率	0.1	▲15.0	▲40.0	▲12.0	▲24.0	▲10.1	▲18.1	▲5.0	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.6	12.5
	対GDP比	38.7	15.1	14.0	15.8	17.8	18.7	18.7	17.5	15.5	13.9	15.9	16.8	16.2	16.5
消費	鉱工業	0.0	▲8.0	▲18.0	▲14.0	▲21.0	▲3.0	▲5.0	2.0	▲5.0	11.0	12.0	4.9	3.7	7.0
	農業	▲3.6	▲4.5	▲9.4	▲4.4	▲12.0	▲8.0	▲5.1	1.5	▲13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.5
労働	小売売上高	0.3	0.5	5.1	53.9	195.7	511.9	728.9	852.9	1,042,799.0	1,796,256.0	2,349,415.0	3,063,430.0	3,753,946.0	4,463,500.0
	対前年増減率(実質)		0.3	0.2	2.0	0.2	▲6.2	0.3	4.9	▲3.2	-5.9	9.0	10.9	9.2	8.0
財政	消費者物価指数動向(対前年12月比)		260.4	2,608.8	939.9	408.0	231.3	121.8	111.0	184.4	136.5	120.2	118.6	115.1	112.0
	通貨供給量(M2)動向(対前年比)		769.1	484.4	294.6	225.8	133.7	129.8	119.8	157.2	162.4	140.1	132.3	151.6	151.6
労働	失業者数		3,877.1	4,304.9	5,702.4	6,711.9	6,732.4	8,058.1	8,902.1	9,322.6	7,000.0	6,300.0	5,744.0	5,951.0	5,951.0
	失業率		4.7	5.5	7.4	8.8	9.3	12.0	13.5	13.0	9.6	9.0	8.0	8.0	8.3
外国貿易	歳入	0.2	0.3	5.3	49.7	172.4	437.0	558.5	711.6	686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,135.6
	歳出	0.2	0.3	6.0	57.7	230.4	486.1	652.7	839.5	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,955.4
外国貿易	(収支)	0.0	▲0.0	▲0.6	▲7.9	▲58.0	▲49.1	▲94.2	▲127.9	▲155.3	▲44.4	137.6	264.3	97.0	180.2
	輸出		53.6	59.6	67.5	78.2	85.2	85.1	71.3	72.9	103.1	100.0	106.2	133.5	133.5
外国貿易	輸入		48.0	44.3	50.5	46.7	46.5	53.1	43.6	30.3	33.9	41.9	46.2	57.3	57.3
	(収支)	0.0	0.0	5.6	15.3	17.0	31.5	38.7	32.0	27.7	42.6	69.2	58.1	60.0	76.2
直接投資	株式資本						2,020	2,440	5,333	3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781
	対GDP換算レート(注)						1,455	1,780	2,127	1,246	1,163	1,060	1,271	1,713	
証券投資	株式						341	450	2,632	1,690	1,872	2,738	2,117	1,300	
	債券						224	210	574	425	1,225	631	592	989	
証券投資	株式						39	128	661	191	31	145	451	472	401
	債券						11	42	572	33	27	72	329	283	
その他	貿易信用						28	86	109	156	2	72	104	129	
	貸付・借入						924	4,402	6,281	8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517
合計	その他						187	407	240	1,971	1,452	1,544	1,895	2,243	
	その他						493	2,719	4,347	6,297	3,349	4,735	7,904	12,928	
合計	その他						244	1,276	1,694	253	468	105	88	135	
	合計						2,983	6,970	12,295	11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699

出所:『ロシア統計年鑑1998、2001、2003』、『ロシアの投資年鑑2001』、『ロシアの社会経済情勢』2004年1月号、ロシア連邦国家統計委員会、『中央銀行年次報告書』(隔年版)、『ロシア貿易税関統計2003』、『ロシア連邦国家税関委員会』

(注)ドル換算レートはIMF年平均値  
\*1992年~1997年は兆ルーブル

付表2-2 極東ロシアの統計データ

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口		千人	7,909	7,797	7,634	7,514	7,431	7,345	7,168	7,107	7,038	6,988
GDP		百万ドル	8,042			22,523	23,275	14,919	11,127	13,523	15,482	
GDP/人		ドル				3,018	3,154	2,045	1,340	1,914	2,210	
鉱工業生産高の動向 (対前年比)		%	▲ 15.0	▲ 23.0	▲ 18.0	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 2.0	7	0	0	5
固定資本投資の動向 (対前年比)		%	▲ 40.0	▲ 23.0	▲ 33.0	▲ 25.8	▲ 7.8	▲ 3.2	▲ 1.6	47.9	8.4	37.3
輸出		百万ドル	1539.2	1822.3	2355.9	2625.6	3098.3	2,988.7	3,788.5	5,842.1	4,934.6	5,190.9
			730.0	869.0	934.4	1110.0	1010.1	739.7	722.2	652.0	649.3	869.2
			419.6	606.4	208.4	248.8	350.1	876.7	978.1	1696.8	1044.3	1462.8
			108.8	116.0	170.0	225.6	406.0	309.5	382.7	801.2	696.0	616.5
			59.2	27.1	75.6	130.0	107.6	390.0	377.4	333.3	260.7	280.0
その他			221.6	203.8	217.6	641.6	961.8	672.7	1328.1	2358.9	2284.4	1962.5
輸入		百万ドル	1189.7	1216.3	1066.6	1725.2	1810.1	2288.9	1,081.2	934.2	1,216.8	2,037.3
			230.6	222.6	146.1	190.3	193.7	140.6	140.1	131.3	189.3	165.1
			564.6	581.6	160.1	156.2	217.7	172.2	132.7	141.1	173.4	424.1
			139.4	67.3	168.1	214.1	315.6	587.3	166.3	184.3	244.0	321.1
			46.7	91.0	196.2	389.1	448.6	479.9	247.4	177.5	183.0	253.8
その他			208.4	253.7	396.1	775.6	634.5	870.1	394.8	300.1	427.2	515.0
貿易収支			349.5	606.0	539.4	630.7	815.5	809.4	1,221.4	1,408.5	2,854.3	3,400.4
直接投資						242.5	195.7	250.0	1,096.7	304.7	458.4	2,082.9
証券投資						5.0	0.6	2.8	1.6	0.5	1.2	11.2
その他						160.5	74.7	301.7	159.3	272.0	307.2	743.0
海外投資		百万ドル				408.0	271.1	554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5
合計												2,847.0

出所：『ロシア統計年鑑2000』、『ロシアの国民動定2004』、『ロシアの国民動定2004』、『ロシアの地方2002、2003』、『ロシア極東連邦管区の社会経済状況2003』、(ロシア連邦国家統計委員会)、『対外経済関係2003』(極東ガバロフ協会、ハバロフスク、2004年)。

付表2-3 ロシア極東の部門別鉱工業生産構造

単位：%

	1990	1995	2000	2001	2002	2003
その他	7.8	5.7	3.2	2.1	2.1	5.4
電力産業	4.5	19.3	11.4	15.0	17.3	18.6
燃料工業	5.4	10.5	13.2	11.8	11.2	10.4
非鉄金属工業	14.1	20.7	29.8	29.6	29.8	30.6
機械工業	18.7	8.5	16.7	14.7	13.6	9.8
木材加工、パルプ、製紙工業	8.4	5.4	4.1	4.7	5.3	5.1
建築材工業	6.5	4.0	1.4	1.8	2.1	2.6
軽工業	4.1	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4
食料品工業	30.5	25.3	19.8	19.0	17.1	17.1

出所：『極東ロシア：経済要覧』ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、1995年、『ロシア 統計年鑑1996、2001』、『ロシアの地方2003』、ロシア連邦国家統計委員会、『極東連邦管区社会経済情勢2004』、ハバロフスク地方統計局

付表3-1 モンゴルの経済データ

1	人口	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
	千人	2,099.1	2,153.4	2,177.2	2,158.4	2,171.9	2,206.9	2,243.0	2,276.0	2,307.5	2,340.1	2,373.5	2,407.5	2,442.5	2,475.4	2,504.0
	10億ドル(年平均対米為替レートによる)	10.7	10.5	18.9	47.3	194.8	324.4	550.3	646.6	832.6	817.4	925.3	1018.9	1115.6	1240.8	1382.5
2	GDP	n.a	2.0	0.9	1.2	0.7	0.8	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2
	現在価格															
3	1人当りGDP	661.5	635.1	576.4	521.6	505.9	517.6	550.3	563.2	565.7	606.4	625.9	632.5	639.0	664.9	701.8
4	GDP成長率	322.7	306.7	271.7	241.4	232.0	235.1	246.2	248.4	295.0	260.5	265.6	264.6	263.5	270.4	281.8
	%	4.2	▲9.2	▲9.5	▲9.5	▲3.0	2.3	6.3	6.3	4.0	3.5	3.2	1.0	1.0	4.0	5.5
	国総消費支出	88.1	89.7	80.6	74.8	77.4	79.1	71.5	78.7	68.6	79.8	78.7	82.1	84.6	89.8	91.0
	統計局総消費支出	64.4	67.1	63.3	60.4	59.2	59.5	59.2	64.7	55.9	63.0	63.0	65.7	67.1	72.0	73.2
	政府最終消費支出	23.7	22.6	17.3	14.3	18.2	19.6	12.3	13.9	12.6	16.8	15.8	16.5	17.5	17.8	17.8
5	支出項目別GDP	46.8	33.4	31.6	28.8	24.6	22.1	29.6	29.0	25.9	32.8	34.1	33.2	32.4	30.1	28.9
	総固定資本形成	35.4	24.5	14.7	8.6	18.7	15.2	15.5	20.3	20.0	23.7	25.7	25.6	24.9	24.8	23.4
	純輸出	-34.9	-23.1	-12.1	-3.6	-2.0	-1.2	-1.1	-7.7	5.5	-12.6	-12.8	-15.3	-17.0	-19.9	-19.9
	肥料費・狩猟採集	15.5	15.2	14.1	30.2	29.9	32.3	38.0	43.8	35.9	37.5	37.0	29.1	24.9	20.7	20.0
	鉱工業	32.7	35.6	30.2	32.0	26.3	26.6	25.9	18.5	24.0	18.3	18.1	20.0	20.1	20.2	19.1
	建設	6.1	5.0	4.0	1.9	1.4	1.8	1.7	2.8	2.2	2.5	2.5	1.9	2.0	2.3	2.4
	運輸・通信	12.0	12.0	6.7	5.4	7.1	9.0	6.4	7.4	7.7	8.8	9.2	11.0	13.0	14.7	15.1
	卸売・小売	19.0	19.4	27.0	15.4	25.2	19.0	17.0	16.7	21.0	21.1	20.7	24.0	26.7	27.4	28.8
	その他	14.7	12.8	18.0	15.1	10.1	11.3	11.0	10.8	9.2	11.8	12.5	14.0	13.3	14.4	14.6
7	年間インフレ率	n.a	n.a	52.7	325.5	183.0	66.3	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7
8	年平均対米為替レート	n.a	5.2	21.8	40.0	274.6	409.3	446.9	547.2	791.0	837.4	1,022.6	1,077.7	1,097.6	1,140.4	1,146.5
9	国家財政	歳入	5.2	5.3	6.5	11.9	54.8	85.3	140.9	160.0	212.0	225.5	254.8	361.1	438.3	477.0
	歳入	7.1	6.5	8.7	12.0	61.6	98.9	149.3	176.6	287.6	342.2	361.7	429.7	489.7	548.6	615.8
	財政赤字	1.9	1.5	2.4	0.4	6.8	13.4	8.4	16.6	75.6	116.7	106.9	78.6	60.7	71.6	61.9
	GDP赤字比率	17.7	11.5	2.4	0.2	3.5	4.1	1.5	2.6	9.7	14.3	11.6	7.7	4.5	5.8	4.5
	合計	24,674.9	25,856.9	25,527.9	25,694.1	25,174.7	26,838.1	28,572.3	29,300.1	31,292.3	32,897.5	33,569.0	30,227.4	28,075.2	23,897.6	25,427.7
	国・企業所有	17,828.3	17,614.0	11,525.3	7,618.0	2,609.5	2,880.9	1,125.1	1,934.9	1,763.3	1,541.2	1,230.3	990.7	739.6	617.6	538.9
	個人所有	6,846.6	8,242.9	14,002.6	18,081.1	22,565.2	24,527.2	26,447.2	27,365.2	29,529.0	31,356.3	32,278.7	29,236.7	25,335.6	23,280.0	24,888.8
	山手	4,959.1	5,125.7	5,249.6	5,602.5	6,107.0	7,241.3	8,520.7	9,134.8	11,061.9	11,061.9	11,033.9	10,269.8	9,591.3	9,134.8	10,632.9
	羊	14,265.2	15,083.0	14,721.0	14,657.0	13,779.2	13,766.6	13,718.6	13,560.6	14,165.6	14,694.2	15,191.3	13,876.4	11,937.3	10,636.6	10,756.4
	牛	2,682.7	2,848.7	2,822.0	2,819.2	2,730.5	3,045.2	3,317.1	3,476.3	3,612.8	3,725.6	3,824.7	3,097.6	2,069.6	1,884.3	1,792.8
	馬	2,199.6	2,262.0	2,259.3	2,200.2	2,190.3	2,408.9	2,408.9	2,408.9	2,770.5	3,059.1	3,163.5	2,660.7	2,191.8	1,988.9	1,988.9
	ラクダ	568.3	537.5	476.0	415.2	367.7	368.1	367.5	357.9	355.4	365.6	355.6	322.9	285.2	283.0	256.7
	死亡頭数	510.3	673.2	978.2	871.0	1,692.1	690.0	673.9	586.8	617.7	665.5	661.1	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3
	総計	278.0	274.3	282.3	256.8	249.8	256.6	267.5	282.9	288.0	307.1	320.5	274.2	227.2	203.3	214.2
11	農業生産 (1995年価格)	193.8	199.1	204.6	208.0	191.5	213.2	227.9	247.7	248.5	266.2	282.4	236.8	185.1	163.7	168.7
	牧畜	84.2	75.2	57.7	48.8	58.3	43.4	39.6	35.2	39.5	40.9	38.1	37.4	42.1	39.6	45.5
	農耕	344.5	324.9	299.6	220.6	62.1	199.0	92.5	222.9	217.4	226.9	234.3	237.9	243.7	261.8	276.6
12	鉱工業生産 (1995年価格)	15.3	13.6	13.8	14.1	13.6	14.1	14.0	14.7	13.6	12.9	12.7	12.8	13.5	13.9	14.6
	鉱・採石業小計	28.8	28.9	23.2	31.9	38.0	51.5	65.7	70.9	89.0	94.7	97.4	102.7	109.4	101.6	96.5
	うち採炭	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油採掘	14.8	13.9	12.6	11.7	10.5	9.6	12.8	13.9	11.2	12.8	14.2	16.5	18.7	15.0	17.7
	その他	250.5	233.6	175.0	125.0	94.5	80.6	88.2	76.5	71.2	71.0	67.8	64.5	75.7	94.1	100.5
	製造業小計	120.6	110.1	82.5	52.7	45.1	39.4	45.0	34.4	34.2	33.0	29.2	28.7	29.6	30.2	31.9
	うち食品・飲料	48.0	43.0	36.1	32.8	23.3	16.1	21.9	25.1	19.7	21.7	22.6	19.3	28.8	33.6	27.8
	繊維製品	11.0	9.9	8.8	3.8	1.8	1.7	2.1	1.4	1.8	1.8	2.0	2.3	4.2	10.3	13.9
	衣料	46.2	48.2	31.9	23.2	15.0	13.1	6.2	2.9	1.1	0.9	0.4	0.6	0.7	0.4	0.4
	タバコ	5.3	4.3	3.1	2.0	1.8	1.4	1.7	1.9	1.5	1.5	1.1	1.0	1.0	0.8	1.8
	皮革・靴	0.9	0.7	0.8	0.5	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6	1.1	1.0	1.6	1.6	2.0	4.7
	木・木製品	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.6	1.3
	出版・印刷・記録メディア	2.6	2.2	1.7	2.2	0.8	1.1	2.3	2.1	2.7	2.3	2.4	2.2	2.3	4.1	5.6
	化学製品	13.7	13.0	8.6	6.5	5.1	6.2	6.0	6.3	5.1	4.9	4.6	4.2	4.8	6.3	7.0
	甲舎屋	1.4	1.5	0.9	0.8	0.8	0.7	1.6	1.4	3.5	2.8	3.6	3.6	1.1	4.8	4.6
	その他非金属製品	35.1	34.8	35.9	38.8	36.3	43.9	42.3	41.4	42.0	42.5	45.2	46.6	43.8	45.8	45.7
	家具その他															
	電気・水道小計															

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
主要製品生産量	石炭 原油 銻石精錬 銻石 35%銅精鉱 45%モリブデン精鉱 金 セメント 肉 牛肉 ソーセージ 豚 乳・乳製品 絹織物 製毛ワシミヤ ラグの毛布 洗エ毛織物 縫製 ニット製品 タオル 靴 革製品 羊毛の靴 毛織物 皮革 羊毛のめし皮 山羊のめし皮 革靴 革製品 羊毛のコート 靴 熟工革半 千Gcal 千Gwh 百万立方メートル	8.0 161.5 578.2 382.9 3.4 0.0 512.6 61.7 1,682.3 5,824.3 3,140.5 62.0 2,982.4 250.0 91.6 10.1 2,128.1 4,110.5 649.7 592.3 1,978.2 1.0 1,151.1 413.2 4,140.0 254.4 160.2 3,568.3 6,803.9 47.5	7.2 218.7 755.2 257.4 0.2 0.0 226.8 57.8 1,054.9 5,825.4 3,051.9 50.6 1,672.6 240.1 91.2 9.7 1,971.2 4,248.6 745.1 588.5 1,111.3 1.0 1,510.5 418.4 4,222.5 300.2 138.1 3,347.9 7,311.4 43.1	7.0 175.6 622.1 300.2 3.5 0.8 132.5 49.6 568.9 3,800.0 1,804.1 27.7 1,574.4 97.6 90.2 7.2 1,037.0 2,808.7 484.8 494.8 705.8 0.8 1,029.7 403.4 2,244.7 224.1 99.4 2,928.6 9,777.4 33.6	6.2 148.1 336.8 334.3 4.4 0.8 82.3 17.3 358.3 1,245.3 937.8 13.0 737.8 121.5 48.7 3.5 1,000.1 900.7 241.4 252.1 289.9 0.2 287.2 64.4 1,030.8 169.5 86.6 2,131.7 6,264.0 34.9	5.6 98.4 333.2 343.3 4.4 1.8 85.8 11.3 243.1 1,065.3 353.4 4.9 351.8 420.8 24.1 2.1 681.5 513.8 107.7 90.1 76.7 0.0 316.4 115.0 406.6 57.1 79.0 2,122.7 6,816.8 35.6	5.0 130.0 526.9 351.5 4.6 4.5 108.8 11.3 431.7 638.0 312.4 1.7 183.6 517.0 31.4 0.8 595.7 522.7 76.5 79.0 71.1 0.0 22.4 35.9 245.5 31.6 16.8 415.3 6,403.0 29.7	5.1 135.1 567.1 367.9 4.2 7.0 111.6 7.5 650.8 793.2 150.2 1.6 135.9 432.2 23.6 0.8 643.6 307.7 96.2 48.0 45.2 0.0 28.3 875.2 283.2 61.6	4.9 135.1 567.1 367.9 4.2 7.0 111.6 7.5 650.8 793.2 150.2 1.6 135.9 432.2 23.6 0.8 643.6 307.7 96.2 48.0 45.2 0.0 28.3 875.2 283.2 61.6	5.0 135.1 567.1 367.9 4.2 7.0 111.6 7.5 650.8 793.2 150.2 1.6 135.9 432.2 23.6 0.8 643.6 307.7 96.2 48.0 45.2 0.0 28.3 875.2 283.2 61.6	5.2 210.0 733.5 357.8 2.8 4.2 91.7 6.4 727.5 754.7 669.4 2.6 40.8 450.9 28.5 1.3 704.8 1,233.5 113.9 34.0 21.0 0.0 44.8 1,150.3 53.5 62.1	5.1 139.2 159.8 316.3 3.4 12.1 147.6 12.0 63.7 727.5 456.9 1.6 45.6 608.4 43.1 2.1 614.8 2,315.7 110.5 33.4 38.3 0.0 68.2 1,159.2 62.1 59.5	2002	5.5 139.2 159.8 316.3 3.4 12.1 147.6 12.0 63.7 727.5 456.9 1.6 45.6 608.4 43.1 2.1 614.8 2,315.7 110.5 33.4 38.3 0.0 68.2 1,159.2 62.1 59.5	2003	5.7 183.0 198.4 468.2 3.8 11.1 162.3 6.8 44.7 650.6 1,170.6 3.2 55.9 396.9 27.4 0.5 533.9 5,563.6 112.9 16.1 27.4 0.0 32.0 1,416.9 60.5 61.9
13 貿易	輸出 輸入 貿易収支 中国 タイ インド 韓国 日本 アメリカ カナダ その他	693.0 924.0 ▲263.3 4.2 7.9 528.4	309.9 418.3 ▲99.9 52.8 1.2 517.5	299.9 418.3 ▲99.9 69.4 16.4	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	
国別輸出額	中国 タイ インド 韓国 日本 アメリカ カナダ その他	693.0 924.0 ▲263.3 4.2 7.9 528.4	309.9 418.3 ▲99.9 52.8 1.2 517.5	299.9 418.3 ▲99.9 69.4 16.4	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	
国別輸入額	中国 タイ インド 韓国 日本 アメリカ カナダ その他	693.0 924.0 ▲263.3 4.2 7.9 528.4	309.9 418.3 ▲99.9 52.8 1.2 517.5	299.9 418.3 ▲99.9 69.4 16.4	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	
品目分類別輸出額	動物及び動物性生産品 鉱物性生産品 皮革・毛皮及び同製品 木材及び木製品 繊維・繊維製品 農産物・宝石 医薬品及び同製品 その他	693.0 924.0 ▲263.3 4.2 7.9 528.4	309.9 418.3 ▲99.9 52.8 1.2 517.5	299.9 418.3 ▲99.9 69.4 16.4	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	2,928.6 9,777.4 33.6 708.9 806.7 348.0 388.4 360.9 ▲263.3 11.3 1.2 517.5	

主要輸出品目	1999	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
銅・鉛	350.6	347.5	243.6	346.0	304.5	448.6	446.2	473.6	447.6	485.7	492.7	496.0	540.9	548.6	568.9
銅製蛋石	113.6	97.2	77.2	91.2	77.1	88.0	129.0	158.9	147.9	113.1	164.1	197.1	214.1	192.5	257.4
石灰	776.0	490.2	120.8	78.1	-	5.4	1.0	0.5	0.2	3.1	0.0	0.6	1.9	10.9	435.4
銅	30.5	24.3	21.8	11.0	7.1	5.4	2.2	3.6	7.1	7.5	15.0	16.7	19.8	23.3	15.1
皮革	0.6	0.4	0.3	1.9	5.0	3.2	2.7	2.7	3.0	2.2	2.7	4.1	1.7	1.0	0.5
製毛カシミヤ	0.2	0.4	0.6	1.7	1.4	0.6	0.5	1.1	1.4	0.8	1.2	0.8	1	0.6	0.6
千トン	273.6	298.9	44.4	138.4	671.7	187.8	570.3	379.0	225.0	219.9	1,872.4	3,393.5	6,698.1	12,545.7	14,860.0
千点	-	-	-	68.0	201.7	263.1	1,372.0	2,193.2	3,241.9	3,799.0	4,893.4	6,874.7	6,470.0	7,627.7	7,295.6
品目分類別輸入額															
食品	na	na	na	13.0	10.6	10.1	18.7	23.9	38.4	46.8	35.9	47.3	52.9	56.6	61.7
野菜製品	na	na	na	12.1	39.4	5.4	15.4	35.2	31.8	26.7	17.9	46.7	51.0	58.0	37.6
動物性生産品	na	na	na	98.3	109.2	75.5	83.1	90.2	91.3	91.1	85.1	120.4	145.4	132.6	166.6
化学製品	na	na	na	46.4	32.6	14.2	36.5	24.3	26.2	29.2	20.0	28.3	33.8	34.5	43.3
繊維・繊維製品	na	na	na	47.7	29.6	16.8	28.2	17.1	26.7	31.7	46.2	79.9	63.1	84.3	83.3
単金属及び同製品	na	na	na	10.5	31.8	16.3	34.9	32.9	32.8	28.2	19.5	22.7	30.0	31.1	44.1
機械類・電気機器等	na	na	na	112.5	61.0	53.7	85.1	101.0	125.0	126.8	176.9	133.3	113.5	134.7	168.2
輸送機器・部品	na	na	na	45.2	23.5	39.0	63.1	77.6	45.0	67.9	54.4	67.0	68.9	75.3	86.5
その他	na	na	na	32.6	41.3	27.4	50.3	48.7	51.0	54.9	68.8	79.1	83.6	109.7	86.5
金額	1.0	2.1	1.9	22.2	40.0	77.7	147.7	190.0	266.0	279.0	336.0	291.0	352.0	387.0	653.0
件数	na	na	na	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分業別外国投資額															
地質資源・探鉱	na	na	na	-	-	-	1,048.8	8,292.5	4,189.7	14,759.5	19,440.6	24,994.7	16,842.0	56,937.2	38,475.8
農業	na	na	na	173.7	43.1	173.7	26.5	275.0	823.7	1,332.4	1,423.0	3,314.7	252.7	824.9	345.8
製造業	na	na	na	1,460.4	2,546.9	6,501.5	12,076.3	27,923.7	10,416.3	16,447.9	36,832.5	48,897.8	20,886.3	13,207.3	9,608.0
資源・資源	na	na	na	100.0	363.3	1,021.7	938.6	1,437.1	7,347.3	3,578.8	5,123.9	5,545.1	5,272.3	89,542.7	7,126.9
銀行・金融	na	na	na	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸	na	na	na	24.8	56.0	404.7	1,328.8	1,071.2	2,749.0	641.9	3,666.9	6,366.8	582.2	1,154.4	2,256.0
通信	na	na	na	-	-	-	44.9	186.7	1,805.4	72.5	6.0	3,078.0	75.2	160.3	441.5
観光	na	na	na	-	-	-	74.7	558.2	294.8	7,789.5	243.0	212.5	303.9	97.0	718.9
その他	na	na	na	272.6	306.4	7,754.5	22,110.6	18,929.5	19,307.6	36,725.5	13,531.5	25,382.4	25,767.9	34,710.9	29,873.7

(出所) 1-13 : 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版、14 : 外国投資貿易庁 (FITA)

付表3-2 2003年の銀行融資分野別構成

Sectors	期首融資残高	新規融資額	返済額	期末融資残高
合計	281.9 (100)	714.7 (100)	560.0 (100)	441.2 (100)
1 製造業	147.0 (52.1)	214.2 (30.0)	171.0 (30.5)	194.9 (44.2)
農林業・狩猟採集	13.8 (9.4)	24.5 (11.4)	16.7 (9.8)	24.2 (12.4)
電気・水道	3.6 (2.4)	14.0 (6.5)	8.2 (4.8)	9.4 (4.8)
建設	14.3 (9.7)	44.6 (20.8)	27.6 (16.1)	31.3 (16.1)
鉱・採石業	35.6 (24.2)	47.9 (22.4)	46.9 (27.4)	37.5 (19.2)
加工業	79.7 (54.2)	83.2 (38.8)	71.6 (41.9)	92.5 (47.5)
2 非製造業	134.9 (47.9)	500.5 (70.0)	389.0 (69.5)	246.3 (55.8)
卸売・小売・修理	80.7 (59.8)	307.2 (61.4)	236.6 (60.8)	150.4 (61.1)
観光・ホテル・飲食	7.2 (5.3)	5.7 (1.1)	5.8 (1.5)	7.2 (2.9)
運輸・倉庫・通信	6.5 (4.8)	19.3 (3.9)	12.4 (3.2)	13.6 (5.5)
不動産・レンタル・その他サービス	3.0 (2.2)	9.3 (1.9)	5.2 (1.3)	7.6 (1.8)
健康・教育	1.3 (1.0)	2.9 (0.6)	2.2 (0.6)	2.1 (0.9)
金融サービス	4.0 (3.0)	5.2 (1.0)	4.9 (1.3)	4.4 (1.8)
その他	32.2 (23.9)	150.9 (30.1)	121.9 (31.3)	61.0 (24.8)

(出所) モンゴル銀行、2003年



付表4-1 韓国の統計データ(1)

No.	区	分	1990 - 2003																
			1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003			
1	人口	総人口	42,889	43,206	43,748	44,195	44,642	45,093	45,526	45,945	46,327	46,617	46,903	47,187	47,343	47,640	47,925		
		経済活動人口(注1)	18,539	19,019	19,499	19,806	20,353	20,895	21,288	21,762	22,143	22,478	22,769	22,917	22,877	22,917	22,916		
		失業率(注2)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	
2	名目GDP(注4)	1次産業	17.4	16.5	14.7	13.7	12.4	11.7	11.3	12.4	11.3	10.6	10.3	10.0	9.8	9.1	8.8		
		2次産業	27.6	27.2	26.9	24.5	23.0	22.6	21.4	18.6	16.9	15.9	15.0	14.8	14.1	13.1	12.1		
		3次産業	54.5	56.3	60.8	62.4	64.0	67.7	70.3	73.2	75.3	76.8	77.1	77.2	77.1	77.1	77.1		
3	1人当りの名目GDP	10歳未満	398,838	448,526	491,135	548,103	622,500	684,264	729,500	768,863	822,233	864,264	894,264	924,264	954,264	984,264	1,014,264		
		10歳以上	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314		
		平均	11,432	12,197	11,746	10,814	11,432	12,197	11,746	10,814	11,432	12,197	11,746	10,814	11,432	12,197	11,746		
4	実質GDP成長率	農林水産業	23.301	23.846	24.947	23.552	24.730	25.090	25.309	24.422	24.022	22.680	22.680	22.680	22.680	22.680	22.680		
		鉱業	5.0	2.3	2.6	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9		
		製造業	2.332	2.714	2.230	1.906	2.018	2.037	2.037	2.037	1.870	1.906	1.906	1.906	1.906	1.906	1.906		
5	GDPによる産業部門別構成比・成長率(注5)	電気・ガス・水道	8.884	9.800	10.779	10.742	11.109	13.213	14.169	15.269	16.129	16.929	17.729	18.529	19.329	20.129	20.929		
		建設業	47.925	52.192	53.697	48.295	44.359	42.697	45.279	46.529	46.529	46.529	46.529	46.529	46.529	46.529	46.529		
		卸・小売・宿泊・飲食	46.148	49.227	50.418	44.536	51.320	55.374	58.383	61.301	64.219	67.137	70.055	72.973	75.891	78.809	81.727		
6	運輸・倉庫・通信	運輸	22.488	24.537	27.003	30.316	36.566	41.533	45.279	48.529	51.279	54.029	56.779	59.529	62.279	65.029	67.779		
		倉庫	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4		
		通信	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
7	金融・保険	金融	31.993	33.979	35.198	33.967	34.599	35.266	36.285	36.642	36.999	37.356	37.713	38.070	38.427	38.784	39.141		
		保険	4.13	4.2	4.3	4.4	4.5	4.6	4.7	4.8	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5		
		成長率	7.7	6.2	5.0	3.5	2.3	1.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
8	不動産・事業サービス	不動産	54.675	58.906	63.000	62.240	64.153	68.063	68.374	71.529	74.684	77.839	80.994	84.149	87.304	90.459	93.614		
		事業サービス	13.1	13.2	13.0	14.2	13.0	14.2	13.0	14.2	13.0	14.2	13.0	14.2	13.0	14.2	13.0		
		成長率	25.067	26.638	27.846	28.012	29.062	29.449	29.693	30.384	31.075	31.766	32.457	33.148	33.839	34.530	35.221		
9	公共行政・社会保障	公共行政	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		社会保障	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2		
		成長率	24.005	24.636	25.478	24.917	25.362	25.697	26.032	26.367	26.702	27.037	27.372	27.707	28.042	28.377	28.712		
10	教育サービス	教育サービス	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6		
		成長率	11.773	12.093	12.683	12.191	12.192	12.576	11.906	12.664	13.284	13.904	14.524	15.144	15.764	16.384	17.004		
		成長率	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6		
11	その他	その他	13.982	14.748	15.324	14.566	15.949	17.152	18.355	19.558	20.761	21.964	23.167	24.370	25.573	26.776	27.979		
		成長率	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180		
		成長率	3.4	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4		

(注) 1. 経済活動人口は、専業主婦を除く15歳以上の人口。  
 2. 失業率は、経済活動人口に対する失業者の割合。  
 3. 産業別雇用構造の第3次産業には建設業を含む。  
 4. ドル表示の名目GDP総額は、(9.対米為替レート)に準じてERINAで算出。  
 5. 2000年の新産業区分による。

韓国の統計データ(2)

No.	区分	単位	1990 - 2003																
			1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003			
6	財政 (中央政府、一般会計基準) (注6)	歳入	金額	31,295	32,993	34,534	38,584	44,936	52,928	60,276	65,959	74,641	84,281	92,802	99,180	105,877	118,132		
		増加率	%	4.9	4.6	10.5	14.1	15.1	12.2	8.6	11.6	11.4	11.4	11.4	9.0	6.6	6.3	10.4	
		歳出	金額	27,437	31,294	33,363	37,288	42,795	51,498	58,481	63,962	73,222	80,510	88,759	99,180	105,877	118,132		
		増加率	%	26.7	14.0	6.6	11.7	14.8	20.3	13.6	9.4	16.5	16.7	16.8	18.0	18.4	18.5		
		歳出/名目GDP	%						13.6	14.0	14.1	16.5	16.7	16.8	18.0	18.4	18.5		
		軍費/名目GDP	%						3.0	3.0	3.0	3.2	3.2	2.9	2.9	2.8	2.5	2.5	
7	マナーサブライ	機能別歳出割合 (中央政府、一般会計基準)	%	10.2	11.2	12.5	11.9	11.1	10.4	10.7	10.7	10.0	9.7	9.3	9.2	11.0			
		国防	%	25.0	25.4	25.9	24.6	23.7	22.1	22.2	21.3	19.3	17.3	17.7	16.2	15.6	16.3		
		教育	%	20.1	17.7	19.4	19.8	19.3	18.8	18.9	18.9	16.6	14.2	14.5	17.9	17.1	18.1		
		社会開発	%	8.9	10.2	9.7	9.2	9.0	8.1	8.6	9.2	9.8	11.4	12.1	13.6	12.7	13.1		
		経済開発	%	14.1	16.4	18.6	20.7	23.1	21.4	22.4	25.5	30.3	29.2	27.3	24.9	25.0	25.2		
		地方財政	%	10.1	11.0	11.8	11.7	11.1	10.6	10.9	10.6	9.3	8.3	9.5	12.4	11.0	11.8		
		債務償還・その他	%	11.3	8.0	2.2	2.1	2.7	8.6	6.3	3.8	4.4	9.9	8.6	5.8	4.4	1.8		
		M2(平価)	10億ウォン	160,777	193,604	235,318	282,416	338,213	408,989	482,438	566,168	616,615	691,304	739,387	824,228	888,980			
		M2(前年伸び率)	%	20.4	21.5	20.0	19.7	19.7	20.9	18.0	23.0	23.0	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9		
		M2(名目GDP)	%	74.6	76.2	77.4	79.5	83.2	85.9	89.2	100.1	98.0	100.0	99.3	99.2	101.4			
8	物価指数	生産者物価指数	%	66.6	70.8	74.2	78.8	82.3	86.4	90.2	97.0	97.8	100.0	104.1	106.9	107.7			
		消費者物価指数	%	71.4	76.8	80.8	88.1	98.7	108.7	114.7	124.2	131.4	145.4	159.7	174.3	189.4			
9	対米為替レート	年平均値		650	719	766	822	960	1,251	1,297	1,362	1,437	1,523	1,504	1,625	1,938			
		輸出 (A)		688	815	818	838	1,023	1,351	1,503	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788		
10	貿易 (通関ベース) (注7)	輸入 (B)		1,348	1,534	1,584	1,660	1,983	2,602	2,800	2,808	2,256	2,635	3,328	2,915	3,146	3,726		
		貿易収支 (A-B)		-48	-96	-52	-16	-63	-100	-206	-84	390	239	118	93	104	150		
11	主要国別貿易 (通関ベース) (注8,9,10)	対アメリカ	%	19,360	18,569	18,090	18,138	20,553	24,131	21,670	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,219		
		輸出	100万ドル	16,942	18,884	18,287	17,928	21,579	24,334	33,305	30,122	20,403	24,922	29,242	22,976	23,009	24,814		
		貿易収支	100万ドル	2,418	-335	-197	-210	-1,026	-6,273	-11,635	-8,497	2,402	4,553	8,369	8,939	9,771	9,405		
		対中国	%	585	1,003	2,654	5,151	6,203	9,144	11,377	13,572	11,944	13,685	18,455	18,190	23,764	35,110		
		輸出	100万ドル	2,268	3,441	3,725	3,929	5,463	7,401	8,539	10,117	6,484	8,867	12,799	13,203	17,400	21,909		
		貿易収支	100万ドル	-1,683	-2,438	-1,071	1,222	740	1,743	2,838	3,455	5,160	4,818	5,656	4,987	6,354	3,201		
		対ロシア	%	519	625	118	601	962	1,416	1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659		
		輸出	100万ドル	370	577	75	975	1,230	1,859	1,810	1,335	999	1,990	1,590	2,068	1,929	2,118		
		貿易収支	100万ドル	49	48	43	-374	428	-477	158	175	-953	-1,270	-991	-1,152	-863			
		対日本	%	12,638	12,366	11,599	11,564	13,523	17,049	15,767	14,771	12,238	15,962	20,466	16,506	15,143	17,276		
輸出	100万ドル	18,574	21,120	19,488	20,016	25,390	32,606	31,449	27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	28,856	36,313				
貿易収支	100万ドル	-5,936	-8,764	-7,859	-8,452	-11,867	-15,557	-15,682	-13,136	-4,602	-8,280	-11,362	-10,127	-14,713	-19,037				
対北朝鮮	%	1	6	11	8	18	64	70	115	130	212	273	227	370	435				
輸出	100万ドル	12	106	163	178	176	223	182	193	92	122	152	176	272	289				
貿易収支	100万ドル	-11	-100	-152	-170	-158	-159	-112	-78	38	90	121	51	98	146				
対モンゴル	%	2	0	2	4	5	10	2	2	5	4	2	2	6	4				
輸出	100万ドル	1	5	7	0	14	18	24	24	24	36	53	75	81	96				
貿易収支	100万ドル	959	1,116	1,219	1,263	2,303	3,136	4,415	3,594	4,726	3,279	4,861	5,043	3,088	3,571				
対アジア	%	280	426	521	503	1,152	1,734	1,831	1,729	2,040	1,265	1,462	1,462	1,514	2,051				
輸出	100万ドル	438	460	391	300	567	554	1,598	1,596	1,338	1,396	1,457	1,457	1,024					
北米	%	64	82	37	44	50	122	272	280	243	228	1,500	98	247	163				
対中米	%	67	49	143	175	357	614	384	384	1,230	299	289	2,128	628	210				
ヨーロッパ	%	100	99	127	151	177	112	110	311	230	91	272	153	118	123				
その他	%	93.2	103.6	116.0	126.9	137.2	150.4	165.2	180.6	166.9	181.3	192.9	198.4	208.6	215.2				
1次エネルギー消費計 (石油換算)	百万TOE	24.4	24.5	23.6	25.9	26.7	28.1	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	46.7	49.1	51.1				
石炭	%	50.2	59.6	71.7	78.5	86.3	94.0	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.5				
石油	%	3.0	3.5	4.6	5.7	7.6	9.2	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2				
LNG	%	13.2	14.1	14.1	14.5	14.7	16.8	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4				
原子力	%	1.6	1.3	1.2	1.5	1.0	1.4	1.3	1.4	1.5	1.4	1.5	1.4	1.0	1.3				
水力	%	0.8	0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9				
その他	%	107,670	118,619	130,963	144,437	164,993	184,661	205,494	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452				
発電量	GWh																		

(注) 6. 企画予算処の「年次別主要経済指標」を参照に作成。  
 7. 輸出はCIF、輸入はCIF。  
 8. 韓国の貿易データでは北朝鮮が除外されているため、2003年の統一白書を参照に作成。  
 9. 中国については香港を含まない。  
 10. 1991年までロシアは旧ソ連との貿易額。  
 (出所) 韓国銀行、統計庁、企画予算処、統一部、エネルギー経済研究院、産業資源部

付表5-1 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の主要経済指標の推移

NO	区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003		
1	総人口	千人	20,495	20,798	21,123	21,353	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522		
2	GDP (名目)	億ドル	229	211	205	212	223	214	177	126	158	168	157	170	184		
3	1人当たり国民所得	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818		
4	実質GDP成長率	%	▲5.2	▲7.6	▲4.3	▲1.7	▲4.5	▲3.7	▲6.8	▲1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8		
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比	28.0	28.5	27.9	29.5	27.6	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4	30.4	30.2	27.2	
		成長率	▲2.8	▲2.7	▲7.6	2.7	▲10.5	1.0	▲3.9	▲3.9	4.2	9.2	▲1.9	6.8	4.2	1.7	
		鉱工業計	%	38.0	33.8	32.9	31.4	30.5	28.0	25.5	25.6	25.6	25.6	25.4	26.0	25.8	26.8
		成長率	▲7.9	9.2	8.2	7.8	8.0	7.1	6.7	6.6	7.3	7.3	7.7	8.0	7.8	8.3	
		鉱業	%	▲6.8	▲6.1	▲7.2	▲5.5	▲2.3	▲11.8	▲11.8	▲11.8	▲6.1	14.1	5.8	4.8	▲3.8	3.2
		成長率	30.0	24.6	24.7	23.6	22.5	20.9	20.9	18.8	19.0	18.3	17.7	18.1	18.0	18.5	
		製造業	%	▲13.4	▲17.8	▲1.9	▲3.8	▲5.3	▲8.9	▲16.8	▲3.1	8.5	0.9	3.5	▲2.0	2.6	
		成長率	34.1	37.7	39.2	39.0	41.9	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2	45.4	44.2	43.6	44.0	
		SOC及びサービス計	%	5.0	5.1	4.8	4.8	4.8	4.3	4.3	4.2	4.2	4.5	4.8	4.8	4.4	4.5
		電気・ガス・水道	構成比	▲4.5	▲5.7	▲8.7	4.2	0.1	▲7.8	▲9.6	▲9.2	6.8	3.0	3.6	▲3.8	4.2	
成長率	8.2	9.1	8.5	6.3	6.7	6.4	6.3	5.1	6.1	6.1	6.9	7.0	8.0	8.7			
建設	構成比	▲3.4	▲2.1	▲9.7	▲26.9	▲3.2	▲11.8	▲9.9	▲11.4	24.3	13.6	7.0	10.4	2.1			
成長率	20.9	23.5	25.9	27.9	30.3	32.3	35.0	35.6	32.4	32.4	32.5	31.8	31.6	32.8			
サービス	構成比	2.5	0.8	1.2	2.2	1.5	0.8	1.1	▲0.5	▲1.9	1.2	▲0.3	▲0.2	0.7			
成長率	8.0	6.3	6.8	7.0	6.8	7.0	6.8	6.5	6.4	6.1	6.5	6.7	7.0	7.0			
(製造業内訳)	軽工業	%	▲4.4	▲7.3	5.0	▲0.1	▲4.0	▲7.1	▲12.0	▲0.2	2.4	6.2	2.3	2.7	2.3		
成長率	22.0	18.3	17.9	16.6	15.7	14.0	12.3	12.6	12.2	12.6	11.2	11.4	11.0	11.5			
重工業	構成比	▲15.8	▲21.0	▲4.2	▲5.2	▲5.9	▲9.7	▲9.7	▲18.7	▲4.6	11.6	▲1.5	4.1	▲4.2	2.7		
成長率	13.0	15.0	16.8	18.6	20.7	22.5	25.1	25.3	22.8	22.6	22.8	22.6	22.2	22.0			
(サービス内訳)	政府	%	4.4	2.4	2.3	3.3	2.8	1.7	2.2	▲0.3	▲4.5	0.5	▲0.4	▲1.5	0.1		
成長率	7.9	8.6	9.0	9.3	9.6	9.7	9.9	10.3	9.6	9.6	9.6	9.8	9.7	9.6			
その他	構成比	▲0.3	▲1.7	▲0.5	0.4	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲1.1	3.9	2.5	▲0.1	2.4	1.8			
成長率	173.0	175.0	185.3	192.7	118.5	94.9	91.3	90.0	91.2	95.4	97.9	N/A	N/A				
6	国家予算	億ドル	171.7	173.9	183.8	191.9	118.0	96.3	91.3	91.0	92.2	95.7	98.1	N/A	N/A		
(注1) (注2)	歳入	%	31,100	29,200	27,100	25,400	23,700	21,000	20,600	18,600	21,000	22,500	23,100	21,900	22,300		
(注1) (注2)	歳出	%	189	152	136	91	110	93.6	50.6	60.9	31.7	38.9	57.9	59.7	57.4		
7	石炭生産	千トン	59.6	68.8	71.1	71.1	50.5	84.2	80.4	84.0	82.8	72.8	67.2	N/A	N/A		
8	石油	万トン	714	714	714	724	739	739	739	739	739	755	775	777	777		
(注3)	原油輸入	%	263.0	247.0	221.3	231.3	230.0	212.7	192.7	169.5	185.7	193.6	201.5	190.0	196.0		
9	電力	万kW	4,427	4,268	3,884	4,125	3,450	3,690	3,489	3,886	4,222	3,588	3,948	413	425		
	発電能力	億kWh	830	1,093	830	490	962	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225	1,400	1,005	809		
10	穀物	千トン	2.15	2.26	2.19	2.16	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19	2.21	N/A	145.00		
11	対米為替レート	ウォン/ドル															

12 貿易 (注5)	輸 出 (A)	億ドル	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5	6.4	7.2	8.3	10.1	10.3
	貿易総額 (A+B)	"	29.4	29.9	30.1	24.8	25.6	24.1	26.8	16.6	18.1	24.0	26.7	29.0	29.8
	貿易収支 (A-B)	"	▲ 6.0	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 5.4	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 9.3
	貿易/GNP	%	12.4	14.2	14.7	11.7	11.5	11.3	15.1	13.2	11.5	14.3	17.0	17.1	16.2
(主要国別)	中 国	輸 出	86	156	297	199	64	69	122	57	42	37	167	271	395
		輸 入	525	541	602	425	486	497	535	356	329	451	573	467	628
		貿易総額	611	697	900	624	550	566	656	413	370	488	740	738	1,023
		貿易収支	▲ 439	▲ 386	▲ 305	▲ 225	▲ 423	▲ 428	▲ 413	▲ 298	▲ 287	▲ 414	▲ 406	▲ 197	▲ 232
	ロシア	輸 出	171	65	40	40	16	29	17	8	2	3	5	4	3
		輸 入	194	227	188	100	68	36	67	57	49	43	64	77	116
		貿易総額	365	292	227	140	83	65	84	65	50	46	68	81	118
		貿易収支	▲ 23	▲ 162	▲ 148	▲ 60	▲ 52	▲ 7	▲ 50	▲ 48	▲ 47	▲ 39	▲ 59	▲ 73	▲ 113
	日 本	輸 出	284	257	252	323	340	291	310	219	203	257	226	234	174
		輸 入	224	223	220	171	255	227	179	175	148	207	249	135	92
		貿易総額	508	480	472	494	595	518	489	395	350	464	475	370	265
		貿易収支	60	34	33	152	85	64	132	44	55	50	▲ 23	99	82
	韓 国	輸 出	106	163	178	176	223	182	193	92	122	152	176	272	289
		輸 入	6	11	8	18	64	70	115	130	212	273	227	370	435
		貿易総額	111	174	187	195	287	252	308	222	333	425	403	642	724
		貿易収支	100	152	170	158	159	113	78	▲ 37	▲ 90	▲ 120	▲ 51	▲ 99	▲ 146
13	累積対外債務	金額	93	97	103	107	118	120	119	121	123	125	125	N/A	N/A

(出所) 1. 韓国銀行、「北朝鮮のGDP推定結果」各年度  
2. 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議、「予決算報告書」、各年度  
3. 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)、「北朝鮮の対外貿易動向」  
4. 韓国統一省、「南北交流協力動向」

5. IEA, 「Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries 1994-1995」

(注) 1. 1994年の部門別歳出は予算ベース (構成も同様)。  
2. 1995-96年の国家予算額は北朝鮮政府がIMFiに提出したものである。  
3. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国統一省の統計である。  
4. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。  
5. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易総額には韓国向けが含まれていないため、北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算